
2016年度

シラバス

経済学部



秋学期は配布しません。1年間必ず保管すること。

獨協大学

シラバスは、科目の担当教員が学期ごとの授業計画、講義概要、評価方法などを学生に周知することにより、受講する際の指針とし、授業の理解を深めることを目的に作成されたものです。

シラバスをよく読んで、計画的な履修登録をしてください。

【シラバスの見方】

1. 目次について

①シラバスページの検索方法

ページ端にあるインデックスで自分の入学年度に該当する目次ページを探してください。

目次の科目は、授業科目表(学則別表)と同じ順序で掲載しています。

※入学年度によっては授業科目表とシラバスの順序が一致していない場合があります。ご注意ください。

②履修できない科目

「履修不可」の欄に入学年度・所属学部・学科名等が記されている場合は、該当者はその科目を履修することができません。

〈略称説明〉

外： 外国語学部	養： 国際教養学部	経： 経済学部	法： 法学部
独： ドイツ語学科		済： 経済学科	律： 法律学科
英： 英語学科		営： 経営学科	国： 国際関係法学科
仏： フランス語学科		環： 国際環境経済学科	総： 総合政策学科
交： 交流文化学科			

2. シラバスページの見方(右図参照)

①入学年度

13年度以降……2013年度～2016年度入学者

12年度以前……2007年度～2012年度入学者

07年度以降……2007年度～2016年度入学者

②入学年度に対応した科目名

③授業の目的や講義全体の説明、学生への要望

④学期の授業計画

各回ごとの講義のテーマ、内容を記載しています。

授業計画回数と実際の回数は必ずしも一致しません。

⑤到達目標

⑥事前・事後学修の内容

⑦授業で使用するテキスト、参考文献

⑧評価方法

①	②	担当者
講義目的、講義概要		授業計画
③	④	
春学期		
到達目標	⑤	
事前・事後学修の内容	⑥	
テキスト、参考文献	⑦	
評価方法	⑧	

①	②	担当者
講義目的、講義概要		授業計画
③	④	
秋学期		
到達目標	⑤	
事前・事後学修の内容	⑥	
テキスト、参考文献	⑦	
評価方法	⑧	

※「全学総合講座」および一部の科目は、記載方法が異なる場合があります。

3. 注意事項

①履修条件

担当教員が履修者に対して、その他の科目の履修や単位の修得などを条件としている科目があります。

必ず「講義目的、講義概要」の欄(上図③の部分)および『授業時間割表』を確認してください。

②定員

経済学部の科目は、学習環境および防災上などの観点から、「全学共通授業科目」と同様に定員を設けています。

各科目の定員は『授業時間割表』の「定員」の欄を参照してください。

2013年度以降入学者用 経済学科

<<学部共通科目>>

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
クラスセミナー	春	各担当教員	水1	営 環 外 養 法	28
クラスセミナー(再履修者用)	秋	本田 浩邦	水1	外 養 法	28
経済学(ミクロ)	春	各担当教員		営 環 外 養 法	29
経済学(マクロ)	秋	各担当教員		営 環 外 養 法	29
経済学(ミクロ)(再履修者用)	秋	黒木 亮	月1	営 環 外 養 法	30
経済学(マクロ)(再履修者用)	春	黒木 亮	月1	営 環 外 養 法	30
経営学a	春	鈴木 淳	火2	営 環 外 養 法	36
経営学b	秋	小林 哲也	火2	営 環 外 養 法	35
経営学a	春	陰山 孔貴	火2	営 環 外 養 法	33
経営学b	秋	鈴木 淳	火2	営 環 外 養 法	36
経営学a	春	平井 岳哉	火2	営 環 外 養 法	38
経営学b	秋	陰山 孔貴	火2	営 環 外 養 法	33
経済経営数学入門	春	各担当教員		営 環 外 養 法	39
統計学入門	秋	各担当教員		営 環 外 養 法	39

<<学科基礎科目>>

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
ミクロ経済学a	春	藤山 英樹	月3	営	40
ミクロ経済学b	秋	藤山 英樹	月3	営	40
ミクロ経済学a	春	高畑 純一郎	火1	営	41
ミクロ経済学b	秋	高畑 純一郎	火1	営	41
ミクロ経済学a	春	小林 進	金2	営	42
ミクロ経済学b	秋	小林 進	金2	営	42
マクロ経済学a	春	山下 裕歩	月1	営	43
マクロ経済学b	秋	山下 裕歩	月1	営	43
マクロ経済学a	春	須藤 時仁	火2	営	44
マクロ経済学b	秋	須藤 時仁	火2	営	44
マクロ経済学a	春	塩田 尚樹	水1	営	45
マクロ経済学b	秋	塩田 尚樹	水1	営	45
統計学a	春	樋田 勉	水2		46
統計学b	秋	樋田 勉	水2		46
統計学a	春	大床 太郎	金4		47
統計学b	秋	大床 太郎	金4		47
経営学原理a	春	黒川 文子	火5	営	48
経営学原理b	秋	黒川 文子	火5	営	48
経営学原理a	春	岡部 康弘	金2	営	49
経営学原理b	秋	岡部 康弘	金2	営	49
会計学a	春	内倉 滋	木3	営	法 50
会計学b	秋	内倉 滋	木3	営	法 50
簿記原理a	春	各担当教員			51
簿記原理b	秋	各担当教員			51
コンピュータ入門a	春	各担当教員		外 養 法	52
コンピュータ入門b	秋	各担当教員		外 養 法	52
情報社会論a	春	柴崎 信三	水3		53
情報社会論b	秋	柴崎 信三	水3		53
情報社会論a	春	柴崎 信三	木2	外 養 法	53
情報社会論b	秋	柴崎 信三	木2	外 養 法	53
環境学	春	中村 健治	水2		54
サステイナビリティ学	秋	木原 隆司	水2		55

<<学科専門科目>>

◇専門外国語◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
専門英語a(経済・経営史)	春	黒木 亮	月2		56
専門英語b(経済・経営史)	秋	黒木 亮	月2		56
専門英語a(環境・資源経済学)	春	浜本 光紹	火3		57
専門英語b(環境・資源経済学)	秋	浜本 光紹	火3		57
専門英語a(自動車産業等の企業経営)	春	黒川 文子	水1		58
専門英語b(自動車産業等の企業経営)	秋	黒川 文子	水1		58
専門英語a(環境と会計)	春	大坪 史治	木2		59
専門英語b(環境と会計)	秋	大坪 史治	木2		59
専門英語a(情報学)	春	堀江 郁美	木3		60
専門英語b(情報学)	秋	堀江 郁美	木3		60
専門英語a(経済学)	春	小林 進	金1		61
専門英語b(経済学)	秋	小林 進	金1		61
専門英語a(国際資源開発学)	春	加賀爪 優	金2		62
専門英語b(国際資源開発学)	秋	加賀爪 優	金2		62
専門英語a(開発経済学)	春	高安 健一	金2		63
専門英語b(開発経済学)	秋	高安 健一	金2		63
専門英語a(持続可能な開発)	春	米山 昌幸	金4		64
専門英語b(持続可能な開発)	秋	米山 昌幸	金4		64
専門中国語a		本年度休講			
専門中国語b		本年度休講			

◇理論・学史◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
経済経営数学a	春	大床 太郎	金1		65
経済経営数学b	秋	大床 太郎	金1		65
上級ミクロ経済学a	春	高畑 純一郎	火3	環	66
上級ミクロ経済学b	秋	高畑 純一郎	火3	環	66
上級マクロ経済学a	春	山下 裕歩	月3	環	67
上級マクロ経済学b	秋	山下 裕歩	月3	環	67
ゲーム理論a	春	藤山 英樹	水2		68
ゲーム理論b	秋	藤山 英樹	水2		68
経済学史a	春	黒木 亮	木2		69
経済学史b	秋	黒木 亮	木2		69

◇経済史◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
日本社会史a	春	菅原 正子	火5	環	70
日本社会史b	秋	菅原 正子	火5	環	70
日本経済史a	春	市原 博	月4		71
日本経済史b	秋	市原 博	月4		71
外国経済史a	春	御園生 眞	火1	環 法	72
外国経済史b	秋	御園生 眞	火1	環 法	72
社会経済史a	春	菅原 正子	水1	外 養 法	73
社会経済史b	秋	菅原 正子	水1	外 養 法	73

◇統計・計量◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
経済統計論a	春	深江 敬志	金4	環	74
経済統計論b	秋	深江 敬志	金4	環	74
計量経済学a	春	藤山 英樹	月1	環	75
計量経済学b	秋	藤山 英樹	月1	環	75
社会調査論a	春	大床 太郎	金2		76
社会調査論b	秋	大床 太郎	金2		76
多変量解析a	春	樋田 勉	火1		77
多変量解析b	秋	樋田 勉	火1		77

◇経済政策・応用経済◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
日本経済論a	春	須藤 時仁	火4	環 養 法	78
日本経済論b	秋	須藤 時仁	火4	環 養 法	78
経済政策論a	春	童 適平	火4	環 法	79
経済政策論b	秋	童 適平	火4	環 法	79
公共経済学a	春	高畑 純一郎	木1	環	80
公共経済学b	秋	高畑 純一郎	木1	環	80
金融論a	春	熊本 尚雄	水2		81
金融論b	秋	熊本 尚雄	水2		81
金融システム論a	春	熊本 尚雄	火2		82
金融システム論b	秋	熊本 尚雄	火2		82
財政学a	春	野村 容康	木2		法 83
財政学b	秋	野村 容康	木2		法 83
地方財政論a	春	島村 玲雄	金2		法 84
地方財政論b	秋	島村 玲雄	金2		法 84
環境経済学a	春	浜本 光紹	火2	環	85
環境経済学b	秋	浜本 光紹	火2	環	85
環境政策論a	春	塩田 尚樹	火1	環 法	86
環境政策論b	秋	塩田 尚樹	火1	環 法	86
地球環境論a	春	中村 健治	火1	環	87
地球環境論b	秋	中村 健治	火1	環	87
資源・エネルギー経済論a	春	鈴木 滋	火3	環	88
資源・エネルギー経済論b	秋	鈴木 滋	火3	環	88
都市経済学a	春	倉橋 透	金1	環 法	89
都市経済学b	秋	倉橋 透	金1	環 法	89
経済地理学a	春	犬井 正	月2		90
経済地理学b	秋	犬井 正	月2		90
経済地誌a		本年度休講			
経済地誌b		本年度休講			
労働経済学a	春	森永 卓郎	木1		91
労働経済学b	秋	森永 卓郎	木1		91
経済社会学a	春	森永 卓郎	火1		92
経済社会学b	秋	森永 卓郎	火1		92
産業政策論a	春	中藤 泉	月2		93
産業政策論b	秋	中藤 泉	月2		93
産業組織論a	春	和久津 尚彦	土2	営 環	94
産業組織論b	秋	和久津 尚彦	土2	営 環	94
産業構造論a	春	中藤 泉	月4		95
産業構造論b	秋	中藤 泉	月4		95

◇国際経済◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
国際経済学a	春	益山 光央	火2	養 法	96
国際経済学b	秋	益山 光央	火2	養 法	96
国際貿易論a	春	米山 昌幸	火2		97
国際貿易論b	秋	米山 昌幸	火2		97
国際金融論a	春	徳永 潤二	火2	環 法	98
国際金融論b	秋	徳永 潤二	火2	環 法	98
開発経済学a	春	高安 健一	火2	環	99
開発経済学b	秋	高安 健一	火2	環	99
アメリカ経済論a	春	本田 浩邦	月4	環	100
アメリカ経済論b	秋	本田 浩邦	月4	環	100
ヨーロッパ経済論a	春	漆畑 春彦	金4	環	101
ヨーロッパ経済論b	秋	漆畑 春彦	金4	環	101
ラテンアメリカ経済論a	春	中村 久美	金3	環	102
ラテンアメリカ経済論b	秋	中村 久美	金3	環	102
東アジア・中国経済論a	春	全 載旭	木2	環	103
東アジア・中国経済論b	秋	全 載旭	木2	環	103
東南アジア経済論a	春	高安 健一	金1	環 養	104
東南アジア経済論b	秋	高安 健一	金1	環 養	104
南アジア経済論a	春	佐藤 慶子	土2	環	105
南アジア経済論b	秋	佐藤 慶子	土2	環	105
オセアニア経済論a	春	加賀爪 優	金4	環	106
オセアニア経済論b	秋	加賀爪 優	金4	環	106
アフリカ経済論a	春	佐野 康子	木1	環	107
アフリカ経済論b	秋	佐野 康子	木1	環	107
中東経済論a	春	水口 章	月3	環	108
中東経済論b	秋	水口 章	月3	環	108

◇人口・保健・医療◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
精神保健福祉論a	春	中野 隆史	火4		109
精神保健福祉論b	秋	中野 隆史	火4		109
現代人口論a	春	奥山 正司	月1	法	110
現代人口論b	秋	奥山 正司	月1	法	110
社会保障論a	春	山岡 淳	水1		111
社会保障論b	秋	山岡 淳	水1		111
医療経済学a	春	山岡 淳	水2	法	112
医療経済学b	秋	山岡 淳	水2	法	112

◇政治・法律◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
法学a	春	大川 俊	水2	営 外 養 法	113
法学b	秋	鈴木 淳一	火1	営 外 養 法	113
政治学総論a	春	杉田 孝夫	木1	営 外 養 法	114
政治学総論b	秋	杉田 孝夫	木1	営 外 養 法	114
国際政治学a	春	岡垣 知子	水1	営 外 養 法	115
国際政治学b	秋	岡垣 知子	水1	営 外 養 法	115
民法a	春	納屋 雅城	金1	営 外 養 法	116
民法b	秋	納屋 雅城	金1	営 外 養 法	116
会社法a	春	大川 俊	木1	営 外 養 法	117
会社法b	秋	大川 俊	木1	営 外 養 法	117
著作権法a	春	張 睿暎	火2	営 外 養 法	118
著作権法b	秋	張 睿暎	火2	営 外 養 法	118

◇総合講座・特殊講義◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
総合講座a	春	経済学部	水3		119
総合講座b	秋	経済学部	水3		119
特殊講義b(資本市場の役割と証券投資)	秋	経済学部	水4		120
特殊講義a(宇宙・深海への旅と生物多様性)	春	山根 一真	月4		121
特殊講義b(宇宙・深海への旅と生物多様性)	秋	山根 一真	月4		121
特殊講義a(農業経済学)	春	加賀爪 優	金3		122
特殊講義b(農業経済学)	秋	加賀爪 優	金3		122

◇関連専門科目◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
日本史概説 I		免許課程シラバスを参照のこと			
日本史概説 II		免許課程シラバスを参照のこと			
外国史概説 I		免許課程シラバスを参照のこと			
外国史概説 II		免許課程シラバスを参照のこと			
地理学概説 I		免許課程シラバスを参照のこと			
地理学概説 II		免許課程シラバスを参照のこと			
地誌学概説 I		免許課程シラバスを参照のこと			
地誌学概説 II		免許課程シラバスを参照のこと			
社会学概説 I		免許課程シラバスを参照のこと			
社会学概説 II		免許課程シラバスを参照のこと			

◇外国人学生・帰国学生(特別入試入学者)について◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
外国人学生・帰国学生(特別入試入学者)の授業科目履修について					27

2013年度以降入学者用 経営学科

<<学部共通科目>>

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
クラスセミナー	春	各担当教員	水2	済 環 外 養 法	28
クラスセミナー(再履修者用)	秋	本田 浩邦	水1	外 養 法	28
経済学(ミクロ)	春	各担当教員		済 環 外 養 法	29
経済学(マクロ)	秋	各担当教員		済 環 外 養 法	29
経済学(ミクロ)(再履修者用)	秋	黒木 亮	月1	済 環 外 養 法	30
経済学(マクロ)(再履修者用)	春	黒木 亮	月1	済 環 外 養 法	30
経営学a	春	岡部 康弘	水1	済 環 外 養 法	32
経営学b	秋	有吉 秀樹	水1	済 環 外 養 法	31
経営学a	春	上坂 卓郎	水1	済 環 外 養 法	34
経営学b	秋	高松 和幸	水1	済 環 外 養 法	37
経営学a	春	高松 和幸	水1	済 環 外 養 法	37
経営学b	秋	岡部 康弘	水1	済 環 外 養 法	32
経済経営数学入門	春	各担当教員		済 環 外 養 法	39
統計学入門	秋	各担当教員		済 環 外 養 法	39

<<学科基礎科目>>

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
簿記原理a	春	各担当教員			51
簿記原理b	秋	各担当教員			51
経営学原理a	春	黒川 文子	火5	済 環	48
経営学原理b	秋	黒川 文子	火5	済 環	48
経営学原理a	春	岡部 康弘	金2	済 環	49
経営学原理b	秋	岡部 康弘	金2	済 環	49
ミクロ経済学a	春	藤山 英樹	月3	済 環	40
ミクロ経済学b	秋	藤山 英樹	月3	済 環	40
ミクロ経済学a	春	高畑 純一郎	火1	済 環	41
ミクロ経済学b	秋	高畑 純一郎	火1	済 環	41
ミクロ経済学a	春	小林 進	金2	済 環	42
ミクロ経済学b	秋	小林 進	金2	済 環	42
マクロ経済学a	春	山下 裕歩	月1	済 環	43
マクロ経済学b	秋	山下 裕歩	月1	済 環	43
マクロ経済学a	春	須藤 時仁	火2	済 環	44
マクロ経済学b	秋	須藤 時仁	火2	済 環	44
マクロ経済学a	春	塩田 尚樹	水1	済 環	45
マクロ経済学b	秋	塩田 尚樹	水1	済 環	45
コンピュータ入門a	春	各担当教員		外 養 法	52
コンピュータ入門b	秋	各担当教員		外 養 法	52
情報社会論a	春	柴崎 信三	水3		53
情報社会論b	秋	柴崎 信三	水3		53
情報社会論a	春	柴崎 信三	木2	外 養 法	53
情報社会論b	秋	柴崎 信三	木2	外 養 法	53
統計学a	春	樋田 勉	水2		46
統計学b	秋	樋田 勉	水2		46
統計学a	春	大床 太郎	金4		47
統計学b	秋	大床 太郎	金4		47
環境学	春	中村 健治	水2		54
サステイナビリティ学	秋	木原 隆司	水2		55

◇専門外国語◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
専門英語a(経済・経営史)	春	黒木 亮	月2		56
専門英語b(経済・経営史)	秋	黒木 亮	月2		56
専門英語a(環境・資源経済学)	春	浜本 光紹	火3		57
専門英語b(環境・資源経済学)	秋	浜本 光紹	火3		57
専門英語a(自動車産業等の企業経営)	春	黒川 文子	水1		58
専門英語b(自動車産業等の企業経営)	秋	黒川 文子	水1		58
専門英語a(環境と会計)	春	大坪 史治	木2		59
専門英語b(環境と会計)	秋	大坪 史治	木2		59
専門英語a(情報学)	春	堀江 郁美	木3		60
専門英語b(情報学)	秋	堀江 郁美	木3		60
専門英語a(経済学)	春	小林 進	金1		61
専門英語b(経済学)	秋	小林 進	金1		61
専門英語a(国際資源開発学)	春	加賀爪 優	金2		62
専門英語b(国際資源開発学)	秋	加賀爪 優	金2		62
専門英語a(開発経済学)	春	高安 健一	金2		63
専門英語b(開発経済学)	秋	高安 健一	金2		63
専門英語a(持続可能な開発)	春	米山 昌幸	金4		64
専門英語b(持続可能な開発)	秋	米山 昌幸	金4		64
専門中国語a		本年度休講			
専門中国語b		本年度休講			

<<学科専門科目>>

◇経営◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
経営管理論a	春	黒川 文子	木3		123
経営管理論b	秋	黒川 文子	木3		123
経営戦略論a	春	陰山 孔貴	月2		124
経営戦略論b	秋	陰山 孔貴	月2		124
経営組織論a	春	高松 和幸	金3		125
経営組織論b	秋	高松 和幸	金3		125
経営財務論a	春	細田 哲	木1		126
経営財務論b	秋	細田 哲	木1		126
人的資源管理論a	春	岡部 康弘	火3		127
人的資源管理論b	秋	岡部 康弘	火3		127
国際経営論a	春	高橋 清美	火1	環 法	128
国際経営論b	秋	小林 哲也	火1	環 法	128
NPOマネジメント論a	春	高松 和幸	木2	環	129
NPOマネジメント論b	秋	高松 和幸	木2	環	129
リスク・マネジメント論a	春	岡村 国和	月3		130
リスク・マネジメント論b	秋	岡村 国和	月3		130
研究・開発マネジメントa	春	鈴木 淳	金2		131
研究・開発マネジメントb	秋	鈴木 淳	金2		131
日本経営史a	春	平井 岳哉	水1		132
日本経営史b	秋	平井 岳哉	水1		132
外国経営史a	春	御園生 眞	火4		133
外国経営史b	秋	御園生 眞	火4		133

◇ビジネス◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
企業論a	春	平井 岳哉	月1		134
企業論b	秋	平井 岳哉	月1		134
ベンチャー企業論a	春	上坂 卓郎	火1		135
ベンチャー企業論b	秋	上坂 卓郎	火1		135
企業文化論a		本年度休講			
企業文化論b		本年度休講			
マーケティング論a	春	有吉 秀樹	金3		136
マーケティング論b	秋	有吉 秀樹	金3		136
広告論a	春	清水 公一	月3		137
広告論b	秋	清水 公一	月3		137
保険論a	春	岡村 国和	木3		138
保険論b	秋	岡村 国和	木3		138
証券市場論a	春	高橋 元	木2		139
証券市場論b	秋	高橋 元	木2		139
国際貿易論a	春	米山 昌幸	火2		97
国際貿易論b	秋	米山 昌幸	火2		97
企業経済論a	春	和久津 尚彦	土1 済 環		140
企業経済論b	秋	和久津 尚彦	土1 済 環		140
行動科学論a	春	有吉 秀樹	木4		141
行動科学論b	秋	有吉 秀樹	木4		141
ゲーム理論a	春	藤山 英樹	水2		68
ゲーム理論b	秋	藤山 英樹	水2		68

◇会計◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
上級簿記(工業)a	春	香取 徹	火3		142
上級簿記(工業)b	秋	香取 徹	火3		142
上級簿記(商業)a	春	細田 哲	金2		143
上級簿記(商業)b	秋	細田 哲	金2		143
会計学原理a	春	内倉 滋	月1		144
会計学原理b	秋	内倉 滋	月1		144
国際会計論a	春	橋本 尚	木3		145
国際会計論b	秋	橋本 尚	木3		145
財務会計論a	春	山崎 尚	金1		146
財務会計論b	秋	山崎 尚	金1		146
原価計算論a	春	大坪 史治	木4		147
原価計算論b	秋	大坪 史治	木4		147
管理会計論a	春	香取 徹	火4		148
管理会計論b	秋	香取 徹	火4		148
社会会計論a	春	大坪 史治	火2 環		149
社会会計論b	秋	大坪 史治	火2 環		149
会計監査論a	春	福藺 健	木1		150
会計監査論b	秋	福藺 健	木1		150
税務会計論a	春	平 仁	月4		151
税務会計論b	秋	平 仁	月4		151
経営分析論a	春	本年度休講			
経営分析論b	秋	本年度休講			

◇情報・統計◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
経済経営数学a	春	大床 太郎	金1		65
経済経営数学b	秋	大床 太郎	金1		65
社会調査論a	春	大床 太郎	金2		76
社会調査論b	秋	大床 太郎	金2		76
多変量解析a	春	樋田 勉	火1		77
多変量解析b	秋	樋田 勉	火1		77
コンピュータ・アーキテクチャ	春	今福 啓	金2		152
アルゴリズム論a	春	木村 昌史	月2		153
アルゴリズム論b	秋	木村 昌史	月2		153
プログラミング論a※	春	加藤 尚吾	月3		154
プログラミング論b※	秋	加藤 尚吾	月3		154
プログラミング論a※	春	柏原 賢二	火2		155
プログラミング論b※	秋	柏原 賢二	火2		155
プログラミング論a※	春	立田 ルミ	水1		156
プログラミング論b※	秋	立田 ルミ	水1		156
プログラミング論a※	春	堀江 郁美	木2		156
プログラミング論b※	秋	堀江 郁美	木2		156
プログラミング応用a※	春	米谷 雄介	月3		157
プログラミング応用b※	秋	米谷 雄介	月3		157
情報システム論a	春	今福 啓	金3		158
情報システム論b	秋	今福 啓	金3		158
データベース論a※	春	堀江 郁美	水1	環	159
データベース論b※	秋	堀江 郁美	水1	環	159
データベース論a※	春	根本 貴弘	金2	環	160
データベース論b※	秋	根本 貴弘	金2	環	160
データマイニング論a※	春	松田 源立	木3	環	161
データマイニング論b※	秋	松田 源立	木3	環	161
情報検索論a	春	福田 求	火3		162
情報検索論b	秋	福田 求	火3		162
情報検索論a	春	福田 求	水1		162
情報検索論b	秋	福田 求	水1		162
情報通信ネットワークb	春	三宅 真	木4		163
情報通信ネットワークa	秋	今福 啓	金2		163
マルチメディア論a※	春	柏原 賢二	火3	環	164
マルチメディア論b※	秋	柏原 賢二	火3	環	164
マルチメディア論a※	春	立田 ルミ	水2	環	165
マルチメディア論b※	秋	立田 ルミ	水2	環	165
マルチメディア論a※	春	大和田 勇人	金4	環	166
マルチメディア論b※	秋	大和田 勇人	金4	環	166
ウェブデザイン論a※	春	立田 ルミ	木2		167
ウェブデザイン論b※	秋	立田 ルミ	木2		167
シミュレーション論a※	春	市川 新	月4		168
シミュレーション論b※	秋	市川 新	月4		168
情報と職業	秋	小林 哲也	水2		169
情報メディア論	秋	福田 求	火4	外 養 法	170
情報メディア論	秋	福田 求	水2	外 養 法	170
経営意思決定論a	春	鈴木 淳	水1		171
経営意思決定論b	秋	鈴木 淳	水1		171
オペレーションズ・リサーチa	春	白井 裕	木1		172
オペレーションズ・リサーチb	秋	白井 裕	木1		172
システムズ・エンジニアリングa	春	広瀬 啓雄	月2		173
システムズ・エンジニアリングb	秋	広瀬 啓雄	月2		173

※a,bセット履修

◇人口・保健・医療◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
精神保健福祉論a	春	中野 隆史	火4		109
精神保健福祉論b	秋	中野 隆史	火4		109
現代人口論a	春	奥山 正司	月1	法	110
現代人口論b	秋	奥山 正司	月1	法	110
社会保障論a	春	山岡 淳	水1		111
社会保障論b	秋	山岡 淳	水1		111
医療経済学a	春	山岡 淳	水2	法	112
医療経済学b	秋	山岡 淳	水2	法	112

◇経済・政治・法律◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
日本経済史a	春	市原 博	月4		71
日本経済史b	秋	市原 博	月4		71
経済地理学a	春	犬井 正	月2		90
経済地理学b	秋	犬井 正	月2		90
経済地誌a		本年度休講			
経済地誌b		本年度休講			
地域調査論	春	秋本 弘章	木1	環	174
地理情報システム論	秋	秋本 弘章	月3	環	175
国際経済学a	春	益山 光央	火2	養 法	96
国際経済学b	秋	益山 光央	火2	養 法	96
法学a	春	大川 俊	水2	済 環 外 養 法	113
法学b	秋	鈴木 淳一	火1	済 環 外 養 法	113
政治学総論a	春	杉田 孝夫	木1	済 環 外 養 法	114
政治学総論b	秋	杉田 孝夫	木1	済 環 外 養 法	114
国際政治学a	春	岡垣 知子	水1	済 環 外 養 法	115
国際政治学b	秋	岡垣 知子	水1	済 環 外 養 法	115
民法a	春	納屋 雅城	金1	済 環 外 養 法	116
民法b	秋	納屋 雅城	金1	済 環 外 養 法	116
会社法a	春	大川 俊	木1	済 環 外 養 法	117
会社法b	秋	大川 俊	木1	済 環 外 養 法	117
著作権法a	春	張 睿暎	火2	済 環 外 養 法	118
著作権法b	秋	張 睿暎	火2	済 環 外 養 法	118

◇総合講座・特殊講義◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
総合講座a	春	経済学部	水3		119
総合講座b	秋	経済学部	水3		119
特殊講義b(資本市場の役割と証券投資)	秋	経済学部	水4		120
特殊講義a(宇宙・深海への旅と生物多様性)	春	山根 一真	月4		121
特殊講義b(宇宙・深海への旅と生物多様性)	秋	山根 一真	月4		121
特殊講義a(農業経済学)	春	加賀爪 優	金3		122
特殊講義b(農業経済学)	秋	加賀爪 優	金3		122

◇関連専門科目◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
日本史概説Ⅰ				免許課程シラバスを参照のこと	
日本史概説Ⅱ				免許課程シラバスを参照のこと	
外国史概説Ⅰ				免許課程シラバスを参照のこと	
外国史概説Ⅱ				免許課程シラバスを参照のこと	
地理学概説Ⅰ				免許課程シラバスを参照のこと	
地理学概説Ⅱ				免許課程シラバスを参照のこと	
地誌学概説Ⅰ				免許課程シラバスを参照のこと	
地誌学概説Ⅱ				免許課程シラバスを参照のこと	
社会学概説Ⅰ				免許課程シラバスを参照のこと	
社会学概説Ⅱ				免許課程シラバスを参照のこと	

◇留学生◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
外国人学生☒帰国学生(特別入試入学者)の授業科目履修について					27

2013年度以降入学者用 国際環境経済学科

<<学部共通科目>>

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
クラスセミナー	春	各担当教員	水1	済 営 外 養 法	28
クラスセミナー(再履修者用)	秋	本田 浩邦	水1	外 養 法	28
経済学(ミクロ)	春	各担当教員		済 営 外 養 法	29
経済学(マクロ)	秋	各担当教員		済 営 外 養 法	29
経済学(ミクロ)(再履修者用)	秋	黒木 亮	月1	済 営 外 養 法	30
経済学(マクロ)(再履修者用)	春	黒木 亮	月1	済 営 外 養 法	30
経営学a	春	高橋 清美	火2	済 営 外 養 法	35
経営学b	秋	平井 岳哉	火2	済 営 外 養 法	38
経済経営数学入門	春	各担当教員		済 営 外 養 法	39
統計学入門	秋	各担当教員		済 営 外 養 法	39

<<学科基礎科目>>

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
環境学	春	中村 健治	水2		54
サステイナビリティ学	秋	木原 隆司	水2		55
ミクロ経済学a	春	藤山 英樹	月3	営	40
ミクロ経済学b	秋	藤山 英樹	月3	営	40
ミクロ経済学a	春	高畑 純一郎	火1	営	41
ミクロ経済学b	秋	高畑 純一郎	火1	営	41
ミクロ経済学a	春	小林 進	金2	営	42
ミクロ経済学b	秋	小林 進	金2	営	42
マクロ経済学a	春	山下 裕歩	月1	営	43
マクロ経済学b	秋	山下 裕歩	月1	営	43
マクロ経済学a	春	須藤 時仁	火2	営	44
マクロ経済学b	秋	須藤 時仁	火2	営	44
マクロ経済学a	春	塩田 尚樹	水1	営	45
マクロ経済学b	秋	塩田 尚樹	水1	営	45
統計学a	春	樋田 勉	水2		46
統計学b	秋	樋田 勉	水2		46
統計学a	春	大床 太郎	金4		47
統計学b	秋	大床 太郎	金4		47
経営学原理a	春	黒川 文子	火5	営	48
経営学原理b	秋	黒川 文子	火5	営	48
経営学原理a	春	岡部 康弘	金2	営	49
経営学原理b	秋	岡部 康弘	金2	営	49
会計学a	春	内倉 滋	木3	営 法	50
会計学b	秋	内倉 滋	木3	営 法	50
簿記原理a	春	各担当教員			51
簿記原理b	秋	各担当教員			51
コンピュータ入門a	春	各担当教員		外 養 法	52
コンピュータ入門b	秋	各担当教員		外 養 法	52
情報社会論a	春	柴崎 信三	水3		53
情報社会論b	秋	柴崎 信三	水3		53
情報社会論a	春	柴崎 信三	木2		53
情報社会論b	秋	柴崎 信三	木2		53

<<学科専門科目>>

◇専門外国語◇

科目名		担当教員名	曜時	履修不可	ページ
Introductory Lectures	春	木原 隆司	水2		176
専門英語a(経済・経営史)	春	黒木 亮	月2		56
専門英語b(経済・経営史)	秋	黒木 亮	月2		56
専門英語a(環境・資源経済学)	春	浜本 光紹	火3		57
専門英語b(環境・資源経済学)	秋	浜本 光紹	火3		57
専門英語a(自動車産業等の企業経営)	春	黒川 文子	水1		58
専門英語b(自動車産業等の企業経営)	秋	黒川 文子	水1		58
専門英語a(環境と会計)	春	大坪 史治	木2		59
専門英語b(環境と会計)	秋	大坪 史治	木2		59
専門英語a(情報学)	春	堀江 郁美	木3		60
専門英語b(情報学)	秋	堀江 郁美	木3		60
専門英語a(経済学)	春	小林 進	金1		61
専門英語b(経済学)	秋	小林 進	金1		61
専門英語a(国際資源開発学)	春	加賀爪 優	金2		62
専門英語b(国際資源開発学)	秋	加賀爪 優	金2		62
専門英語a(開発経済学)	春	高安 健一	金2		63
専門英語b(開発経済学)	秋	高安 健一	金2		63
専門英語a(持続可能な開発)	春	米山 昌幸	金4		64
専門英語b(持続可能な開発)	秋	米山 昌幸	金4		64
専門中国語a		本年度休講			
専門中国語b		本年度休講			
英語ビジネス・コミュニケーション	春	信 達郎	月1	外 養 法	177
英語ビジネス・コミュニケーション	秋	信 達郎	月1	外 養 法	177
英語ビジネス・コミュニケーション	春	信 達郎	月2	外 養 法	178
英語ビジネス・コミュニケーション	秋	信 達郎	月2	外 養 法	178
英語ビジネス・コミュニケーション	春	海老沢 達郎	火3	外 養 法	179
英語ビジネス・コミュニケーション	秋	海老沢 達郎	火3	外 養 法	179
英語ビジネス・コミュニケーション	春	海老沢 達郎	水3	外 養 法	180
英語ビジネス・コミュニケーション	秋	海老沢 達郎	水3	外 養 法	180
英語ビジネス・コミュニケーション	秋	杉山 晴信	木3	外 養 法	181
英語ビジネス・コミュニケーション	秋	杉山 晴信	木4	外 養 法	182
英語ビジネス・コミュニケーション実務	秋	杉山 晴信	金1	外 養 法	183
メディア英語	秋	経済学部	火3	外 養 法	184

◇公共経済◇

科目名		担当教員名	曜時	履修不可	ページ
日本経済論a	春	須藤 時仁	火4	済 営 外 養 法	78
日本経済論b	秋	須藤 時仁	火4	済 営 外 養 法	78
経済政策論a	春	童 適平	火4	済 営 外 養 法	79
経済政策論b	秋	童 適平	火4	済 営 外 養 法	79
公共経済学a	春	高畑 純一郎	木1	済 営 外 養 法	80
公共経済学b	秋	高畑 純一郎	木1	済 営 外 養 法	80
都市経済学a	春	倉橋 透	金1	済 営 外 養 法	89
都市経済学b	秋	倉橋 透	金1	済 営 外 養 法	89
上級ミクロ経済学a	春	高畑 純一郎	火3	済 営 外 養 法	66
上級ミクロ経済学b	秋	高畑 純一郎	火3	済 営 外 養 法	66
上級マクロ経済学a	春	山下 裕歩	月3	済 営 外 養 法	67
上級マクロ経済学b	秋	山下 裕歩	月3	済 営 外 養 法	67
ゲーム理論a	春	藤山 英樹	水2		68
ゲーム理論b	秋	藤山 英樹	水2		68
産業組織論a	春	和久津 尚彦	土2	済 営 外 養 法	94
産業組織論b	秋	和久津 尚彦	土2	済 営 外 養 法	94

◇環境◇

科目名		担当教員名	曜時	履修不可	ページ
地球環境論a	春	中村 健治	火1	済 営 外 養 法	87
地球環境論b	秋	中村 健治	火1	済 営 外 養 法	87
経済地理学a	春	犬井 正	月2		90
経済地理学b	秋	犬井 正	月2		90
地域生態論a	春	犬井 正	金2		185
地域生態論b	秋	犬井 正	金2		185
環境経済学a	春	浜本 光紹	火2	済 営 外 養 法	85
環境経済学b	秋	浜本 光紹	火2	済 営 外 養 法	85
環境政策論a	春	塩田 尚樹	火1	済 営 外 養 法	86
環境政策論b	秋	塩田 尚樹	火1	済 営 外 養 法	86
資源・エネルギー経済論a	春	鈴木 滋	火3	済 営 外 養 法	88
資源・エネルギー経済論b	秋	鈴木 滋	火3	済 営 外 養 法	88
環境ビジネス論a	春	山根 一眞	月2		186
環境ビジネス論b	秋	山根 一眞	月2		186
環境マネジメント論a	春	大坪 史治	火2	済 営 外 養 法	187
環境マネジメント論b	秋	大坪 史治	火2	済 営 外 養 法	187
環境法a	春	一之瀬 高博	月1	外 養 法	188
環境法b	秋	一之瀬 高博	月1	外 養 法	188
国際環境法a	春	一之瀬 高博	木2	外 養 法	189
国際環境法b	秋	一之瀬 高博	木2	外 養 法	189

◇国際◇

科目名		担当教員名	曜時	履修不可	ページ
国際公共政策論a	春	木原 隆司	木3		190
国際公共政策論b	秋	木原 隆司	木3		190
国際経済学a	春	益山 光央	火2	養 法	96
国際経済学b	秋	益山 光央	火2	養 法	96
国際貿易論a	春	米山 昌幸	火2		97
国際貿易論b	秋	米山 昌幸	火2		97
国際金融論a	春	徳永 潤二	火2	済 営 外 養 法	98
国際金融論b	秋	徳永 潤二	火2	済 営 外 養 法	98
開発経済学a	春	高安 健一	火2	済 営 外 養 法	99
開発経済学b	秋	高安 健一	火2	済 営 外 養 法	99
国際経営論a	春	高橋 清美	火1	済 営 外 養 法	128
国際経営論b	秋	小林 哲也	火1	済 営 外 養 法	128
国際開発論a	春	木原 隆司	金2		191
国際開発論b	秋	木原 隆司	金2		191
開発社会学	春	北野 収	月3	外 養 法	192
国際NPO論a	春	長瀬 理英	金5		193
国際NPO論b	秋	長瀬 理英	金5		193
国際経済法a	春	宗田 貴行	金1	外 養 法	194
国際経済法b	秋	宗田 貴行	金1	外 養 法	194
国際政治経済学a	春	佐藤 俊輔	月4	外 養 法	195
国際政治経済学b	秋	佐藤 俊輔	月4	外 養 法	195
国際協力論a	春	片岡 貞治	月2	外 養 法	196
国際協力論b	秋	片岡 貞治	月2	外 養 法	196
国際組織論a	春	鈴木 淳一	月1	外 養 法	197
国際組織論b	秋	鈴木 淳一	月3	外 養 法	197

◇外国経済◇

科目名		担当教員名	曜時	履修不可				ページ
アメリカ経済論a	春	本田 浩邦	月4	済	営	外	養法	100
アメリカ経済論b	秋	本田 浩邦	月4	済	営	外	養法	100
ヨーロッパ経済論a	春	漆畑 春彦	金4	済	営	外	養法	101
ヨーロッパ経済論b	秋	漆畑 春彦	金4	済	営	外	養法	101
ラテンアメリカ経済論a	春	中村 久美	金3	済	営	外	養法	102
ラテンアメリカ経済論b	秋	中村 久美	金3	済	営	外	養法	102
東アジア・中国経済論a	春	全 載旭	木2	済	営	外	養法	103
東アジア・中国経済論b	秋	全 載旭	木2	済	営	外	養法	103
東南アジア経済論a	春	高安 健一	金1	済	営	外	養法	104
東南アジア経済論b	秋	高安 健一	金1	済	営	外	養法	104
南アジア経済論a	春	佐藤 慶子	土2	済	営	外	養法	105
南アジア経済論b	秋	佐藤 慶子	土2	済	営	外	養法	105
オセアニア経済論a	春	加賀爪 優	金4	済	営	外	養法	106
オセアニア経済論b	秋	加賀爪 優	金4	済	営	外	養法	106
アフリカ経済論a	春	佐野 康子	木1	済	営	外	養法	107
アフリカ経済論b	秋	佐野 康子	木1	済	営	外	養法	107
中東経済論a	春	水口 章	月3	済	営	外	養法	108
中東経済論b	秋	水口 章	月3	済	営	外	養法	108

◇調査・統計分析◇

科目名		担当教員名	曜時	履修不可				ページ
経済統計論a	春	深江 敬志	金4	済	営	外	養法	74
経済統計論b	秋	深江 敬志	金4	済	営	外	養法	74
計量経済学a	春	藤山 英樹	月1	済	営	外	養法	75
計量経済学b	秋	藤山 英樹	月1	済	営	外	養法	75
経済経営数学a	春	大床 太郎	金1					65
経済経営数学b	秋	大床 太郎	金1					65
社会調査論a	春	大床 太郎	金2					76
社会調査論b	秋	大床 太郎	金2					76
多変量解析a	春	樋田 勉	火1					77
多変量解析b	秋	樋田 勉	火1					77
地域調査論	春	秋本 弘章	木1	済	営	外	養法	174
地理情報システム論	秋	秋本 弘章	月3	済	営	外	養法	175
データベース論a※	春	堀江 郁美	水1	済	営	外	養法	159
データベース論b※	秋	堀江 郁美	水1	済	営	外	養法	159
データベース論a※	春	根本 貴弘	金2	済	営	外	養法	160
データベース論b※	秋	根本 貴弘	金2	済	営	外	養法	160
データマイニング論a※	春	松田 源立	木3	済	営	外	養法	161
データマイニング論b※	秋	松田 源立	木3	済	営	外	養法	161
マルチメディア論a※	春	柏原 賢二	火3	済	営	外	養法	164
マルチメディア論b※	秋	柏原 賢二	火3	済	営	外	養法	164
マルチメディア論a※	春	立田 ルミ	水2	済	営	外	養法	165
マルチメディア論b※	秋	立田 ルミ	水2	済	営	外	養法	165
マルチメディア論a※	春	大和田 勇人	金4	済	営	外	養法	166
マルチメディア論b※	秋	大和田 勇人	金4	済	営	外	養法	166

※a,bセット履修

◇地域・実践◇

科目名		担当教員名	曜時	履修不可				ページ
NPOマネジメント論a	春	高松 和幸	木2	済	営	外	養法	129
NPOマネジメント論b	秋	高松 和幸	木2	済	営	外	養法	129
地域メディア論	春	岡村 圭子	火3			外	養法	198
地域づくり論	秋	北野 収	火2			外	養法	199
地域活性化論	秋	尾羽沢 信一	水3					200
ソーシャル・ビジネス論a	春	尾羽沢 信一	水4					201
ソーシャル・ビジネス論b	秋	尾羽沢 信一	水4					201

◇人口・保健・医療◇

科目名		担当教員名	曜時	履修不可	ページ
精神保健福祉論a	春	中野 隆史	火4		109
精神保健福祉論b	秋	中野 隆史	火4		109
現代人口論a	春	奥山 正司	月1	法	110
現代人口論b	秋	奥山 正司	月1	法	110
社会保障論a	春	山岡 淳	水1		111
社会保障論b	秋	山岡 淳	水1		111
医療経済学a	春	山岡 淳	水2	法	112
医療経済学b	秋	山岡 淳	水2	法	112

◇経済史◇

科目名		担当教員名	曜時	履修不可	ページ
日本社会史a	春	菅原 正子	火5	済 営 外 養 法	70
日本社会史b	秋	菅原 正子	火5	済 営 外 養 法	70
日本経済史a	春	市原 博	月4		71
日本経済史b	秋	市原 博	月4		71
外国経済史a	春	御園生 眞	火1	済 営 外 養 法	72
外国経済史b	秋	御園生 眞	火1	済 営 外 養 法	72

◇総合講座・特殊講義◇

科目名		担当教員名	曜時	履修不可	ページ
総合講座a	春	経済学部	水3		119
総合講座b	秋	経済学部	水3		119
特殊講義b(資本市場の役割と証券投資)	秋	経済学部	水4		120
特殊講義a(宇宙・深海への旅と生物多様性)	春	山根 一眞	月4		121
特殊講義b(宇宙・深海への旅と生物多様性)	秋	山根 一眞	月4		121
特殊講義a(農業経済学)	春	加賀爪 優	金3		122
特殊講義b(農業経済学)	秋	加賀爪 優	金3		122

◇外国人学生・帰国学生(特別入試入学者)について◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
外国人学生・帰国学生(特別入試入学者)の授業科目履修について					27

2006～2012年度入学者用 経済学科

<<学科基礎科目>>

◇外国語◇

科目名	開講学期	担当教員名		履修不可	ページ
インターナショナルコミュニケーションⅠa	春	J. B. ケンプ	金4	外 養 法	202
インターナショナルコミュニケーションⅠb	秋	J. B. ケンプ	金4	外 養 法	202
インターナショナルコミュニケーションⅡa	春	E. パタソン	月2	外 養 法	203
インターナショナルコミュニケーションⅡb	秋	E. パタソン	月2	外 養 法	203

◇経済・経営入門◇

科目名	開講学期	担当教員名		履修不可	ページ
大学入門講座		本年度休講			
クラスセミナー<08年度以降入学者のみ>	春	各担当教員	水1	外 養 法	28
クラスセミナー<08年度以降入学者のみ>	秋	本田 浩邦	水1	外 養 法	28
経済学a	春	各担当教員		営 外 養 法	29
経済学b	秋	各担当教員		営 外 養 法	29
経済学a(再履修者用)	秋	黒木 亮		営 外 養 法	30
経済学b(再履修者用)	春	黒木 亮		営 外 養 法	30
統計学a	春	深江 敬志	金3	営 外 養 法	204
統計学b	秋	深江 敬志	金3	営 外 養 法	204
コンピュータ入門a	春	各担当教員		外 養 法	52
コンピュータ入門b	秋	各担当教員		外 養 法	52
プレゼンテーション技法		本年度休講			
経営学a	春	有吉 秀樹	水1	営 外 養 法	31
経営学b	秋	上坂 卓郎	水1	営 外 養 法	34
簿記原理a	春	各担当教員			51
簿記原理b	秋	各担当教員			51

科目名	開講学期	担当教員名		履修不可	ページ
数学a		本年度休講			
数学b		本年度休講			
高齢化社会論a	春	奥山 正司	月1	法	110
高齢化社会論b	秋	奥山 正司	月1	法	110
精神衛生論a	春	中野 隆史	火4		109
精神衛生論b	秋	中野 隆史	火4		109
医療・福祉概論a	春	山岡 淳	水2	法	112
医療・福祉概論b	秋	山岡 淳	水2	法	112
現代文化論a		本年度休講			
現代文化論b		本年度休講			

<<学科専門科目>>

◇経済外国語◇

科目名	開講学期	担当教員名		履修不可	ページ
経済外国語Ⅰa	秋	山崎 尚	火3	営 外 養 法	205
経済外国語Ⅰb	春	山崎 尚	火3	営 外 養 法	205
外書講読a(中国語)		本年度休講			
外書講読b(中国語)		本年度休講			

◇経済理論・経済学史◇

科目名	開講学期	担当教員名	履修不可	ページ
マクロ経済学a	春	山下 裕歩	月1 営	43
マクロ経済学b	秋	山下 裕歩	月1 営	43
マクロ経済学a	春	須藤 時仁	火2 営	44
マクロ経済学b	秋	須藤 時仁	火2 営	44
マクロ経済学a	春	塩田 尚樹	水1 営	45
マクロ経済学b	秋	塩田 尚樹	水1 営	45
ミクロ経済学a	春	藤山 英樹	月3 営	40
ミクロ経済学b	秋	藤山 英樹	月3 営	40
ミクロ経済学a	春	高畑 純一郎	火1 営	41
ミクロ経済学b	秋	高畑 純一郎	火1 営	41
ミクロ経済学a	春	小林 進	金2 営	42
ミクロ経済学b	秋	小林 進	金2 営	42
経済学史a	春	黒木 亮	木2	69
経済学史b	秋	黒木 亮	木2	69
経済変動論a	春	山下 裕歩	月3	67
経済変動論b	秋	山下 裕歩	月3	67
経済社会学a	春	森永 卓郎	火1	92
経済社会学b	秋	森永 卓郎	火1	92
経済哲学a(07年度以前入学者のみ)		本年度休講		
経済哲学b(07年度以前入学者のみ)		本年度休講		
経済思想a(08～12年度入学者のみ)		本年度休講		
経済思想b(08～12年度入学者のみ)		本年度休講		
ゲーム理論a	春	藤山 英樹	水2	68
ゲーム理論b	秋	藤山 英樹	水2	68

◇経済統計・計量経済◇

科目名	開講学期	担当教員名	履修不可	ページ
経済統計論a	春	深江 敬志	金4	74
経済統計論b	秋	深江 敬志	金4	74
計量経済学a	春	藤山 英樹	月1	75
計量経済学b	秋	藤山 英樹	月1	75

◇経済政策◇

科目名	開講学期	担当教員名	履修不可	ページ
経済政策論a	春	童 適平	火4 営 法	79
経済政策論b	秋	童 適平	火4 営 法	79
経済開発論a	春	高安 健一	火2	99
経済開発論b	秋	高安 健一	火2	99
環境政策論a	春	塩田 尚樹	火1 法	86
環境政策論b	秋	塩田 尚樹	火1 法	86

◇経済史◇

科目名	開講学期	担当教員名	履修不可	ページ
日本経済史a	春	市原 博	月4 営	71
日本経済史b	秋	市原 博	月4 営	71
日本社会史a	春	菅原 正子	火5	70
日本社会史b	秋	菅原 正子	火5	70
東洋経済史a		本年度休講		
東洋経済史b		本年度休講		
西洋経済史a	春	御園生 眞	火1	72
西洋経済史b	秋	御園生 眞	火1	72

◇国際経済◇

科目名	開講学期	担当教員名	履修不可	ページ
国際経済論a	春	益山 光央	火2 営 養 法	96
国際経済論b	秋	益山 光央	火2 営 養 法	96
国際金融論a	春	徳永 潤二	火2 法	98
国際金融論b	秋	徳永 潤二	火2 法	98

◇地域経済◇

科目名	開講学期	担当教員名	履修不可			ページ
日本経済論a	春	須藤 時仁	火4	営	養 法	78
日本経済論b	秋	須藤 時仁	火4	営	養 法	78
アメリカ経済論a	春	本田 浩邦	月4			100
アメリカ経済論b	秋	本田 浩邦	月4			100
ラテンアメリカ経済論a	春	中村 久美	金3			102
ラテンアメリカ経済論b	秋	中村 久美	金3			102
西ヨーロッパ経済論a	春	漆畑 春彦	金4			101
西ヨーロッパ経済論b	秋	漆畑 春彦	金4			101
東ヨーロッパ経済論a		本年度休講				
東ヨーロッパ経済論b		本年度休講				
東アジア・中国経済論a	春	全 載旭	木2			103
東アジア・中国経済論b	秋	全 載旭	木2			103
オセアニア経済論a	春	加賀爪 優	金4			106
オセアニア経済論b	秋	加賀爪 優	金4			106
アフリカ経済論a	春	佐野 康子	木1			107
アフリカ経済論b	秋	佐野 康子	木1			107
東南アジア経済論a	春	高安 健一	金1		養	104
東南アジア経済論b	秋	高安 健一	金1		養	104
中東経済論a	春	水口 章	月3			108
中東経済論b	秋	水口 章	月3			108

◇金融経済◇

科目名	開講学期	担当教員名	履修不可			ページ
金融経済論a	春	熊本 尚雄	水2	営		81
金融経済論b	秋	熊本 尚雄	水2	営		81
金融システム論a	春	熊本 尚雄	火2			82
金融システム論b	秋	熊本 尚雄	火2			82

◇財政◇

科目名	開講学期	担当教員名	履修不可			ページ
財政学a	春	野村 容康	木2	営	法	83
財政学b	秋	野村 容康	木2	営	法	83
公共経済学a	春	高畑 純一郎	木1			80
公共経済学b	秋	高畑 純一郎	木1			80
地方財政論a	春	島村 玲雄	金2		法	84
地方財政論b	秋	島村 玲雄	金2		法	84

◇環境・都市・経済地理◇

科目名	開講学期	担当教員名	履修不可			ページ
環境経済学a	春	浜本 光紹	火2			85
環境経済学b	秋	浜本 光紹	火2			85
都市経済学a	春	倉橋 透	金1		法	89
都市経済学b	秋	倉橋 透	金1		法	89
経済地理学a	春	犬井 正	月2			90
経済地理学b	秋	犬井 正	月2			90
交通経済論a		本年度休講				
交通経済論b		本年度休講				

◇産業経済◇

科目名	開講学期	担当教員名	履修不可			ページ
産業政策論a	春	中藤 泉	月2			93
産業政策論b	秋	中藤 泉	月2			93
産業組織論a	春	和久津 尚彦	土2	営		94
産業組織論b	秋	和久津 尚彦	土2	営		94
産業構造論a	春	中藤 泉	月4			95
産業構造論b	秋	中藤 泉	月4			95

◇労働・社会保障◇

科目名	開講学期	担当教員名	履修不可			ページ
社会保障論a	春	山岡 淳	水1			111
社会保障論b	秋	山岡 淳	水1			111
労働経済学a	春	森永 卓郎	木1			91
労働経済学b	秋	森永 卓郎	木1			91

<<関連専門科目>>

◇経営・会計◇

科目名	開講学期	担当教員名		履修不可	ページ
経営学原理a	春	黒川 文子	火5	営	48
経営学原理b	秋	黒川 文子	火5	営	48
経営学原理a	春	岡部 康弘	金2	営	49
経営学原理b	秋	岡部 康弘	金2	営	49
企業論a	春	平井 岳哉	月1	営	134
企業論b	秋	平井 岳哉	月1	営	134
会計学a	春	内倉 滋	木3	営	法 50
会計学b	秋	内倉 滋	木3	営	法 50

◇統計・情報科学◇

科目名	開講学期	担当教員名		履修不可	ページ
応用統計学a	春	樋田 勉	火1	営	77
応用統計学b	秋	樋田 勉	火1	営	77
標本調査論a	春	大床 太郎	金2	営	76
標本調査論b	秋	大床 太郎	金2	営	76
データベース論a※	春	堀江 郁美	水1	営	159
データベース論b※	秋	堀江 郁美	水1	営	159
データベース論a※	春	根本 貴弘	金2	営	160
データベース論b※	秋	根本 貴弘	金2	営	160
コンピュータシミュレーション論a※	春	市川 新	月4	営	168
コンピュータシミュレーション論b※	秋	市川 新	月4	営	168
マルチメディア論a※	春	柏原 賢二	火3	営	164
マルチメディア論b※	秋	柏原 賢二	火3	営	164
マルチメディア論a※	春	立田 ルミ	水2	営	165
マルチメディア論b※	秋	立田 ルミ	水2	営	165
マルチメディア論a※	春	大和田 勇人	金4	営	166
マルチメディア論b※	秋	大和田 勇人	金4	営	166
プログラミング論a※	春	加藤 尚吾	月3	営	154
プログラミング論b※	秋	加藤 尚吾	月3	営	154
プログラミング論a※	春	柏原 賢二	火2	営	155
プログラミング論b※	秋	柏原 賢二	火2	営	155
プログラミング論a※	春	立田 ルミ	水1	営	156
プログラミング論b※	秋	立田 ルミ	水1	営	156
プログラミング論a※	春	堀江 郁美	木2	営	156
プログラミング論b※	秋	堀江 郁美	木2	営	156

※a,bセット履修

◇政治・法律◇

科目名	開講学期	担当教員名		履修不可	ページ
法学a	春	大川 俊	水2	外 養 法	113
法学b	秋	鈴木 淳一	火1	外 養 法	113
政治学総論a	春	杉田 孝夫	木1	外 養 法	114
政治学総論b	秋	杉田 孝夫	木1	外 養 法	114
民法a	春	納屋 雅城	金1	法	116
民法b	秋	納屋 雅城	金1	法	116
商法a	春	大川 俊	木1	法	117
商法b	秋	大川 俊	木1	法	117

◇総合講座・特殊講義◇

科目名	開講学期	担当教員名	履修不可	ページ
総合講座a	春	経済学部	水3	119
総合講座b	秋	経済学部	水3	119
特殊講義b(資本市場の役割と証券投資)	秋	経済学部	水4	120
特殊講義a(宇宙・深海への旅と生物多様性)	春	山根 一真	月4	121
特殊講義b(宇宙・深海への旅と生物多様性)	秋	山根 一真	月4	121
特殊講義a(農業経済学)	春	加賀爪 優	金3	122
特殊講義b(農業経済学)	秋	加賀爪 優	金3	122
特殊講義a(環境ビジネス論)	春	山根 一真	月2	186
特殊講義b(環境ビジネス論)	秋	山根 一真	月2	186
特殊講義a(リスク・マネジメント論)	春	岡村 国和	月3	130
特殊講義b(リスク・マネジメント論)	秋	岡村 国和	月3	130
特殊講義a(地球環境論)	春	中村 健治	火1	87
特殊講義b(地球環境論)	秋	中村 健治	火1	87
特殊講義b(地域活性化論)	秋	尾羽沢 信一	水3	200
特殊講義a(ソーシャル・ビジネス論)	春	尾羽沢 信一	水4	201
特殊講義b(ソーシャル・ビジネス論)	秋	尾羽沢 信一	水4	201
特殊講義a(国際公共政策論)	春	木原 隆司	木3	190
特殊講義b(国際公共政策論)	秋	木原 隆司	木3	190
特殊講義a(地域生態論)	春	犬井 正	金2	185
特殊講義b(地域生態論)	秋	犬井 正	金2	185
特殊講義a(国際開発論)	春	木原 隆司	金2	191
特殊講義b(国際開発論)	秋	木原 隆司	金2	191
特殊講義a(国際NPO論)	春	長瀬 理英	金5	193
特殊講義b(国際NPO論)	秋	長瀬 理英	金5	193

◇外国人学生・帰国学生(特別入試入学者)について◇

科目名	開講学期	担当教員名	履修不可	ページ
外国人学生・帰国学生(特別入試入学者)の授業科目履修について				27

2006～2012年度入学者用 経営学科

<<学科基礎科目>>

◇外国語◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
国際コミュニケーションⅠa	春	J. B. ケンプ	金4	外 養 法	202
国際コミュニケーションⅠb	秋	J. B. ケンプ	金4	外 養 法	202
国際コミュニケーションⅡa	春	E. パタソン	月2	外 養 法	203
国際コミュニケーションⅡb	秋	E. パタソン	月2	外 養 法	203

◇経営・経済入門◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
大学入門講座	本年度休講				
クラスセミナー<08年度以降入学者のみ>	春	各担当教員	水1	外 養 法	28
クラスセミナー<08年度以降入学者のみ>	秋	本田 浩邦	水1	外 養 法	28
経営学a	春	陰山 孔貴	火2	済 外 養 法	33
経営学b	秋	陰山 孔貴	火2	済 外 養 法	33
経営学a	春	高橋 清美	火2	済 外 養 法	35
経営学b	秋	小林 哲也	火2	済 外 養 法	35
経営学a	春	鈴木 淳	火2	済 外 養 法	36
経営学b	秋	鈴木 淳	火2	済 外 養 法	36
経営学a	春	平井 岳哉	火2	済 外 養 法	38
経営学b	秋	平井 岳哉	火2	済 外 養 法	38
経営学a	春	上坂 卓郎	水1	済 外 養 法	34
経営学b	秋	有吉 秀樹	水1	済 外 養 法	31
経営学a	春	岡部 康弘	水1	済 外 養 法	32
経営学b	秋	岡部 康弘	水1	済 外 養 法	32
経営学a	春	高松 和幸	水1	済 外 養 法	37
経営学b	秋	高松 和幸	水1	済 外 養 法	37
簿記原理b	春	各担当教員			51
簿記原理a	秋	各担当教員			51
コンピュータ入門a	春	各担当教員		外 養 法	52
コンピュータ入門b	秋	各担当教員		外 養 法	52
プレゼンテーション技法	本年度休講				
経済学a	春	各担当教員		済 外 養 法	29
経済学b	秋	各担当教員		済 外 養 法	29
統計学a	春	深江 敬志	金3	済 外 養 法	204
統計学b	秋	深江 敬志	金3	済 外 養 法	204

◇関連科目◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
数学a	本年度休講				
数学b	本年度休講				
高齢化社会論a	春	奥山 正司	月1	法	110
高齢化社会論b	秋	奥山 正司	月1	法	110
精神衛生論a	春	中野 隆史	火4		109
精神衛生論b	秋	中野 隆史	火4		109
医療・福祉概論a	春	山岡 淳	水2	法	112
医療・福祉概論b	秋	山岡 淳	水2	法	112
現代文化論a	本年度休講				
現代文化論b	本年度休講				

<<学科専門科目>>

◇経営外国語◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
経営外国語Ⅰa	秋	山崎 尚	火3	済 外 養 法	205
経営外国語Ⅰb	春	山崎 尚	火3	済 外 養 法	205
外書講読a(中国語)		本年度休講			
外書講読b(中国語)		本年度休講			

◇経営◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
経営学原理a	春	黒川 文子	火5	済	48
経営学原理b	秋	黒川 文子	火5	済	48
経営学原理a	春	岡部 康弘	金2	済	49
経営学原理b	秋	岡部 康弘	金2	済	49
経営戦略論a	春	陰山 孔貴	月2		124
経営戦略論b	秋	陰山 孔貴	月2		124
経営管理論a	春	黒川 文子	木3		123
経営管理論b	秋	黒川 文子	木3		123
経営組織論a	春	高松 和幸	金3		125
経営組織論b	秋	高松 和幸	金3		125
経営財務論a	春	細田 哲	木1		126
経営財務論b	秋	細田 哲	木1		126
人的資源管理論a	春	岡部 康弘	火3		127
人的資源管理論b	秋	岡部 康弘	火3		127
国際経営論a	春	高橋 清美	火1	法	128
国際経営論b	秋	小林 哲也	火1	法	128

◇経営史◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
経営史a	春	御園生 眞	火4		133
経営史b	秋	御園生 眞	火4		133
日本経営史a	春	平井 岳哉	水1		132
日本経営史b	秋	平井 岳哉	水1		132

◇商業◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
マーケティング論a	春	有吉 秀樹	金3		136
マーケティング論b	秋	有吉 秀樹	金3		136
広告論a	春	清水 公一	月3		137
広告論b	秋	清水 公一	月3		137
行動科学論a	春	有吉 秀樹	木4		141
行動科学論b	秋	有吉 秀樹	木4		141
保険論a	春	岡村 国和	木3		138
保険論b	秋	岡村 国和	木3		138
貿易論a	春	米山 昌幸	火2		97
貿易論b	秋	米山 昌幸	火2		97
証券市場論a	春	高橋 元	木2		139
証券市場論b	秋	高橋 元	木2		139

◇企業◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
企業論a	春	平井 岳哉	月1	済	134
企業論b	秋	平井 岳哉	月1	済	134
企業経済論a	春	和久津 尚彦	土1	済 外 養 法	140
企業経済論b	秋	和久津 尚彦	土1	済 外 養 法	140
ベンチャービジネス論a	春	上坂 卓郎	火1		135
ベンチャービジネス論b	秋	上坂 卓郎	火1		135
非営利組織マネジメント論a	春	高松 和幸	木2		129
非営利組織マネジメント論b	秋	高松 和幸	木2		129
企業文化論a		本年度休講			
企業文化論b		本年度休講			
研究・開発マネジメントa	春	鈴木 淳	金2		131
研究・開発マネジメントb	秋	鈴木 淳	金2		131

◇会計◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
会計学原理a	春	内倉 滋	月1		144
会計学原理b	秋	内倉 滋	月1		144
財務会計論a	春	山崎 尚	金1		146
財務会計論b	秋	山崎 尚	金1		146
管理会計論a	春	香取 徹	火4		148
管理会計論b	秋	香取 徹	火4		148
社会会計論a	春	大坪 史治	火2		149
社会会計論b	秋	大坪 史治	火2		149
原価計算論a	春	大坪 史治	木4		147
原価計算論b	秋	大坪 史治	木4		147
会計監査論a	春	福蘭 健	木1		150
会計監査論b	秋	福蘭 健	木1		150
税務会計論a	春	平 仁	月4		151
税務会計論b	秋	平 仁	月4		151
経営分析論a	春	本年度休講			
経営分析論b	秋	本年度休講			
上級簿記(工業)a	春	香取 徹	火3		142
上級簿記(工業)b	秋	香取 徹	火3		142
上級簿記(商業)a	春	細田 哲	金2		143
上級簿記(商業)b	秋	細田 哲	金2		143
国際会計論a	春	橋本 尚	木3		145
国際会計論b	秋	橋本 尚	木3		145

◇情報科学◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
経営数学a	春	大床 太郎	金1		65
経営数学b	秋	大床 太郎	金1		65
応用統計学a	春	樋田 勉	火1	済	77
応用統計学b	秋	樋田 勉	火1	済	77
標本調査論a	春	大床 太郎	金2	済	76
標本調査論b	秋	大床 太郎	金2	済	76
データベース論a※	春	堀江 郁美	水1	済	159
データベース論b※	秋	堀江 郁美	水1	済	159
データベース論a※	春	根本 貴弘	金2	済	160
データベース論b※	秋	根本 貴弘	金2	済	160
コンピュータシミュレーション論a※	春	市川 新	月4	済	168
コンピュータシミュレーション論b※	秋	市川 新	月4	済	168
マルチメディア論a※	春	柏原 賢二	火3	済	164
マルチメディア論b※	秋	柏原 賢二	火3	済	164
マルチメディア論a※	春	立田 ルミ	水2	済	165
マルチメディア論b※	秋	立田 ルミ	水2	済	165
マルチメディア論a※	春	大和田 勇人	金4	済	166
マルチメディア論b※	秋	大和田 勇人	金4	済	166

情報検索論a	春	福田 求	火3		162
情報検索論b	秋	福田 求	火3		162
情報検索論a	春	福田 求	水1		162
情報検索論b	秋	福田 求	水1		162
情報システム論a	春	今福 啓	金3		158
情報システム論b	秋	今福 啓	金3		158
プログラミング論a※	春	加藤 尚吾	月3	済	154
プログラミング論b※	秋	加藤 尚吾	月3	済	154
プログラミング論a※	春	柏原 賢二	火2	済	155
プログラミング論b※	秋	柏原 賢二	火2	済	155
プログラミング論a※	春	立田 ルミ	水1	済	156
プログラミング論b※	秋	立田 ルミ	水1	済	156
プログラミング論a※	春	堀江 郁美	木2	済	156
プログラミング論b※	秋	堀江 郁美	木2	済	156
情報社会論a	春	柴崎 信三	水3		53
情報社会論b	秋	柴崎 信三	水3		53
情報社会論a	春	柴崎 信三	木2	外 養 法	53
情報社会論b	秋	柴崎 信三	木2	外 養 法	53
情報通信ネットワークb	春	三宅 真	木4		163
情報通信ネットワークa	秋	今福 啓	金2		163
コンピュータネットワーク		本年度休講			
コンピュータアーキテクチャ	春	今福 啓	金2		152
情報と職業a	秋	小林 哲也	水2		169
情報と職業b		本年度休講			
アルゴリズム論b	秋	木村 昌史	月2		153
アルゴリズム論a	春	木村 昌史	月2		153

※a,bセット履修

◇経営システム工学◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
オペレーションズ・リサーチa	春	白井 裕	木1		172
オペレーションズ・リサーチb	秋	白井 裕	木1		172
システムズエンジニアリングa	春	広瀬 啓雄	月2		173
システムズエンジニアリングb	秋	広瀬 啓雄	月2		173
経営システム工学a	春	鈴木 淳	水1		171
経営システム工学b	秋	鈴木 淳	水1		171

<<関連専門科目>>

◇経済理論・経済政策◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
マクロ経済学a	春	山下 裕歩	月1	済	43
マクロ経済学b	秋	山下 裕歩	月1	済	43
マクロ経済学a	春	須藤 時仁	火2	済	44
マクロ経済学b	秋	須藤 時仁	火2	済	44
マクロ経済学a	春	塩田 尚樹	水1	済	45
マクロ経済学b	秋	塩田 尚樹	水1	済	45
ミクロ経済学a	春	藤山 英樹	月3	済	40
ミクロ経済学b	秋	藤山 英樹	月3	済	40
ミクロ経済学a	春	高畑 純一郎	火1	済	41
ミクロ経済学b	秋	高畑 純一郎	火1	済	41
ミクロ経済学a	春	小林 進	金2	済	42
ミクロ経済学b	秋	小林 進	金2	済	42
経済政策論a	春	童 適平	火4	済	法 79
経済政策論b	秋	童 適平	火4	済	法 79

◇日本経済・国際経済◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
日本経済論a	春	須藤 時仁	火4	済 養 法	78
日本経済論b	秋	須藤 時仁	火4	済 養 法	78
日本経済史a	春	市原 博	月4	済	71
日本経済史b	秋	市原 博	月4	済	71
国際経済論a	春	益山 光央	火2	済 養 法	96
国際経済論b	秋	益山 光央	火2	済 養 法	96

◇金融・財政◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
金融経済論a	春	熊本 尚雄	水2	済	81
金融経済論b	秋	熊本 尚雄	水2	済	81
財政学a	春	野村 容康	木2	済 法	83
財政学b	秋	野村 容康	木2	済 法	83

◇政治・法律◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
法学a	春	大川 俊	水2	外 養 法	113
法学b	秋	鈴木 淳一	火1	外 養 法	113
政治学総論a	春	杉田 孝夫	木1	外 養 法	114
政治学総論b	秋	杉田 孝夫	木1	外 養 法	114
民法a	春	納屋 雅城	金1	法	116
民法b	秋	納屋 雅城	金1	法	116
商法a	春	大川 俊	木1	法	117
商法b	秋	大川 俊	木1	法	117
著作権法a	春	張 睿暎	火2	法	118
著作権法b	秋	張 睿暎	火2	法	118

◇総合講座・特殊講義◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
総合講座a	春	経済学部	水3		119
総合講座b	秋	経済学部	水3		119
特殊講義b(資本市場の役割と証券投資)	秋	経済学部	水4		120
特殊講義a(宇宙・深海への旅と生物多様性)	春	山根 一真	月3		121
特殊講義b(宇宙・深海への旅と生物多様性)	秋	山根 一真	月3		121
特殊講義a(農業経済学)	春	加賀爪 優	金3		122
特殊講義b(農業経済学)	秋	加賀爪 優	金3		122
特殊講義a(環境ビジネス論)	春	山根 一真	月2		186
特殊講義b(環境ビジネス論)	秋	山根 一真	月2		186
特殊講義a(リスク・マネジメント論)	春	岡村 国和	月3		130
特殊講義b(リスク・マネジメント論)	秋	岡村 国和	月3		130
特殊講義a(地球環境論)	春	中村 健治	火1		87
特殊講義b(地球環境論)	秋	中村 健治	火1		87
特殊講義b(地域活性化論)	秋	尾羽沢 信一	水3		200
特殊講義a(ソーシャル・ビジネス論)	春	尾羽沢 信一	水4		201
特殊講義b(ソーシャル・ビジネス論)	秋	尾羽沢 信一	水4		201
特殊講義a(国際公共政策論)	春	木原 隆司	木3		190
特殊講義b(国際公共政策論)	秋	木原 隆司	木3		190
特殊講義a(地域生態論)	春	犬井 正	金2		185
特殊講義b(地域生態論)	秋	犬井 正	金2		185
特殊講義a(国際開発論)	春	木原 隆司	金2		191
特殊講義b(国際開発論)	秋	木原 隆司	金2		191
特殊講義a(国際NPO論)	春	長瀬 理英	金5		193
特殊講義b(国際NPO論)	秋	長瀬 理英	金5		193

◇外国人学生・帰国学生(特別入試入学者)について◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
外国人学生・帰国学生(特別入試入学者)の授業科目履修について					27

外国人学生・帰国学生(特別入試入学者)の授業科目履修について

外国人学生・帰国学生(特別入試入学者)の授業科目については、「外国人学生の授業科目履修に関する特例」、「帰国学生の授業科目履修に関する特例」により、該当科目を履修する必要があります。

履修の方法や単位集計先などについては、『履修の手引』および『授業時間割表』の該当頁を参照してください。

科目名	単位集計先	担当教員	該当シラバス	該当頁
日本語(総合IAa,b)	-	各担当教員	全学共通授業科目 シラバス	-
日本語(総合IBa,b)	-	各担当教員	全学共通授業科目 シラバス	-
日本語(総合ICa,b)	-	各担当教員	全学共通授業科目 シラバス	-
日本語(総合Ⅱ a,b)	-	各担当教員	全学共通授業科目 シラバス	-
日本経済論a,b	学科専門科目(選択)	須藤 時仁	経済学部 シラバス	78
日本経済史a,b	学科専門科目(選択)	市原 博	経済学部 シラバス	71
日本経営史a,b	学科専門科目(選択)	平井 岳哉	経済学部 シラバス	132
日本社会史a,b	学科専門科目(選択)	菅原 正子	経済学部 シラバス	70

※太枠の「日本事情に関する科目」の中から、4単位選択して卒業までに必ず修得してください。

※太枠の「日本事情に関する科目」は、2012年度以前に入学した学生にも適用されます。

16年度	クラスセミナー	担当者	各担当教員
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この授業では、学部共通のテキストに沿って、大学で学問に向き合い、研究テーマに取り組むときに必要なアカデミック・スキルを修得します。具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自らの問題意識を醸成し、主体的にテーマを設定する ・先行研究を読み解き、論点を整理・構成する ・データを収集・加工し、情報を抽出する ・現状を把握して、課題・問題を明らかにする ・考察によって結論を導き出し、発表して議論する ・レポート・論文にまとめる <p>といった「知の技巧」を身につけます。この授業では、主体的に授業に参加し、議論したり課題に取り組むという積極的な姿勢が求められます。学問や研究に向き合うというのは一人で課題に取り組む個人作業のように考えがちですが、じつは仲間同士で議論し、意見をぶつけ合うことから生まれる相乗効果こそが、まさに大学が「学問を通じての人間形成の場」となるために必要不可欠なのです。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. プレゼンテーション・スキルの基礎 2. コミュニケーション・スキルを磨く 3. 「事例研究」という学習/研究—ケースで考える— 4. 情報探索方法のモデル—キーワードを考える— 5. 図書館セミナー(クラスごとに日程が異なります) 6. 情報探索方法のモデル—「読む」力をつける— 7. プレゼンテーション・スキルを磨く 8. レジユメの作成とプレゼンテーション実習 9. 情報探索方法のモデル—電子情報を見つける— 10. 情報探索方法のモデル—「探す」力をつける— 11. 学習・研究テーマの選び方 12. レポート・プロポーザルとアウトラインの作成実習 13. 情報の加工 14. レポートを書く 15. まとめ 	
到達目標	基礎的な学習スキルを習得し、初歩的な情報収集、プレゼンテーション、レポート・論文の作成ができるようにする。		
事前・事後学修の内容	受講前に必ず学部共通のテキストを予習してください。それを前提に、授業中にはアクティビティを行っていただきます。また、受講後には課題と学期末レポートの作成に向けて順次作業を進めます。		
テキスト、参考文献	経済学部で編集したテキスト『クラスセミナーテキスト—知の技巧—』を用います。最初の授業時に配布します。参考文献は、担当教員が適宜紹介します。		
評価方法	受講態度や授業への積極性、課題提出、期末レポートによって総合的に評価する。		

07年度以降	クラスセミナー（再履修者用）	担当者	本田 浩邦
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この授業では、学部共通のテキストに沿って、大学で学問に向き合い、研究テーマに取り組むときに必要なアカデミック・スキルを修得します。具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自らの問題意識を醸成し、主体的にテーマを設定する ・先行研究を読み解き、論点を整理・構成する ・データを収集・加工し、情報を抽出する ・現状を把握して、課題・問題を明らかにする ・考察によって結論を導き出し、発表して議論する ・レポート・論文にまとめる <p>といった「知の技巧」を身につけます。この授業では、主体的に授業に参加し、議論したり課題に取り組むという積極的な姿勢が求められます。学問や研究に向き合うというのは一人で課題に取り組む個人作業のように考えがちですが、じつは仲間同士で議論し、意見をぶつけ合うことから生まれる相乗効果こそが、まさに大学が「学問を通じての人間形成の場」となるために必要不可欠なのです。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. プレゼンテーション・スキルの基礎 2. コミュニケーション・スキルを磨く 3. 「事例研究」という学習/研究—ケースで考える— 4. 情報探索方法のモデル—キーワードを考える— 5. 図書館セミナー(クラスごとに日程が異なります) 6. 情報探索方法のモデル—「読む」力をつける— 7. プレゼンテーション・スキルを磨く 8. レジユメの作成とプレゼンテーション実習 9. 情報探索方法のモデル—電子情報を見つける— 10. 情報探索方法のモデル—「探す」力をつける— 11. 学習・研究テーマの選び方 12. レポート・プロポーザルとアウトラインの作成実習 13. 情報の加工 14. レポートを書く 15. まとめ 	
到達目標	基礎的な学習スキルを習得し、初歩的な情報収集、プレゼンテーション、レポート・論文の作成ができるようにする。		
事前・事後学修の内容	受講前に必ず学部共通のテキストを予習してください。それを前提に、授業中にはアクティビティを行っていただきます。また、受講後には課題と学期末レポートの作成に向けて順次作業を進めます。		
テキスト、参考文献	経済学部で編集したテキスト『クラスセミナーテキスト—知の技巧—』を用います。最初の授業時に配布します。参考文献は、担当教員が適宜紹介します。		
評価方法	受講態度や授業への積極性、課題提出、期末レポートによって総合的に評価する。		

13年度以降 12年度以前	経済学(ミクロ) 経済学 a	担当者	各担当教員
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>資源が希少であるために人々は選択の問題に直面しています。経済学はその選択の問題を考える学問です。「経済学(ミクロ)」は、家計・企業・政府といった個々の経済主体の意思決定について考察し、その相互作用を研究するミクロ経済学の入門範囲について講義します。</p> <p>需要の法則と需給曲線、供給の法則と供給曲線を理解し、競争市場における市場均衡の決定について学びます。消費者や生産者の合理的な行動を理解し、満足度の最大化や利潤の最大化をはかるための最適な方法である限界分析を学び、経済学の重要な尺度である余剰分析について学びます。それらのツールを用いて、競争市場が効率的な資源配分を達成することを理解します。また、市場の失敗、市場の限界があることも理解し、そのような場合には、政府の役割が必要であることを学びます。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス・経済学とは 2. 需要の法則と供給の法則 3. 需給の変化と比較静学 4. 需要曲線と消費者行動 5. 需要の価格弾力性 6. 需要曲線と消費者余剰 7. 供給曲線と生産者行動、供給の価格弾力性 8. 費用の諸概念—限界費用・平均費用・平均可変費用 9. 供給曲線と生産者余剰 10. 市場取引と資源配分 11. 市場介入による資源配分の歪み 12. 外部効果 13. 公共財 14. 価格支配力と不完全競争 15. まとめ 	
到達目標	初歩的なミクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	受講前にはテキスト範囲の予習を行います。また、受講後には授業中にだされた練習問題を解いて復習します。		
テキスト、参考文献	テキスト、参考文献は、N.グREGORY マンキュー(2014)『マンキュー入門経済学(第2版)』、伊藤元重(2015)『入門経済学(第4版)』などが想定されますが、各担当教員が授業で指示します。		
評価方法	基本的には、定期試験の得点(100点満点)を評価基準に照らして評価しますが、レポート、小テストなど、その他の評価に加味するものについては各担当教員が説明します。		

13年度以降 12年度以前	経済学(マクロ) 経済学 b	担当者	各担当教員
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>「経済学(マクロ)」は、生産物市場・貨幣市場(資本市場、金融市場とも呼ばれます)・労働市場について考察し、その相互作用について理解し、経済全体における均衡について学ぶマクロ経済学の入門範囲について講義します。</p> <p>まず、GDP とは何か、国民経済計算を学びます。物価指数とインフレ率について学び、名目 GDP と実質 GDP について理解します。まず、生産物市場に注目し、国民所得決定の理論について学び、乗数効果について理解します。次に貯蓄を投資に結び付ける貨幣市場について学び、貨幣の定義と貨幣需要と貨幣供給の決定要因について理解し、利率の決定と中央銀行の役割について理解します。そして、生産物市場と貨幣市場を統合して、総需要曲線と総供給曲線による経済全体の均衡を学びます。そのうえで、財政政策と金融政策の効果を学びます。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス、経済全体のフロー循環 2. GDP と国民経済計算 3. 物価指数とインフレーション 4. 生産物市場—有効需要の原理とセイの法則 5. 生産物市場の均衡—国民所得決定の理論 6. 乗数効果 7. 金融市場と中央銀行 8. 貨幣市場と利率の決定 9. 労働市場と失業 10. 総需要と総供給 11. 総需要曲線—生産物市場と貨幣市場の統合 12. 総供給曲線—長期と短期 13. 財政政策と金融政策 14. 生産性の決定要因と経済成長 15. まとめ 	
到達目標	初歩的なマクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	受講前にはテキスト範囲の予習を行います。また、受講後には授業中にだされた練習問題を解いて復習します。		
テキスト、参考文献	テキスト、参考文献は、N.グREGORY マンキュー(2014)『マンキュー入門経済学(第2版)』、伊藤元重(2015)『入門経済学(第4版)』などが想定されますが、各担当教員が授業で指示します。		
評価方法	基本的には、定期試験の得点(100点満点)を評価基準に照らして評価しますが、レポート、小テストなど、その他の評価に加味するものについては各担当教員が説明します。		

13年度以降 12年度以前	経済学（マクロ）（再履修者用） 経済学 b（再履修者用）	担当者	黒木 亮
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>講義の目的 本講義の目的は、経済学の考え方をマクロ経済学を中心に紹介することにある。具体的な経済問題や日本経済の事例にも触れながら、複雑な経済現象を理解し、整理するための見方、すなわち経済学の基本を習得してもらいたい。</p> <p>講義の概要 テキストに沿って下記のテーマに関する講義を行う。</p> <p>I. マクロ経済学の基本 II. 公共部門が担う経済的機能 III. 金融システムを理解する IV. 国際経済を見る目を養う</p> <p>（なお以上のテーマとその順番は、下記のテキスト上巻の第II章および下巻の第VI・VII・IX章に対応している）。</p>		<p>I 1. ガイダンス——経済学とはどのような学問か 2. GDPを中心にマクロ経済を考える 3. 需要と供給で考える 4. マクロ経済のコントロール</p> <p>II 5. 財政支出と累進課税 6. 自然独占と公共財 7. 景気対策と日本の財政状況：プライマリーバランス</p> <p>III 8. 貨幣のもつ様々な機能 9. マネーストックと金融政策 10. 資産市場の全体像：バブルの発生と崩壊</p> <p>IV 11. 国際収支表の基本 12. 為替相場の仕組みとその動向 13. 企業の戦略および収益と為替の関係 14. 比較優位——国際的な自由貿易の恩恵 15. まとめ</p>	
到達目標	初歩的なマクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	毎回授業終了時に行う、講義内容の整理と次回の講義箇所の指摘等による、テキストの復習および予習		
テキスト、参考文献	伊藤元重『はじめての経済学（上）・（下）』 日本経済新聞社。		
評価方法	レポート・期末試験のいずれか、ないし両方。		

13年度以降 12年度以前	経済学（ミクロ）（再履修者用） 経済学 a（再履修者用）	担当者	黒木 亮
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>講義の目的 本講義の目的は、経済学の考え方をミクロ経済学を中心に紹介することにある。具体的な経済問題や日本経済の事例にも触れながら、複雑な経済現象を理解し、整理するための見方、すなわち経済学の基本を習得してもらいたい。</p> <p>講義の概要 テキストに沿って下記のテーマに関する講義を行う。</p> <p>I. ミクロ経済学の基本 II. ゲーム理論の考え方 III. マクロ経済学の考え方 IV. 日本経済の変遷を学ぶ</p> <p>（なお以上のテーマとその順番は、下記のテキスト上巻の第VI・V・II・III章に対応している）。</p>		<p>I 1. ガイダンス——経済学とはどのような学問か 2. 民営化・規制緩和の経済学的根拠 3. 市場メカニズムを解剖する 4. 市場はこうして失敗する</p> <p>II 5. ゲーム理論のエッセンス 6. 囚人のジレンマ 7. コミットメントとは何か 8. 出店戦略分析</p> <p>III 9. GDPと三面等価 10. 需要と供給で考える 11. 財政・金融政策</p> <p>IV 12. 日本経済の構造変化：石油ショックと変動相場制 13. 日本経済のグローバル化：プラザ合意前後 14. バブルの形成と崩壊後の日本経済 15. まとめ</p>	
到達目標	初歩的なミクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	毎回授業終了時に行う、講義内容の整理と次回の講義箇所の指摘等による、テキストの復習および予習		
テキスト、参考文献	伊藤元重『はじめての経済学（上）・（下）』 日本経済新聞社		
評価方法	レポート・期末試験のいずれか、ないし両方。		

07年度以降	経営学 a	担当者	有吉 秀樹
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義は、会社の経営がどのように行なわれているものなのかについて、大まかに理解してもらうことを目的としている。ある会社設立のケースを想定し、グループに分かれて、ビジネスプランを立ててもらい、企業経営の面白さと難しさを体感できるとともに、グループワークを通じてとことん考え抜く力もつくと思われる。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション 2. ビジネスプラン作成 (初期投資額の算出) 3. ビジネスプラン作成 (初期投資額の算出) 4. ビジネスプラン作成 (企業理念と事業内容) 5. ビジネスプラン作成 (企業理念と事業内容) 6. ビジネスプラン作成 (企業理念と事業内容) 7. ビジネスプラン作成 (企業理念と事業内容) 8. ビジネスプラン作成 (企業理念と事業内容) 9. ビジネスプラン作成 (広告宣伝方法の考察) 10. ビジネスプラン作成 (広告宣伝方法の考察) 11. ビジネスプラン作成 (資金調達額と方法) 12. ビジネスプラン作成 (資金調達額と方法) 13. ビジネスプラン作成 (レポートまとめ) 14. ビジネスプラン作成 (レポートまとめ) 15. ビジネスプラン作成 (レポートまとめと提出) 	
到達目標	経営学の基礎知識、経営学の基本的な考え方を習得し、様々な企業・組織のマネジメントについて理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義時間はあくまでもグループワークが優先であり、グループワークがスムーズに進むように事前事後に下調べが必要となる。		
テキスト、参考文献	ケーススタディと参考資料を配布する		
評価方法	グループワークへの参加度・貢献度と期末レポートにより評価する		

07年度以降	経営学 b	担当者	有吉 秀樹
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義は、会社の経営がどのように行なわれているものなのかについて、大まかに理解してもらうことを目的としている。ある会社設立のケースを想定し、グループに分かれて、ビジネスプランを立ててもらい、企業経営の面白さと難しさを体感することを通じて、今後学ぶ様々な専門科目への理解・興味の橋渡しとなれば幸いである。また、グループワークを通じて、とことん考え抜く力を養成することも大きな狙いである。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション 2. ビジネスプラン作成 (初期投資額の算出) 3. ビジネスプラン作成 (初期投資額の算出) 4. ビジネスプラン作成 (企業理念と事業内容) 5. ビジネスプラン作成 (企業理念と事業内容) 6. ビジネスプラン作成 (企業理念と事業内容) 7. ビジネスプラン作成 (企業理念と事業内容) 8. ビジネスプラン作成 (企業理念と事業内容) 9. ビジネスプラン作成 (広告宣伝方法の考察) 10. ビジネスプラン作成 (広告宣伝方法の考察) 11. ビジネスプラン作成 (資金調達額と方法) 12. ビジネスプラン作成 (資金調達額と方法) 13. ビジネスプラン作成 (レポートまとめ) 14. ビジネスプラン作成 (レポートまとめ) 15. ビジネスプラン作成 (レポートまとめと提出) 	
到達目標	経営学の基礎知識、経営学の基本的な考え方を習得し、様々な企業・組織のマネジメントについて理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義時間はあくまでもグループワークが優先であり、グループワークがスムーズに進むように事前事後に下調べが必要となる。		
テキスト、参考文献	ケーススタディと参考資料を配布する		
評価方法	グループワークへの参加度・貢献度と期末レポートにより評価する		

07年度以降	経営学 a	担当者	岡部 康弘
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>経営学は、かなり幅広い学問領域を含んでいる。主たるものでも、戦略論、組織論、組織行動論、人的資源論、国際経営論等がある。本講義はこれらの中で組織行動論に焦点を当てる。組織行動論とは、企業などの組織環境の中で人はなぜその行動を取るのかを理解することに主眼を置く。講義方法前半はパワーポイントを使い、なるべくわかり易く企業の実例をあげて理論の説明を行う。後半はグループに別れてケース分析を行い前で発表をする。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. モチベーション 3. グループの性質 4. リーダーシップ 5. コミュニケーション 6. 紛争と対立 7. 意思決定 8. パワーとポリティクス 9. 人的資源 10. 企業文化 11. 組織構造 12. 組織変革 13. DVD (時事トピック) 14. 復習 15. Q & A 	
到達目標	経営学の基礎知識、経営学の基本的な考え方を習得し、様々な企業・組織のマネジメントについて理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義は復習中心である。興味あるトピックに関しては講義中にあげる文献や資料を各自が読んでおくこと。		
テキスト、参考文献	毎回講義資料を配布する。		
評価方法	評価は学期末試験による。出席は本学の慣例による。4回以上欠席は不可。遅刻については、公的機関の遅れ等以外の理由の入室は禁止。		

07年度以降	経営学 b	担当者	岡部 康弘
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>経営学は、かなり幅広い学問領域を含んでいる。主たるものでも、戦略論、組織論、組織行動論、人的資源論、国際経営論等がある。本講義はこれらの中で組織行動論に焦点を当てる。組織行動論とは、企業などの組織環境の中で人はなぜその行動を取るのかを理解することに主眼を置く。講義方法前半はパワーポイントを使い、なるべくわかり易く企業の実例をあげて理論の説明を行う。後半はグループに別れてケース分析を行い前で発表をする。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. モチベーション 3. グループの性質 4. リーダーシップ 5. コミュニケーション 6. 紛争と対立 7. 意思決定 8. パワーとポリティクス 9. 人的資源 10. 企業文化 11. 組織構造 12. 組織変革 13. DVD (時事トピック) 14. 復習 15. Q & A 	
到達目標	経営学の基礎知識、経営学の基本的な考え方を習得し、様々な企業・組織のマネジメントについて理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義は復習中心である。興味あるトピックに関しては講義中にあげる文献や資料を各自が読んでおくこと。		
テキスト、参考文献	毎回講義資料を配布する。		
評価方法	評価は学期末試験による。出席は本学の慣例による。4回以上欠席は不可。遅刻については、公的機関の遅れ等以外の理由の入室は禁止。		

07年度以降	経営学 a	担当者	陰山 孔貴
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義では、ビジネスが運営されている仕組みについて学びます。</p> <p>講義のスタイルは、私からの一方通行の講義をするのではなく、皆さんとのやりとりを大切にする双方向の講義を行います。</p> <p>また、この講義は皆さんが将来、行うであろう仕事やキャリアについても考える時間となって欲しいと思っています。</p> <p>私が経験してきたビジネスの現場の話も時には入れつつ、極力楽しく、皆さんと経営学を学んでいきます。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義概要 2. 企業経営の全体像 3. 企業とインプット市場 4. 企業とアウトプット市場 5. 企業ケース① 6. 競争戦略 7. 多角化戦略 8. 国際化 9. 企業ケース② 10. 組織マネジメント 11. やる気とリーダーシップ 12. キャリア 13. 企業ケース③ 14. 価値づくり 15. まとめ 	
到達目標	経営学の基礎知識、経営学の基本的な考え方を習得し、様々な企業・組織のマネジメントについて理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義中に説明します。		
テキスト、参考文献	第1回の講義にて説明します。		
評価方法	授業への貢献度(20%)と試験(80%)にて評価します。		

07年度以降	経営学 b	担当者	陰山 孔貴
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義では、ビジネスが運営されている仕組みについて学びます。</p> <p>講義のスタイルは、私からの一方通行の講義をするのではなく、皆さんとのやりとりを大切にする双方向の講義を行います。</p> <p>また、この講義は皆さんが将来、行うであろう仕事やキャリアについても考える時間となって欲しいと思っています。</p> <p>私が経験してきたビジネスの現場の話も時には入れつつ、極力楽しく、皆さんと経営学を学んでいきます。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義概要 2. 企業経営の全体像 3. 企業とインプット市場 4. 企業とアウトプット市場 5. 企業ケース① 6. 競争戦略 7. 多角化戦略 8. 国際化 9. 企業ケース② 10. 組織マネジメント 11. やる気とリーダーシップ 12. キャリア 13. 企業ケース③ 14. 価値づくり 15. まとめ 	
到達目標	経営学の基礎知識、経営学の基本的な考え方を習得し、様々な企業・組織のマネジメントについて理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義中に説明します。		
テキスト、参考文献	第1回の講義にて説明します。		
評価方法	授業への貢献度(20%)と試験(80%)にて評価します。		

07年度以降	経営学 a	担当者	上坂 卓郎
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この講義は将来企業人として仕事をする上で必要となる「企業経営」に関する経営学の基礎的知識を学ぶ。また諸君の企業に対する関心の惹起や見方を形成するための契機になるような講義を意図している。講義はテキスト、ハンドアウトを使いつつ進める。なお講義と並行して日頃より新聞やニュース等で企業の動向に関心を持つことを勧める。</p> <p>出席は不可欠です。また大幅な遅参や途中退出は原則として認めません（交通事情によるものは除く）。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1 変貌する現代企業のビジネス 2 会社制度と企業経営 3 会社の目的と業績評価（1） 4 会社の目的と業績評価（2） 5 会社制度と経営 6 経営戦略の策定（1） 7 経営戦略の策定（2） 8 経営組織 9 マーケティング戦略 10 人的資源戦略（1） 11 人的資源戦略（2） 12 財務戦略（1） 13 財務戦略（2） 14 経営倫理 15 まとめ <p>※ 講義の進捗にあわせて内容を変更する可能性がある</p>	
到達目標	経営学の基礎知識、経営学の基本的な考え方を習得し、様々な企業・組織のマネジメントについて理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前学修としてテキストの該当章に目を通し当該テーマの概略を理解しておくこと。事後学修としては、講義のノートの整理とポイントを自分が理解できるような形式でまとめておくこと。		
テキスト、参考文献	テキスト：授業開始後に指定する予定（出版事情を確認したのち）。また参考資料を毎回配布する		
評価方法	定期試験による。追試、レポートは行わない（4年生は注意すること）。		

07年度以降	経営学 b	担当者	上坂 卓郎
講義目的、講義概要		授業計画	
経営学 a と同じ		経営学 a と同じ	
到達目標	経営学の基礎知識、経営学の基本的な考え方を習得し、様々な企業・組織のマネジメントについて理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前学修としてテキストの該当章に目を通し当該テーマの概略を理解しておくこと。事後学修としては、講義のノートの整理とポイントを自分が理解できるような形式でまとめておくこと。		
テキスト、参考文献	テキスト：授業開始後に指定する予定（出版事情を確認したのち）。また参考資料を毎回配布する		
評価方法	定期試験による。追試、レポートは行わない（4年生は注意すること）。		

07年度以降	経営学 a	担当者	高橋 清美
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>経営学とは、組織体が、効率的かつ効果的な運営をするための理論構築を研究する学問です。</p> <p>組織体の一形態である企業は継続することを前提としており、「ゴーイング・コンサーン」(going concern)と表現されます。ビジネスを継続して行うために経営学の知識は有効です。</p> <p>そこで経営学 a では、経営とはなにか、組織管理、経営戦略、財務管理、資金調達、コーポレートガバナンス、企業倫理などについて、わかりやすい事例を使って、経営学の基礎的な知識の習得を目的として講義します。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション 2. 経営とは 3. 経営理念と企業文化 4. 企業組織と経営管理 5. 日本的経営とグローバリゼーション 6. 経営戦略とは 7. 経営戦略① 8. 経営戦略② 9. 経営戦略③ 10. 財務管理 11. 資金調達 12. 財務諸表の読み方 13. コーポレートガバナンス 14. 企業倫理 15. 春学期のまとめと振り返り 	
到達目標	経営学の基礎知識、経営学の基本的な考え方を習得し、様々な企業・組織のマネジメントについて理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	<p>【予習】ビジネスに関する新聞記事や雑誌記事に目を通すようにする。</p> <p>【復習】ノートや配布資料や用語辞典などを使って整理し、疑問点は明らかにする。</p>		
テキスト、参考文献	特に指定しない		
評価方法	レポートの結果：50% 授業時（小レポート、貢献[発言]など）の結果：50%		

07年度以降	経営学 b	担当者	小林 哲也
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>現代企業の国際化と情報化の動きを中心に、経営学の基礎的な事項の学習を進めることを目的とする。</p> <p>現代企業を取り巻く条件は、急速に変化している。新興諸国の工業化にともなって、世界の産業地図は大きく描き直されようとしているし、IT革命の進展とともに、企業の組織や戦略にも大きな変化が見られる。</p> <p>本講義では、主として日本経済および日本企業の経験に学びながら、経営学の基礎知識および現代企業の直面する問題を議論していく。日常的な経済に関する知識を養うために、新聞を毎日読む習慣をつけてほしい。</p> <p>企業経営に対する理解を深める上では、企業の成功・失敗に関するドキュメンタリーを読むことも薦めたい。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 経済学と経営学① ノートの取り方情報の集め方 2. 経済学と経営学② 会社とは 経営とは 3. 日本的経営とシステムとしての日本企業 4. GEの企業革命 5. 日本的生産システムの進化 6. 情報技術革命のインパクトと企業組織・戦略 7. 技術革新と「新しい国際分業」 8. 日本企業の海外進出 9. 世界の多国籍企業 10. ハイテク産業の国際的動向 11. グローバリゼーションとフラット化する世界 12. グローバリゼーション賛成・反対 13. 日本企業の行方 14. 日本経済の行方 15. まとめ 	
到達目標	経営学の基礎知識、経営学の基本的な考え方を習得し、様々な企業・組織のマネジメントについて理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	<p>【予習】毎日新聞の経済関係の記事に眼を通す。</p> <p>【復習】講義資料などでの用語、事例などについて各自調べるようにする。</p>		
テキスト、参考文献	三橋規宏他『新・日本経済入門』日本経済新聞社 後は、適宜講義中に紹介する。		
評価方法	授業参加度および定期試験による。		

07年度以降	経営学 a	担当者	鈴木 淳
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>経営とは、ヒト・モノ・お金・情報などの経営資源を企業の目的に合ったように最適配置・配分し、管理することとも言えます。</p> <p>この講義では、経営資源のマネジメントとして経営をとらえ、それぞれのマネジメントのための重要な考え方や理論を入門的に紹介します。</p> <p>取り上げる内容は、生産管理、マーケティング、研究開発、立地、組織、人的管理、人間関係論、資金の調達、投資、会計、経営情報、問題解決と意思決定、知識とネットワークなどです。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス：経営資源とマネジメント 2. モノのマネジメント（1）生産管理 3. モノのマネジメント（2）マーケティング 4. モノのマネジメント（3）研究開発 5. モノのマネジメント（4）立地 6. ヒトのマネジメント（1）組織 7. ヒトのマネジメント（2）人的管理 8. ヒトのマネジメント（3）人間関係 9. お金のマネジメント（1）資金の調達 10. お金のマネジメント（2）投資 11. お金のマネジメント（3）会計 12. 情報のマネジメント（1）経営情報 13. 情報のマネジメント（2）問題解決と意思決定 14. 情報のマネジメント（3）知識とネットワーク 15. まとめ 	
到達目標	経営学の基礎知識、経営学の基本的な考え方を習得し、様々な企業・組織のマネジメントについて理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前に授業資料を読んで予習すること。事後、授業資料とノート、小テスト、課題などを復習すること。		
テキスト、参考文献	<p>テキスト：授業資料を講義支援システムから配布します。</p> <p>参考文献：小松章『基礎コース[経営学]-1 経営学（第2版）』新世社 2006年。</p>		
評価方法	定期試験 50%、小テストや授業中に出された課題など授業への参加状況 50%の比重で評価します。		

07年度以降	経営学 b	担当者	鈴木 淳
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>経営とは、ヒト・モノ・お金・情報などの経営資源を企業の目的に合ったように最適配置・配分し、管理することとも言えます。</p> <p>この講義では、経営資源のマネジメントとして経営をとらえ、それぞれのマネジメントのための重要な考え方や理論を入門的に紹介します。</p> <p>取り上げる内容は、生産管理、マーケティング、研究開発、立地、組織、人的管理、人間関係論、資金の調達、投資、会計、経営情報、問題解決と意思決定、知識とネットワークなどです。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス：経営資源とマネジメント 2. モノのマネジメント（1）生産管理 3. モノのマネジメント（2）マーケティング 4. モノのマネジメント（3）研究開発 5. モノのマネジメント（4）立地 6. ヒトのマネジメント（1）組織 7. ヒトのマネジメント（2）人的管理 8. ヒトのマネジメント（3）人間関係 9. お金のマネジメント（1）資金の調達 10. お金のマネジメント（2）投資 11. お金のマネジメント（3）会計 12. 情報のマネジメント（1）経営情報 13. 情報のマネジメント（2）問題解決と意思決定 14. 情報のマネジメント（3）知識とネットワーク 15. まとめ 	
到達目標	経営学の基礎知識、経営学の基本的な考え方を習得し、様々な企業・組織のマネジメントについて理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前に授業資料を読んで予習すること。事後、授業資料とノート、小テスト、課題などを復習すること。		
テキスト、参考文献	<p>テキスト：授業資料を講義支援システムから配布します。</p> <p>参考文献：小松章『基礎コース[経営学]-1 経営学（第2版）』新世社 2006年。</p>		
評価方法	定期試験 50%、小テストや授業中に出された課題など授業への参加状況 50%の比重で評価します。		

07年度以降	経営学 a	担当者	高松 和幸
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>講義目的：マネジメントの基礎概念を理解することを目的とする。概念レベルとしての企業や経営、管理や組織、経営効率性や事業有効性等について、事例等を通して解説する。そこから見えてくる、マネジメントとはどのようなものかを一緒に考えたい。</p> <p>講義概要：本講義では、マネジメントで明らかにしようとしている基本的な課題を取り上げる。企業はヒト・モノ・カネ・情報が大切だという。なぜ大切なのか、組織を構成する要素とは何か、実際に仕組みが株式会社やNPOには存在する。ものづくりの仕組み、ヒトを動かす仕組み等、システムとしてマネジメントを見ると、カネの動きを統制する財務、社会の器としての組織の新しい視点が学習効果を高める。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション・本講義の全体を紹介する 2. マネジメントとは何か 3. 株式会社等の仕組み 4. コーポレート・ガバナンス 5. 企業集団とグループ経営 6. ものづくりと生産システム 7. NPO・企業の組織 8. 組織における人間行動 9. モチベーションと組織 10. イノベーションとマーケティング 11. 人的資源・戦略・管理 12. 企業の資金調達 13. BOP ビジネス 14. マッチングギフト「企業市民」としての企業 15. マネジメントのフロンティア・まとめとして、これまで取り上げた知見をはじめ、有用な分析用具等も取り上げ、その動向に注目して説明する 	
到達目標	経営学の基礎知識、経営学の基本的な考え方を習得し、様々な企業・組織のマネジメントについて理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	(事前) 経営全般に関する教養を身につけ・(事後) 経営関連事例などを読み取る能力を養う		
テキスト、参考文献	適宜、プリント配布 拙著『経営組織論の展開』創成社など		
評価方法	レポート・試験を重視 (授業中、クイズ等も行う)		

07年度以降	経営学 b	担当者	高松 和幸
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>講義目的：マネジメントの基礎概念を理解することを目的とする。概念レベルとしての企業や経営、管理や組織、経営効率性や事業有効性等について、事例等を通して解説する。そこから見えてくる、マネジメントとはどのようなものかを一緒に考えたい。</p> <p>講義概要：本講義では、マネジメントで明らかにしようとしている基本的な課題を取り上げる。企業はヒト・モノ・カネ・情報が大切だという。なぜ大切なのか、組織を構成する要素とは何か、実際に仕組みが株式会社やNPOには存在する。ものづくりの仕組み、ヒトを動かす仕組み等、システムとしてマネジメントを見ると、カネの動きを統制する財務、社会の器としての組織の新しい視点が学習効果を高める。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション・本講義の全体を紹介する 2. マネジメントとは何か 3. 株式会社等の仕組み 4. コーポレート・ガバナンス 5. 企業集団とグループ経営 6. ものづくりと生産システム 7. NPO・企業の組織 8. 組織における人間行動 9. モチベーションと組織 10. イノベーションとマーケティング 11. 人的資源・戦略・管理 12. 企業の資金調達 13. BOP ビジネス 14. マッチングギフト「企業市民」としての企業 15. マネジメントのフロンティア・まとめとして、これまで取り上げた知見をはじめ、有用な分析用具等も取り上げ、その動向に注目して説明する 	
到達目標	経営学の基礎知識、経営学の基本的な考え方を習得し、様々な企業・組織のマネジメントについて理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	(事前) 経営全般に関する教養を身につけ・(事後) 経営関連事例などを読み取る能力を養う		
テキスト、参考文献	適宜、プリント配布 拙著『経営組織論の展開』創成社など		
評価方法	レポート・試験を重視 (授業中、クイズ等も行う)		

07年度以降	経営学 a	担当者	平井 岳哉
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>経営とは、複数の人々が集まり、特定の目的を達成するために協働するもので、その場合、いい知恵を出して効率的と思われる最善の方法を講じることです。そこには、①組織の形成、②人を動かす仕組み、③成功のための戦略立案が必要となります。</p> <p>本講義では、上記3つの事柄を中心として、経営学全般の基礎的な知識の習得を図ります。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション 2. 経営と組織 3. 分業と協業 4. 経営組織①（職能と階層） 5. 経営組織②（事業部制組織） 6. モチベーション 7. リーダーシップ 8. 組織における競争と協調 9. マーケティング①（販売・集客の戦略分析） 10. マーケティング②（販売・集客の戦略立案） 11. 戦略理論①（差別化など） 12. 戦略理論②（SWOT分析などのフレームワーク） 13. 戦略理論③（経営資源など） 14. 戦略理論④（ポートフォリオなど） 15. 経済性分析 	
到達目標	経営学の基礎知識、経営学の基本的な考え方を習得し、様々な企業・組織のマネジメントについて理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前における参考文献および新聞・雑誌等での情報収集と、事後における参加者の討議を通じた知識の再確認		
テキスト、参考文献	参考文献として、高村寿一『ベーシック経営入門第3版』（有斐閣、2007年）		
評価方法	定期試験 80%、授業への参加度 20%		

07年度以降	経営学 b	担当者	平井 岳哉
講義目的、講義概要		授業計画	
春期と同様。		<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション 2. 経営と組織 3. 分業と協業 4. 経営組織①（職能と階層） 5. 経営組織②（事業部制組織） 6. モチベーション 7. リーダーシップ 8. 組織における競争と協調 9. マーケティング①（販売・集客の戦略分析） 10. マーケティング②（販売・集客の戦略立案） 11. 戦略理論①（差別化など） 12. 戦略理論②（SWOT分析などのフレームワーク） 13. 戦略理論③（経営資源など） 14. 戦略理論④（ポートフォリオなど） 15. 経済性分析 	
到達目標	経営学の基礎知識、経営学の基本的な考え方を習得し、様々な企業・組織のマネジメントについて理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前における参考文献および新聞・雑誌等での情報収集と、事後における参加者の討議を通じた知識の再確認		
テキスト、参考文献	参考文献として、高村寿一『ベーシック経営入門第3版』（有斐閣、2007年）		
評価方法	定期試験 80%、授業への参加度 20%		

13年度以降	経済経営数学入門	担当者	各担当教員
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>経済学部に入學された皆さんは、経済学・経営学の領域を文系と考へて進學された方が多いと思ひますが、経済学・経営学の分野では数学的手法が多用されます。</p> <p>そこでこの講義では、経済、経営・ビジネスにおける問題を考へるために、どのように数学が使われているのかを理し、数学を使う意味やメリットを知ってもらひながら、経済・金融・ビジネスに必要な数学的基礎を養成していきます。</p> <p>新しい数学を学ぶというより、むしろ高校までに習う範囲の数学を、経済学や経営学の分野ではどのように使っているかを学ぶことが中心となります。数学は講義を聞いているだけでは身に付きません。授業中の答案演習や持ち帰りの課題によって、皆さんに実際に例題、練習問題を解いてもらひます。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス、算数からの復習（分数、変化率、百分比） 2. 数学の基礎（文字式の書き方と展開、連立方程式、Σ） 3. 数学の基礎（関数、逆関数、増加関数と減少関数） 4. グラフの読み方（因果関係と相関関係） 5. 1次関数とグラフ—需要曲線、供給曲線、消費関数 6. 2次関数とグラフ—売上 7. 3次関数とグラフ—総費用関数と利潤関数 8. 微分の考へ方 9. 微分の計算と公式 10. 関数の増減と極大・極小 11. 最大化・最小化の条件（一階の条件と二階の条件） 12. 微分と最大化問題—利潤最大化問題 13. 単利・複利、経済成長率 14. 等比数列とその和—期待収益の割引現在価値 15. まとめ 	
到達目標	経済学・経営学に関連する数学の基礎知識を習得し、数式・グラフを利用した初歩的な分析ができるようにする。		
事前・事後学修の内容	受講前にはテキスト範囲の予習を行います。また、受講後には授業中にだされた練習問題を解いて復習します。		
テキスト、参考文献	テキスト、参考文献は、石川秀樹(2015)『経済学と(経済学、ビジネスに必要な)数学がイッキにわかる!!』、尾山大輔・安田洋祐編(2013)『改訂版 経済学で出る数学』などが想定されますが、各担当教員が指示します。		
評価方法	基本的には、定期試験の得点(100点満点)を評価基準に照らして評価しますが、レポート、小テストなど、その他の評価に加味するものについては各担当教員の指示に従ってください。		

13年度以降	統計学入門	担当者	各担当教員
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>現代社会では、企業・官公庁によってさまざまな統計データが収集され、意思決定に活用されています。統計学的手法を学ぶことで、これらの統計データを適切に集計し、情報を読み取ることができれば、経済学、経営・ビジネスにおける意思決定において重要な判断材料を得られます。</p> <p>統計学は、得られたデータを整理する記述統計と一部のサンプルから全体を予測する推測統計に分けられます。この講義では、主に前者に焦点をあてながら、統計学的手法の基礎を学びます。統計検定3級程度の内容を基準として、確率を除く、記述統計を講義の範囲とします。</p> <p>統計学もまた講義を聞いているだけでは身に付きません。授業中の答案演習や持ち帰りの課題によって、皆さんに実際に例題、練習問題を解いてもらひます。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 統計学とは—記述統計と推測統計 2. データの分類と集計（量的変数、量的変数） 3. 基本的なグラフ（棒グラフ、折れ線グラフ、円グラフ） 4. 標本調査（母集団、標本、全数調査、標本調査、乱数） 5. 度数分布表（相対度数、累積相対度数） 6. ヒストグラム 7. 累積相対度数分布 8. ローレンツ曲線とジニ係数 9. データの中心（平均値、中央値、最頻値） 10. データの散らばり（範囲、四分位範囲） 11. データの散らばり（箱ひげ図） 12. データの散らばり（分散、標準偏差、変動係数） 13. 標準化と偏差値 14. 2変数の相関（散布図、相関係数、回帰直線） 15. まとめ 	
到達目標	統計学と経済統計の基礎知識を習得し、経済・経営に関する各種データを加工・分析できるようにする。		
事前・事後学修の内容	受講前にはテキスト範囲の予習を行います。また、受講後には授業中にだされた練習問題を解いて復習します。		
テキスト、参考文献	テキスト、参考文献は、日本統計学会編(2012)『日本統計学会公式認定 統計検定3級対応 データの分析』が想定されますが、各担当教員が授業で指示します。		
評価方法	基本的には、定期試験の得点(100点満点)を評価基準に照らして評価しますが、レポート、小テストなど、その他の評価に加味するものについては各担当教員の指示に従ってください。		

07年度以降	ミクロ経済学 a	担当者	藤山 英樹
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>【目的】 市場が社会にどのような結果をもたらすのかという、経済学において最も重要な考え方を習得する。</p> <p>【概要】 春学期の到達目標は、完全競争市場の分析、消費者の行動、および生産者の行動の理解である。この理解を通じて、常識ではなかなか到達できない、社会現象への認識・視覚(=エコノミックリテラシー)を身につける。</p> <p>方針としては、諸概念の直感的な理解と、グラフや記号を通じての厳密な理解の双方が可能となるように講義をする。1年生配当の「経済学」の既習は前提としたレベルで講義をする。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1 イントロダクション (ミクロ経済学とは) 2 需要曲線と供給曲線の導出とシフト 3 需要と供給の理論の応用と弾力性 4 弾力性の応用 5 市場均衡と余剰分析 6 余剰分析の応用 7 政府と課税 8 消費者行動の定式化 9 消費者の最適な行動の特徴づけ(効用最大化) 10 所得効果と代替効果 11 生産者行動の定式化(利潤最大化) 12 費用最小化という視点 13 費用曲線 14 費用曲線と経済のダイナミクス 15 その他の補足 	
到達目標	学部中級レベルのミクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	復習を中心とした学習を推奨する。授業後に、必ず学んだ概念を何も見ないで自分で説明できるようにする。この復習が次回の授業への予習にもつながる。		
テキスト、参考文献	欠席した授業の補完として最も有用なテキストとして、『ミクロ経済学 第2版』伊藤元重 日本評論社と、『マンキュー経済学 I ミクロ編』N.グレゴリー・マンキュー 東洋経済新報社を挙げておく。		
評価方法	定期試験 100%		

07年度以降	ミクロ経済学 b	担当者	藤山 英樹
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>【目的】 市場の想定をより現実的なものに変え、社会への影響がどう変わるかを理解する。また、各個人が合理的な行動を取ったときにどのような結果が得られるかという考え方を理解する。</p> <p>【概要】 秋学期の到達目標は、ここで議論されることは不完全競争市場の分析に関連するトピックスである。ここでも、常識ではなかなか到達できない、社会現象への新しい認識・視覚が得られるのでこれを身につける。</p> <p>方針は、ミクロ経済学 b と同様である。同じく、1年生配当の「経済学」の既習は前提としたレベルで講義をする。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1 単一市場から複数の市場へ(2財・2主体の交換経済) 2 一般均衡分析(1) (ボックスダイアグラム) 3 一般均衡分析(2) (市場の望ましきについて) 4 市場の失敗：外部性について 5 市場の失敗への対処 6 コースの定理 7 外部性と財の特徴(公共財と共有資源) 8 独占市場の理論(数学的準備) 9 完全競争市場と独占市場の比較 10 数学的な補足と一般均衡分析の再考 11 戦略的関係の分析1：同時に決定する場合 12 戦略的関係の分析2：意思決定の順番あり 13 不確実性と期待値(いつ現実的に妥当か) 14 リスクと選好(リスク回避と保険の機能) 15 情報の経済学(逆選択、モラルハザード) 	
到達目標	学部中級レベルのミクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	復習を中心とした学習を推奨する。授業後に、必ず学んだ概念を何も見ないで自分で説明できるようにする。この復習が次回の授業への予習にもつながる。		
テキスト、参考文献	欠席した授業の補完として最も有用なテキストとして、『ミクロ経済学 第2版』伊藤元重 日本評論社と、『マンキュー経済学 I ミクロ編』N.グレゴリー・マンキュー 東洋経済新報社を挙げておく。		
評価方法	定期試験 100%		

07年度以降	ミクロ経済学 a	担当者	高畑 純一郎
講義目的、講義概要		授業計画	
<p><講義の目的> ミクロ経済学の基礎として、消費者の直面する問題を把握し、それを解けるようになることを目的とする。</p> <p><講義の概要> ミクロ経済学では、それぞれの経済主体（個人や企業など）が直面する経済的な問題に個別に注目し、各自がどのように行動するかを学習する。<u>春学期は消費者行動の基本</u>について学ぶ。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1 イントロダクション(ミクロ経済学とは) 2 限界支払い意思額 3 需要曲線とそのシフト 4 選好と効用関数・限界効用 5 無差別曲線と限界代替率 6 予算線と予算制約：価格比と客観的評価 7 消費者行動と効用最大化 8 最適化の計算 9 所得効果と代替効果 10 市場の均衡と価格の決定 11 エッジワース・ボックス 12 交換経済での競争均衡 13 パレート効率的資源配分 14 厚生経済学の基本定理 15 まとめ 	
到達目標	学部中級レベルのミクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	受講前にはテキスト範囲の予習を行う。また、受講後には授業中にだされた練習問題を解いて復習する。		
テキスト、参考文献	講義は配布資料を用いて行うのでテキストは使用しない。参考書として『ミクロ経済学の力』神取道宏、『ミクロ経済学 第2版』伊藤元重、『マンキュー経済学 I ミクロ編』マンキューをあげておく。		
評価方法	評価の割合は、講義中の小テスト(40%)、期末試験(60%)とする。		

07年度以降	ミクロ経済学 b	担当者	高畑 純一郎
講義目的、講義概要		授業計画	
<p><講義の目的> ミクロ経済学の基礎として、市場でどのように価格と配分が決まり、その配分の性質について理解すること、また生産者の直面する問題を把握し、それを解けるようになることを目的とする。</p> <p><講義の概要> ミクロ経済学では、それぞれの経済主体（個人や企業など）が直面する経済的な問題に個別に注目し、各自がどのように行動するかを学習する。<u>秋学期は生産者行動の基本</u>について学習する。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1 イントロダクション(消費者行動の復習) 2 完全競争市場での企業の行動 3 限界収入と限界費用 4 最適な生産量 5 損益分岐点と操業停止点 6 生産技術と生産関数 7 限界生産物の市場価値と要素価格 8 生産可能性フロンティア 9 生産経済での競争均衡 10 パレート効率的資源配分 11 厚生経済学の基本定理 12 不完全競争(1)独占 13 不完全競争(2)寡占：数量競争 14 不完全競争(3)寡占：価格競争 15 まとめ 	
到達目標	学部中級レベルのミクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	受講前にはテキスト範囲の予習を行う。また、受講後には授業中にだされた練習問題を解いて復習する。		
テキスト、参考文献	講義は配布資料を用いて行うのでテキストは使用しない。参考書として『ミクロ経済学の力』神取道宏、『ミクロ経済学 第2版』伊藤元重、『マンキュー経済学 I ミクロ編』マンキューをあげておく。		
評価方法	評価の割合は、講義中の小テスト(40%)、期末試験(60%)とする。		

07年度以降	ミクロ経済学 a	担当者	小林 進
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>受講者が経済理論を理解して現実の経済問題に応用できる水準に達することを目標とする。ただし受講者のすべての人のレベルが必ずしも高いとはいえないので、場合によっては初歩的な経済理論にも随時触れる予定である。参考書については(原則として本学図書館にあるものを)必要に応じて推薦し、受講者の一層の学習努力を促すようにする。</p>		<p>講義中にプリント配布 (完全競争を中心に講義)</p>	
到達目標	学部中級レベルのミクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義で学んだことをその日に復習するように心がける		
テキスト、参考文献	図書館で数冊のミクロ経済学の本を自ら選択して参照すること		
評価方法	期末試験 95% 小テスト 5%		

07年度以降	ミクロ経済学 b	担当者	小林 進
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>受講者が経済理論を理解して現実の経済問題に応用できる水準に達することを目標とする。ただし受講者のすべての人のレベルが必ずしも高いとはいえないので、場合によっては初歩的な経済理論にも随時触れる予定である。参考書については(原則として本学図書館にあるものを)必要に応じて推薦し、受講者の一層の学習努力を促すようにする。</p>		<p>講義中にプリント配布 (不完全競争を中心に講義)</p>	
到達目標	学部中級レベルのミクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義で学んだことをその日に復習するように心がける		
テキスト、参考文献	図書館で数冊のミクロ経済学の本を自ら選択して参照すること		
評価方法	期末試験 95% 小テスト 5%		

07年度以降	マクロ経済学 a	担当者	山下 裕歩
講義目的、講義概要		授業計画	
マクロ経済学は、国内総生産（GDP）、利率、失業率、貨幣供給量といったマクロ経済を表す各変数の値やその変化を観察することを通じて、一国の経済活動全体の運動を考察する学問である。特に GDP 水準の決定メカニズムを考察することが主要な目的である。そのためにも、そもそも生産とは何かといった問題をはじめとして、マクロ経済を表す変数の定義とその意味を理解することが重要である。その上で、この講義では、ケインズ経済学と古典派経済学の対応関係を1つの視点としながら、マクロ経済学の初歩を学んでいく。マクロ経済学を学習することによって、現実の経済で発生する様々な現象やそれに対する経済政策のあり方を体系的に考察できるようになる。		<ol style="list-style-type: none"> 1. マクロ経済学とは？ 2. 内生変数と外生変数 3. 生産と付加価値 4. 三面等価の原則 5. 完全雇用と不完全雇用 6. セイ法則 7. 有効需要原理 8. ケインズ型消費関数 9. ライフサイクル仮説 10. 45度線モデル 11. 投資と利率 12. 最適資本ストックと投資 13. 貨幣需要 14. 貨幣供給 15. 貨幣市場均衡 	
到達目標	学部中級レベルのマクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義中に出される練習問題を解き、模範解答時に正誤を自身で確認する。		
テキスト、参考文献	講義レジュメを配布し教科書は特に指定しないが、参考書として以下を推薦する。初級：『マクロ経済学・入門』第4版、福田慎一・照山博司著、有斐閣アルマ、中級：『マンキュー経済学・IIマクロ編』、グレゴリー・マンキュー著、東洋経済新報社		
評価方法	定期試験 100%		

07年度以降	マクロ経済学 b	担当者	山下 裕歩
講義目的、講義概要		授業計画	
マクロ経済を一般均衡論的立場から考察すること、各理論モデル間の類似点・相違点を理解すること、この2点が主要な講義目的である。具体的には、最も標準的なケインズ経済学の理論モデルである IS-LM モデルをはじめとして、AD-AS モデル、古典派モデルを学ぶ。また、財政・金融政策の基本事項を上記のマクロ経済モデルに立脚しながら学習する。一般均衡論体系という首尾一貫した理論体系を学ぶことによって、様々な経済現象をつぎはぎの説明で理解・解釈してしまうという誘惑・失敗から開放され得る。なお、春学期のマクロ経済学 a と合わせて受講することが望ましい。		<ol style="list-style-type: none"> 1. 労働市場 2. 生産物市場 3. 貨幣市場 4. IS 曲線 5. LM 曲線 6. IS-LM モデル 7. 財政政策 8. 金融政策 9. 総需要曲線 10. 総供給曲線 11. AD-AS モデル 12. 貨幣数量説と古典派の一般均衡モデル 13. 流動性選好説と古典派の一般均衡モデル 14. 新古典派総合 15. マクロ経済学の新展開 	
到達目標	学部中級レベルのマクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義中に出される練習問題を解き、模範解答時に正誤を自身で確認する。		
テキスト、参考文献	講義レジュメを配布し教科書は特に指定しないが、参考書として以下を推薦する。初級：『マクロ経済学・入門』第4版、福田慎一・照山博司著、有斐閣アルマ、中級：『マンキュー経済学・IIマクロ編』、グレゴリー・マンキュー著、東洋経済新報社		
評価方法	定期試験 100%		

07年度以降	マクロ経済学 a	担当者	須藤 時仁
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>個人による消費、企業による生産・投資・輸出入を一国の集計ベースで見たときに、それらはどのような要因で決まるのだろうか。また、それらを合計した一国経済の活動水準はどのように決まるのだろうか。そこには当然、政府や中央銀行による財政・金融政策もかかわってくるが、それらの経済政策は経済活動にどのような影響を及ぼすのだろうか。こうした問題を扱うのがマクロ経済学である。</p> <p>本講義では、まず、一国経済の全体像を表す国民経済計算を説明する。次いで、家計による消費と貯蓄、企業による設備投資がどのように決まるのかを考える。最後に、こうした家計や企業の経済行動をベースとした時、一国経済の生産規模がどのように決まるのかを示す。</p> <p>講義ではマクロ経済理論の説明だけでなく、現実の日本経済にも言及しながら進めていく。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション 2. 国民経済計算とは 3. 三面等価の原則 4. 消費関数 5. ライフサイクル仮説 6. 恒常所得仮説 7. 貯蓄関数と貯蓄率 8. 設備投資と資本ストックの概念 9. 資本ストックと加速度原理 10. 設備投資の決定要因：金利と期待 11. 有効需要の原理 12. 均衡国民所得 13. 乗数の考え方 14. 乗数と経済政策 15. 講義のまとめ 	
到達目標	学部中級レベルのマクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義のレジメは講義支援システムに予めアップしておくので、関連項目を事前に読んでおいてください。		
テキスト、参考文献	テキストは特に指定しない。講義ではレジメを配り、それに基づいて進めます。		
評価方法	定期試験 100%		

07年度以降	マクロ経済学 b	担当者	須藤 時仁
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>マクロ経済学 a では、消費、設備投資といった生産物市場のみを取り上げ、一国経済の生産規模がどのように決定されるのかを考えた。本講義では、さらに貨幣市場、労働市場、海外市場を順次取り込む形で拡張していく。</p> <p>この拡張によって 2 つのメリットが生じる。1 つは、一国の生産規模だけでなく、利率、物価、為替レートなどの経済変数がどのように決まるかを分析する枠組みが得られることである。2 つ目は、政府による財政政策、中央銀行による金融政策が生産規模や利率などに及ぼす影響をより精密に分析できるようになることである。</p> <p>講義ではマクロ経済理論の説明だけでなく、現実の日本経済にも言及しながら進めていく。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション 2. 貨幣市場とは：貨幣量の概念 3. 貨幣需要 4. 利率の決定 5. 財市場と IS 曲線 6. 貨幣市場と LM 曲線 7. IS—LM 分析と財政・金融政策 8. 労働市場とは 9. 財・貨幣市場と AD 曲線 10. 労働市場と AS 曲線 11. AD—AS 分析と財政・金融政策 12. 為替レート決定のメカニズム 13. マンデル・フレミングモデルの考え方 14. マンデル・フレミングモデルと財政・金融政策 15. 講義のまとめ 	
到達目標	学部中級レベルのマクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義のレジメは講義支援システムに予めアップしておくので、関連項目を事前に読んでおいてください。		
テキスト、参考文献	テキストは特に指定しない。講義ではレジメを配り、それに基づいて進めます。		
評価方法	定期試験 100%		

07年度以降	マクロ経済学 a	担当者	塩田 尚樹
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>春学期は、マクロ経済学のデータに重点を置きます。まず、「一国全体の経済活動をどのようにとらえるか」という問題からスタートし、GDP・国民所得・物価指数・利率・失業率・国富のような様々なマクロ経済変数の仕組みと意味について学習します。これらは、新聞・雑誌などの経済記事を読むための基礎知識としても有効でしょう。なお、右の計画は最速の場合を想定しています。</p> <p>見慣れない記号や用語がたくさん登場すると思います。また内容も、はじめは抽象的に感じられるかもしれませんが、けれども、一度『ノル』と後は一本調子です。一気に見通しがよくなると思います。そこまで辛抱してください。</p> <p>「各人の授業を受ける権利」は「他の人の授業を受ける権利」を侵害しない範囲内で行使されるべきだと考えますので、授業態度のよくない人は退出してもらいます。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. マクロ経済学的な視点の必要性 2. GDP とは？（簡単な計算例） 3. 生産面からとらえた GDP 4. 分配面からとらえた GDP 5. 支出面からとらえた GDP 6. GDP 算出の三面等価 7. 算術平均と調和平均 8. ラスパイレス価格指数と CPI 9. パーシェ価格指数と GDP デフレーター 10. 成長率の平均と幾何平均 11. 債券価格と利率 12. 労働力人口と完全失業率 13. 国民貸借対照表 14. 資金循環統計 15. まとめ 	
到達目標	学部中級レベルのマクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	「ミクロ経済学」・「経済統計論」などを併せて履修すると、相互に理解が深まります。		
テキスト、参考文献	中谷武 他(2009)『新版マクロ経済学』勁草書房		
評価方法	定期試験 100%。ただし、講義中の私語などの迷惑行為で減点する場合があります。		

07年度以降	マクロ経済学 b	担当者	塩田 尚樹
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本年度の「マクロ経済学 a」の内容の理解を前提として進めますので、履修しなかった人は独習が必要です。</p> <p>秋学期は、マクロ経済学の理論に重点を置きます。春学期に学習した GDP や利率などの主要なマクロ経済変数間の相互依存関係について学習し、財政政策および金融政策の効果と限界について理解できるようにします。なお、右の計画は最速の場合を想定しています。</p> <p>ただし、春学期の進度、および、春学期の定期試験の結果により、授業計画を変更する場合がありますので気をつけてください。第1回目の授業の際、詳しくお知らせします。</p> <p>春学期同様、「各人の授業を受ける権利」は「他の人の授業を受ける権利」を侵害しない範囲内で行使されるべきだと考えますので、授業態度のよくない人は退出してもらいます。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 春学期の概要と秋学期の授業計画の確認 2. 各経済主体の行動と予算制約 3. ワルラスの法則 4. 有効需要の原理 5. 乗数プロセス 6. 財政政策の効果 7. 増税・減税とその効果 8. 実物投資と資金調達 9. 購買力保存方法の選択 10. GDP と利率の同時均衡 11. 財政政策の効果の修正 12. 金融政策の効果 13. 生産技術と雇用 14. 失業とインフレのトレードオフ 15. まとめ 	
到達目標	学部中級レベルのマクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	「ミクロ経済学」・「経済統計論」などを併せて履修すると、相互に理解が深まります。		
テキスト、参考文献	中谷武 他(2009)『新版マクロ経済学』勁草書房		
評価方法	定期試験 100%。ただし、講義中の私語などの迷惑行為で減点する場合があります。		

13年度以降	統計学 a	担当者	樋田 勉
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>今日の高度情報社会では、GDP や物価、企業業績や株価、テレビ番組の視聴率など、様々な統計情報が収集・作成されている。企業や公的機関における業務から日常生活に至るまで、統計情報に触れる機会はますます増えている。このような多様な統計情報を有効に活用するための手法が統計学である。統計学は、統計情報をわかりやすく集計・表現したり、確率的なモデルを用いてデータの背後にある構造を推測・予測したりして、統計情報をさまざまな意思決定に活用するために用いられる。</p> <p>この講義の目的は、統計情報を適切に分析・解釈するために必要な統計学的手法を習得することにある。統計学 a では、主として記述統計と確率を学修する。</p> <p>注意：統計学 a,b を連続して履修してください。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション、統計学の目的と役割 2. 度数分布、ヒストグラム 3. 平均、メディアン、モード 4. 分散、標準偏差、偏差値 5. 変動係数、比率 6. 散布図と相関係数 7. 記述統計のまとめ 8. 確率の概念 9. 加法定理と乗法定理 10. 条件付き確率とベイズの定理 11. 確率変数の期待値と分散 12. 離散型確率変数と確率分布関数 13. 一様分布、2項分布 14. ポアソン分布、超幾何分布 15. 確率のまとめ <p>小テストを行うことがある。</p>	
到達目標	統計学の一般知識を習得し、現実の経済・経営データ分析に応用できるようにする。		
事前・事後学修の内容	受講前は予習，受講後は練習問題を解いて次回に提出してください。		
テキスト、参考文献	大屋幸輔（2011）『コア・テキスト統計学 第2版』サイエンス社。		
評価方法	期末試験（80%），平常点（20%）		

13年度以降	統計学 b	担当者	樋田 勉
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>今日の高度情報社会では、GDP や物価、企業業績や株価、テレビ番組の視聴率など、様々な統計情報が収集・作成されている。企業や公的機関における業務から日常生活に至るまで、統計情報に触れる機会はますます増えている。このような多様な統計情報を有効に活用するための手法が統計学である。統計学は、統計情報をわかりやすく集計・表現したり、確率的なモデルを用いてデータの背後にある構造を推測・予測したりして、統計情報をさまざまな意思決定に活用するために用いられる。</p> <p>この講義の目的は、統計情報を適切に分析・解釈するために必要な統計学的手法を習得することにある。統計学 b では、主として推測統計を学修する。</p> <p>注意：統計学 a の単位取得者を対象とします。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 記述統計と確率の復習 2. 連続型確率変数と確率密度関数 3. 正規分布の性質 4. 母集団、標本、標本抽出 5. 標本分布（1） 6. 標本分布（2） 7. 標本分布（3） 8. 点推定 9. 区間推定（1） 10. 区間推定（2） 11. 推定のまとめ 12. 統計的仮説検定（1） 13. 統計的仮説検定（2） 14. 統計的仮説検定（3） 15. まとめ <p>小テストを行うことがある。</p>	
到達目標	統計学の一般知識を習得し、現実の経済・経営データ分析に応用できるようにする。		
事前・事後学修の内容	受講前は予習，受講後は練習問題を解いて次回に提出してください。		
テキスト、参考文献	大屋幸輔（2011）『コア・テキスト統計学 第2版』サイエンス社。		
評価方法	期末試験（80%），平常点（20%）		

13年度以降	統計学 a	担当者	大床 太郎
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>【講義目的】 1年次に開講されている「統計学入門」で学んだ基本的な統計学の概念について、具体的な例題を解きつつ定着させることを目的とします。2013年度以降の入学者につきましては、原則、「統計学入門」の単位修得済みの方を対象としています。</p> <p>【講義概要】 本講義では、例題や演習問題の豊富なテキストを用いて、経済・経営の諸課題における実証分析に必要な統計学の基礎を網羅的に概説します。解法の手引きを講義し、いくつか演習問題を解いて見せたのち、授業参加者それぞれが演習問題を解き進めてもらいます。</p> <p>秋学期の「統計学 b」とセットで開講しますので、原則、春学期から順番に、通年で履修してください。また、第1回は、講義の進め方や単位の修得に関わる説明を行いますので、必ず受講してください。</p>		<p>第1回 イン트로ダクション・代表値 第2回 度数分布の平均・加重平均 第3回 中央値・最頻値・分散 第4回 標準偏差・変動係数・相関係数 第5回 確率を学ぶ意義・場合の数 第6回 確率の定義・確率の基本公式 第7回 条件付き確率・確率の乗法公式・ベイズの定理 第8回 ベイズの定理とツリーダイアグラム 第9回 小テストその1 第10回 確率変数・期待値 第11回 母集団の分散・共分散・相関 第12回 補論Ⅰ：母集団とサンプル 第13回 補論Ⅱ：サンプル平均の平均 第14回 補論Ⅲ：サンプル平均の分散 第15回 小テストその2</p>	
到達目標	統計学の一般知識を習得し、現実の経済・経営データ分析に応用できるようにする。		
事前・事後学修の内容	追って配信する講義ノートを利用し、事前・事後に学修を進めることとします。		
テキスト、参考文献	吉田耕作（2006）『直感的統計学』，日経 BP 社。		
評価方法	授業貢献（50%）・試験（50%）。 詳しくは、第1回のイントロダクションで説明します。		

13年度以降	統計学 b	担当者	大床 太郎
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>【講義目的】 1年次に開講されている「統計学入門」で学んだ基本的な統計学の概念について、具体的な例題を解きつつ定着させることを目的とします。2013年度以降の入学者につきましては、原則、「統計学入門」の単位修得済みの方を対象としています。</p> <p>【講義概要】 本講義では、例題や演習問題の豊富なテキストを用いて、経済・経営の諸課題における実証分析に必要な統計学の基礎を網羅的に概説します。解法の手引きを講義し、いくつか演習問題を解いて見せたのち、授業参加者それぞれが演習問題を解き進めてもらいます。</p> <p>春学期の「統計学 a」とセットで開講しますので、原則、春学期から順番に、通年で履修してください。また、第1回は、講義の進め方や単位の修得に関わる説明を行いますので、必ず受講してください。</p>		<p>第1回 イン트로ダクション・確率の復習 第2回 二項分布とは 第3回 二項定理・二項分布の一般公式・二項分布表 第4回 なぜいろいろな確率分布を考えるのか 第5回 正規分布を学ぶ意義・標準化 第6回 標準正規分布表の基礎 第7回 標準正規分布表の応用 第8回 小テストその1 第9回 仮説検定に向けた準備：期待値と分散の復習 第10回 仮説検定のステップ1：問題設定の数値化 第11回 仮説検定のステップ2：片側検定と両側検定 第12回 仮説検定のステップ3：検定統計量 第13回 仮説検定のステップ4：棄却域と有意水準 第14回 仮説検定のステップ5：正規分布とt分布 第15回 小テストその2</p>	
到達目標	統計学の一般知識を習得し、現実の経済・経営データ分析に応用できるようにする。		
事前・事後学修の内容	追って配信する講義ノートを利用し、事前・事後に学修を進めることとします。		
テキスト、参考文献	吉田耕作（2006）『直感的統計学』，日経 BP 社。		
評価方法	授業貢献（50%）・試験（50%）。 詳しくは、第1回のイントロダクションで説明します。		

07年度以降	経営学原理 a	担当者	黒川 文子
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>経営学が他の学問領域と異なる最も基本的かつ重要な問題を中心に講義する。その上に立って、今日の問題、すなわち規制緩和、企業の国際化と空洞化、E ビジネス等にアプローチする。経営学ほど変化の激しい領域はないので、原理を把握していれば、どのような状況にもうまく対処できよう。</p> <p>講義では、経営学の理論の紹介だけでなく、実際の企業のケースを取り上げて、理解しやすいように授業を進めていく。経営学原理 a では、企業の目的、株式会社制度などの企業経営の基本的なコンセプトを理解した上で、経営戦略の策定について学習する。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1 講義の概要 2 企業経営とは何か 3 変貌する現代のビジネス 4 企業とビジネスの関係 5 ニュービジネスの登場と経営革新 6 現代の会社制度と企業経営 7 競争戦略 8 経済のグローバル化と研究開発 9 企業の目的と業績評価 10 業績評価尺度 11 多角化企業と競争環境 12 持続的競争優位と CSR 13 職務とは何か 14 自動車産業の戦略 15 講義のまとめ 	
到達目標	経営学の基礎的な学説、理論を習得し、実際の企業における行動について学説、理論に基づき分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	テキストの指定された箇所を事前に精読しておいてください。授業中の課題を解いてレポートを提出してください。		
テキスト、参考文献	未定		
評価方法	期末試験と授業への参加度によって、総合的に評価する。		

07年度以降	経営学原理 b	担当者	黒川 文子
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>経営学原理 b では、まず経営戦略と密接な関係にある組織について講義する。最近、「アウトソーシング」や「バーチャル・コーポレーション」などで注目を浴びている「IT革新とネットワーク組織」についても見ていく。</p> <p>次に、生産、マーケティング、人的資源等の現代的な経営オペレーション・システムについて理解を深める。最後に、経営倫理やイノベーションとベンチャーといった、現代の経営にとって重要な問題についても焦点をあてて講義していく。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1 講義の概要 2 機能別組織とプロセス組織 3 業別組織とカンパニー制 4 IT革新とネットワーク組織 5 伝統的な組織間関係 6 日本的な企業グループと系列 7 伝統的なジョブ・ショップと流れ作業生産 8 モジュール組立方式とセル生産 9 トヨタのカンバン方式とリーン生産 10 マーケティング戦略 11 人的資源戦略 12 経営倫理 13 イノベーションとベンチャー 14 コーポレート・ガバナンス 15 講義のまとめ 	
到達目標	経営学の基礎的な学説、理論を習得し、実際の企業における行動について学説、理論に基づき分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	テキストの指定された箇所を事前に精読しておいてください。授業中の課題を解いてレポートを提出してください。		
テキスト、参考文献	未定		
評価方法	期末試験と授業への参加度によって、総合的に評価する。		

07年度以降	経営学原理 a	担当者	岡部 康弘
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>春学期は主にマクロ的視点から、企業を取り巻く環境（業界分析等）、社会・経済制度、企業の枠組み（市場取引か垂直統合か、サプライチェーン等）、企業の構成（多角化など）などに焦点を当てる。講義全体のテーマは、企業の活動は真空（Vacuum）の中で行われるのではなく、外部環境の制約を受けるということである。すなわち、企業が属する業界の特徴（完全競争、ニッチ、寡占、独占など）、サプライチェーン上のどこに位置するか、業界の取引慣習（垂直統合型、市場取引型、系列型など）などが、企業の活動をある程度規制する。このような、外部環境が企業の活動にどう影響を与えるかを考える。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 競争環境と内部資源（春学期の総論） 3. 様々な環境分析ツールの紹介 4. 企業の競争優位を決める資源とは何か 5. なぜ業界により収益率に大きな差が出るのか 6. 事業の範囲（規模の経済と範囲の経済） 7. 市場と組織、市場のコスト、市場の失敗 8. 多角化の要因、多角化の形態 9. 多角化企業でのユニットの自律性と統合 10. 多角化企業での本社の役割とは 11. ブルーオーシャン戦略とは何か 12. ブルーオーシャン戦略の応用 13. DVD（ヘッジファンド、TOB、プロキシファイト） 14. 復習 15. Q&A 	
到達目標	経営学の基礎的な学説、理論を習得し、実際の企業における行動について学説、理論に基づき分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義は復習中心である。興味あるトピックに関しては講義中にあげる文献や資料を各自が読んでおくこと。		
テキスト、参考文献	毎回講義資料を配布する。参考文献：コリス・モントゴメリー著（2004）『資源ベースの経営戦略論』他。		
評価方法	評価は学期末試験による。出席は本学の慣例による。4回以上欠席は不可。遅刻については、公的機関の遅れ等以外の理由の入室は禁止。		

07年度以降	経営学原理 b	担当者	岡部 康弘
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>秋学期は、春学期における外部環境分析を受けて、主にミクロ的視点か企業の活動に焦点を当てる。具体的には、寡占市場やニッチ市場でどのように競争優位を獲得するか、参入障壁をどのように活用するかあるいは乗り越えていくのか、バリューチェーン上の売り手や買い手はどのように交渉力を獲得していくのか、DSIR 市場でデifact・スタンダードをどう確立していくのかなどである。企業は、その企業が属する外部環境によってもたらされる制約の中で、どのように自社が競争優位にある強みを生かすかという仕組みを考えないといけない。そのような仕組みの選択肢について考える。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 事業戦略とは何か（ミッション、ビジョン他） 3. 競争優位（ポジションと組織能力） 4. 組織設計（ARC 分析） 5. 組織のタイプ（「活用型」組織と「探索型」組織） 6. PIE の決定要因、PIE の分割、代替品と補完品 7. 競争のスペクトラムとニッチ市場、水平的差別化と垂直的差別化 8. 寡占市場での競争、戦略的相互作用 9. 既存企業の優位性、参入障壁 10. 買い手と売り手の交渉、ホールドアップ問題 11. 産業のライフサイクル、各期の戦略 12. DSIR 市場、デifact・スタンダード 13. デifact・スタンダードの現実 14. 復習 15. Q&A 	
到達目標	経営学の基礎的な学説、理論を習得し、実際の企業における行動について学説、理論に基づき分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義は復習中心である。興味あるトピックに関しては講義中にあげる文献や資料を各自が読んでおくこと。		
テキスト、参考文献	毎回講義資料を配布する。参考文献：サローナー・ポドルニー・シェパード著（2002）『戦略経営論』他		
評価方法	評価は学期末試験による。出席は本学の慣例による。4回以上欠席は不可。遅刻については、公的機関の遅れ等以外の理由の入室は禁止。		

07年度以降	会計学 a	担当者	内倉 滋
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>「会計学 a, b」という科目は、複式簿記原理の最低限の知識を前提として、それに内容的な意味付けを試みていくものであり、会計を言語に例えるならば「意味論」に相当するものである。そこで取り扱われる中身は、広義の意味での会計学の全領域ということになる。</p> <p>そのうち「会計学 a」では、最初に複式簿記の基本原則をごく簡単に説明した上で、財務会計論の領域の諸問題を順次講義していきたい。具体的には、資産や負債の定義ということから始めて、最終的にはキャッシュフロー計算書や連結財務諸表の作成方法についての説明も予定している。</p> <p>なお、本講義は、ここ数年 科目登録が抽選制になってしまい、設置学科の学生が希望しても受講できない事態になってしまっていた。そのため本年度については、経営学科には類似科目が設置されていることもあるので、<u>経営学科生の履修を許可しないこと</u>としたい。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション(本講義の 目的, 目標 等) 2. 第 1 章 : 決算書から見える世界 3. 第 2 章 その 1 : 複式簿記の基本概念 4. 第 2 章 その 2 : 取引の仕訳 5. 第 2 章 その 3 : 勘定口座への転記 6. 第 2 章 その 4 : 決算修正 7. 第 2 章 その 5 : 貸借対照表, 損益計算書 8. 第 2 章 その 6 : 間接法によるキャッシュフロー計算書 9. 第 2 章 その 7 : 直接法によるキャッシュフロー計算書 10. 第 2 章 その 8 : グループ経営と決算書 11. 第 2 章 その 9 : 資産, 負債 の定義 12. 第 2 章 その 10 : 決算書と法律 13. 第 3 章 その 1 : 利益計算のルール, 収益と費用 14. 第 3 章 その 2 : 資産評価の基礎 15. 総復習 : 第 2 回講義～第 14 回講義の総復習 	
到達目標	会計学の基礎である複式簿記原理の知識を習得し、決算書の内容を読み解くことができるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前に教科書の該当箇所に目を通してきてください。講義は、当日配付するハンドアウト資料の要点だけを説明していく形で行います。講義のあとハンドアウト資料を通読し、自分なりの整理をしてください。		
テキスト、参考文献	山浦久司・廣本敏郎 編著、『ガイダンス企業会計入門[第4版]』(白桃書房)		
評価方法	7～8 割は期末試験の結果, 残りは平常点(講義中の小テスト等) で評価する。その際、相対評価を基本とし、絶対評価を加味する。		

07年度以降	会計学 b	担当者	内倉 滋
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>「会計学 b」は、「会計学 a」の知識を前提として、‘会計監査論’，‘管理会計論’，‘経営分析論’，‘税務会計論’ といった領域の諸問題を、教科書に沿った形で講義していきたい。</p> <p>なお、本講義は、ここ数年 科目登録が抽選制になってしまい、設置学科の学生が希望しても受講できない事態になってしまっていた。そのため本年度については、経営学科には類似科目が設置されていることもあるので、<u>経営学科生の履修を許可しないこと</u>としたい。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 第 3 章 その 3 : 剰余金の額, 剰余金の配当 2. 第 3 章 その 4 : 会計基準の国際的調和 3. 第 4 章 その 1 : 原価とは 4. 第 4 章 その 2 : 総合原価計算 その 1 5. 第 4 章 その 3 : 総合原価計算 その 2 6. 第 4 章 その 4 : 個別原価計算 7. 第 4 章 その 5 : 標準原価計算 8. 第 5 章 : 決算書の信頼性を確かめる 9. 第 6 章 その 1 : CVP 分析 10. 第 6 章 その 2 : 貢献利益の計算と意思決定 11. 第 6 章 その 3 : 差額原価収益分析 12. 第 7 章 : 決算書を読んでみよう 13. 第 8 章 その 1 : 決算書と税金 14. 第 8 章 その 2 : 税効果会計 15. 総復習 : 第 1 回講義～第 14 回講義の総復習 	
到達目標	会計学の基礎である複式簿記原理の知識を習得し、決算書の内容を読み解くことができるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前に教科書の該当箇所に目を通してきてください。講義は、当日配付するハンドアウト資料の要点だけを説明していく形で行います。講義のあとハンドアウト資料を通読し、自分なりの整理をしてください。		
テキスト、参考文献	山浦久司・廣本敏郎 編著、『ガイダンス企業会計入門[第4版]』(白桃書房)		
評価方法	7～8 割は期末試験の結果, 残りは平常点(講義中の小テスト等) で評価する。その際、相対評価を基本とし、絶対評価を加味する。		

07年度以降	簿記原理 a	担当者	各担当教員
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>簿記は、企業の活動から会計情報を作成するのに用いられる技術である。会計情報を作成しない企業はなく、また会計情報は「ビジネスの共通言語」と呼ばれるほど、企業にとって必要不可欠なものである。本講義では、初学者を対象に、簿記に関する基礎知識について学ぶ。</p> <p>簿記原理aでは、会計情報の内容と企業の活動が種々の帳簿を通じて会計情報になる過程について学ぶ。そのうえで、個別具体的な取引として、いくつかの流動資産項目を取り上げ、それらの帳簿記録について学ぶ。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション 2. 貸借対照表と損益計算書 3. 簿記の仕組み (1) 4. 簿記の仕組み (2) 5. 簿記の仕組み (3) 6. 簿記の仕組み (4) 7. 簿記の仕組み (5) 8. 簿記の仕組み (6) 9. 流動資産の処理 (1) 10. 流動資産の処理 (2) 11. 流動資産の処理 (3) 12. 流動資産の処理 (4) 13. 流動資産の処理 (5) 14. 流動資産の処理 (6) 15. 春学期まとめ 	
到達目標	複式簿記に関する基礎知識（日商簿記検定試験3級程度の知識）を習得し、企業の基本的な取引についての記帳、決算手続きの遂行、および財務諸表の作成ができるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前に教科書の該当箇所に目を通してきてください。詳細は、初回の講義で説明します。		
テキスト、参考文献	各担当者により異なります。自分の担当者が指定した教科書を事前に用意しておいてください。		
評価方法	各担当者により多少の違いがあります。詳細は、初回の講義で説明します。		

07年度以降	簿記原理 b	担当者	各担当教員
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>簿記原理 b では、まず簿記原理 a に引き続き、個別具体的な取引として、春学期で扱わなかった流動資産や有形固定資産などを取り上げ、それらの帳簿記録について学ぶ。そのうえで、これらの帳簿記録をもとに会計情報を作成する際（決算時）に行われる、決算整理仕訳と8桁精算表について学ぶ。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション（春学期の復習） 2. 春学期で扱わなかった流動資産の処理(1) 3. 春学期で扱わなかった流動資産の処理(2) 4. 春学期で扱わなかった流動資産の処理(3) 5. 有形固定資産の処理 6. その他の取引 (1) 7. その他の取引 (2) 8. 決算整理 (1) 9. 決算整理 (2) 10. 決算整理 (3) 11. 決算整理 (4) 12. 8桁精算表 (1) 13. 8桁精算表 (2) 14. 伝票会計 15. 秋学期まとめ 	
到達目標	複式簿記に関する基礎知識（日商簿記検定試験3級程度の知識）を習得し、企業の基本的な取引についての記帳、決算手続きの遂行、および財務諸表の作成ができるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前に教科書の該当箇所に目を通してきてください。詳細は、初回の講義で説明します。		
テキスト、参考文献	各担当者により異なります。自分の担当者が指定した教科書を事前に用意しておいてください。		
評価方法	各担当者により多少の違いがあります。詳細は、初回の講義で説明します。		

07年度以降	コンピュータ入門 a	担当者	各担当教員
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この講義は、大学でのレポート作成や、ゼミでの調査研究において必要となる、情報検索、ワードプロセッサ、表計算ソフト、プレゼンテーションソフトの実際的な利用方法を、実習を通して身につけることと、コンピュータの基本的な知識を身につけることを目的とする。</p> <p>コンピュータの単なる操作ではなく、社会に出てから必要となるコンピュータおよびネットワークの基礎的な知識および技能を身につけることが目的である。</p> <p>毎回のレポート提出は、ポータルサイトを利用する。</p> <p>なお、各テーマが取り扱われる順序や、時間配分については、担当教員によって異なることがある。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義概要とログイン、ログアウト、利用環境設定 2. OS とシステム概要、コンピュータの構造 3. インターネットの基礎 4. 情報検索の基礎と応用 5. ワードプロセッサの機能 6. レポート作成のための項目と簡単なレポート作成 7. 関数を使った計算基礎（合計、平均、標準偏差、相対参照 と絶対参照） 8. 関数を使った計算応用（IF 関数、AND、OR） 9. 関数の応用（VLOOKUP、IF 関数との組み合わせ） 10. データの再集計（ピボットテーブル） 11. データの並び替えと目的データの抽出、操作の記録 12. 適切なグラフの作成 13. プレゼンテーションソフトの基礎と利用 14. プレゼンテーションのための調査資料作成 15. 効果的な発表方法と評価 	
到達目標	コンピュータの基本操作を習得し、パソコン・ウェブを用いた情報収集、およびプレゼンテーション資料やレポート・論文の作成ができるようにする。		
事前・事後学修の内容	テキストで指定された箇所を事前に精読すること。また、毎回レポートを PorTa に提出すること。		
テキスト、参考文献	立田ルミ編著、今福啓、堀江郁美『大学に必要な情報基礎』日経 B P 社、2016		
評価方法	レポート-50%（毎回のレポートも含む）、試験-50%		

07年度以降	コンピュータ入門 b	担当者	各担当教員
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この講義では、経済学部で学ぶ上で役に立つ表計算の関数について学ぶとともに、経済・経営に関連するプログラミングの基本について学ぶとともに、Web 対応の実際にプログラムを作成する。</p> <p>表計算ソフトは、数式や関数により計算を行うことや得られたデータをグラフ化するだけでなく、より複雑なデータ分析や処理に利用することが可能である。</p> <p>またコンピュータを利用することで、複雑な数式を記述することなく処理を行い、結果をグラフィカルに確認することが可能となる。</p> <p>本講義ではさまざまな例題を用いて、表計算ソフトによりデータ分析を行う方法を学ぶ。大量のデータに対して同様の処理をくり返す際には、表計算ソフトでの操作を記録して利用するマクロ機能が有効となる。この講義では操作を記録するだけでなく、操作内容を追加して記述し、データ処理を効率的に行う方法についても学ぶ。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 複利計算とローン返済計画 2. 年金の積み立て 3. 利率の計算（ソルバー、What-if 分析） 4. データの特徴を抽出する（移動平均、ヒストグラム、回帰分析） 5. 効率的な作業配分 6. 限られた資源の有効活用（線形計画法） 7. Web ページの仕組み 8. 簡単な HTML ファイルの作成 9. 画像の表示とリンクの設定 10. JavaScript と単純なプログラム作成 11. JavaScript の繰り返しプログラム作成 12. JavaScript 場合分けプログラム作成 13. JavaScript の時間関数を使う 14. JavaScript の関数を 2 つ以上作成する 15. Web ページの公開とインターネット利用上の注意点 	
到達目標	プログラミングに関する基礎的な知識を習得し、コンピュータ言語を使って問題解決の手順をプログラムで表現できるようにする。		
事前・事後学修の内容	テキストで指定された箇所を事前に精読すること。また、毎回レポートを PorTa に提出すること。		
テキスト、参考文献	立田ルミ編著、今福啓、堀江郁美『大学に必要な情報基礎』日経 B P 社、2016		
評価方法	レポート-50%(毎回のレポートを含む)、試験-50%		

07年度以降	情報社会論 a	担当者	柴崎 信三
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>近代社会の成立と発展を歴史のなかにたどりながら、そこで「情報」が果たした役割をさまざまな時代、地域に探ります。近代を特徴づける資本主義という経済システムと民主主義という政治の仕組みは、なぜ西欧など特定の地域に発達し、文明が先行する社会と遅滞する社会を分け隔てていったのか。そこでは人々を合理的な行動に向かわせる社会基盤が、科学技術と情報伝達の広がりによって形成され、成長を目指した市場の競争や個人の自由な権利の行使を通して今日の「豊かな社会」が実現されたのである。</p> <p>「情報」を運ぶ乗り物としての情報技術は、例えば活字印刷によるメディアから映像や電気通信、そして今日のコンピューターへと進化を重ね、人とモノとお金がやすやすと国境を超えて行き交う、いわゆるグローバリゼーションを進展させた。こうした質と量の両面で「情報」が果たす役割の変化を通して、人と社会や文化、そして国家や世界とのかかわりを考え、新たなありようを展望したい。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. はじめに 2. 文化と文明 3. 三つの波 4. 情報と近代社会①ルネサンスと科学技術 5. 情報と近代社会②プロテスタントと富の蓄積 6. 情報と近代社会③産業革命と大英帝国 7. 情報と近代社会④米国と市場経済の発展 8. 情報と近代社会⑤冷戦と豊かな社会 9. 情報と近代社会⑥米国の覇権と揺らぎ 10. 情報と日本の近代①キャッチアップ 11. 情報と日本の近代②孤立と破綻 12. 情報と日本の近代③成長とその驕り 13. 情報とグローバリゼーション① 14. 情報とグローバリゼーション② 15. まとめ 	
到達目標	情報社会に関する基礎知識を習得し、社会に存在する様々な情報を管理・活用できるようにする。		
事前・事後学修の内容	各自参考文献の通読とともに、授業で扱ったキーワードを調べなおして論点整理を各回心がけたい。		
テキスト、参考文献	各回配布する資料で授業をすすめる。佐和隆光『市場主義の終焉』（岩波新書）を参考文献とする。		
評価方法	定期試験の実績（80%）にくわえて、授業時間内で行うレポート（20%）を勘案して評価する。		

07年度以降	情報社会論 b	担当者	柴崎 信三
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>情報社会は国際競争や企業システムから民主主義や法など統治の仕組み、社会の「公」と「私」の関係や固有の文化のありようなど、「近代」が自明としてきたさまざまなシステムや制度、ルール、価値観を大きく変えている。</p> <p>米国の一極支配に覆われてきた前世紀の経済社会がその覇権の凋落と新興国の著しい台頭へ局面を転換させ、文明の正統性を担ってきた欧州が混迷する一方で異文化のイスラムが激しい反抗を広げているのも、情報化によるグローバリゼーションがもたらした負の一断面であろう。</p> <p>空洞化する代議制民主主義の傍らでネット世論が高まり、ビットコインに代表される仮想通貨が貨幣システムを揺るがす。知的財産の価値が企業の秩序を変える一方、グローバリゼーションはローカルな文化の反発も呼び起こす、情報技術によって激しい変化の波に洗われている近代社会のシステムや価値観をさまざまな領域に探り、これからの社会が共有すべき新たな秩序形成の条件を探る。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. はじめに 2. ソフトパワーの時代 3. 「表現の自由」の二律背反 4. 選挙と「炎上」－民主主義の逆説 5. フラットな企業と尖った人材 6. ビットコイン－貨幣とは何か 7. 社会リスク－ネット犯罪と安全 8. 知的財産 保護と利用－著作権・特許権 9. 国際分業と競争力 10. レクサスとオリーブの木 11. 規制緩和と派遣労働 12. エンロン破綻－金融化と市場の失敗 13. ニューエコノミーと「成長」の神話 14. フェアとシェア－互酬社会と格差社会 15. まとめ 	
到達目標	情報社会に関する基礎知識を習得し、社会に存在する様々な情報を管理・活用できるようにする。		
事前・事後学修の内容	各自参考文献の通読とともに、授業で扱ったキーワードを調べなおして論点整理を各回心がけたい。		
テキスト、参考文献	各回配布する資料で授業を行う。公文俊平『情報社会学序説』（NTT 出版）を参考文献とする。		
評価方法	定期試験の実績（80%）にくわえて、授業時間内で行うレポート（20%）を勘案して評価する。		

13年度以降	環境学	担当者	中村 健治
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>環境学は自然と人間との関わりに関する学問です。人間活動が小さい時は人間活動は自然に大きく制約されてきましたが、人間活動が大きくなると人間と自然との相互の関連が重要となっています。</p> <p>この環境も現代は地球的規模となり地球環境問題として認識されています。この地球環境問題としては、温暖化、オゾン層、酸性雨、海洋汚染、森林破壊、砂漠化、生物多様性の喪失、などが挙げられています。</p> <p>本講義では自然環境に関する基礎知識とともに地球環境問題の各項目についての基礎知識を得てもらうことを目的とします。この講義では、量的な感覚を持ってもらうことも目的としています。このため、講義内容に関わる話題について概算の計算練習も入れます。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 授業概要 2. これまでの環境問題 3. 我が国の公害 4. 欧米の公害 5. 地球規模の環境問題 6. 地球温暖化 7. オゾン層 8. 世界の水 9. 大気汚染 10. 生物多様性 11. 森林破壊 12. 海洋汚染 13. 砂漠化 14. 地球環境の監視 15. 復習 	
到達目標	自然の仕組みと人間活動との関係についての基礎知識を習得し、環境共生について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	今回のレジュメを配布するので学習してください。講義資料をポータルに載せるので復習してください。		
テキスト、参考文献	参考文献：増田啓子、北川秀樹『はじめての環境学[第2版]』（法律文化社、2012年）		
評価方法	3回程度行う小テスト（30%）と試験（70%）で評価します。		

		担当者	
講義目的、講義概要		授業計画	
到達目標			
事前・事後学修の内容			
テキスト、参考文献			
評価方法			

		担当者	
講義目的、講義概要		授業計画	
到達目標			
事前・事後学修の内容			
テキスト、参考文献			
評価方法			

13年度以降	サステナビリティ学	担当者	木原 隆司
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>(講義目的)「環境学」が自然科学領域から持続可能性(サステナビリティ)を考えるのに対して、本講義では環境経済学、開発経済学など社会科学領域から環境・経済・社会の持続可能性について考えます。基礎的な経済学のツールを応用して、環境問題の持つ悪影響(外部不経済)を軽減・内部化するための政策(規制、所有権の確定、環境税、排出権取引等)などを学ぶとともに、資源制約の下で「持続可能な開発」を進め、経済・社会の持続可能性を維持していくための政策・国際協力手法を検討します。地球環境ファシリテーター(GEF)などの資金メカニズム、気候変動枠組条約のパリ協定や持続可能な開発目標(SDGs)についても学びます。</p> <p>(講義概要)この講義では、栗山・馬奈木(2012)『環境経済学をつかむ』を主なテキストとして用います。各Unitのトピックについての理解を確実にするために、諸富他(2008)、小宮山他(2011)などの参考文献で補足します。また、担当教員の財務省や国際機関での経験や、わが国や国際機関が行っている持続可能な開発に向けた政策実態を交えた説明をします。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション(カッコ内はテキストの該当Unit) 2. 経済発展と環境(Unit1) 3. ゴミ問題と循環型社会(Unit2) 4. 地球温暖化問題(Unit3) 5. 外部性と市場の失敗(Unit4) 6. 共有資源の管理(Unit5) 7. 公共財とただ乗り(Unit6) 8. 環境政策の理論(1)(直接規制)(Unit7) 9. 環境政策の理論(2)(環境税・補助金)(Unit8) 10. 環境政策の理論(3)(コースの定理)(Unit9) 11. 環境政策の理論(4)(排出権取引)(Unit10) 12. 政策手段の選択(Unit11) 13. 京都議定書と地峡温暖化対策(Unit13) 14. 京都議定書の問題点と今後の対策(Unit14) 15. 「持続可能な開発」に向けて(理念・定義・環境クズネット仮説・GEF・パリ協定・SDGs等)(Unit25ほか) 	
到達目標	サステナビリティ学の基礎知識を習得し、持続型社会の構築について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前にPORTAに講義用PPTをアップするのでダウンロードして、講義に持ってきてください。講義後は講義内容(特に計算問題)を良く復習してください。		
テキスト、参考文献	テキスト;栗山浩一・馬奈木俊介『環境経済学をつかむ』(有斐閣、2012年)/参考文献;諸富徹ほか『環境経済学講義』(有斐閣、2008年)小宮山宏ほか『サステナビリティ学』(東大出版会、2011年)など		
評価方法	授業への貢献と授業中の小テスト(40%)・定期試験(60%)		

13 年度以降	専門英語 a (経済・経営史)	担当者	黒木 亮
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>講義概要</p> <p>本講義の目的は、経済・経営史に関する下記の著作を講読し、将来にわたり独力で経済・経営書を読み解いていけるだけの英語力を培うことにある。またこの読解作業を通じ、イギリスやアメリカ、ドイツや日本、そして中国における現代的なビジネスの発展・進化の歴史を英語で学ぶと共に、それらの背景にあった政治・経済・文化への理解を深めてもらいたい。</p> <p>受講者への要望</p> <p>毎回しっかり——少なくとも 2・3 時間は——予習をし、辞書（単語の使われ方や例文が数多く紹介されているもの）を持参して授業に臨むこと。</p>		<p>第 1 回 講義の概説および小テスト</p> <p>第 2 回～14 回</p> <p>左記の講義概要に沿って、テキストの序章および第 1 章を読み進めていく。</p> <p>あらかじめ担当者を決めず、毎回ランダムに当て、ひとり数行ずつ、出席者全員に訳出してもらう。</p> <p>不定期に復習の小テストを行う予定である。</p> <p>第 15 回 実力テスト</p>	
到達目標	経済・経営・国際環境経済の各分野で用いられる専門英語を習得し、各分野について英語で理解を深め、専門英語を運用できるようにする。		
事前・事後学修の内容	毎回授業時に行う、予習内容の確認・整理と次回の講読箇所の指摘による、テキストの復習および予習		
テキスト、参考文献	Mansel G. Blackford. <i>The Rise of Modern Business: Great Britain, the United States, Germany, Japan, and China</i> ; Univ. of North Carolina Press, 2008.		
評価方法	授業への参加度や予習の程度、訳文の出来不出来、不定期に行う小テストおよび期末テスト。		

13 年度以降	専門英語 b (経済・経営史)	担当者	黒木 亮
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>講義概要</p> <p>本講義の目的は、経済・経営史に関する下記の著作を講読し、将来にわたり独力で経済・経営書を読み解いていけるだけの英語力を培うことにある。またこの読解作業を通じ、イギリスやアメリカ、ドイツや日本、そして中国における現代的なビジネスの発展・進化の歴史を英語で学ぶと共に、それらの背景にあった政治・経済・文化への理解を深めてもらいたい。</p> <p>受講者への要望</p> <p>毎回しっかり——少なくとも 2・3 時間は——予習をし、辞書（単語の使われ方や例文が数多く紹介されているもの）を持参して授業に臨むこと。</p>		<p>第 1 回～14 回</p> <p>左記の講義概要に沿って、テキストの第 1 章および第 2 章を読み進めていく。</p> <p>あらかじめ担当者を決めず、毎回ランダムに当て、ひとり数行ずつ、出席者全員に訳出してもらう。</p> <p>不定期に復習の小テストを行う予定である。</p> <p>第 15 回 実力テスト</p>	
到達目標	経済・経営・国際環境経済の各分野で用いられる専門英語を習得し、各分野について英語で理解を深め、専門英語を運用できるようにする。		
事前・事後学修の内容	毎回授業時に行う、予習内容の確認・整理と次回の講読箇所の指摘による、テキストの復習および予習		
テキスト、参考文献	Mansel G. Blackford. <i>The Rise of Modern Business: Great Britain, the United States, Germany, Japan, and China</i> ; Univ. of North Carolina Press, 2008.		
評価方法	授業への参加度や予習の程度、訳文の出来不出来、不定期に行う小テストおよび期末テスト。		

13年度以降	専門英語 a (環境・資源経済学)	担当者	浜本 光紹
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>環境・エネルギー問題や環境経済学・資源経済学にかかわる英語文献や英文記事を中心的題材として、現代の資源・環境問題とその対策に関して学習します。</p> <p>この講義では、学生自身による訳出に加え、日本語や英語での要約作成を通じて、内容に関する理解を深めていきます。</p> <p>履修学生は毎回英和辞典を持参してください。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 英文訳出と解説 資源・環境問題 (1) 3. 英文訳出と解説 資源・環境問題 (2) 4. 英文訳出と解説 資源・環境問題 (3) 5. 英文訳出と解説 資源・環境問題 (4) 6. 英文訳出と解説 資源・環境問題 (5) 7. 英文の日本語要約作成 (1) 8. 英文の日本語要約作成 (2) 9. 英文訳出と解説 資源・環境問題 (6) 10. 英文訳出と解説 資源・環境問題 (7) 11. 英文訳出と解説 資源・環境問題 (8) 12. 英文訳出と解説 資源・環境問題 (9) 13. 英文での要約作成 (1) 14. 英文での要約作成 (2) 15. まとめ 	
到達目標	経済・経営・国際環境経済の各分野で用いられる専門英語を習得し、各分野について英語で理解を深め、専門英語を運用できるようにする。		
事前・事後学修の内容	教材となる英文について事前に単語・熟語の下調べをしておいてください。また、講義中の解説を踏まえて英文の日本語訳を作成し、レポートとして提出してください。		
テキスト、参考文献	講義の中でプリントを配布します。		
評価方法	講義中の課題への取り組み 60%，期末レポート 40%		

13年度以降	専門英語 b (環境・資源経済学)	担当者	浜本 光紹
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>環境・エネルギー問題や環境経済学・資源経済学にかかわる英語文献や英文記事を中心的題材として、現代の資源・環境問題とその対策に関して学習します。</p> <p>この講義では、学生自身による訳出に加え、日本語や英語での要約作成を通じて、内容に関する理解を深めていきます。</p> <p>履修学生は毎回英和辞典を持参してください。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 英文訳出と解説 資源・環境問題 (1) 3. 英文訳出と解説 資源・環境問題 (2) 4. 英文訳出と解説 資源・環境問題 (3) 5. 英文訳出と解説 資源・環境問題 (4) 6. 英文訳出と解説 資源・環境問題 (5) 7. 英文の日本語要約作成 (1) 8. 英文の日本語要約作成 (2) 9. 英文訳出と解説 資源・環境問題 (6) 10. 英文訳出と解説 資源・環境問題 (7) 11. 英文訳出と解説 資源・環境問題 (8) 12. 英文訳出と解説 資源・環境問題 (9) 13. 英文での要約作成 (1) 14. 英文での要約作成 (2) 15. まとめ 	
到達目標	経済・経営・国際環境経済の各分野で用いられる専門英語を習得し、各分野について英語で理解を深め、専門英語を運用できるようにする。		
事前・事後学修の内容	教材となる英文について事前に単語・熟語の下調べをしておいてください。また、講義中の解説を踏まえて英文の日本語訳を作成し、レポートとして提出してください。		
テキスト、参考文献	講義の中でプリントを配布します。		
評価方法	講義中の課題への取り組み 60%，期末レポート 40%		

13年度以降	専門英語 a (自動車産業等の企業経営)	担当者	黒川 文子
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義では、国際人として活躍するために必要である国際ビジネスに関する知識を獲得し、かつ実践的な英語能力を習得することを目標とします。</p> <p>経営や経済に関する最新の記事や論文を用いて、その内容を把握していきます。その際、経営や経済で用いられる英語の専門用語を覚えていき、社会に出てからも活用できるようにします。したがって、将来、ビジネスマンとしての英語の素養を身につけることができます。</p> <p>教材には、最新版の「Harvard Business Review」、「Forbes」、「The Economist」、「Fortune」等の雑誌を使います。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の概要 2. Harvard Business Review ① 3. Harvard Business Review ② 4. Harvard Business Review ③ 5. The Economist ① 6. The Economist ② 7. The Economist ③ 8. Forbes ① 9. Forbes ② 10. Forbes ③ 11. Forbes ④ 12. Fortune ① 13. Fortune ② 14. Fortune ③ 15. 講義のまとめ 	
到達目標	経済・経営・国際環境経済の各分野で用いられる専門英語を習得し、各分野について英語で理解を深め、専門英語を運用できるようにする。		
事前・事後学修の内容	授業ではプリントを前もって配布しますので、予習をしていただくことが前提となります。授業中の課題を解いて次回に提出してください。		
テキスト、参考文献	プリント配布		
評価方法	期末試験と受講態度により総合的に評価する。		

13年度以降	専門英語 b (自動車産業等の企業経営)	担当者	黒川 文子
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義では、国際人として活躍するために必要である国際ビジネスに関する知識を獲得し、かつ実践的な英語能力を習得することを目標とします。</p> <p>専門英語aで使う記事や論文よりも、少しレベルアップした経営や経済に関する記事や論文を用いて、その内容を把握していきます。その際、経営や経済で用いられる英語の専門用語を覚えていき、社会に出てからも活用できるようにします。したがって、将来、ビジネスマンとしての英語の素養を身につけることができます。</p> <p>教材には、最新版の「Harvard Business Review」、「Forbes」、「The Economist」、「Fortune」等の雑誌を使います。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の概要 2. Harvard Business Review ① 3. Harvard Business Review ② 4. Harvard Business Review ③ 5. The Economist ① 6. The Economist ② 7. The Economist ③ 8. Forbes ① 9. Forbes ② 10. Forbes ③ 11. Forbes ④ 12. Fortune ① 13. Fortune ② 14. Fortune ③ 15. 講義のまとめ 	
到達目標	経済・経営・国際環境経済の各分野で用いられる専門英語を習得し、各分野について英語で理解を深め、専門英語を運用できるようにする。		
事前・事後学修の内容	授業ではプリントを前もって配布しますので、予習をしていただくことが前提となります。授業中の課題を解いて次回に提出してください。		
テキスト、参考文献	プリント配布		
評価方法	期末試験と受講態度により総合的に評価する。		

13年度以降	専門英語 a (環境と会計)	担当者	大坪 史治
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義の目的は、会計学と地球環境問題をテーマにした英文の専門書を読むことで、語学力に磨きをかけるとともに、企業が環境に与えるインパクトとその対応、国や地域による捉え方や取り組みの違いを理解することにある。</p> <p>春学期は、「会計学」と「環境問題」を区分し、それぞれの基本的な知識と教養の定着を図る。</p> <p>講義では、受講者にプリントを事前に配布し、分担して翻訳してもらう。そのうえで、専門用語の解説やディスカッションを通じてより深い理解を図る。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義概要 2. CSR guideline 3. CSR guideline 4. EU white paper, green paper 5. EU white paper, green paper 6. EU white paper, green paper 7. Stakeholder concept 8. Stakeholder concept 9. IPCC fifth Assessment Report 10. IPCC fifth Assessment Report 11. ISO26000 12. ISO26000 13. Accounting concept 14. Accounting concept 15. 春学期まとめ 	
到達目標	経済・経営・国際環境経済の各分野で用いられる専門英語を習得し、各分野について英語で理解を深め、専門英語を運用できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前学修：発表担当に関わらず、プリントを十分に読み込み、内容を理解すること。 事後学修：講義で触れた内容のなかで特に関心を持った点について詳しく調べること。		
テキスト、参考文献	随時、資料を配布する。		
評価方法	講義への参加度（10%）、発表（50%）、期末レポート（40%）		

13年度以降	専門英語 b (環境と会計)	担当者	大坪 史治
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義の目的は、会計学と地球環境問題をテーマにした英文の専門書を読むことで、語学力に磨きをかけるとともに、企業が環境に与えるインパクトとその対応、国や地域による捉え方や取り組みの違いを理解することにある。</p> <p>秋学期は、会計学と環境問題を結合し、会計学が環境問題に果たす役割について考える。</p> <p>講義では、受講者にプリントを事前に配布し、分担して翻訳してもらう。そのうえで、専門用語の解説やディスカッションを通じてより深い理解を図る。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義概要 2. Accounting for Environmental 3. Accounting for Environmental 4. Stakeholder pressure 5. Stakeholder pressure 6. Importance of environmental cost and impact 7. Importance of environmental cost and impact 8. Environmental Report, Sustainability Report 9. Environmental Report, Sustainability Report 10. IRRC framework 11. IRRC framework 12. Case: Corporate report 13. Case: Corporate report 14. Case: Corporate report 15. 秋学期まとめ 	
到達目標	経済・経営・国際環境経済の各分野で用いられる専門英語を習得し、各分野について英語で理解を深め、専門英語を運用できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前学修：発表担当に関わらず、プリントを十分に読み込み、内容を理解すること。 事後学修：講義で触れた内容のなかで特に関心を持った点について詳しく調べること。		
テキスト、参考文献	随時、資料を配布する。		
評価方法	講義への参加度（10%）、発表（50%）、期末レポート（40%）		

13年度以降	専門英語 a (情報学)	担当者	堀江 郁美
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この授業では、英語で書かれた論文や書籍だけでなく、動画なども取り入れ、情報関連の英文を理解する力を習得することを目的としています。</p> <p>前期では、主に、情報関連の英単語力増強、情報関連文献や書籍の読解力に焦点をあて学習します。そのため、割り当てられた発表に加え、毎回宿題や小テストを行うため、予復習が必須となります。</p> <p>受講者のレベルや希望に応じ、内容やレベルを調整するため、英語が苦手な学生でもやる気があれば問題ありません。</p>		<p>1. ガイダンス、英語力チェックテスト</p> <p>2～14. 情報に関連する文献、動画の解説</p> <p>15. まとめ</p>	
到達目標	経済・経営・国際環境経済の各分野で用いられる専門英語を習得し、各分野について英語で理解を深め、専門英語を運用できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前：指示された動画を見て、資料を精読すること。事後：授業内容を復習し、未習得の単語を覚えること。		
テキスト、参考文献	授業中に適宜指示します。		
評価方法	授業への貢献度、小テスト、レポートなどを総合的にみて判断します。		

13年度以降	専門英語 b (情報学)	担当者	堀江 郁美
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この授業では、英語で書かれた論文や書籍だけでなく、動画なども取り入れ、情報関連の英文を理解する力を習得することを目的としています。</p> <p>後期では、前期に習得した英単語や読解力を用い、主に英語で行われる大学の情報関連の授業動画をベースに、聴く力、理解力の増強をはかります。そのため、割り当てられた動画資料等の発表に加え、毎回宿題や小テストを行うため、予復習が必須となります。</p> <p>受講者のレベルや希望に応じ、内容やレベルを調整するため、英語が苦手な学生でもやる気があれば問題ありません。</p>		<p>1. ガイダンス、英語力チェックテスト</p> <p>2～14. 英語で行われる情報関連の授業動画の解説</p> <p>15. まとめ</p>	
到達目標	経済・経営・国際環境経済の各分野で用いられる専門英語を習得し、各分野について英語で理解を深め、専門英語を運用できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前：指示された動画を見て、資料を精読すること。事後：授業内容を復習し、未習得の単語を覚えること。		
テキスト、参考文献	授業中に適宜指示します。		
評価方法	授業への貢献度、小テスト、レポートなどを総合的にみて判断します。		

13年度以降	専門英語 a (経済学)	担当者	小林 進
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>経済学の文献を通じて英語の力を一層向上させたいか、または現在の英語の実力を維持したい人の受講が望ましい。英語の能力は、努力を怠ると簡単に下がってしまうので、受講者は日頃の予習と復習を十分に行うことが大切である。英語の学習に一番必要なのは忍耐力である。遅刻をしないで毎回全力で頑張ろう。</p>		<p>受講者のレベルを考慮しながら講義中に述べる</p>	
到達目標	<p>経済・経営・国際環境経済の各分野で用いられる専門英語を習得し、各分野について英語で理解を深め、専門英語を運用できるようにする。</p>		
事前・事後学修の内容	<p>小型電子辞書はスクロールに時間がかかるので、予習が不十分にならないように注意</p>		
テキスト、参考文献	<p>プリント配布</p>		
評価方法	<p>平常の受講態度 85% 期末試験(プリント持ち込み可) 15%</p>		

13年度以降	専門英語 b (経済学)	担当者	小林 進
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>経済学の文献を通じて英語の力を一層向上させたいか、または現在の英語の実力を維持したい人の受講が望ましい。英語の能力は、努力を怠ると簡単に下がってしまうので、受講者は日頃の予習と復習を十分に行うことが大切である。英語の学習に一番必要なのは忍耐力である。遅刻をしないで毎回全力で頑張ろう。</p>		<p>受講者のレベルを考慮しながら講義中に述べる</p>	
到達目標	<p>経済・経営・国際環境経済の各分野で用いられる専門英語を習得し、各分野について英語で理解を深め、専門英語を運用できるようにする。</p>		
事前・事後学修の内容	<p>小型電子辞書はスクロールに時間がかかるので、予習が不十分にならないように注意</p>		
テキスト、参考文献	<p>プリント配布</p>		
評価方法	<p>平常の受講態度 85% 期末試験(プリント持ち込み可) 15%</p>		

13年度以降	専門英語 a(国際資源開発学)	担当者	加賀爪 優
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この講義では、社会科学、特に経済学における分析方法論について、論じた英文論文をえらび、内容を和訳するとともに、その理解能力と応用能力を高めることを目的とする。</p> <p>各学生に担当部分を正確に訳させたいので、その論点を整理させ、その応用方法について、幅広い視点から議論させる。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の概要 2. 取り上げる英語論文の内容説明と割り当て 3. 担当の英文内容の訳とその応用方法について議論 4. 担当の英文内容の訳とその応用方法について議論 5. 担当の英文内容の訳とその応用方法について議論 6. 担当の英文内容の訳とその応用方法について議論 7. 担当の英文内容の訳とその応用方法について議論 8. 担当の英文内容の訳とその応用方法について議論 9. 前半部分の内容を通しての議論とまとめ 10. 担当部分の内容の訳とその応用方法について議論 11. 担当部分の内容の訳とその応用方法について議論 12. 担当部分の内容の訳とその応用方法について議論 13. 担当部分の内容の訳とその応用方法について議論 14. 担当部分の内容の訳とその応用方法について議論 15. 講義のまとめ 	
到達目標	経済・経営・国際環境経済の各分野で用いられる専門英語を習得し、各分野について英語で理解を深め、専門英語を運用できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義目的・講義概要に記した内容に関連する情報を収集し、予習・復習すること		
テキスト、参考文献	講義中にプリントを配布する		
評価方法	期末試験の結果（80％）によって評価するが、平常授業における課題レポートなどの実績（20％）も評価対象とする。		

13年度以降	専門英語 b(国際資源開発学)	担当者	加賀爪 優
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この講義では、社会科学、特に経済学における分析方法とその適用結果の考察について、論じた英文論文をえらび、内容を和訳するとともに、その理解能力と応用能力を高めることを目的とする。</p> <p>各学生に担当部分を正確に訳させたいので、その論点を整理させ、その応用方法について、幅広い視点から議論させる。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の概要 2. 取り上げる英語論文の内容説明と割り当て 3. 担当の英文内容の訳とその応用方法について議論 4. 担当の英文内容の訳とその応用方法について議論 5. 担当の英文内容の訳とその応用方法について議論 6. 担当の英文内容の訳とその応用方法について議論 7. 担当の英文内容の訳とその応用方法について議論 8. 担当の英文内容の訳とその応用方法について議論 9. 前半部分の内容を通しての議論とまとめ 10. 担当部分の内容の訳とその応用方法について議論 11. 担当部分の内容の訳とその応用方法について議論 12. 担当部分の内容の訳とその応用方法について議論 13. 担当部分の内容の訳とその応用方法について議論 14. 担当部分の内容の訳とその応用方法について議論 15. 講義のまとめ 	
到達目標	経済・経営・国際環境経済の各分野で用いられる専門英語を習得し、各分野について英語で理解を深め、専門英語を運用できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義目的・講義概要に記した内容に関連する情報を収集し、予習・復習すること		
テキスト、参考文献	講義中にプリントを配布する		
評価方法	期末試験の結果（80％）によって評価するが、平常授業における課題レポートなどの実績（20％）も評価対象とする。		

13年度以降	専門英語 a (開発経済学)	担当者	高安 健一
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この授業は、開発経済学に関する文献や専門家による優れた動画を通して、英文を批判的に読みこなす力（クリティカル・リーディング）を涵養することを目的としています。グループワークを含む、学生主体のアウトプット志向の授業です。</p> <p>春学期では、まず文献の英文和訳に取り組み、次にプレゼンの基礎を再確認します。アフリカとインドについて異なる主張が展開されている動画をTEDから選び、ディスカッションをします。加えて、英語と日本語のtranscript（原稿）を比較して、より良い和訳を考えます。自分で文献を調べないと、次第に取り残されるので注意のこと。発言が少ない学生は、単位取得が難しくなります。</p> <p>春学期の最後に、自分で設定したテーマについて、プレゼンをします。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の目的、成績評価、英語力チェック等 2-4. テキスト輪読 5. プレゼンテーションの基礎 6. Dambisa Moyo: Is China the new idol for emerging economies? 7. Yasheng Huang: Does democracy stifle economic growth? 8. Nirmalya Kumar: India's invisible innovation 9. Euvin Naidoo: Why invest in Africa 10. Paul Collier: The "bottom billion" 11-12. テキスト輪読&ディスカッション 13-14. 学生によるプレゼンテーション 15. 教員によるフィードバック 	
到達目標	経済・経営・国際環境経済の各分野で用いられる専門英語を習得し、各分野について英語で理解を深め、専門英語を運用できるようにする。		
事前・事後学修の内容	動画は授業前に各自視聴して下さい。英文和訳の提出を求めています。		
テキスト、参考文献	テキストは教員より配布。参考文献として、Giorgio Secondi ed.(2008). <i>The Development Economic Reader</i> を使用する予定。		
評価方法	批評&アイデア（40%）、知的かつ適切なアウトプット（20%）、学期末の確認テスト（40%）		

13年度以降	専門英語 b (開発経済学)	担当者	高安 健一
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この授業は、開発経済学に関する文献や専門家による優れた動画を通して、英文を批判的に読みこなす力（クリティカル・リーディング）を涵養することを目的としています。グループワークを含む、学生主体のアウトプット志向の授業です。</p> <p>秋学期は、開発や新興国に関する動画を TED などから選び、ディスカッションをします。加えて、英語と日本語の transcript（原稿）を比較して、より良い和訳を考えます。発言が少ない学生は、単位取得が難しくなります。</p> <p>学期の中頃には、Tine Seelig の議論に触れ、アイデアを計画に落とし込む方法を学びます。</p> <p>テキスト輪読では、開発経済学のトピックスについて、ディスカッションをします。</p> <p>秋学期の最後に、自分で設定したテーマについて、プレゼンをします。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 春学期の振り返り 2-4. テキスト輪読 5. Meg Jay: Why 30 is not the new 20 6. Tina Seelig (2009). What I Wish I Knew When I Was 20 より抜粋。 7. Ngozi Okonjo-Iweala: Want to help Africa? Do business here 8. Jacqueline Novogratz: Patient Capitalism 9. Hans Rosling: New insights on poverty 10-12. テキスト輪読&ディスカッション 13-14. 学生によるプレゼンテーション 15. 教員によるフィードバック 	
到達目標	経済・経営・国際環境経済の各分野で用いられる専門英語を習得し、各分野について英語で理解を深め、専門英語を運用できるようにする。		
事前・事後学修の内容	動画は授業前に各自視聴して下さい。英文和訳の提出を求めています。		
テキスト、参考文献	テキストは教員より配布。参考文献として、Giorgio Secondi ed.(2008). <i>The Development Economic Reader</i> を使用する予定。		
評価方法	批評&アイデア（40%）、知的かつ適切なアウトプット（20%）、学期末の確認テスト（40%）		

13 年度以降	専門英語 a (持続可能な開発)	担当者	米山 昌幸
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>レポート、ゼミ論、卒業論文などを作成するときには、先行研究の文献研究が欠かせません。その際に、専門英語の読解力がなければ、英字新聞記事、学術論文、著書など英文文献を参照することができません。</p> <p>そこで、この授業では「持続可能な開発」をテーマにしたテキストを取り上げて、専門分野の語彙力を身に付けながら英文の読み方を学ぶとともに、貧困撲滅や開発と環境を両立させる持続可能な開発について考えていきます。</p> <p>授業では、あらかじめ報告者を決めてテキストから読み解く設問を提示します。その設問に解答できるように、報告レジュメを作成して、報告してもらいます。設問の答えを探すことで、英文文献から必要な情報を取り出すことを意識した多読を目指します。</p> <p>受講者は予習、復習が不可欠ですし、4 回以上の欠席で不可としますのでご注意ください。</p>		<p>1. ガイダンスと次週の報告分担 2～15. 以下の章から抜粋して読んでいきます。</p> <p>“1. What is development?” “2. Comparing Levels of Development” “3. World Population Growth” “4. Economic Growth Rates” “5. Income Inequality” “6. Poverty and Hunger” “7. Education” “8. Health and Longevity”</p> <p>Full Text は、世界銀行の DEP(Development Education Program) Web Site からダウンロードできます。 http://www.worldbank.org/depweb/english/beyond/global/beg-en.html</p>	
到達目標	経済・経営・国際環境経済の各分野で用いられる専門英語を習得し、各分野について英語で理解を深め、専門英語を運用できるようにする。		
事前・事後学修の内容	受講前にはテキスト範囲の予習を行って授業に臨みます。また、受講後には報告レジュメの修正を行います。		
テキスト、参考文献	Soubbotina, Tatyana P., <i>Beyond Economic Growth: An Introduction To Sustainable Development, Second Edition.</i> World Bank, 2004.		
評価方法	基本的には試験の得点(100 点満点)を評価基準(第 1 回目の授業で説明します)に照らして評価します。それに、授業への貢献度を加味して評価します。		

13 年度以降	専門英語 b (持続可能な開発)	担当者	米山 昌幸
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>レポート、ゼミ論、卒業論文などを作成するときには、先行研究の文献研究が欠かせません。その際に、専門英語の読解力がなければ、英字新聞記事、学術論文、著書など英文文献を参照することができません。</p> <p>そこで、この授業では「持続可能な開発」をテーマにしたテキストを取り上げて、専門分野の語彙力を身に付けながら英文の読み方を学ぶとともに、貧困撲滅や開発と環境を両立させる持続可能な開発について考えていきます。</p> <p>授業では、あらかじめ報告者を決めてテキストから読み解く設問を提示します。その設問に解答できるように、報告レジュメを作成して、報告してもらいます。設問の答えを探すことで、英文文献から必要な情報を取り出すことを意識した多読を目指します。</p> <p>受講者は予習、復習が不可欠ですし、4 回以上の欠席で不可としますのでご注意ください。</p>		<p>1. ガイダンスと次週の報告分担 2～15. 以下の章から抜粋して読んでいきます。</p> <p>“9. Industrialization and Postindustrialization” “10. Urban Air Pollution” “11. Public and Private Enterprises: Finding the Right Mix” “12. Globalization: International Trade and Migration” “13. Globalization: Foreign Investment and Foreign Aid” “14. The Risk of Global Climate Change” “15. Composite Indicators of Development” “16. Indicators of Development Sustainability” “17. Development Goals and Strategies”</p> <p>Full Text は、世界銀行の DEP(Development Education Program) Web Site からダウンロードできます。 http://www.worldbank.org/depweb/english/beyond/global/beg-en.html</p>	
到達目標	経済・経営・国際環境経済の各分野で用いられる専門英語を習得し、各分野について英語で理解を深め、専門英語を運用できるようにする。		
事前・事後学修の内容	受講前にはテキスト範囲の予習を行って授業に臨みます。また、受講後には報告レジュメの修正を行います。		
テキスト、参考文献	Soubbotina, Tatyana P., <i>Beyond Economic Growth: An Introduction To Sustainable Development, Second Edition.</i> World Bank, 2004.		
評価方法	基本的には試験の得点(100 点満点)を評価基準(第 1 回目の授業で説明します)に照らして評価します。それに、授業への貢献度を加味して評価します。		

13年度以降 12年度以前	経済経営数学 a 経営数学 a	担当者	大床 太郎
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>【講義目的】 広範な分野にわたっている経済・経営数学のさまざまなキーワードに触れ、少なくとも経済・経営数学に苦手意識を持たないようになることを目的とします。2013年度以降の入学者につきましては、原則、「経済経営数学入門」の単位を修得済みの方を対象としています。</p> <p>【講義概要】 本講義では、例題や演習問題の豊富なテキストを用いて、経済・経営の諸課題における理論分析に必要な数学の基礎を網羅的に概説します。解法の手引きを講義したのちに、授業参加者それぞれが演習問題を解き進めてもらいます。</p> <p>秋学期の「経済経営数学b」とセットで開講しますので、原則、春学期から順番に、通年で履修してください。また、第1回は、講義の進め方や単位の修得に関わる説明を行いますので、必ず受講してください。</p>		<p>第1回 インTRODクシヨン</p> <p>第2回 導関数・微分の法則</p> <p>第3回 限界概念・価格弾力性</p> <p>第4回 偏導関数・全微分</p> <p>第5回 多変数関数における最大/最小</p> <p>第6回 ラグランジュ未定乗数法</p> <p>第7回 限界生産力・所得決定モデル・偏弾力性</p> <p>第8回 小テストその1</p> <p>第9回 行列の用語整理</p> <p>第10回 行列の加減・スカラー積</p> <p>第11回 行列の積</p> <p>第12回 ガウスの解法</p> <p>第13回 行列式・ラプラス展開</p> <p>第14回 逆行列・クラメル公式</p> <p>第15回 小テストその2</p>	
到達目標	経済学および経営学に必要な専門的数学知識を習得し、経済経営の諸モデルを理論分析し、概説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	追って配信する講義ノートを利用し、テキストの練習問題を解き進めることで事前・事後の学修とします。		
テキスト、参考文献	エドワード・T. ドウリング著、大住栄治、川島康男訳（1995）『例題で学ぶ入門・経済数学〈上〉』、シーエーピー出版。		
評価方法	授業貢献（50%）・試験（50%）。 詳しくは、第1回のイントロダクションで説明します。		

13年度以降 12年度以前	経済経営数学 b 経営数学 b	担当者	大床 太郎
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>【講義目的】 広範な分野にわたっている経済・経営数学のさまざまなキーワードに触れ、少なくとも経済・経営数学に苦手意識を持たないようになることを目的とします。2013年度以降の入学者につきましては、原則、「経済経営数学入門」の単位を修得済みの方を対象としています。</p> <p>【講義概要】 本講義では、例題や演習問題の豊富なテキストを用いて、経済・経営の諸課題における理論分析に必要な数学の基礎を網羅的に概説します。解法の手引きを講義したのちに、授業参加者それぞれが演習問題を解き進めてもらいます。</p> <p>春学期の「経済経営数学a」とセットで開講しますので、原則、春学期から順番に、通年で履修してください。また、第1回は、講義の進め方や単位の修得に関わる説明を行いますので、必ず受講してください。</p>		<p>第1回 インTRODクシヨン</p> <p>第2回 積分と経済学</p> <p>第3回 積分の公式</p> <p>第4回 置換積分・部分積分</p> <p>第5回 リーマン積分の基礎・積分の基本定理と定積分</p> <p>第6回 変格積分・キャッシュフローの現在価値</p> <p>第7回 余剰・確率密度</p> <p>第8回 小テストその1</p> <p>第9回 微分方程式の定義と概念</p> <p>第10回 1階線型微分方程式・完全微分方程式</p> <p>第11回 積分因子・変数分離型・ベルヌーイ方程式</p> <p>第12回 差分方程式・1階線型差分方程式</p> <p>第13回 タイムラグを伴う所得決定モデル</p> <p>第14回 蜘蛛の巣モデル・ハロッドの成長モデル</p> <p>第15回 小テストその2</p>	
到達目標	経済学および経営学に必要な専門的数学知識を習得し、経済経営の諸モデルを理論分析し、概説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	追って配信する講義ノートを利用し、テキストの練習問題を解き進めることで事前・事後の学修とします。		
テキスト、参考文献	エドワード・T. ドウリング著、大住栄治、川島康男訳（1996）『例題で学ぶ入門・経済数学〈下〉』、シーエーピー出版。		
評価方法	授業貢献（50%）・試験（50%）。 詳しくは、第1回のイントロダクションで説明します。		

13年度以降	上級マイクロ経済学 a	担当者	高畑 純一郎
講義目的、講義概要		授業計画	
<p><講義の目的> 市場の失敗の1つである不完備市場について理解を深める。上級マイクロ経済学 a では、個別のリスクがある場合に、どのように対処すると状態が改善できるかを考察する。また、不確実性がある経済でも、市場が完備である限り厚生経済学の基本定理が成立することを学習する。</p> <p><講義の概要> マイクロ経済学の応用科目である。マイクロ経済学の理解を深め、不確実な事象と絡んだ現実的な問題を考えられるよう一から学習する。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロ：マイクロの復習 2. 最適化問題の解き方：内点解と端点解 3. 安全資産の需要(1)：消費平準化行動 4. 借入れ制約(1)：不確実性がない場合 5. 確率と期待値 6. 期待効用関数とリスクへの態度 7. 安全資産の需要(2)：所得が不確実な場合 8. 借入れ制約(2)：所得が不確実な場合 9. 個体のリスク(1)：保険 10. 個体のリスク(2)：リスクプレミアム 11. 個体のリスク(3)：宝くじ 12. 危険資産の需要 13. 完備市場と不完備市場：状態依存型債券の需要 14. アロー・デブリュー均衡と厚生経済学の基本定理 15. まとめ 	
到達目標	学部上級レベルのマイクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	受講前にはテキスト範囲の予習を行う。また、受講後には授業中にだされた練習問題を解いて復習する。		
テキスト、参考文献	講義は配布資料を用いて行うのでテキストは使用しない。参考書として『マイクロ経済学の力』神取道宏、『マイクロ経済学』林貴志をあげておく。		
評価方法	評価の割合は、講義中の課題(20%)、小テスト(20%)、期末試験(60%)とする。		

13年度以降	上級マイクロ経済学 b	担当者	高畑 純一郎
講義目的、講義概要		授業計画	
<p><講義の目的> 市場の失敗の1つである不完備情報と不完備市場について理解を深める。上級マイクロ経済学 b では、非対称情報の問題がある場合に、どのように対処すると状態が改善できるかを、具体的な事例に即して考察する。また経済全体でリスクがある場合の望ましい対応について学習する。</p> <p><講義の概要> マイクロ経済学の応用科目である。マイクロ経済学の理解を深め、情報の非対称性の問題と絡んだ現実的な問題を考えられるよう一から学習する。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロ：期待効用関数の復習 2. 情報の非対称性 3. モラルハザード(1)：保険とインセンティブ 4. モラルハザード(2)：火災保険 5. モラルハザード(3)：雇用契約 6. モラルハザード(4)：公的年金制度と出生率の関係 7. 逆選択(1)：がん保険 8. 逆選択(2)：教育とシグナリング 9. 逆選択(3)：社会保険制度の役割 10. 逆選択(4)：子育て支援政策 11. 全体のリスク(1)：完備市場と状態依存型債券 12. 全体のリスク(2)：課税平準化とプライマル・アプローチ 13. 全体のリスク(3)：満期構成の異なる債券での対応 14. 全体のリスク(4)：リスクのない債券での対応 15. まとめ 	
到達目標	学部上級レベルのマイクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	受講前にはテキスト範囲の予習を行う。また、受講後には授業中にだされた練習問題を解いて復習する。		
テキスト、参考文献	講義は配布資料を用いて行うのでテキストは使用しない。参考書として『マイクロ経済学の力』神取道宏、『マイクロ経済学』林貴志をあげておく。		
評価方法	評価の割合は、講義中の課題(20%)、小テスト(20%)、期末試験(60%)とする。		

13年度以降 12年度以前	上級マクロ経済学 a 経済変動論 a	担当者	山下 裕歩
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>入門・初級のマクロ経済学では、ケインズ経済学と新古典派経済学の対応関係が中心的な視点である。しかし、1970年代以降、マクロ経済学は大きく変貌し、主流派の経済学では、ケインズ経済学対新古典派経済学という対応関係を視点とした上でのマクロ経済論争は建設的なものではないというコンセンサスが形成されるに至った。本講義では、マクロ経済学がどのように変わってきたのか、そして何故このような変化が起こったのか、またこのような変化の結果として政策的含意がどのように変化するかなどを理解することを目的とする。また、様々なマクロ経済政策に対して、その是非を判断する際に、重要な視点を与えると考えられる経済学的論理を学ぶことも主要な目的である。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 新古典派総合（短期と長期） 2. マネタリズム 3. 新古典派経済学 4. マクロ経済学のミクロ経済学的基礎 5. インフレーション 6. 適応的期待 7. 合理的期待 8. 短期フィリップス曲線 9. 長期フィリップス曲線 10. 期待均衡 11. 資産市場と資産価格 12. ブレトンウッズ体制と IS-LM モデル 13. 新しい IS-LM モデル 14. マクロ経済政策 15. 動学的不整合性と経済政策のルール化 	
到達目標	学部上級レベルのマクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義中に出される練習問題を解き、模範解答時に正誤を自身で確認する。		
テキスト、参考文献	講義レジュメを配布し教科書は特に指定しない。参考文献は授業中に適宜紹介する。		
評価方法	定期試験 100%		

13年度以降 12年度以前	上級マクロ経済学 b 経済変動論 b	担当者	山下 裕歩
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この講義では、マクロ経済的現象としての経済変動を経済成長と景気循環の2つの視点から考察する。具体的には、右の講義計画に沿って、マルサス・モデル、ソロー・モデル、ラムゼイ・モデル、内生的成長モデル、実物的景気循環論などの様々な経済成長理論・景気循環理論を学ぶ。経済成長も景気循環も時間の流れを通じた経済現象であり、必然として「時間」という概念が入ってくる。時間の流れを明示的に経済理論に導入することは「動学化」と呼ばれている。「マクロ経済理論の動学化」という分析視点が何を意味するのか、またこの分析視点により政策的含意等に対して具体的に何がもたらされるのか、これらのことを経済成長理論・景気循環理論を通じて理解することが本講義の主要な目的である。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 動学的マクロ経済モデル 2. 生産要素と生産関数 3. 経済成長論の概説 4. マルサス・モデル 5. ソロー・モデル 6. ラムゼイ・モデル 7. AK モデル 8. 人的資本モデル 9. 研究開発モデル 10. 統一成長理論 11. 所得格差と経済成長 12. 景気循環論の概説 13. 乗数加速度モデル 14. 実物的景気循環論 15. 不決定性と景気循環 	
到達目標	学部上級レベルのマクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義中に出される練習問題を解き、模範解答時に正誤を自身で確認する。		
テキスト、参考文献	講義レジュメを配布し教科書は特に指定しない。参考文献は授業中に適宜紹介する。		
評価方法	定期試験 100%		

07年度以降	ゲーム理論 a	担当者	藤山 英樹
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>【目的】ゲーム理論とは、戦略的な状況のもとで、合理的に人々が意思決定する場合に、社会全体としてどのような状況が安定となるかを分析する学問である。標準的な内容の習得を通じて、常識ではなかなか到達できない、社会現象への認識・視覚を身につける。</p> <p>【概要】：春学期の到達目標は、各主体が同時に意思決定をするもとで用いられる、均衡概念とその応用を理解・習得することである。</p> <p>方針としては、 諸概念の直感的な理解と、抽象的な記号による厳密な理解の双方ができるように講義をする。</p> <p>なお、2年次配当の「ミクロ経済学」、および、微分程度の数学の知識は前提とし講義をする。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1 インTRODakシヨン（戦略的状況と支配戦略） 2 囚人のジレンマゲーム 3 支配される戦略の繰り返し削除 4 最適反応戦略とナッシュ均衡 5 ナッシュ均衡の応用(1)：調整ゲーム 6 支配戦略均衡とナッシュ均衡の関係 7 ナッシュ均衡の応用(2)：複占市場の分析 8 ナッシュ均衡の応用(3)：立地モデルの分析 9 混合戦略と期待利得 10 混合戦略でのナッシュ均衡の簡便な求め方 11 混合戦略の応用(しつけゲーム)と簡便法の証明 12 進化ゲームの安定性 (ESS) 13 ナッシュ均衡と ESS の関係 14 進化ゲームの応用(確率的進化とネットワーク) 15 その他の補足 	
到達目標	戦略的な関係を分析するゲーム理論に関する専門知識を習得し、プレイヤーの意思決定や行動を予測、あるいは評価できるようにする。		
事前・事後学修の内容	復習を中心とした学習を推奨する。授業後に、必ず学んだ概念を何も見ないで自分で説明できるようにする。この復習が次回の授業への予習にもつながる。		
テキスト、参考文献	基本的には、ノート講義をする。良書は講義中に適宜紹介をする。		
評価方法	定期試験 100%		

07年度以降	ゲーム理論 b	担当者	藤山 英樹
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>【目的】ゲーム理論とは、戦略的な状況のもとで、合理的に人々が意思決定する場合に、社会全体としてどのような状況が安定となるかを分析する学問である。標準的な内容の習得を通じて、常識ではなかなか到達できない、社会現象への認識・視覚を身につける。</p> <p>【概要】秋学期の到達目標は、各主体の意思決定に順番がある中で、社会全体としてどのような結果が得られるかを学ぶ。すなわち、それに関連する均衡概念やさまざまな応用について、理解・習得する。</p> <p>方針は春学期と同様である。</p> <p>なお、2年次配当の「ミクロ経済学」、および、微分程度の数学の知識は前提とし講義をする。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1 INTRODUCTION 2 展開形ゲームと解き方(後ろ向き帰納法) 3 応用：後ろ向き帰納法と合理性 4 応用：最後通牒ゲームと交渉 5 情報集合の導入と部分ゲーム完全均衡 6 情報集合ごとの合理性と完全ベイジアン均衡 7 不完備情報ゲーム とベイジアンナッシュ均衡： 相手のタイプがわからない状況の戦略形での解釈 8 不完備情報ゲームへの完全ベイジアン均衡の応用 展開形表現での解釈と適切な均衡概念 9 応用例：シグナルとしての資格 10 応用例：授業の履修、起業家と投資家 11 情報の経済学 1：逆選択 12 情報の経済学 2：Principal-Agent モデル 13 オークションについて 14 繰り返しゲーム：協力の実現 15 その他の補足 	
到達目標	戦略的な関係を分析するゲーム理論に関する専門知識を習得し、プレイヤーの意思決定や行動を予測、あるいは評価できるようにする。		
事前・事後学修の内容	復習を中心とした学習を推奨する。授業後に、必ず学んだ概念を何も見ないで自分で説明できるようにする。この復習が次回の授業への予習にもつながる。		
テキスト、参考文献	基本的には、ノート講義をする。良書は講義中に適宜紹介をする。		
評価方法	定期試験 100%		

07年度以降	経済学史 a	担当者	黒木 亮
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>講義の目的</p> <p>本講義の目的は、経済学の形成過程を追体験し、経済理論への理解を深めてゆくための手がかりとして、経済学者が実際に取り組んだ問題や社会的背景、時代的文脈を考察することにある。</p> <p>講義の概要</p> <p>近代自由主義社会の確立を基礎づけた17世紀の経済思想から19世紀末の経済思想までを通覧する。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス：経済学史とはどのような学問か 2. ロックとヒューム：市場社会の成立を支えた思想 3. フランソワ・ケネー：人類最初のエコノミスト 4-5. アダム・スミス： 市場社会の仕組みを解明した経済学の父 6. ジェレミー・ベンサム：「最大多数の最大幸福」の提唱 7. トーマス・ロバート・マルサス：貧困と「人口の原理」 8-9. デイビッド・リカードウ：古典派経済学の体系化 10. 大陸の経済学者たち： セー、シスモンディエー、リスト 11. ジョン・スチュアート・ミル 功利主義思想と古典派経済学の批判的統合 12-13. カール・マルクス 資本主義社会と古典派経済学への根源的批判 14-15. まとめ 	
到達目標	経済学の形成過程を追体験することで経済理論への理解を深め、経済学者が実際に取り組んだ問題や社会的背景、時代的文脈について分析し、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	毎回授業終了時に配布するプリントや次回の講義箇所の指摘等による、テキストの復習および予習		
テキスト、参考文献	高哲男編『自由と秩序の経済思想』名古屋大学出版会。 根井雅弘『経済学の歴史』講談社。		
評価方法	レポート・期末試験のいずれか、ないし両方。		

07年度以降	経済学史 b	担当者	黒木 亮
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>講義の目的</p> <p>本講義の目的は、経済学の形成過程を追体験し、経済理論への理解を深めてゆくための手がかりとして、経済学者が実際に取り組んだ問題や社会的背景、時代的文脈を考察することにある。</p> <p>講義の概要</p> <p>19世紀末の経済思想から、われわれの社会を支え、その将来を基礎づけるであろう今日の経済思想までを通覧する。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス：春季から秋季への橋渡し 2. グスタフ・シュモラー：新歴史学派の社会政策思想 3. カール・メンガー：主観主義のミクロ経済学 4-5. ジェヴォンズとワルラス：経済学の数理科学化 6-7. アルフレッド・マーシャル：「冷静な頭脳と暖かい心」 8-9. ソースティン・ヴェブレン 大量生産・大量消費社会の制度分析 10-11. ヨゼフ・シュンペーター 企業者の創造的破壊が生み出すダイナミクス 11-12. ジョン・メイナード・ケインズ 貨幣経済のマクロ分析 13-14. ケインズ以降の経済学 新旧ケインジアン、ポストケインジアン、 シカゴ学派、合理的期待形成学派、ハイエク etc. 15. まとめ 	
到達目標	経済学の形成過程を追体験することで経済理論への理解を深め、経済学者が実際に取り組んだ問題や社会的背景、時代的文脈について分析し、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	毎回授業終了時に配布するプリントや次回の講義箇所の指摘等による、テキストの復習および予習		
テキスト、参考文献	高哲男編『自由と秩序の経済思想』名古屋大学出版会。 根井雅弘『経済学の歴史』講談社。		
評価方法	レポート・期末試験のいずれか、ないし両方。		

07年度以降	日本社会史 a	担当者	菅原 正子
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>旗は、自己の存在や意思・思想等を主張するための道具であり、その当時の人々の考えや社会・文化について知ることができる資料にもなります。日本の中世の旗は諸外国とは異なる形式をしており、中世・近世に独自の形で展開しました。</p> <p>この講義では、日本の中世の合戦で掲げられた旗を主に取り上げ、旗の移り変わり、中世の社会、中世人の思想・信仰などについて考察します。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の概要 2. 旗を揚げることの意味 3. 源平合戦と旗 4. 蒙古襲来 5. 『蒙古襲来絵詞』にみえる旗 6. 家紋の発生 7. 惣領と庶子 8. 錦御旗と武家御旗 9. 旗の製作と故実 10. 古河公方の御旗と関東武士 11. 戦国時代の武士の旗 12. 上杉謙信の旗と信仰 13. 武田信玄の旗と思想 14. 日の丸の旗 15. 講義のまとめ 	
到達目標	日本社会の歴史について専門知識を習得し、政治経済の土台である、日本の社会構造の変遷やその要因等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事後に復習しておいてください。		
テキスト、参考文献	参考文献：菅原正子『中世の武家と公家の「家」』（吉川弘文館、2007年）		
評価方法	定期試験 90%、授業への参加度 10%		

07年度以降	日本社会史 b	担当者	菅原 正子
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>日本の近代以前の衣服には身分表示の意味もあり、身分階級によって着る衣服が異なっていました。また、衣料の絹・麻・木綿等の生産や流通については、日本国内の産業だけでなく、中国や朝鮮など東アジア諸国との交易も深く関係していました。</p> <p>この講義では、古代～近世初期の衣服の移り変わり、衣服・衣料と身分制の関係、東アジアにおける衣料の交易、衣服・衣料産業に携わった商人・職人などについて考察し、衣服が社会のなかで果たした役割について考えます。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の概要 2. 卓弥呼の時代の衣服 3. 古代のズボンとスカート 4. 唐風から和風へ 5. 平安時代の貴族の装束 6. 東アジアの絹の道 7. 武士・庶民の衣服 8. 室町時代の武家の装束 9. 小袖の下剋上 10. 生糸の貿易 11. 商人座による生産・販売 12. 衣料・衣服関係の職人たち 13. 西陣の織手と絹織物 14. 木綿の生産と普及 15. 講義のまとめ 	
到達目標	日本社会の歴史について専門知識を習得し、政治経済の土台である、日本の社会構造の変遷やその要因等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事後に復習しておいてください。		
テキスト、参考文献	参考文献：永原慶二『苧麻・絹・木綿の社会史』（吉川弘文館、2004年）、菅原正子『中世公家の経済と文化』（吉川弘文館、1998年）、増田美子編『日本服飾史』（東京堂出版、2013年）。		
評価方法	定期試験 90%、授業への参加度 10%		

07年度以降	日本経済史 a	担当者	市原 博
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>明治時代以降のおよそ1世紀の間、日本経済は目覚ましい経済成長を遂げました。我々の現在の生活はその上に築かれたものです。この講義では、こうした日本経済の成長がどのようにして実現したのかを歴史的に考えます。国際的経済関係、政府の政策、企業の主体的行動、国内市場の条件など、さまざまな要因に目配りし、その歴史過程を総合的に考察します。また、その過程で活躍した企業家の活動も取り上げます。</p> <p>「現在」は歴史の積み重ねの上に存在します。それは「未来」も歴史の延長上にあることを意味します。経済史の勉強を通じて、現在の日本経済を相対化し、広い視野から「現在」と「未来」を考える力を身につけていただきたいと思います。</p> <p>この講義が扱う時期は、近代経済成長の前提が形成された徳川時代から、近代経済成長を経て経済構造の変化が求められるようになった1920年代後半までです。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクションー日本経済史の問題関心 2. アーリー・モダンとしての徳川時代 3. 徳川時代の「経済社会」の形成 4. 幕末開港と日本経済の再編 5. 近代日本の経済成長のマクロ的概観 6. 松方財政と「松方デフレ」のもたらしたもの 7. 「企業勃興」の展開と輸出産業の役割 8. 「日清戦後経営」と金本位制度の確立 9. 日露戦争と国際収支の危機 10. 重工業化と大企業経済の成立 11. 財閥の形成 12. 第一次世界大戦ブームと日本経済の構造変化 13. 1920年代「相対的高成長」と都市型消費社会の形成 14. 新型産業における企業者活動 15. 金解禁問題と金融恐慌の発生 	
到達目標	日本経済の歴史について専門知識を習得し、日本経済の成長過程やその要因等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前にプリントに目を通し、キーワードについて調べておいてください。		
テキスト、参考文献	テキストは指定せず、毎回レジメと資料を配布します。参考書は、杉山伸也『日本経済史』岩波書店、牛島利明他『日本経済史 1600-2000』慶應義塾大学出版会、三和良一『概説日本経済史』東京大学出版会です。		
評価方法	おおよそ、授業への参加度 10%、小テスト・レポート 10%、定期試験 80%で評価します。		

07年度以降	日本経済史 b	担当者	市原 博
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>1929年の世界大恐慌を機に、世界の資本主義経済は、経済活動への政府の介入を前提とする経済構造へと変貌しました。この段階の資本主義経済は「現代資本主義」と呼ばれてきました。本講義は、「日本経済史 a」を踏まえて、「現代資本主義」に移行する前後からの日本経済の成長・発展の過程を考察します。この時期の日本は、経済面のみならず、社会のあらゆる面で大変動を経験しました。政府の財政政策による恐慌からの脱出、第二次世界大戦による戦時統制経済への移行、敗戦後の経済改革と経済復興を経て、日本を根本から変えた高度経済成長が始まり、その終焉後に「経済大国」ともてはやされる時代が到来し、そしてバブル経済とその崩壊後の長期不況を経験しました。講義では、1980年代に日本が「経済大国」になり、やがてバブル経済に篤入していくまでを取り上げます。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクションー現代資本主義の特徴 2. 金融恐慌の発生 3. 金解禁と井上財政 4. 昭和恐慌と高橋財政 5. 戦時統制による計画経済への移行 6. 戦後経済改革の歴史的意義 7. 経済復興政策の展開 8. 高度経済成長のメカニズム (1) 投資、輸出 9. 高度経済成長のメカニズム (2) 技術革新 10. 高度経済成長と日本社会の変容 11. 企業経営の進化 (1) 企業間関係 12. 企業経営の進化 (2) 日本的経営 13. 高度経済成長の終焉 14. “Japan as No1”の時代 15. まとめ 	
到達目標	日本経済の歴史について専門知識を習得し、日本経済の成長過程やその要因等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前にプリントに目を通し、キーワードについて調べておいてください。		
テキスト、参考文献	テキストは指定せず、毎回レジメと資料を配布します。参考書は、杉山伸也『日本経済史』岩波書店、牛島利明他『日本経済史 1600-2000』慶應義塾大学出版会、三和良一『概説日本経済史』東京大学出版会です。		
評価方法	おおよそ、授業への参加度 10%、小テスト・レポート 10%、定期試験 80%で評価します。		

13年度以降 12年度以前	外国経済史 a 西洋経済史 a	担当者	御園生 眞
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>現代経済の起点であるイギリス産業革命を対象とし、その特徴と問題点を多面的に考察する。</p> <p>(注意事項)</p> <p>①最新のシラバスを第1回の授業で配布するので、履修希望者は必ず出席すること。</p> <p>②出席は第1回より毎回取る。欠席が4回になると単位は認定されない。</p> <p>③試験は定期試験期間中に持ち込み無し、論述問題で行う。</p> <p>④評価方法は、2年生、3年生、4年生ともに共通である。</p> <p>⑤この授業は、a, bの順番で履修することを前提としている。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス。序論：産業革命とは何か？ 2. 序論（続） 3. 産業革命の前提条件(1)イギリス農業の発展 4. (同上) (2)イギリス家内工業の発展 5. 技術革新と工場制生産の出現 6. (同上) 7. 動力源の技術革新 8. 製鉄業の技術革新 9. 交通手段の技術革新：鉄道の出現 10. 企業家と事業形態 11. (同上) 12. イギリス産業革命と世界市場 13. (同上) 14. イギリス産業革命の波及 15. まとめ 	
到達目標	外国経済の歴史について専門知識を習得し、外国経済の成長過程やその要因等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	授業で紹介した参考文献を読む。 授業で学んだトピックの重要な点をまとめる。		
テキスト、参考文献	第1回の授業で説明する。		
評価方法	欠席が4回以内であることと、定期試験成績60点以上の両方の条件を満たすことが単位認定の条件である。		

13年度以降 12年度以前	外国経済史 b 西洋経済史 b	担当者	御園生 眞
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>イギリスに遅れて産業革命を展開した後発国の事例としてドイツを取り上げ、ドイツ産業革命の特徴と問題点をイギリスと比較しつつ考察する。</p> <p>(注意事項)</p> <p>春学期に同じ。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス。序論：後発国産業革命の特徴と問題点 2. 序論（続） 3. 産業革命前夜のドイツ経済 4. 産業革命の前提条件の形成(1)プロイセン改革 5. (同上) 6. 産業革命の前提条件の形成(2)ドイツ関税同盟の成立 7. (同上) 8. ドイツ産業革命の展開(1)綿工業 9. ドイツ産業革命の展開(2)製鉄業 10. ドイツ産業革命と産業技術教育 11. (同上) 12. ドイツ産業革命と鉄道業 13. (同上) 14. ドイツ産業革命と銀行業 15. まとめ 	
到達目標	外国経済の歴史について専門知識を習得し、外国経済の成長過程やその要因等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	春学期に同じ。		
テキスト、参考文献	春学期に同じ。		
評価方法	春学期に同じ。		

13年度以降	社会経済史 a	担当者	菅原 正子
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>日本の平安時代から戦国時代にかけて（11～16世紀）、荘園は朝廷・公家・大寺社・幕府等の重要な経済的基盤であり、朝廷（天皇家）も幕府（将軍家）も基本的には荘園からの収入で運営されていました。この講義では、中世の荘園と「家」の経済との関係を中心に話します。</p> <p>具体的には、朝廷の内蔵寮（天皇の装束・食料等を調達した官庁）の長官である内蔵頭を世襲した山科家の場合を主に取り上げ、荘園のしくみと経営、荘民たち、「家」の家族と家僕、内蔵頭の職掌である装束調達、内蔵寮に関わる商人や織手職人の活動などから、中世の「家」と社会の経済のあり方について検討します。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の概要 2. 「家」の成立と経済 3. 荘園公領制とは 4. 荘園に関する諸史料 5. 荘園の伝領 6. 山科家の京都近郊荘園 7. 荘民たちの自治活動 8. 山科家の地方荘園 9. 荘園収入と「家」の経済 10. 内蔵寮領の関所と商人 11. 山科家の天皇装束調達 12. 内蔵寮の織手たち 13. 荘園に在国した公家 14. 荘園の消滅—織田信長による所領再編 15. 講義のまとめ 	
到達目標	社会経済の歴史に関する専門知識を習得し、当時の経済活動と社会経済の変化との関わりについて分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前には、日本史の時代区分（古代・中世・近世・近代、平安時代・鎌倉時代・南北朝時代・室町時代・戦国時代）、政府と支配者（朝廷と天皇、鎌倉幕府・室町幕府と将軍）について確認しておいてください。		
テキスト、参考文献	参考文献：菅原正子『中世公家の経済と文化』（吉川弘文館、1998年）、同『中世の武家と公家の「家」』（吉川弘文館、2007年）。そのほか授業でその都度紹介します。		
評価方法	定期試験 90%、授業への参加度 10%		

13年度以降	社会経済史 b	担当者	菅原 正子
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>日本の戦国時代（16世紀）には、各地で戦国大名が中央政府からなかば独立した領国を形成して支配していました。この講義では、彼らがどのようにして領国を形成して彼らの「家」と領国を運営していたのかをみていきます。</p> <p>領国の運営のあり方は、その領国の大名や地域的事情などによって異なっていました。この講義では、戦国大名の北条氏と武田氏の領国について取り上げ、経済面に重点を置いて検討し、両者の領国支配の違いについても明らかにします。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の概要 2. 戦国大名と領国 3. 北条氏の一族と大名領国の形成 4. 北条氏康の『小田原衆所領役帳』 5. 北条氏の税制 6. 北条氏の徳政令 7. 小田原城の落城 8. 武田信玄の一族と領国 9. 武田信玄の法典『甲州法度之次第』 10. 武田信玄の税制 11. 戦国時代の撰銭令 12. 武田氏の訴訟制度 13. 川中島の合戦 14. 武田信玄の学問と易占い 15. 講義のまとめ 	
到達目標	社会経済の歴史に関する専門知識を習得し、当時の経済活動と社会経済の変化との関わりについて分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前には、戦国時代の時代的位置づけ（中世末期）、関東・甲信越のおおまかな地図、小田原・甲府等の位置を確認しておいてください。		
テキスト、参考文献	参考文献：永原慶二『戦国時代』（上）（下）（小学館ライブラリー、2000年）、柴辻俊六編『新編武田信玄のすべて』（新人物往来社、2008年）。そのほか授業でその都度紹介します。		
評価方法	定期試験 90%、授業への参加度 10%		

07年度以降	経済統計論 a	担当者	深江 敬志
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>経済統計とは、経済・社会現象を知り、学ぶために必要なデータに関する基礎的な知識とともに、それらを分析するための手法について学習することを目指した学問である。</p> <p>近年、情報化の進展により、情報の形態のひとつであるデータをどのように取り扱うかが非常に重要となっている。同時にデータを扱う統計学に対する必要性が高まっている。よって、われわれは現在容易に入手可能なデータおよび図表を単純に鵜呑みにするのではなく、それらが意味していることを統計学に基づき正確に理解することが必要不可欠であるといえよう。</p> <p>したがって、本講義では、わが国の統計制度および統計分類など、経済統計の基本を学び、そこで公表されているデータや図表の内容を的確に把握し、かつそれらを有効なものにするために、統計学の基本的な考え方について理解することを目標とする。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1 イントロダクション 2 統計データの読み方 3 統計データの整理(統計調査・統計資料の整理) 4 統計データの整理(統計図表) 5 統計データの特性値(代表値・散布度) 6 統計データの特性値(相関関係) 7 標本と確率分布 8 標本と確率分布 9 標本分布と推定 10 標本分布と推定 11 回帰モデルによる統計的分析 12 回帰モデルによる統計的分析 13 回帰モデルによる統計的分析 14 まとめ 15 まとめ 	
到達目標	経済統計の専門知識を習得し、様々な社会現象を数量化して分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義内容の理解を深めるべく計算問題演習を実施するが、その問題を復習し講義に臨んでいただきたい。		
テキスト、参考文献	テキストは特に指定しない。講義時に、適宜レジュメおよび参考資料を配布し、それらに沿って講義を進める。		
評価方法	定期試験 70%，小テスト 30%(1～2 回程度)		

07年度以降	経済統計論 b	担当者	深江 敬志
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>経済統計とは、経済・社会現象を知り、学ぶために必要なデータに関する基礎的な知識とともに、それらを分析するための手法について学習することを目指した学問である。</p> <p>近年、情報化の進展により、情報の形態のひとつであるデータをどのように取り扱うかが非常に重要となっている。同時にデータを扱う統計学に対する必要性が高まっている。よって、われわれは現在容易に入手可能なデータおよび図表を単純に鵜呑みにするのではなく、それらが意味していることを統計学に基づき正確に理解することが必要不可欠であるといえよう。</p> <p>したがって、本講義では、わが国の統計制度および統計分類など、経済統計の基本を学び、そこで公表されているデータや図表の内容を的確に把握し、かつそれらを有効なものにするために、統計学の基本的な考え方について理解することを目標とする。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1 イントロダクション 2 経済統計と統計データ 3 統計制度と標準統計分類 4 わが国の統計行政 5 人口と労働に関する統計 6 家計に関する統計 7 産業と企業に関する統計 8 個別産業に関する統計 9 財政と金融に関する統計 10 財政と金融に関する統計 11 物価指数と数量指数 12 国民経済計算 13 国民経済計算 14 まとめ 15 まとめ 	
到達目標	経済統計の専門知識を習得し、様々な社会現象を数量化して分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義内容の理解を深めるべく計算問題演習を実施するが、その問題を復習し講義に臨んでいただきたい。		
テキスト、参考文献	テキストは特に指定しない。講義時に、適宜レジュメおよび参考資料を配布し、それらに沿って講義を進める。		
評価方法	定期試験 70%，小テスト 30%(1～2 回程度)		

07年度以降	計量経済学 a	担当者	藤山 英樹
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>【目的】 経済理論とデータとの関係を明らかにする「計量経済学」の基礎を学ぶ。</p> <p>【概要】 (1) 計量経済学で最も基本的な考え方である、最小2乗法による推定とその望ましい性質を理解する。 (2) EXCELで実際に推定ができるようになること、</p> <p>授業方針としては、 自学自習ではなかなか理解できない、理論的な側面を重視し、統計学の基礎から計量経済学を解説してゆく。さらには、EXCELでの計算とあわせて、理解すること・実際に計算をおこなうことの楽しさを重視する。その結果としてより高度な勉強にも対応する基礎力を養成する。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1 インTRODクシヨン, データの要約とシグマ記号 2 確率変数について 3 2変数の確率変数 4 データと確率変数の関係, データの変換 5 計量経済学のモデル 6 最小2乗法の考え方 (ぴったりと線を引く方法) 7 係数の導出のための数学的準備 8 係数の導出 9 決定係数 (モデルの当てはまりの良さについて) 10 確率モデルと最小2乗法 (係数の推定) 11 正規分布について 12 推定した係数の期待値 (不偏性: 望ましい性質 1) 13 推定した係数の分散 (BLUE: 望ましい性質 2) 14 EXCELでの確認 15 その他の補足 	
到達目標	計量経済学に関する専門知識を習得し、理論的に得られた経済モデルを実証分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	復習を中心とした学習を推奨する。授業後に、必ず学んだ概念を何も見ないで自分で説明できるようにする。そして、小テストに対する準備をする。この復習が次回の授業への予習にもつながる。		
テキスト、参考文献	藤山英樹『統計学からの計量経済学入門』昭和堂		
評価方法	授業はじめの小テスト(90%)。授業時の質問などの発言(10%)。		

07年度以降	計量経済学 b	担当者	藤山 英樹
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>【目的】 経済理論とデータとの関係を明らかにする「計量経済学」の標準的な内容を学ぶ。</p> <p>【概要】 秋学期の到達目標は、 (1) 検定の考え方とその具体的な方法の理解、 (2) 推定における実際的な工夫を理解すること、 (3) 標準的な仮定が満たされない場合の発見方法と対処方法を学ぶこと、 (4) EXCELで実際に以上の推定・検定が行えること、である。</p> <p>授業方針は「計量経済学 a」と同様である。 なお、「計量経済学 a」の既習を前提として授業をおこなう。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1 インTRODクシヨン (春学期の内容の復習) 2 検定の考え方 3 検定と正規分布 4 検定とカイ2乗分布 5 F検定について 6 t検定と EXCEL での再現 7 EXCEL の分析ツールについて 8 関数形の工夫 9 説明変数の工夫: ダミー変数 10 説明変数の工夫: 構造変化 11 説明変数の選択について(過少, 過剰, 多重共線性) 12 標準的仮定を崩す: 系列相関の発見と対処 13 標準的仮定を崩す: 不均一分散の発見 14 標準的仮定を崩す: 不均一分散への対処 15 標準的仮定を崩す: 説明変数と攪乱項の相関の応用 	
到達目標	計量経済学に関する専門知識を習得し、理論的に得られた経済モデルを実証分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	復習を中心とした学習を推奨する。授業後に、必ず学んだ概念を何も見ないで自分で説明できるようにする。そして、小テストに対する準備をする。この復習が次回の授業への予習にもつながる。		
テキスト、参考文献	藤山英樹『統計学からの計量経済学入門』昭和堂		
評価方法	授業はじめの小テスト(90%)。授業時の質問などの発言(10%)。		

13年度以降 12年度以前	社会調査論 a 標本調査論 a	担当者	大床 太郎
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>【講義目的】 アンケート調査の企画～調査票作成までができるようになることを目的とします。2013年度以降の入学者につきましては、原則、「統計学入門」の単位修得済みの方を対象としています。</p> <p>【講義概要】 データの入手方法は様々ですが、社会科学においては社会調査によるデータ入手がとても大切です。 本講義では、グループワークによって、アンケート調査の企画～調査票作成の作業をしてもらいます。 本講義で作成するデータファイルは秋学期の「社会調査論b」にも用いますので、原則、春学期から順番に、通年で履修してください。また、第1回は、講義の進め方や単位の修得に関わる説明を行いますので、必ず受講してください。</p>		<p>第1回 インTRODクシヨン・社会調査史 第2回 社会調査の倫理と種類 第3回 社会調査の流れ 第4回 社会調査の方法と企画 第5回 社会調査とバイアス 第6回 サンプルングとは 第7回 テーマ設定Ⅰ：問題のあたため 第8回 テーマ設定Ⅱ：テーマの決定 第9回 仮説設定 第10回 調査票設計Ⅰ：草稿作成 第11回 調査票設計Ⅱ：点検と修正 第12回 企画プレゼンテーションⅠ：プロット 第13回 企画プレゼンテーションⅡ：アウトライン 第14回 企画プレゼンテーションⅢ：台本とスライド 第15回 調査企画プレゼンテーション</p>	
到達目標	社会調査に関する専門知識、ならびに社会調査データの整理手法を習得し、人々の意識や行動などの実態を分析のうえ、結果を報告および解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	追って配信する講義ノートを利用し、事前・事後に学修を進めることとします。		
テキスト、参考文献	講義中に配布します。		
評価方法	授業貢献 (50%)・期末レポート (50%)。 詳しくは、第1回のイントロダクションで説明します。		

13年度以降 12年度以前	社会調査論 b 標本調査論 b	担当者	大床 太郎
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>【講義目的】 アンケート調査データの要約と報告ができるようになることを目的とします。2013年度以降の入学者につきましては、原則、「統計学入門」の単位修得済みの方を対象としています。</p> <p>【講義概要】 データの入手方法は様々ですが、社会科学においては社会調査によるデータ入手がとても大切です。 本講義では、グループワークによって、アンケートに関わる分析作業と報告をしてもらいます。 春学期の「社会調査論a」とセットで開講しますので、原則、春学期から順番に、通年で履修してください。また、第1回は、講義の進め方や単位の修得に関わる説明を行いますので、必ず受講してください。</p>		<p>第1回 インTRODクシヨン 第2回 尺度 第3回 実査 第4回 入力 第5回 単純集計 第6回 クロス集計 第7回 カイ2乗検定 第8回 主成分分析Ⅰ：理論背景 第9回 主成分分析Ⅱ：分析の実際 第10回 ロジットモデルⅠ：理論背景 第11回 ロジットモデルⅡ：分析の実際 第12回 結果プレゼンテーションⅠ：プロット 第13回 結果プレゼンテーションⅡ：アウトライン 第14回 結果プレゼンテーションⅢ：台本とスライド 第15回 調査結果プレゼンテーション</p>	
到達目標	社会調査に関する専門知識、ならびに社会調査データの整理手法を習得し、人々の意識や行動などの実態を分析のうえ、結果を報告および解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	追って配信する講義ノートを利用し、事前・事後に学修を進めることとします。		
テキスト、参考文献	講義中に配布します。		
評価方法	授業貢献 (50%)・期末レポート (50%)。 詳しくは、第1回のイントロダクションで説明します。		

13年度以降 12年度以前	多変量解析 a 応用統計学 a	担当者	樋田 勉
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この講義の目的は、統計的データ解析の基礎を理解し、現実の経済・経営データへの応用方法を習得することにあります。講義では、統計的データ解析の理論的な説明と、統計解析ソフトウェアRを利用する実習を併用します。これにより、統計的データ解析の理解を深めるとともに応用力を養います。多変量解析aでは回帰分析と判別分析を中心に学修します。</p> <p>【注意】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 授業・課題に対する積極的な取り組みが不可欠である。 2. 統計学に関する基本的な知識を前提とする。原則として統計学a,bの単位取得者を対象とする。 3. テキストや参考書等について、初回の授業で説明するので、必ず出席すること。 		<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション, Rによるデータ分析の基礎 2. 1次元データの分析 (ヒストグラム, 記述統計) 3. 2次元データの分析 (散布図, 相関係数) 4. 単純回帰分析 (最小二乗法, 決定係数) 5. 単純回帰分析 (残差の検討) 6. 重回帰分析 (最小二乗法, 自由度修正済み決定係数) 7. 重回帰分析 (偏回帰係数の解釈) 8. 重回帰分析 (質的変数の利用) 9. 重回帰分析 (変数選択法) 10. 回帰分析のまとめ 11. 判別分析 (1次元データの線形判別分析) 12. 判別分析 (2次元データの線形判別分析) 13. 判別分析 (多次元データの線形判別分析) 14. 判別分析 (非線形判別関数) 15. 判別分析のまとめ 	
到達目標	多変量解析に関する専門知識を習得し、多変量データを分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	受講後に課題を解いて次回に提出してください。		
テキスト、参考文献	中村 (2009) 『多次元データ解析法』 共立出版.		
評価方法	レポート (70%), 授業への参加度 (30%)		

13年度以降 12年度以前	多変量解析 b 応用統計学 b	担当者	樋田 勉
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この講義の目的は、統計的データ解析の基礎を理解し、現実の経済・経営データへの応用方法を習得することにあります。講義では、統計的データ解析の理論的な説明と、統計解析ソフトウェアRを利用する実習を併用します。これにより、統計的データ解析の理解を深めるとともに応用力を養います。多変量解析bでは主成分分析とクラスタ分析を中心に学修します。</p> <p>【注意】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 授業・課題に対する積極的な取り組みが不可欠である。 2. 統計学に関する基本的な知識を前提とする。原則として統計学a,b, 多変量解析aの単位取得者を対象とする。 		<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション, Rによるデータ分析の復習 2. 2次元データの主成分分析 (寄与率, 累積寄与率) 3. 2次元データの主成分分析 (主成分負荷量) 4. 2次元データの主成分分析 (主成分得点) 5. 多次元データの主成分分析 (寄与率, 累積寄与率) 6. 多次元データの主成分分析 (主成分負荷量) 7. 多次元データの主成分分析 (主成分得点) 8. 主成分分析のまとめ 9. 1次元データのクラスタ分析 (距離の測り方) 10. 1次元データのクラスタ分析 (デンドログラム) 11. 1次元データのクラスタ分析 (ワード法) 12. 多次元データのクラスタ分析 (階層的方法) 13. 多次元データのクラスタ分析 (ワード法) 14. 多次元データのクラスタ分析 (非階層的方法) 15. クラスタ分析のまとめ 	
到達目標	多変量解析に関する専門知識を習得し、多変量データを分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	受講後に課題を解いて次回に提出してください。		
テキスト、参考文献	中村 (2009) 『多次元データ解析法』 共立出版.		
評価方法	レポート (70%), 授業への参加度 (30%)		

07年度以降	日本経済論 a	担当者	須藤 時仁
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義は、基礎的な経済理論をベースに日本経済の仕組みや日本経済が抱えている問題点を明らかにするものである。講義を通じて、現実の日本経済がどうなっているのか、また実際の経済現象が理論的にどのように説明されるのかについて理解してもらいたい。なお、新聞やニュースで取り上げられている経済問題も紹介しながら講義を行う予定である。</p> <p>特に受講の条件というわけではないが、受講生はマクロ経済学とミクロ経済学の基礎的な知識を学習していることが望ましい。また、できるかぎり新聞や雑誌に目を通して、現実の経済の動きを理解するよう努めてもらいたい。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション 2. 国民経済計算とは 3. 三面等価の原則 4. 日本の経済成長 5. 産業構造の変遷 6. 日本の景気循環 7. 個人消費の特徴 8. 消費の決定要因 9. 消費と資産価格 10. 貯蓄率の動向 11. 設備投資の特徴 12. 設備投資の決定要因：資本ストックと金利 13. 設備投資の決定要因：企業経営者の経済見通し 14. 資金調達と設備投資 15. 講義のまとめ 	
到達目標	基礎的な経済理論を習得し、現代日本経済の構造について理解、分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義のレジメは講義支援システムに予めアップしておくので、関連項目を事前に読んでおいてください。		
テキスト、参考文献	テキストは特に指定しない。講義ではレジメを配り、それに基づいて進めます。		
評価方法	定期試験 100%		

07年度以降	日本経済論 b	担当者	須藤 時仁
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義は、基礎的な経済理論をもとに日本経済の仕組みや日本経済が抱えている問題点を明らかにすることを主眼としており、日本経済論 a の続編である。この講義では、民間経済主体の行動についての理解を前提として、政府の行動が経済に及ぼす影響、金融市場と実体経済との関係、世界経済と日本経済との相互の関係について理解してもらいたい。なお、本講義でも新聞やニュースで取り上げられている経済問題も紹介しながら講義を行う予定である。</p> <p>特に受講の条件というわけではないが、日本経済論 a の場合と同様に、受講生はマクロ経済学とミクロ経済学の基礎的な知識を学習していることが望ましい。また、できるかぎり新聞や雑誌に目を通して、現実の経済の動きを理解するよう努めてもらいたい。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション 2. 日本の雇用状況 3. 雇用の非正規化 4. 日本の物価動向 5. 日本の物価はなぜ上昇し難いのか 6. 財政とは 7. 財政と国債 8. 日本財政の問題点と展望 9. 金融とは 10. 日本の資金循環 11. 日本の金融システム 12. 国際収支の特徴 13. 外国為替レートの推移 14. 経常収支の決定要因 15. 講義のまとめ 	
到達目標	基礎的な経済理論を習得し、現代日本経済の構造について理解、分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義のレジメは講義支援システムに予めアップしておくので、関連項目を事前に読んでおいてください。		
テキスト、参考文献	テキストは特に指定しない。講義ではレジメを配り、それに基づいて進めます。		
評価方法	定期試験 100%		

07年度以降	経済政策論 a	担当者	童 適平
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>資本主義市場経済において、経済問題は主として市場メカニズムを通じて解決されることになっている。しかし、市場の失敗のように、市場メカニズムですべての経済問題がうまく解決されるわけではないのである。政府は、この市場の失敗を補完するために、資源配分機能、経済安定化機能、富と所得の再分配機能という3つの役割を持っている。本講義は、これら3つの機能を、ミクロ経済学とマクロ経済学の知識を使用して説明することを通じて、受講生の経済学理論への理解を深めるだけでなく、現実の経済問題への分析力を養うことを目的とする。</p> <p>経済政策論 a において、ミクロ経済政策を中心にその理論的背景、経済政策的解決の効果を解説することにする。理論だけでなく現実の経済現象を取上げて説明することによって、受講生に具体性を与え、理解しやすいように心掛ける。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 経済システムと経済政策 3. 経済政策のミクロ経済学の基礎(1)-消費者行動 4. 経済政策のミクロ経済学の基礎(2)-生産者行動 5. 資源配分効率の基準と消費者余剰 6. 資源配分効率の基準と生産者余剰 7. 自然独占とその対策(1) 8. 自然独占とその対策(2) 9. 外部経済とその対策 10. 公共財と公共財の供給(1) 11. 公共財と公共財の供給(2) 12. 情報の不完全性・非対称性 13. 情報の不完全性・非対称性の解決策 14. 金融市場における情報の非対称性 15. 金融市場における情報の非対称性の解決策 	
到達目標	経済政策に関する専門知識を習得し、様々な経済問題およびその解決法について理解・分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	ミクロ経済学の基礎をしっかりと固めること		
テキスト、参考文献	テキストを指定しない。参考文献：1、岩田規久男・飯田泰之著『ゼミナール経済政策入門』日本経済新聞出版社。2、横山将義『経済政策』成文堂		
評価方法	期末試験を行う。学期中数回小テストを行う。学期中の練習問題の解答と小テストを考慮して30%、期末試験70%		

07年度以降	経済政策論 b	担当者	童 適平
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>資本主義市場経済においては、経済問題は主として市場メカニズムを通じて解決されることになっている。しかし、市場の失敗のように、市場メカニズムですべての経済問題がうまく解決されるわけではないのである。政府は、この市場の失敗を補完するために、資源配分機能、経済安定化機能、富と所得の再分配機能という3つの役割を持っている。本講義は、これら3つの機能を、ミクロ経済学とマクロ経済学の知識を使用して説明することを通じて、各受講生の経済学理論への理解を深めるだけでなく、現実の経済問題への分析力を養うことを目的とする。</p> <p>経済政策論 b において、まず、マクロ経済政策の目標と政策手段としての財政政策と金融政策およびその有効性を解説する。続いて、税制政策、経済安定政策、所得再分配政策、中小企業政策、社会保障政策の順でマクロ経済政策を理論的な背景、手段とその効果から解説する。理論だけでなく現実の経済現象を取上げて説明することによって、受講生に具体性を与え、理解しやすいように心掛ける。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 経済政策のマクロ経済学の基礎 3. マクロ経済政策の目標 4. 財政政策の役割 5. 金融政策の基本 6. 財政政策と金融政策の有効性 7. 税制政策 8. 経済安定政策 9. 物価変動と経済政策 10. 所得再分配政策 11. 中小企業政策 12. 日本の中小企業政策 13. 社会保障政策 14. 日本の社会保障政策 15. 労働政策 	
到達目標	経済政策に関する専門知識を習得し、様々な経済問題およびその解決法について理解・分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	マクロ経済学の基礎をしっかりと固めること		
テキスト、参考文献	テキストを指定しない。参考文献：1、岩田規久男・飯田泰之著『ゼミナール経済政策入門』日本経済新聞出版社。2、横山将義『経済政策』成文堂		
評価方法	期末試験を行う。学期中数回小テストを行う。学期中の練習問題の解答と小テストを考慮して30%、期末試験70%		

07年度以降	公共経済学 a	担当者	高畑 純一郎
講義目的、講義概要		授業計画	
<p><講義の目的> 市場経済における、最低限の政府の存在意義を理解し、政府の在り方に対する自分なりの考え方を育てるようを目指す。</p> <p><講義の概要> ミクロ経済学の応用科目である。春学期は、市場の失敗と、規範的な政府の活動範囲に関するトピック（公共財と外部性）を学習する。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1 イントロダクション 2 ミクロ経済学の復習：厚生経済学の基本定理 3 市場の失敗と政府 4 政府の役割と機能 5 日本の財政 6 公共財(1)：私的財と公共財 7 公共財(2)：公共財の自発的供給 8 公共財(3)：社会的最適とサミュエルソン条件 9 公共財(4)：リンダール均衡 10 公共財(5)：クラーク・メカニズム 11 外部性(1)：外部性とは 12 外部性(2)：コースの定理 13 外部性(3)：ピグー税 14 外部性(4)：排出権取引 15 まとめ 	
到達目標	現代の公共部門諸活動に関する専門知識を習得し、政府の市場介入のあり方、税制等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	受講前にはテキスト範囲の予習を行う。また、受講後には授業中にだされた練習問題を解いて復習する。		
テキスト、参考文献	講義は配布資料を用いて行うのでテキストは使用しない。参考書として『公共経済学』麻生良文、『公共経済学』林正義・小川光・別所俊一郎、『公共経済学講義』須賀晃一編をあげておく。		
評価方法	評価の割合は、講義中の課題(20%)、小テスト(20%)、期末試験(60%)とする。		

07年度以降	公共経済学 b	担当者	高畑 純一郎
講義目的、講義概要		授業計画	
<p><講義の目的> 現実の税制を理解しながら、理想的には税制がどうあるべきかを自分なりの考えを持つようになることを目指す。</p> <p><講義の概要> ミクロ経済学の応用科目である。秋学期は、政府支出を賄うための財源調達の方法を考えるにあたって、望ましい税制のあり方について学習する。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1 イントロダクション 2 公平な税制(1)：応能原則と応益原則 3 公平な税制(2)：現実の労働所得税制 4 公平な税制(3)：現実の資本所得税制 5 個別物品税(1)：一括税と死荷重 6 個別物品税(2)：税の帰着と弾力性 7 個別物品税(3)：最適な個別物品税 8 個別物品税(4)：代替効果と死荷重 9 労働所得税(1)：税の生涯負担 10 労働所得税(2)：労働供給の決定 11 労働所得税(3)：代替効果と死荷重 12 労働所得税(4)：生活保護と負の所得税 13 公債発行と課税(1)：消費と貯蓄の決定 14 公債発行と課税(2)：リカード/バローの等価定理 15 まとめ 	
到達目標	現代の公共部門諸活動に関する専門知識を習得し、政府の市場介入のあり方、税制等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	受講前にはテキスト範囲の予習を行う。また、受講後には授業中にだされた練習問題を解いて復習する。		
テキスト、参考文献	講義は配布資料を用いて行うのでテキストは使用しない。参考書として『公共経済学』麻生良文、『公共経済学』林正義・小川光・別所俊一郎、『公共経済学講義』須賀晃一編をあげておく。		
評価方法	評価の割合は、講義中の課題(20%)、小テスト(20%)、期末試験(60%)とする。		

13年度以降 12年度以前	金融論 a 金融経済論 a	担当者	熊本 尚雄
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義の目的は、金融のミクロ経済学的な側面に関する理解を深めることである。すなわち、金融取引が行われている市場、金融取引を行っている経済主体（家計・企業・金融機関）に焦点を当て、金融の機能に関する洞察力を身につけることである。</p> <p>まず、どのような金融市場が存在するのか、金融取引、金利とは何か等の金融に関する基礎的な知識について説明する。その上で、各経済主体がいかなる意思決定の下で金融取引を行っているのかについて講義する。</p> <p>授業は講義形式で行う。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義のテーマと概要 2. 金融の基礎知識 1（短期金融市場・長期金融市場） 3. 金融の基礎知識 2（金融取引と貨幣・金利とは？） 4. 金融の基礎知識 3（金利と債券の関係・金利の期間構造） 5. 家計の金融活動（異時点間の貯蓄、消費決定、資産選択行動） 6. 資産選択の理論 1（分散投資・期待効用最大化仮説） 7. 資産選択の理論 2（平均分散アプローチ） 8. 資産選択の理論 3（行動ファイナンス理論） 9. 企業の金融活動 1（資金調達方法・MM 定理） 10. 企業の金融活動 2（エージェンシー問題・コーポレートガバナンス） 11. 金融仲介の理論 1（金融仲介機関の機能・銀行貸付と情報の非対称性） 12. 金融仲介の理論 2（信用割当） 13. デリバティブ 1（先渡取引・先物取引） 14. デリバティブ 2（オプション取引・スワップ取引） 15. 講義のまとめ 	
到達目標	金融全般に関する専門知識を習得し、市場経済における金融の役割などについて分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	授業の理解を深めるために、講義ノートに基づく復習・予習を十分にした上で授業に出席すること。		
テキスト、参考文献	テキスト：特に指定しない。講義ノートに沿って講義する。 参考文献：適宜、指示する。		
評価方法	定期試験（80%）、平常講義の中で課す小レポート（20%）		

13年度以降 12年度以前	金融論 b 金融経済論 b	担当者	熊本 尚雄
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義の目的は、金融のマクロ経済学的な側面に関する理解を深めることである。すなわち、中央銀行が行う金融政策のメカニズムに関する分析力を身につけることである。</p> <p>まず、金融政策を理解する上で必要となる概念や理論（貨幣の機能・定義、貨幣供給・需要）について説明する。その上で、伝統的、非伝統的な金融政策について説明し、金融政策がどのように市場に影響を与え、市場がどのように反応するかというメカニズムについて講義する。</p> <p>授業は講義形式で行う。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義のテーマと概要 2. 貨幣と金融 1（貨幣の歴史・機能） 3. 貨幣と金融 2（貨幣の定義・マネーサプライ統計・マネーストック統計） 4. 貨幣供給（信用創造メカニズム・信用乗数） 5. 貨幣需要 1（貨幣数量説・貨幣の保有動機） 6. 貨幣需要 2（投機的需要と債券価格、金利との関係・流動性選好説） 7. 貨幣需要 3（流動性の罍・在庫アプローチ） 8. 金融政策と中央銀行 1（中央銀行の機能・新日銀法・独立性） 9. 金融政策と中央銀行 2（金融政策手段） 10. 伝統的な金融政策（IS-LM 分析） 11. 不良債権問題 1（バランスシート問題・不良債権の定義） 12. 不良債権問題 2（破綻処理の枠組み・不良債権の償却） 13. 非伝統的な金融政策 1（ゼロ金利政策・量的緩和政策） 14. 非伝統的な金融政策 2（インフレターゲットイング） 15. 講義のまとめ 	
到達目標	金融全般に関する専門知識を習得し、市場経済における金融の役割などについて分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	授業の理解を深めるために、講義ノートに基づく復習・予習を十分にした上で授業に出席すること。		
テキスト、参考文献	テキスト：特に指定しない。講義ノートに沿って講義する。 参考文献：適宜、指示する。		
評価方法	定期試験（80%）、平常講義の中で課す小レポート（20%）		

07年度以降	金融システム論 a	担当者	熊本 尚雄
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義の目的は、わが国の金融制度の概要を理解し、金融機関、ならびにそれに対する様々な規制に関する知識を修得することである。</p> <p>まず、わが国の金融システムの変遷、金融市場、ならびに金融機関とそれに対する規制について説明する。その上で、金融の自由化、グローバル化が進展する中で、各金融機関はどのような方向へ変貌しつつあるかという点についても講義する。</p> <p>授業は講義形式で行う。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義のテーマと概要 2. 金融システムの変遷 1 (金融の歴史・貨幣制度の確立・金融恐慌) 3. 金融システムの変遷 2 (間接金融の優位・競争制限的規制) 4. 金融市場 1 (短期金融市場) 5. 金融市場 2 (長期金融市場) 6. 銀行と規制 1 (銀行業・メインバンク制度) 7. 銀行と規制 2 (バーゼル規制・早期是正措置) 8. 銀行と規制 3 (預金保険制度・最後の貸し機能) 9. 銀行と規制 4 (金融ビッグバン・ペイオフ) 10. 証券会社と規制 (証券業・分別保管・自己資本規制比率) 11. 保険会社と規制 (保険業・ソルベンシーマージン比率) 12. その他の金融サービス産業 (信託業・投資信託業) 13. 公的金融 (郵政事業民営化・政府系金融機関改革) 14. 金融の現状 (金融自由化・金融危機・日本版 401k) 15. 講義のまとめ 	
到達目標	金融システムに関する専門知識を習得し、日本や諸外国の金融に関する制度的枠組、金融機関等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	授業の理解を深めるために、講義ノートに基づく復習・予習を十分にした上で授業に出席すること。		
テキスト、参考文献	テキスト：特に指定しない。講義ノートに沿って講義する。 参考文献：適宜、指示する。		
評価方法	定期試験 (80%)、平常講義の中で課す小レポート (20%)		

07年度以降	金融システム論 b	担当者	熊本 尚雄
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義の目的は、日米欧の金融システムの概要・変遷を理解し、通貨危機、金融危機後の国際金融規制改革に関する知識を修得することである。</p> <p>まず、日米欧の金融システムの変遷とその比較、通貨危機、金融危機の発生メカニズムについて説明する。その上で、これらの危機後の国際金融規制改革について説明し、金融の自由化、グローバル化が進展している現代には、従来の金融システムの仕組みが正しく機能するとは限らないことを講義する。</p> <p>授業は講義形式で行う。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義のテーマと概要 2. 日本における金融システムの変遷 (高度成長期・構造変化期・不良債権問題と制度改革) 3. 米国における金融システムの変遷 (大恐慌期以前と以後・金融システムの再設計) 4. ユーロ圏における金融システムの変遷 (債務危機・銀行同盟) 5. 金融システムの国際比較 (日本・米国・ユーロ圏) 6. 中央銀行制度 (日本銀行・FRB・BOE・ECB) 7. 国際通貨制度 (歴史・為替相場制度の種類・為替介入) 8. 通貨危機 (欧州通貨危機・アジア通貨危機) 9. 通貨危機の発生メカニズム (第1・第2・第3世代モデル) 10. 通貨危機後の国際・地域金融協力 (CMI・ABMI・AIIB) 11. 金融危機 1 (金融危機の発生メカニズム) 12. 金融危機 2 (証券化・CDS 取引) 13. 金融危機後の対応 (金利政策・量的緩和政策) 14. 通貨統合 (最適通貨圏・欧州通貨統合・円の国際化) 15. 講義のまとめ 	
到達目標	金融システムに関する専門知識を習得し、日本や諸外国の金融に関する制度的枠組、金融機関等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	授業の理解を深めるために、講義ノートに基づく復習・予習を十分にした上で授業に出席すること。		
テキスト、参考文献	テキスト：特に指定しない。講義ノートに沿って講義する。 参考文献：適宜、指示する。		
評価方法	定期試験 (80%)、平常講義の中で課す小レポート (20%)		

07年度以降	財政学 a	担当者	野村 容康
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>講義目的 本講義では、財政赤字、税制改革、年金改革、公共事業といったわが国の財政問題を考えていく際の手掛かりとなるように財政学の基礎的事項について概説する。本講の受講を通じて、財政の基礎的な制度とその機能について理解を深め、現実の財政問題について自分なりに考える力を身につけてほしい。</p> <p>講義概要 前期は、どちらかと言えば政府の支出活動面に重点を置きながら、財政の機能とわが国の財政の現状、公共支出に関する理論、政府債務の問題、公的年金問題等について解説する。後期は、政府収入の中で最も重要な租税に関する議論（租税理論、制度、税制改革論等）に焦点を絞って授業を進める。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 財政学とは一オリエンテーション 2. 財政民主主義と財政の領域 3. 財政学の歴史 4. 予算原則 5. 資源配分の調整機能 6. 公共財の理論 7. 財政政策の理論 8. 所得分配と再分配の経済的根拠 9. 所得再分配政策 10. 補助金と価格規制 11. わが国財政の現状 12. 公債の制度と理論 13. 公的高齢年金 14. 財政投融资 15. まとめ 	
到達目標	国家財政に関する専門知識を習得し、財政赤字、税制改革、年金改革といった諸問題について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	前回の講義で解説した専門用語について復習し、理解しておくこと。 予めテキストの該当箇所を読み、自分なりの問題意識をもって講義に臨むこと。		
テキスト、参考文献	八巻節夫編『新財政学』文眞堂		
評価方法	原則として定期試験の成績で評価する（100%）。レポートを加味する場合がある。		

07年度以降	財政学 b	担当者	野村 容康
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>講義目的 本講義では、財政赤字、税制改革、年金改革、公共事業といったわが国の財政問題を考えていく際の手掛かりとなるように財政学の基礎的事項について概説する。本講の受講を通じて、財政の基礎的な制度とその機能について理解を深め、現実の財政問題について自分なりに考える力を身につけてほしい。</p> <p>講義概要 前期は、どちらかと言えば政府の支出活動面に重点を置きながら、財政の機能とわが国の財政の現状、公共支出に関する理論、政府債務の問題、公的年金問題等について解説する。後期は、政府収入の中で最も重要な租税に関する議論（租税理論、制度、税制改革論等）に焦点を絞って授業を進める。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 租税とは一オリエンテーション 2. 租税の根拠と負担配分 3. 租税の基礎的概念 4. 課税の水平的公平 5. 課税の垂直的公平 6. 課税の中立性 7. 公平と中立のトレードオフ 8. 租税の転嫁と帰着 9. 包括的所得税論 10. 支出税と最近の税制改革論 11. 日本の租税体系 12. 個人所得課税 13. 法人所得課税と二重課税問題 14. 間接消費課税と資産課税 15. まとめ 	
到達目標	国家財政に関する専門知識を習得し、財政赤字、税制改革、年金改革といった諸問題について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	前回の講義で解説した専門用語について復習し、理解しておくこと。 予めテキストの該当箇所を読み、自分なりの問題意識をもって講義に臨むこと。		
テキスト、参考文献	八巻節夫編『新財政学』文眞堂		
評価方法	原則として定期試験の成績で評価する（100%）。レポートを加味する場合がある。		

07年度以降	地方財政論 a	担当者	島村 玲雄
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この講義は、地方自治体の財政に焦点を当て、地方財政とは何か、地方財政における問題とは何か、ということを検討します。</p> <p>政府が担う財政は、現代において必要不可欠な存在となっています。特に住民の生活に密着した機能を担っている経済活動を行うのが地方自治体です。したがって、地方財政をより現実の制度の視点から考察し、どのような問題があり、どう対処すべきなのか考え、その事象から社会の構造をつかむことが本講義のテーマです。</p> <p>講義を通じて、みなさんが地方財政に対する基礎的な理解を深め、今日の日本が抱える財政問題について学術的な見識を持てるようになればと考えています。</p> <p>地方財政論aでは、地方財政の歳入面について取り上げます。講義では毎回資料を配布する予定です。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス：財政学、地方財政論とはなにか？ 2. 地方自治の歴史 3. 国と地方の財政関係 4. 国と地方の財政関係：地方分権 5. 地方税（1）地方税原則 6. 地方税（2）偏在性の問題 7. 地方税（3）課税自主権 8. 国庫支出金 9. 財政調整制度 10. 地方財政計画と地方交付税交付金（1） 11. 地方財政計画と地方交付税交付金（2） 12. 地方債（1）地方債とは 13. 地方債（2）夕張市の事例 14. 地方財政の課題、原発、人口減少 15. まとめ 	
到達目標	地方財政に関する専門知識を習得し、金銭的な面から地方自治体の役割を分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前に講義内容と関連する参考文献を読んでおくようにしてください。講義内で出た用語・論点について調べるようにしてください。		
テキスト、参考文献	テキストは指定しません。参考文献は重森暁・植田和弘編『Basic 地方財政論』（有斐閣、2013年）、諸富徹・門野圭司『地方財政システム論』（有斐閣、2007年）を中心に、講義内で挙げる文献を参照してください。		
評価方法	授業への参加度（10%）、レポート（30%）、期末試験（60%）		

07年度以降	地方財政論 b	担当者	島村 玲雄
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この講義は、地方自治体の財政に焦点を当て、地方財政とは何か、地方財政における問題とは何か、ということを検討します。</p> <p>政府が担う財政は、現代において必要不可欠な存在となっています。特に住民の生活に密着した機能を担っている経済活動を行うのが地方自治体です。したがって、地方財政をより現実の制度の視点から考察し、どのような問題があり、どう対処すべきなのか考え、その事象から社会の構造をつかむことが本講義のテーマです。</p> <p>講義を通じて、みなさんが地方財政に対する基礎的な理解を深め、今日の日本が抱える財政問題について学術的な見識を持てるようになればと考えています。</p> <p>地方財政論bでは、社会保障を中心に地方財政の歳出面について取り上げます。講義では毎回資料を配布する予定です。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス：地方財政とはなにか？役割とは？ 2. 地方分権と福祉国家の変容 3. 日本の地方財政 4. 日本の地方財政：国際比較 5. 集権的分散システムと財政構造 6. 地方の役割1：医療 7. 地方の役割2：医療 8. 地方の役割3：介護と高齢者福祉 9. 地方の役割4：生活保護とセーフティーネット 10. 地方の役割5：社会福祉と子育て 11. 地方の役割6：教育 12. 地方の役割7：地域経済と雇用 13. 地方の役割8：原発とエネルギー 14. 地方の役割9：まちづくり・ソーシャルキャピタル 15. まとめ 	
到達目標	地方財政に関する専門知識を習得し、金銭的な面から地方自治体の役割を分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前に講義内容と関連する参考文献を読んでおくようにしてください。講義内で出た用語・論点について調べるようにしてください。		
テキスト、参考文献	テキストは指定しません。参考文献は重森暁・植田和弘編『Basic 地方財政論』（有斐閣、2013年）、諸富徹・門野圭司『地方財政システム論』（有斐閣、2007年）を中心に、講義内で挙げる文献を参照してください。		
評価方法	授業への参加度（10%）、レポート（30%）、期末試験（60%）		

07年度以降	環境経済学 a	担当者	浜本 光紹
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>近年の地球環境問題の深刻化とともに、環境保全と経済活動の調和を求めて、新たな社会経済システムの構築への模索が試みられています。本講義では、経済学の立場から、環境破壊が進行する要因を検討し、環境保全型社会経済システムの構築のために環境政策はどのように設計されるべきかを考えていきます。</p> <p>「環境経済学a」では、環境経済学の理論的基礎、環境資源の貨幣評価、および環境問題の解決において司法や行政が果たす役割について講義します。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 環境経済学とは 3. 分析道具の解説：ミクロ経済学の基礎（1） 4. 分析道具の解説：ミクロ経済学の基礎（2） 5. 外部不経済論 6. 費用便益分析（1） 7. 費用便益分析（2） 8. 環境評価手法（1） 9. 環境評価手法（2） 10. 環境評価手法（3） 11. 環境管理のためのアプローチ（1） 12. 環境管理のためのアプローチ（2） 13. 環境管理のためのアプローチ（3） 14. 環境保全における政府の役割 15. まとめ 	
到達目標	環境経済学に関する専門知識を習得し、地球温暖化といった環境問題に対して経済学的にアプローチして分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	テキストの指定箇所を事前に読んでおくようにしてください。また、さらに進んだ学習のために、講義中に指示した参考文献・資料を事後に購読・閲覧してください。		
テキスト、参考文献	浜本光紹『環境経済学入門講義』（創成社，2014年）		
評価方法	定期試験 70%，講義で提示される課題への取り組み 30%		

07年度以降	環境経済学 b	担当者	浜本 光紹
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>「環境経済学 b」では、地球温暖化を中心的題材としながら、環境保全と経済発展の双方を実現するためには現行の社会経済システムをどう変革していくべきなのかを考えていきます。</p> <p>講義では、環境税や排出権取引といった環境政策手段の機能に関する基礎理論を学んだうえで、米国や欧州などにおける環境政策の諸事例を検討していきます。また、地球温暖化問題に対処するための国際制度はどうあるべきかを考察しながら、実際の地球温暖化対策の国際的枠組みについて検討します。さらに、エネルギーの観点から地球温暖化対策のあり方を捉えつつ、低炭素経済の構築に向けて何が必要かを考えていきます。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 地球温暖化をめぐる政治と経済（1） 3. 地球温暖化をめぐる政治と経済（2） 4. 地球温暖化をめぐる政治と経済（3） 5. 環境政策手段の基礎理論（1） 6. 環境政策手段の基礎理論（2） 7. 環境政策手段の基礎理論（3） 8. 環境税の実際：欧州の事例 9. 排出権取引の実際：米国の事例（1） 10. 排出権取引の実際：米国の事例（2） 11. 排出権取引の実際：欧州の事例 12. 地球温暖化と国際協調（1） 13. 地球温暖化と国際協調（2） 14. 環境・エネルギーと経済をめぐる諸課題 15. まとめ 	
到達目標	環境経済学に関する専門知識を習得し、地球温暖化といった環境問題に対して経済学的にアプローチして分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	テキストの指定箇所を事前に読んでおくようにしてください。また、さらに進んだ学習のために、講義中に指示した参考文献・資料を事後に購読・閲覧してください。		
テキスト、参考文献	浜本光紹『環境経済学入門講義』（創成社，2014年） 浜本光紹『排出権取引制度の政治経済学』（有斐閣，2008年）		
評価方法	定期試験 70%，講義で提示される課題への取り組み 30%		

07年度以降	環境政策論 a	担当者	塩田 尚樹
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>現代社会が直面する深刻な環境問題である地球温暖化問題と原子力発電に関わる問題について概観した後、環境問題の自発的解決の困難さと公的機関による政策の必要性について経済学的に分析します。</p> <p>地球温暖化問題と原子力発電に関する問題の概論によって環境問題についての具体的なイメージを深めた後、多くの環境問題に共通する構造を抽象化し、非協力ゲーム理論を使って分析します。「われわれ一人ひとりにとって望ましい行動が、社会にとって望ましい行動と一致しないため、自発的解決が期待できず、政策を講じる必要がある」という環境問題の特徴が、よく理解できると思います。</p> <p>「各人の授業を受ける権利」は「他の人の授業を受ける権利」を侵害しない範囲内で行使されるべきだと考えますので、授業態度のよくない人は退出してもらいます。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 授業のねらいと方針 2. 地球温暖化とその原因物質 3. 地球温暖化に関する議論の経緯 4. 気候変動枠組条約と京都議定書 5. 京都メカニズム 6. パリ協定 7. 石炭までのエネルギー利用の歴史 8. 石油・天然ガスの利用 9. 原子力エネルギーとは 10. 原子力事故 11. 放射性廃棄物の処分 12. 環境政策の必要性の判断基準 13. 環境問題のモデル化 14. 合成の誤謬 15. まとめ 	
到達目標	環境問題に関する専門知識を習得し、公的機関による政策の必要性・効率性について経済学的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	「公共経済学」・「環境経済学」などを併せて履修すると、相互に理解が深まります。		
テキスト、参考文献	環境省ホームページの地球環境・国際環境協力にあげられている行政資料が有用です。		
評価方法	定期試験 100%。ただし、講義中の私語などの迷惑行為で減点する場合があります。		

07年度以降	環境政策論 b	担当者	塩田 尚樹
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>環境政策の手段の有効性について、ミクロ経済学の立場から考察します。環境問題の具体的なトピックとしては、主に地球温暖化問題を取り上げます。</p> <p>環境税や排出量取引制度のような汚染物質排出に対して価格づけを行う「経済的」手段と、固定的排出量割当などの「非経済的」手段の、どちらが優れているのかが主要論点となります。まず、生産プロセスから環境汚染物質を排出する企業の利潤最大化行動を定式化し、環境税などの環境政策が企業行動にどのような影響を与えるか検討します。その後、汚染物質の総量規制を目的として環境政策を実施する場合に、どの手段が社会的汚染削減費用を最小化するのか確認します。</p> <p>「各人の授業を受ける権利」は「他の人の授業を受ける権利」を侵害しない範囲内で行使されるべきだと考えますので、授業態度のよくない人は退出してもらいます。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 授業のねらいと方針 2. 経済循環と物質収支 3. 汚染物質排出量の総量規制 4. 企業の生産技術と利潤関数 5. 利潤の平均変化率の導出 6. 利潤の平均変化率の性質 7. 利潤の平均変化率の視覚化 8. 企業の利潤最大化行動 9. 単位税の企業行動への影響 10. 固定的排出量割当 11. 集計的汚染削減費用とその最小化 12. ポーモル・オーツ税 13. 排出量取引制度との関連性 14. 環境政策の手段の評価 15. まとめ 	
到達目標	環境問題に関する専門知識を習得し、公的機関による政策の必要性・効率性について経済学的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	「公共経済学」・「環境経済学」などを併せて履修すると、相互に理解が深まります。		
テキスト、参考文献	塩田尚樹「環境税の経済学的基礎」（講義支援システムにより配布予定）		
評価方法	定期試験 100%。ただし、講義中の私語などの迷惑行為で減点する場合があります。		

13年度以降 12年度以前	地球環境論 a 特殊講義 a (地球環境論)	担当者	中村 健治
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>人間活動を支える自然環境は人間活動により大きく変化している。人間は生物であり、これまでの長い歴史のもとで自然環境に適合してきたが、その土台が崩れようとしている。このような人間と自然環境との関係の実態を、地球レベルの環境問題を取り上げることにより示す。地球環境問題としては、地球温暖化問題、オゾンホールのようによく知られた問題とともに、広域大気汚染や砂漠化など日本では必ずしも身近ではない問題もある。これらについて講義するとともに、その対処と問題点について議論する。また身近な例により問題の構造を理解してもらう。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義概要 2. 地球環境の形成 (1) 3. 地球環境の形成 (2) 4. 気候と人間 (1) 5. 気候と人間 (2) 6. 水循環と人間 7. アジアモンスーンの自然と人 8. 地球温暖化問題 (1) 9. 地球温暖化問題 (2) 10. 地球温暖化問題 (3) 11. オゾンホール (1) 12. オゾンホール (2) 13. オゾンホール (3) 14. 生物多様性 (1) 15. 生物多様性 (2) 	
到達目標	地球規模の自然の仕組みと人間との関わりについての専門知識を習得し、環境共生について地理的な分析を行い、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	次回のレジュメを配布するので事前に学習しておく。事後は講義資料をポータルに載せるので復習する。		
テキスト、参考文献	なし。		
評価方法	参加状況 (毎回小論文を書いてもらう : 30%) と試験 (70%) で評価する。		

13年度以降 12年度以前	地球環境論 b 特殊講義 b (地球環境論)	担当者	中村 健治
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>人間活動を支える自然環境は人間活動により大きく変化している。人間は生物であり、これまでの長い歴史のもとで自然環境に適合してきたが、その土台が崩れようとしている。このような人間と自然環境との関係の実態を、地球レベルの環境問題を取り上げることにより示す。地球環境問題としては、地球温暖化問題、オゾンホールのようによく知られた問題とともに、広域大気汚染や砂漠化など日本では必ずしも身近ではない問題もある。これらについて講義するとともに、その対処と問題点について議論する。また身近な例により問題の構造を理解してもらう。</p> <p>春学期の続きではあるが、春学期の履修を前提とはしていない。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義概要 2. 地球環境の形成と人口増加 3. 環境変化と人間の歴史 4. 環境と防災 (1) 5. 環境と防災 (2) 6. 大気環境 (1) 7. 大気環境 (2) 8. 地球温暖化-炭酸ガス要因懐疑論、気候工学- 9. エネルギー問題 (1) 10. エネルギー問題 (2) 11. エネルギー問題 (3) 12. 化学物質問題 (1) 13. 化学物質問題 (2) 14. 生物と人間 15. 復習 	
到達目標	地球規模の自然の仕組みと人間との関わりについての専門知識を習得し、環境共生について地理的な分析を行い、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	次回のレジュメを配布するので事前に学習しておく。事後は講義資料をポータルに載せるので復習する。		
テキスト、参考文献	なし。		
評価方法	参加状況 (毎回小論文を書いてもらう : 30%) と試験 (70%) で評価する。		

13年度以降	資源・エネルギー経済論 a	担当者	鈴木 滋
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>我々人類はこの21世紀において、地球環境問題に直面し、そして国際社会の持続可能な発展のために、将来に亘って安全で、安定的かつ効率的に供給可能な資源・エネルギーの選択を迫られている。このような状況を踏まえて、資源・エネルギーを経済的に考察し、更に地球環境・国際社会との関連性についても理解と解析する能力を養うことを目的とする。</p> <p>本講義では、我々の生活と産業の基盤である資源・エネルギーとは何かに論点を置いて、その分類、資源量、コスト、国内外の利用形態・需給事情等について紹介し、基礎的な知識の習得を図る。また、薪炭から石炭、石油、ウラン（原子力）などへのエネルギー資源の変遷や環境配慮型の再生可能エネルギーなどについて検討し、枯渇性資源の環境への影響にも言及する。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション：授業概要等の説明 2. 資源・エネルギーとは何か？ 3. 資源とエネルギー資源との相違 4. エネルギー資源等の分類 5. エネルギー資源等の資源量 6. エネルギー資源等のコスト・国内外の利用形態 7. エネルギー資源の変遷 8. エネルギー資源の国内事情（需要と供給等） 9. エネルギー資源の海外事情（需要と供給等） 10. エネルギー利用と地球環境問題 11. エネルギー利用と環境技術・経済 12. 再生可能エネルギーの環境配慮と経済 13. 枯渇性資源と環境・経済 14. 資源・エネルギー経済と国際社会 15. まとめ <p>備考：授業の進度により若干の変更がある。</p>	
到達目標	資源・エネルギーと経済との関わりに関する専門知識を習得し、資源・エネルギーの持続と永続的な経済活動との両立、および双方の発展等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	配布資料等の指定した箇所について事前に精読しておいてください。 また、受講後は講義内容を整理し、まとめるようにしてください。		
テキスト、参考文献	テキスト ：特に指定しない。必要に応じてプリントを配布する。 参考文献 ：講義内容によって、適時指示する。		
評価方法	基本的には定期試験の結果（100%）による。		

13年度以降	資源・エネルギー経済論 b	担当者	鈴木 滋
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>我々人類はこの21世紀において、地球環境問題に直面し、そして国際社会の持続可能な発展のために、将来に亘って安全で、安定的かつ効率的に供給可能な資源・エネルギーの選択を迫られている。このような状況を踏まえて、資源・エネルギーを経済的に考察し、更に地球環境・国際社会との関連性についても理解と解析する能力を養うことを目的とする。</p> <p>本講義では、資源・エネルギー問題と環境・経済との関係について学習する。資源・エネルギー問題については、国内外の事例を多数紹介すると共に、資源・エネルギーの開発に伴う環境と経済成長、エネルギー資源の選択と配分・市場経済、新エネルギーと社会構造変化・経済予測、さらに、核燃料サイクルと社会的共通資本も含めた経済的側面などについて検討する。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション：授業概要等の説明 2. 資源・エネルギー問題各論(1)：薪炭・石炭 3. 資源・エネルギー問題各論(2)：石油・天然ガス等 4. 資源・エネルギー問題各論(3)：原子力 5. 資源・エネルギー問題各論(4)：再生可能エネルギー(I) 6. 資源・エネルギー問題各論(5)：再生可能エネルギー(II) 7. 資源・エネルギー問題各論(6)：省エネルギー 8. 資源・エネルギー問題各論(7)：エネルギー資源以外の 主な資源 9. 資源・エネルギー開発と環境・経済成長 10. エネルギー資源の選択と配分 11. エネルギー資源の選択と市場経済 12. 新エネルギーと社会構造変化・経済予測 13. 核燃料サイクルと経済 14. 資源・エネルギー・環境と社会的共通資本 15. まとめ <p>備考：授業の進度により若干の変更がある。</p>	
到達目標	資源・エネルギーと経済との関わりに関する専門知識を習得し、資源・エネルギーの持続と永続的な経済活動との両立、および双方の発展等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	配布資料等の指定した箇所について事前に精読しておいてください。 また、受講後は講義内容を整理し、まとめるようにしてください。		
テキスト、参考文献	テキスト ：特に指定しない。必要に応じてプリントを配布する。 参考文献 ：講義内容によって、適時指示する。		
評価方法	基本的には定期試験の結果（100%）による。		

07年度以降	都市経済学 a	担当者	倉橋 透
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>【講義目的】 現代においては、人間の生活や経済活動のかなりの部分は都市で行われている。一方、人間が集まっていることで様々な問題が生じ、政策的な対応も必要になってくる。 この講義では、都市の定義を述べるとともに、ミクロ経済学（生産者行動の理論）を応用して、都市の存在理由を検討する。 この講義は、多量の知識を一方向的に講義するのではなく、一つ一つ理解することをモットーとする（理解力や思考力の向上が隠れた目的である）。</p> <p>【講義概要】 上記のモットーから、都市の定義、生産者行動の理論、都市の存在理由に限定する。確認問題を一緒に解き、黒板に板書してもらおう。数学やミクロ経済学を多用するので、講義開始前に勉強しておくこと。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の概要 2. 都市経済学の目的、意義、特徴、方法 3. 都市の定義—人口集中地区 4. 都市の定義—都市雇用圏 5. 都市の規模 6. 首都機能移転の難しさ 7. 生産関数、限界生産物、平均生産物 8. 等量曲線、技術的限界代替率 9. 利潤最大化問題 10. 費用最小化問題 11. 費用関数 12. 供給関数 13. 空間不可逆性定理、空間の不均質性 14. 規模の経済 15. 集積の経済 	
到達目標	都市経済学の専門知識を習得し、都市という空間（土地利用、住宅、交通等）を経済学的に捉えて分析のうえ、見解を提示できるようにする		
事前・事後学修の内容	事前には、テキストの指定された範囲を熟読し、確認問題なども自分で解いておくこと。事後にはノートを熟読し、十分理解しておくこと。また、事前・事後を通じて数学、ミクロ経済学を勉強しておくこと。		
テキスト、参考文献	テキストとして、高橋孝明『都市経済学』（有斐閣ブックス）。なお参考文献として伊藤元重『ミクロ経済学 第2版』（日本評論社）をあげる。		
評価方法	定期試験 100%		

07年度以降	都市経済学 b	担当者	倉橋 透
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>【講義目的】 現代においては、人間の生活や経済活動のかなりの部分は都市で行われている。一方、人間が集まっていることで様々な問題が生じ、政策的な対応も必要になってくる。 この講義では、ミクロ経済学（消費者行動の理論）を応用して、都市内構造（複数の用途の立地等）の分析や地代の決定について分析する。 また、アメリカ 2000 年代の住宅金融と金融危機にも言及する。</p> <p>【講義概要】 消費者行動の理論、付け値地代の決定、都市内の空間構造、アメリカ 2000 年代の住宅金融と金融危機について検討する。確認問題を一緒に解き、黒板に板書してもらおう。数学やミクロ経済学を多用するので、講義開始前に勉強しておくこと。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 効用関数 2. 無差別曲線 3. 効用最大化 4. 需要関数と間接効用関数 5. 需要関数と間接効用関数についての問題演習 6. 所得の変化、価格の変化の影響 7. 需要曲線 8. 住宅立地の規則性 9. モデルの仮定 10. 付け値地代の導出 11. 付け値地代の性質 12. 立地均衡と市場地代 13. 所得と住宅立地 14. 複数用途の立地 15. アメリカ 2000 年代の住宅金融と金融危機 	
到達目標	都市経済学の専門知識を習得し、都市という空間（土地利用、住宅、交通等）を経済学的に捉えて分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前には、テキストの指定された範囲を熟読し、確認問題なども自分で解いておくこと。事後にはノートを熟読し、十分理解しておくこと。また、事前・事後を通じて数学、ミクロ経済学を勉強しておくこと。		
テキスト、参考文献	テキストとして、高橋孝明『都市経済学』（有斐閣ブックス）。なお参考文献として伊藤元重『ミクロ経済学 第2版』（日本評論社）をあげる。		
評価方法	定期試験 100%		

07年度以降	経済地理学 a	担当者	犬井 正
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>経済地理学は経済の諸事象の地理的配置を説明し、経済地域の成立・構造・機能を明らかにすることを目的とする。経済事象は農業、工業、商業など多岐にわたるので、本講義では農業地理学を主体にしながら、経済地理学の方法と内容を学んでいく。</p> <p>単に講義による農業地理学の理論だけでなく、フィールドワークを実施するとともに、スライドなどを用いできるだけ農業の具体的な姿が把握できるように努める。また、適当なトピックスを選んで、受講者の意見を発表する場も設定する。さらに受講者は与えられた課題に関する小論を提出し、レポート・論文の書き方の基本を習得する。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 本講義のオリエンテーション 2. 経済地理学の研究方法と研究対象について 3. 経済地理学研究のためのデータの収集とその活用法 4. 三角ヒストグラムによる産業構造の分析 5. 農業活動と自然環境 6. 農業生産と農業労働力 7. 農業経営規模と土地の保有形態 8. 農産物と市場・流通・輸送形態 9. 土地利用と土地利用計画・政策 10. 日本と世界の農業地域区分 11. 東京近郊汎農業地域のフィールドワーク 12. 都市構造と農業地域 13. 都市農業と生産緑地 14. 近郊農業・遠郊農業・都市農業 15. まとめと評価。フィールドワークのレポート提出 	
到達目標	経済地理学に関する専門知識を習得し、経済諸事象の地理的配置を分析して経済地域の構造を解明できるようにする。		
事前・事後学修の内容	テキストの指定された範囲を講義に先立ち精読する。講義後は配布資料を利用し講義内容をまとめておく。		
テキスト、参考文献	テキスト：D. グリッグ著『農業地理学』1997年、農林統計協会		
評価方法	定期試験の結果（80%）、およびフィールドワークのレポート結果と講義への貢献度（20%）から判定する。		

07年度以降	経済地理学 b	担当者	犬井 正
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>経済地理学は経済の諸事象の地理的配置を説明し、経済地域の成立・構造・機能を明らかにすることを目的とする。経済事象は農業、工業、商業など多岐にわたるので、本講義では農業地理学を主体にしながら、経済地理学の方法と内容を学んでいく。</p> <p>単に講義による農業地理学の理論だけでなく、VTR やスライドなどを用いできるだけ農業の具体的な現実の姿が把握できるように努める。また、適当なトピックスを選んで、受講者の意見を発表する場も設定する。さらに課題テーマの小論を提出し、レポート・論文の書き方の基本を習得する。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 食と農—いのちを食べる意味 2. 国家と農業政策 3. 食糧自給率とフードマイレージ 4. 日本の農業の変遷と農業地域の概観 5. 食糧管理制度と需要供給曲線 6. 米作地域の農業経営の特色と課題 7. 農産物の自由化と日本農業の関係 8. イギリスの農業の特色と農業地域の概観 9. イギリスの LFA 地域と集約農業地域の特色を考察 10. イギリスの工業化する農業と農業地域の特色 11. イギリスの農産物の過剰生産と農業補助金政策 12. EUのCAP政策とイギリス農業地域の対応 13. 環境保全型農業とデカップリング政策 14. 食と農と環境のリンケージ 15. 講義のまとめと評価 	
到達目標	経済地理学に関する専門知識を習得し、経済諸事象の地理的配置を分析して経済地域の構造を解明できるようにする。		
事前・事後学修の内容	テキストの指定された範囲を講義に先立ち精読する。講義後は配布資料を利用し講義内容をまとめておく。		
テキスト、参考文献	テキスト：D. グリッグ著『農業地理学』1997年、農林統計協会		
評価方法	定期試験の結果（80%）、およびフィールドワークのレポート結果と講義への貢献度（20%）から判定する。		

07年度以降	労働経済学 a	担当者	森永 卓郎
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>労働経済学は、労働分野の諸問題を経済学の枠組みで解明する学問です。</p> <p>この講義では、労働経済学の基礎理論を学びます。経済学の知識はあったほうが望ましいですが、知識がなくても理解できるように講義を進めます。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 労働経済学とは何か 3. 無差別曲線と就業選択 4. 労働需要 5. 失業 6. 雇用調整 7. 情報の役割 8. 雇用をとりまく構造変化 9. 賃金と労働時間 10. 高齢者の就業促進 11. 人事と労働インセンティブ 12. 労働経済理論と現実の乖離 13. 男女共同参画社会 14. 若年労働 15. まとめ 	
到達目標	労働経済学に関する専門知識を習得し、労働分野の諸問題を経済学の枠組みで分析して解明できるようにする。		
事前・事後学修の内容	web上の講義資料を精読してください。		
テキスト、参考文献	web上に講義資料を公開しますが、資料は随時変更します。アドレスは講義で示します。		
評価方法	定期試験 100%		

07年度以降	労働経済学 b	担当者	森永 卓郎
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>労働経済学は、労働分野の諸問題を経済学の枠組みで解明する学問です。</p> <p>この講義では、労働経済学の理論を現実の経済・社会に適用して、現代の雇用システムの問題点を探ります。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. ジニ係数と所得格差の現状 3. 非婚化の進展と少子化 4. 男女雇用均等法と税制 5. 公平な税制とは何か 6. 日本的雇用慣行とは何か 7. 知的創造性を育む雇用制度とは 8. U F J 総合研究所の評価システム 9. 自由と自己責任の評価がもたらすもの 10. ビジヨナリーカンパニーと労働 11. イタリアはなぜ強いのか 12. 人はなぜ働くのか 13. 雇用安定と流動性の両立：フレキシキュリティの罫 14. 金融政策と労働市場 15. まとめ 	
到達目標	労働経済学に関する専門知識を習得し、労働分野の諸問題を経済学の枠組みで分析して解明できるようにする。		
事前・事後学修の内容	web上の講義資料を精読してください。		
テキスト、参考文献	web上に講義資料を公開しますが、資料は随時変更します。アドレスは講義で示します。		
評価方法	定期試験 100%		

07年度以降	経済社会学 a	担当者	森永 卓郎
講義目的、講義概要		授業計画	
我々は一人ひとりがより豊かな暮らしをするために社会を作り、経済を発展させてきました。しかし、現実にはいまでも多くの人が貧困と抑圧に苦しんでいます。この講義では、なぜ資本主義社会がすべての人を幸せにできないのかを経済社会の歴史と日本の現状を踏まえて考えていきます。		1. ガイダンス 2. 人はどうしたら幸せになれるのか 3. 経済社会はどのように発展してきたのか 4. 社会民主主義の興隆と変容 5. 共産主義社会の失敗と新自由主義の台頭 6. 遅れてやってきた日本の新自由主義 7. 新自由主義と戦争 8. 税制と経済社会 9. 日本の税制 10. 社会保障とセーフティネット 11. 教育と格差 12. 人はなぜ狂うのか 13. 新自由主義と利権 14. 貧困とは何か. 15. まとめ ※項目は確定ではありません	
到達目標	労働経済学に関する専門知識を習得し、労働分野の諸問題を経済学の枠組みで分析して解明できるようにする。		
事前・事後学修の内容	web上の講義資料を精読してください。		
テキスト、参考文献	web上に講義資料を公開しますが、資料は随時変更します。アドレスは講義で示します。		
評価方法	定期試験 100%		

07年度以降	経済社会学 b	担当者	森永 卓郎
講義目的、講義概要		授業計画	
この講義では、金融資本主義のもたらした経済社会の問題点を歴史に基づいて明らかにするとともに、我々が真に豊かに暮らすために必要な経済社会のビジョンを考えていきます。		1. ガイダンス 2. アメリカ発の金融危機 3. 日本の金融危機 4. 小泉構造改革と金融資本主義 5. リーマンショックと日本経済 6. バブル発生のメカニズム 7. 所得格差拡大とライフスタイルの多様化 8. 真の IT 革命の成果とは 9. 市場構造の変化 10. インターネットオークション 11. 共同購入とモノ作りのコスト 12. 萌えとは何なのか 13. 萌え市場の規模と方向性 14. 21世紀の経済社会像 15. まとめ ※項目は確定ではありません	
到達目標	労働経済学に関する専門知識を習得し、労働分野の諸問題を経済学の枠組みで分析して解明できるようにする。		
事前・事後学修の内容	web上の講義資料を精読してください。		
テキスト、参考文献	web上に講義資料を公開しますが、資料は随時変更します。アドレスは講義で示します。		
評価方法	定期試験 100%		

07年度以降	産業政策論 a	担当者	中藤 泉
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この講義では、「産業政策」をテーマに、日本経済の発展の中で、産業政策の果たした役割をレビューするとともに、個別産業の現状や課題を把握したうえで、新たな産業政策の方向を展望する。</p> <p>具体的には、これまでの産業政策の歴史、関連する諸制度（政策金融、税制、業界集約化など）の変遷を整理し、各産業で果たした役割を明らかにする。次いで、経済社会の変化の中で、今後の産業政策の在り方を検討する。</p> <p>具体的には、各回レジメを配布する。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の概要 2. 日本経済の発展と産業政策の歴史の変遷 3. 産業政策を巡る制度と政策手段 4. 繊維・アパレル産業 5. 自動車産業 6. 電機・電子産業 7. 鉄鋼業 8. エネルギー産業 9. 住宅産業 10. 銀行業 11. 保険業 12. 携帯電話産業 13. コンテンツ産業 14. サービス経済化の進展と産業政策 15. 産業政策の地平線 <p>※なお、授業の進捗状況により、一部変更もあり得る。</p>	
到達目標	産業政策に関する専門知識を習得し、政府による産業構造の人為的変化等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前：各回のテーマについて、どのような課題があるか、調べる。 事後：講義をもとに、現状や課題を整理して、理解を深める		
テキスト、参考文献	<ul style="list-style-type: none"> ・『会社四季報 業界地図 2016年版』東洋経済新報社 ・橘川武郎・平野創・板垣暁編 『日本の産業と企業』有斐閣 ・各種政府白書など 		
評価方法	期末レポートによる		

07年度以降	産業政策論 b	担当者	中藤 泉
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>「産業政策 a」に続いて、この講義では「産業政策の未来」を展望する。個別産業の観点を離れて、現代日本産業が直面する、様々な課題（国際化、少子化・高齢化、情報化、環境問題、地域活性化、中小企業、物流など）の観点から産業政策の今後の方向性を明らかにする。</p> <p>これらの諸課題は、例えば、国際化は経済のあらゆる分野に影響及ぼし、地域活性化と中小企業、情報と物流など相互に関連している。</p> <p>したがって、今後における産業政策は、個別産業の保護・育成から、産業・企業社会全般にわたる、競争力強化、教育・研究環境の整備など社会インフラ的側面に重点が置かれたものになる。</p> <p>具体的には、各回レジメを配布する。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の概要 2. 変革期の産業政策の課題 3. 国際化時代の産業政策① 4. 国際化時代の産業政策② 5. 少子化・高齢化時代の産業政策① 6. 少子化・高齢化時代の産業政策② 7. 情報化時代の産業政策① 8. 情報化時代の産業政策② 9. 環境問題と産業政策 10. 地域活性化と産業政策① 11. 地域活性化と産業政策② 12. 中小企業問題と産業政策① 13. 中小企業問題と産業政策② 14. 物流と産業政策 15. 産業政策のパラダイム転換 <p>※なお、授業の進捗状況により、一部変更もあり得る。</p>	
到達目標	産業政策に関する専門知識を習得し、政府による産業構造の人為的変化等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前：各回のテーマについて、どのような課題があるか、調べる。 事後：講義をもとに、現状や課題を整理して、理解を深める		
テキスト、参考文献	<ul style="list-style-type: none"> ・『会社四季報 業界地図 2016年版』東洋経済新報社 ・橘川武郎・平野創・板垣暁編 『日本の産業と企業』有斐閣 ・各種政府白書など 		
評価方法	期末レポートによる		

07年度以降	産業組織論 a	担当者	和久津 尚彦
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>経済学でよく出てくる完全競争は、売り手と買い手が非常に多く、個々の売り手・買い手は価格を決定する力を持っていないと仮定します。しかし、現実にはそのような市場は稀で、多くの産業で少数の企業が価格決定力を持って利潤を得ています。産業組織論は、そのような必ずしも現実的ではない完全競争の仮定を少しずつ現実の形に近づけてゆきながら、その時の市場問題に取り組んでいきます。</p> <p>春学期は、ミクロ経済学の基礎をおさらいした後、独占企業の行動、価格支配力の影響、合併などのトピックを扱います。講義では、図や簡単な数式による説明があります。苦手に思う人もいると思いますが、丁寧に説明していきます。入門レベルのミクロ経済学の知識があれば役立ちますが、前提とはしません。</p> <p>トピック別に課題を数回出す予定です。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション 2. 企業とコスト(1) 3. 企業とコスト(2) 4. 競争と経済厚生(1) 5. 競争と経済厚生(2) 6. 独占企業の行動(1) 7. 独占企業の行動(2) 8. 独占企業の行動(3) 9. 価格差別(1) 10. 価格差別(2) 11. 自然独占(1) 12. 自然独占(2) 13. 合併と垂直統合・垂直制限(1) 14. 合併と垂直統合・垂直制限(2) 15. まとめ 	
到達目標	産業組織に関する専門知識を習得し、企業行動、市場構造、競争政策に関する諸問題について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	復習が特に重要です。課題のプリントには要点が反映されていますので活用してください。		
テキスト、参考文献	参考文献：泉田成美・柳川隆『プラクティカル産業組織論』有斐閣アルマ、2008年、他、適宜紹介		
評価方法	課題(20%)、期末テスト(80%)で総合評価します。		

07年度以降	産業組織論 b	担当者	和久津 尚彦
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>経済学でよく出てくる完全競争は、売り手と買い手が非常に多く、個々の売り手・買い手は価格を決定する力を持っていないと仮定します。しかし、現実にはそのような市場は稀で、多くの産業で少数の企業が価格決定力を持って利潤を得ています。産業組織論は、そのような必ずしも現実的ではない完全競争の仮定を少しずつ現実の形に近づけてゆきながら、その時の市場問題に取り組んでいきます。</p> <p>秋学期は、春学期の内容を一部おさらいした後、少数の企業が競争しあう寡占企業の行動、及びこれに関連する幾つかのトピックを扱います。講義では、図や簡単な数式による説明があります。苦手に思う人もいると思いますが、丁寧に説明していきます。入門レベルのミクロ経済学の知識があれば役立ちますが、前提とはしません。</p> <p>トピック別に課題を数回出す予定です。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション 2. 独占企業の行動—復習 3. ゲーム理論の初歩(1) 4. ゲーム理論の初歩(2) 5. クールノー競争(1) 6. クールノー競争(2) 7. シュタッケルベルク競争(1) 8. シュタッケルベルク競争(2) 9. ベルトラン競争 10. 差別化財のベルトラン競争 11. カルテル(1) 12. カルテル(2) 13. 市場集中度(1) 14. 市場集中度(2) 15. まとめ 	
到達目標	産業組織に関する専門知識を習得し、企業行動、市場構造、競争政策に関する諸問題について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	復習が特に重要です。課題のプリントには要点が反映されていますので活用してください。		
テキスト、参考文献	参考文献：泉田成美・柳川隆『プラクティカル産業組織論』有斐閣アルマ、2008年、他、適宜紹介		
評価方法	課題(20%)、期末テスト(80%)で総合評価します。		

07年度以降	産業構造論 a	担当者	中藤 泉
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>経済の発展、成長や海外諸国との交易活動の変遷にともない、一国の経済構造が変化する。本講義では、それら構造変化を、産業構造の変動に着目して、経済の成長・発展、生産・技術構造、産業間の相互依存関係などの視点から、経済社会の成り立ちを考察する。あわせて、産業構造の変遷の中での企業の対応を代表的産業を事例に考察する。財・サービス取引については産業連関表、金融取引については資金循環表についても解説する。</p> <p>講義にあつたては、最近の状況を提供するため、各種統計や新聞記事等も活用する。具体的には、毎回レジメを配布する。</p> <p>なお、授業計画については、授業の進捗状況により、一部変更もあり得る。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の概要 2. 経済成長と経済発展 3. 経済成長と産業構造①（戦後から安定成長期） 4. 経済成長と産業構造②（バブル期から今日） 5. 産業連関分析 6. 資金循環分析 7. 産業と企業①（繊維産業） 8. 産業と企業②（自動車産業） 9. 産業と企業③（鉄鋼業） 10. 産業と企業④（電機産業） 11. 産業と企業⑤（化学産業） 12. 産業と企業⑥（銀行業） 13. 産業と企業⑦（保険業） 14. 産業と企業⑧（情報通信業） 15. まとめ 	
到達目標	産業構造に関する専門知識を習得し、経済の成長・発展にともなう産業構造の変化等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前：各回のテーマについて、どのような課題があるか、調べる。 事後：講義をもとに、現状や課題を整理して、理解を深める		
テキスト、参考文献	鶴田俊正・伊藤元重『日本産業構造論』NTT出版 ・各種政府白書など 『会社四季報業界地図 2016年版』（東洋経済新報社）		
評価方法	学期末テストによる		

07年度以降	産業構造論 b	担当者	中藤 泉
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義は、産業構造論 a の講義内容を踏まえて、経済社会の変遷の中で、経済構造のサービス経済化、国際化、情報化、少子・高齢化などにともなう産業構造の変化や産業と地域社会との関係、産業と就業構造の関係、などを考察する。</p> <p>講義にあつたては、最近の状況を提供するため、各種統計や新聞記事等も活用する。具体的には、毎回レジメを配布する。</p> <p>なお、授業計画については、授業の進捗状況により、一部変更もあり得る。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の概要 2. 経済環境の変化と産業構造 3. 国際化の進展と産業構造 4. サービス化の進展と産業構造 5. 情報化の進展と産業構造 6. 少子・高齢化社会の到来と産業構造 7. 物流と産業構造 8. IoT（モノのインターネット）と産業構造 9. 就業構造と産業構造①（人口構成、労働力供給） 10. 就業構造と産業構造②（労働市場、雇用調整） 11. 大企業・中小企業の二重構造と産業構造 12. 産業と地域①（大都市産業、産業集積） 13. 産業と地域②（地域活性化、国際化） 14. 産業と地域③（まちづくり） 15. まとめ 	
到達目標	産業構造に関する専門知識を習得し、経済の成長・発展にともなう産業構造の変化等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前：各回のテーマについて、どのような課題があるか、調べる。 事後：講義をもとに、現状や課題を整理して、理解を深める		
テキスト、参考文献	鶴田俊正・伊藤元重『日本産業構造論』NTT出版 ・各種政府白書など 『会社四季報業界地図 2016年版』（東洋経済新報社）		
評価方法	学期末テストによる		

13年度以降 12年度以前	国際経済学 a 国際経済論 a	担当者	益山 光央
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>国際経済を理解するのに最低限必要と思われる基本的な考えを講義します。その中心は貿易理論、国際貿易の一般均衡、貿易政策となります。講義で扱う内容は、よりすすんだ諸理論を学ぶのに必須の基礎的事項なので厳密な展開を心がけたいと思います。受講生には予習と復習を求めます。私語厳禁。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 国際貿易概観 2. リカード的比較優位説 3. リカード的比較優位説 4. ヘクシャー・オリーン定理 5. ヘクシャー・オリーン定理 6. 国際貿易の一般均衡 7. 国際貿易の一般均衡 8. 経済成長と貿易 9. 国際資本移動と移民 10. 国際資本移動と移民 11. 関税・輸入数量制限 12. 関税・輸入数量制限 13. 輸入補助金と輸出自主規制 14. 輸入補助金と輸出自主規制 15. 質問とまとめ 	
到達目標	国際経済に関する専門知識を習得し、貿易理論・政策、国際収支調整といった国家間の経済活動全般について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前・事後の学修に関しては、授業時に指示する。		
テキスト、参考文献	大山道広・伊藤元重『国際貿易』 岩波書店		
評価方法	試験のみで評価		

13年度以降 12年度以前	国際経済学 b 国際経済論 b	担当者	益山 光央
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>春学期に扱った貿易理論とともに国際経済学の大きな柱である国際収支調整メカニズムに関連する事柄を学びます。国際収支の赤字、黒字からはじまり、だんだんと高度な内容へと移行します。すべて基本的な内容なので、きちんと理解する必要があります。</p> <p>春学期の国際経済論 a を履修しているほうがより理解が深まります。私語厳禁。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 国際収支と国民所得勘定 2. 国際収支と国民所得勘定 3. 外国為替市場 4. 外国為替市場 5. 外国為替市場 6. 固定相場制下の所得決定 7. 固定相場制下の所得決定 8. 変動相場制下の所得決定 9. 変動相場制下の所得決定 10. 国際収支と財政・金融政策 11. 国際収支と財政・金融政策 12. 国際資本移動と財政・金融政策 13. 国際資本移動と財政・金融政策 14. 質問とまとめ 15. 質問とまとめ 	
到達目標	国際経済に関する専門知識を習得し、貿易理論・政策、国際収支調整といった国家間の経済活動全般について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前・事後の学修に関しては、授業時に指示する。		
テキスト、参考文献	未定		
評価方法	試験のみで評価		

13年度以降 12年度以前	国際貿易論 a 貿易論 a	担当者	米山 昌幸
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>国際貿易論は、財・サービスの国際取引や資本・労働・経営資源の国際移動を分析対象とする学問分野です。</p> <p>この講義の目的は、国際貿易や貿易政策の基礎理論や現実の貿易、貿易実務について学んで、現実の国際貿易のテーマを考察するための経済学的な思考方法を手に入れることです。国際貿易のテーマを考察するうえで有用な貿易理論の習得とあわせて、実際のデータを提示して国際貿易の実態についての理解も深めていきたいと思ひます。</p> <p>春学期は、一般均衡分析を用いて伝統的な国際貿易の基礎理論を中心に講義します。国際貿易論でもっとも重要な概念である比較優位をはじめ、貿易パターン、貿易利益、比較優位の決定要因、産業内貿易と規模と経済などを取り上げます。貿易が経済発展に及ぼす影響についても学びます。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス、戦後の日本経済と貿易の歩み 2. 貿易の取引と決済の仕組み 3. いろいろな貿易取引 4. 比較優位と分業の利益 5. 比較優位と国際貿易—リカード・モデルと比較優位 6. 相対価格でみる比較優位 7. リカード・モデルの図示 8. 貿易開始後の生産・貿易パターン 9. 社会的無差別曲線と貿易利益 10. 比較優位の決定要因—ヘクシャー＝オリーン理論 11. 産業間貿易と産業内貿易 12. 規模の経済と製品差別化 13. サービス貿易の現状 14. 貿易と経済発展 15. まとめ 	
到達目標	貿易理論ならびに貿易に関する専門知識を習得し、実際の貿易活動について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	受講前にはテキスト範囲の予習を行います。また、受講後には授業中に出された練習問題を解くことで、復習します。		
テキスト、参考文献	未定。テキストには次のようなものを予定していますが、第1回目の授業で指定します。 石川城太・菊地徹・椋寛『国際経済学をつかむ[第2版]』有斐閣、2013年。		
評価方法	基本的には定期試験の得点(100点満点)を評価基準(第1回目の授業で説明する)に照らして評価する。ただし、練習問題の得点等もサービス点として加算する予定。		

13年度以降 12年度以前	国際貿易論 b 貿易論 b	担当者	米山 昌幸
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>WTO ドーハ・ラウンドにおける世界規模での貿易自由化が停滞する一方、日本は EPA(経済連携協定)における 2 国間・地域間での貿易自由化を推進してきました。2015 年には TPP(環太平洋経済連携協定)が合意されましたが、これまでで最大の自由貿易圏が誕生することになり、対象分野も広範囲にわたりその日本経済に与える影響が注目されています。</p> <p>秋学期は、部分均衡分析を用いて貿易政策の基礎理論について学んだのち、各国が貿易自由化の利益を認識しつつも保護主義的な政策を志向する背景について理解します。</p> <p>ミクロ経済学の基礎的なところから国際貿易論の分野へつなげるように、できるだけいねいに説明していきますので、貿易理論を学ぶことで、経済学的な思考方法で国際貿易を捉えられるようになってもらいたいと思ひます。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス、戦後の国際経済体制と世界貿易の発展 2. 貿易政策の目的 3. 貿易政策の手段 4. 部分均衡分析による貿易利益—小国モデル 5. 2 国モデルによる分析—大国モデル 6. 貿易政策の効果—関税、生産補助金、個別消費税 7. 貿易政策の効果—輸入割当、輸出自主規制 8. 保護貿易を擁護する主張—交易条件効果と最適関税 9. 保護貿易を擁護する主張—市場の失敗 10. ワンポイント貿易実務—貿易条件とインコタームズ 11. GATT と WTO の歴史と現状 12. GATT と WTO の制度 13. 地域貿易協定の現状と制度 14. 地域貿易協定の経済学 15. まとめ 	
到達目標	貿易理論ならびに貿易に関する専門知識を習得し、実際の貿易活動について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	受講前にはテキスト範囲の予習を行います。また、受講後には授業中に出された練習問題を解くことで、復習します。		
テキスト、参考文献	未定。テキストには次のようなものを予定していますが、第1回目の授業で指定します。 石川城太・菊地徹・椋寛『国際経済学をつかむ[第2版]』有斐閣、2013年。		
評価方法	基本的には定期試験の得点(100点満点)を評価基準(第1回目の授業で説明する)に照らして評価する。ただし、練習問題の得点等もサービス点として加算する予定。		

07年度以降	国際金融論 a	担当者	徳永 潤二
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義では、外国為替及び国際金融の基礎理論について学ぶことによって、国際金融をめぐる現実の様々な動きを理解できるようになることが目的です。なお、国際金融情勢において激動が生じた場合は、随時、現実の問題を取り上げます。</p> <p>講義ではパワーポイントを用いますので、私の説明も含めてノートをしっかりとして下さい。授業中の私語や携帯電話の利用は厳禁です。授業に集中して下さい。</p> <p>なお、本講義はマクロ経済学の基礎知識が必要です。特に経済学部以外の受講生はこの点に留意し、履修して下さい。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション 2. 外国為替取引と国際決済 3. 国際収支 4. 債権国と債務国 5. IS バランスと経常収支 6. 国際資本移動 7. 国際収支決定の理論（1）—短期理論— 8. 国際収支決定の理論（2）—中長期理論— 9. 外国為替市場と外国為替相場 10. 外国為替相場決定の理論（1）—長期理論— 11. 外国為替相場決定の理論（2）—超短期理論— 12. 開放経済下の金融・財政政策（1） 13. 開放経済下の金融・財政政策（2） 14. 国際金融市場（1） 15. 国際金融市場（2） 	
到達目標	国際金融に関する専門知識を習得し、国際的な貨幣の流れや国際通貨体制等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	毎回の授業でリアクションペーパー（単なる出席ではない）の提出を求めます。		
テキスト、参考文献	特定のテキストは使用しません。参考文献は適宜紹介します。		
評価方法	学期末テスト 70%、リアクションペーパーの内容 30%で評価する。		

07年度以降	国際金融論 b	担当者	徳永 潤二
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>春季の国際金融論 a に続いて、国際金融の知識について学び、世界経済の将来を考えるとという姿勢と能力を付けていくことを目的とします。なお、国際金融情勢において激動が生じた場合は、随時、現実の問題を取り上げます。</p> <p>講義ではパワーポイントを用いますので、私の説明も含めてノートをしっかりとして下さい。授業中の私語や携帯電話の利用は厳禁です。授業に集中して下さい。</p> <p>なお、春季の国際金融論 a と同様、本講義はマクロ経済学の基礎知識が必要です。特に経済学部以外の受講生はこの点に留意し、履修して下さい。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 国際通貨 2. ポンド体制 3. 再建国際金本位制 4. ブレトン・ウッズ体制 5. ニクソン・ショックと変動相場制への移行 6. ユーロ市場の発展 7. 日本の不動産バブル（1980年代） 8. 東アジアの通貨危機（1990年代） 9. アメリカの住宅バブル（2000年代） 10. シャドウ・バンキング・システムの発展 11. 世界金融危機の発生 12. 欧州通貨統合の歴史 13. ユーロ危機 14. 中国人民元の国際化 15. 国際金融システムの将来 	
到達目標	国際金融に関する専門知識を習得し、国際的な貨幣の流れや国際通貨体制等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	毎回の授業でリアクションペーパー（単なる出席ではない）の提出を求めます。		
テキスト、参考文献	特定のテキストは使用しません。参考文献は適宜紹介します。		
評価方法	学期末テスト 70%、リアクションペーパーの内容 30%で評価する。		

13年度以降 12年度以前	開発経済学 a 経済開発論 a	担当者	高安 健一
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この講義の目的は、3つあります。第1は、開発途上国が抱えている貧困問題を理解することです。貧困層の特定、貧困の悪循環、人間開発などに焦点をあてます。</p> <p>第2は、東アジア諸国を念頭に、経済成長のメカニズムを学ぶことです。直接投資、輸出構造の変化、産業構造の高度化などが主な論点です。</p> <p>第3は、貧困問題の解決に向けた新しい取り組みについて学習することです。マイクロファイナンス、貧困削減と利益確保の両立を目指すBOPビジネス等を取り上げます。</p> <p>第5回に反転授業、第13回にディベートを予定。ペーパー（800字程度）の提出と発言が求められます。</p> <p>受講生が講義内容を、大学での研究や就職活動のみならず、卒業後も活用することを期待します。開発経済学bも履修してください。第1回の講義に必ず出席すること（出席カード配布予定）。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の目的、成績評価等 2. 開発経済学の学説史（アダム・スミスから『最底辺のポートフォリオ』まで） 3. 政策のターゲットとなるべき貧困層とは 4. 貧困問題を多面的に考える 5. 全員対話（貧困はなぜ問題なのか） 6. 直接投資と産業発展 7. 経済発展における金融の役割 8. 情報通信技術と経済発展 9. アジア最貧国バングラデシュの挑戦 10. Inclusive Development と企業の役割 11. マイクロファイナンス（グラミン銀行） 12. 貧困層向け（BOP）ビジネスの拡大 13. 全員ディベート（Dambisa Moyo: Is China the new idol for emerging economies?） 14-15. 担当教員への質問と講義のまとめ、試験問題解説 	
到達目標	経済開発に関する専門知識を習得し、途上国の貧困問題とその解決に向けた取組、経済成長のメカニズム等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前に授業に関連する文献や統計類に目を通す。論点整理メモの提出を求められることがある。		
テキスト、参考文献	教員が作成した資料を配布する。参考文献は、最初の講義で紹介する。		
評価方法	学期末試験（100%）。感想文や授業中の発言による加点あり。出席が一定回数を下回ると自動的に不可評価になるので注意のこと（詳細は第1回の講義で説明）。		

13年度以降 12年度以前	開発経済学 b 経済開発論 b	担当者	高安 健一
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この講義の目的は、3つあります。第1は、開発途上国が抱える経済的リスクを把握することです。事例として、ラテンアメリカで深刻化した累積債務問題、重債務貧困国への支援、そして1997年のアジア経済危機を取り上げます。</p> <p>第2は、日本企業の新興国戦略に直結する人口問題と消費市場の拡大について理解することです。</p> <p>第3は、わが国企業と開発途上国（新興国）との関係を考察することです。インフラ整備は近年注目を集めている分野の一つです。</p> <p>第12回に全員ディベートを実施する予定です。ペーパー（800字程度）の提出と発言が求められます。</p> <p>受講生が講義内容を、大学での研究や就職活動のみならず、卒業後も活用することを期待します。開発経済学aも履修してください。第1回の講義に必ず出席すること（出席カード配布予定）。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の目的、成績評価等 2. 経済のグローバル化と開発途上国 3. リスクについて考える 4. カントリーリスク、ソブリンリスク、格付け 5. 1980年代の累積債務問題、重債務貧困国 6. アジア経済危機の背景と処方箋 7. 国際通貨基金（IMF）と世界銀行の開発戦略 8. 開発途上国における人口問題 9. 人口動態の変化と経済発展 10. 新興国の消費市場 11. 開発途上国におけるインフラ整備 12. 全員ディベート 13. 国際的な開発戦略 14. 教員への質問と講義のまとめ 15. 試験問題解説 	
到達目標	経済開発に関する専門知識を習得し、途上国の貧困問題とその解決に向けた取組、経済成長のメカニズム等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前に授業に関連する文献や統計類に目を通す。論点整理メモの提出を求められることがある。		
テキスト、参考文献	教員が作成した資料を配布する。参考文献は、最初の講義で紹介する。		
評価方法	学期末試験（100%）。感想文や授業中の発言による加点あり。出席が一定回数を下回ると自動的に不可評価になるので注意のこと（詳細は第1回の講義で説明）。		

07年度以降	アメリカ経済論 a	担当者	本田 浩邦
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>アメリカ経済の成り立ちを歴史的に説明します。第1に、独立戦争以来の経済発展を考察します。人種問題はアメリカ経済を特徴づける要因として重要ですので、この問題を重視します。</p> <p>第2に、1930年代の大恐慌とニューディールについて考察します。アメリカ経済の現代的骨格は30年代から戦後にかけて形成されます。講義では、経済制度の変化とそれらを支えた経済思想、経済理論の関係、またそれらに対する現代的評価の検討に力を置きます。</p> <p>第3に、戦後初期の経済発展を取り上げます。大戦中から戦後にかけての政治経済情勢は、その後のアメリカと世界の歴史的経路に大きな影響を及ぼしました。講義では、現状を理解するうえで私たちが知っておくべき歴史的事象を整理して考えたいと思います。</p> <p>授業中指示する文献などで自分なりに調べて受講して下さい。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. はじめに——講義内容、評価方法、注意事項 2. 初期アメリカ経済の発展Ⅰ——独立戦争 3. 初期アメリカ経済の発展Ⅱ——南北戦争以降 4. 人種問題Ⅰ——インディアン 5. 人種問題Ⅱ——黒人問題 6. 人種問題Ⅲ——黒人問題（続き） 7. 大恐慌とニューディールⅠ——パニックの発生 8. 大恐慌とニューディールⅠ——壮大な実験 9. 大恐慌とニューディールⅡ——大恐慌論争 10. 戦後マクロ経済Ⅰ——1950年代 11. 戦後マクロ経済Ⅱ——1960年代 12. 戦後マクロ経済Ⅲ——1970年代 13. 戦後マクロ経済Ⅳ——1980年代 14. 戦後マクロ経済Ⅴ——1990年代以降 15. まとめ 	
到達目標	アメリカ経済に関する専門知識を習得し、現代アメリカ経済の構造等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前にスライドをアップロードしますので、それを利用して予習、復習してください。		
テキスト、参考文献	文献は適宜授業中指定します。 参考文献としてハワード・ジン『民衆のアメリカ史』上・下、明石書店、2005年)		
評価方法	(1) 平常点および(2) 試験で評価します。(試験は最終授業日に実施を予定しています。)		

07年度以降	アメリカ経済論 b	担当者	本田 浩邦
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この講義では、現代アメリカ経済をめぐる理論と政策を論争的に扱います。第1に、ケインズ政策と新古典派の政策論を対比させて説明します。他の授業でも同じ主題を学ぶと思いますが、ここではアメリカ経済の歴史的文脈に沿ってお話します。</p> <p>第2に、最近の経済学のユニークな成果として、ピケティ、ゴードン、ボーモルを取り上げて紹介します。いずれも歴史分析とよぶにふさわしいパースペクティブをもったもので、アメリカ経済の現状を考えるうえで不可欠の論点を提示しています。</p> <p>第3に、財政金融政策、労働市場、社会保障の分野において、現在のアメリカが抱える経済問題を検討します。日本経済とも密接に関連するテーマです。</p> <p>前半の講義を聴講していない方にも分かるようにお話しするつもりですので、がんばって取り組んでください。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. はじめに——講義内容、評価方法、注意事項 2. ケインズ政策Ⅰ 3. ケインズ政策Ⅱ 4. 新古典派とマネタリズムⅠ 5. 新古典派とマネタリズムⅡ 6. トマ・ピケティ『21世紀の資本』Ⅰ 7. トマ・ピケティ『21世紀の資本』Ⅱ 8. ロバート・ゴードンの長期波動論 9. ウィリアム・ボーモルの「コスト病」 10. 財政政策 11. 金融政策 12. 経済格差・労働市場 13. 社会保障制度 14. 現代の政策論争 15. まとめ 	
到達目標	アメリカ経済に関する専門知識を習得し、現代アメリカ経済の構造等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前にアップロードするスライドとテキストで予習、復習してください。		
テキスト、参考文献	本田浩邦『アメリカの資本蓄積と社会保障』2016年夏刊行予定。		
評価方法	(1) 平常点、(2) レポート2本、(3) 試験の結果を総合して評価します。(試験は最終授業日に実施を予定しています。) レポート25%×2=50%、最終テスト50%。		

13年度以降 12年度以前	ヨーロッパ経済論 a 西ヨーロッパ経済論 a	担当者	漆畑 春彦
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義では、欧州連合（EU）の経済に係る歴史・現状・将来展望について考察します。特にEUの経済政策や通貨統合について、1970～2000年代の世界経済の状況を踏まえながら理解することを目指すこととします。</p> <p>第2次世界大戦後、経済統合を基盤に復興・発展をとげた欧州ですが、2000年代には、経済統合特有の要因から生じる諸問題が顕在化しています。そのことを意識しながら、地域・経済統合の背景、経済・産業・通商・農業・通貨政策、2008年の世界金融危機と欧州債務危機への発展、EU経済の今後の展望までを、事実や統計資料などに基づきできる限り詳細に検討します。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の概要 2. 世界の地域経済統合における EU 統合の位置づけ 3. 関税同盟と単一市場 4. EU の政治・非政治機関と立法 5. EU の共通政策 6. EU の財政政策 7. EU の通貨協力 8. EU の通貨統合 9. 通貨統合の諸問題 10. EU の経済・産業及び政策（1） 11. EU の経済・産業及び政策（2） 12. EU の通商政策 13. 欧州の金融システム（1） 14. 欧州の金融システム（2） 15. まとめ 	
到達目標	西ヨーロッパ経済に関する専門知識を習得し、現代ヨーロッパ経済の構造等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義前に参考図書の講義箇所を目を通しておいてください。講義後に出す課題を解き、次回に提出してください。		
テキスト、参考文献	テキストは特に指定しませんが、毎回レジュメを配布します。参考文献は、田中素香・長部重康・久保広正・岩田健治著『現代ヨーロッパ経済（第3版）』有斐閣 2011年		
評価方法	定期試験 60%、レポート 20%、授業への参加度・貢献度 20%		

13年度以降 12年度以前	ヨーロッパ経済論 b 西ヨーロッパ経済論 b	担当者	漆畑 春彦
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>EU 統合の全体観に重きをおく春学期に続き、本講義では、EU を形成する主要国の経済・産業・通商・政治・金融等の政策に目を向けて検討します。できる限り政府機関等の統計資料を用い、EU 各国の歴史・現状を把握し、今後の展望を明らかにします。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の概要 2. ドイツと EU の経済 3. フランスと EU の経済 4. 英国と EU の経済 5. ベネルクス諸国、スイスと EU の経済 6. 北欧諸国と EU の経済 7. 中東欧諸国及びロシアと EU の経済 8. その他 EU 諸国の経済 9. 世界金融危機と EU の経済・金融（1） 10. 世界金融危機と EU の経済・金融（2） 11. ユーロと国際通貨・金融システム 12. 金融危機後の EU 金融制度改革（1） 13. 金融危機後の EU 金融制度改革（2） 14. EU 経済統合の展望 15. まとめ 	
到達目標	西ヨーロッパ経済に関する専門知識を習得し、現代ヨーロッパ経済の構造等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義前に参考図書の講義箇所を目を通しておいてください。講義後に出す課題を解き、次回に提出してください。		
テキスト、参考文献	テキストは特に指定しませんが、毎回レジュメを配布します。参考文献は、田中素香・長部重康・久保広正・岩田健治著『現代ヨーロッパ経済（第3版）』有斐閣 2011年		
評価方法	定期試験 60%、レポート 20%、授業への参加度・貢献度 20%		

07年度以降	ラテンアメリカ経済論 a	担当者	中村 久美
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義のねらいは、ラテンアメリカ地域の政治経済および社会問題を理解することです。</p> <p>講義の流れとしては、まず、ラテンアメリカ地域の自然条件や地理などの基本分野を理解します。次いで、植民地時代から90年代ごろまでのラテンアメリカの歴史を概観し、各々の国の多様性について理解します。その後、ラテンアメリカ社会が抱える問題とそれぞれの国が試みている様々な社会政策についても考察します。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 授業の概要 2. ラテンアメリカ地域の概要 (1) 3. ラテンアメリカ地域の概要 (2) 4. 植民地時代のラテンアメリカ 5. 輸入代替工業化とポピュリズム 6. 権威主義体制と累積債務問題 7. 民主化と新自由主義 8. 主要国の政治経済 (1) メキシコ 9. 主要国の政治経済 (2) ブラジル 10. 主要国の政治経済 (3) アルゼンチン、チリ 11. 主要国の政治経済 (4) コロンビア、ペルー 12. 主要国の政治経済 (5) キューバ、ベネズエラ 13. 貧困と格差 (1) 14. 貧困と格差 (2) 15. 社会政策 	
到達目標	ラテンアメリカ経済に関する専門知識を習得し、現代ラテンアメリカ経済の構造等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	紹介した参考文献を読んで下さい。授業の内容をレジュメおよび板書からまとめ、理解を深めて下さい。		
テキスト、参考文献	テキストは指定しません。参考文献は授業で紹介します。		
評価方法	原則として期末試験で評価しますが、授業への参加度を加味する場合があります。		

07年度以降	ラテンアメリカ経済論 b	担当者	中村 久美
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義のねらいは、ラテンアメリカ地域の政治経済および社会問題を理解することです。</p> <p>講義の流れとしては、ラテンアメリカ地域の国際史を概観し、対米関係、域内・域外関係を学びます。そして、90年代以降、グローバル化のなか、同地域の国々が置かれている状況に鑑み、これらの国々が実施した経済政策によって得られた効果を検証し、残された課題について考察します。</p> <p>最後に、日本との関係についても取り上げます。</p> <p>なお、本講義の履修にあたっては、春学期の「ラテンアメリカ経済論 a」の履修を推奨します。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 授業の概要 2. ラテンアメリカの国際関係史 3. ラテンアメリカと米国 4. ラテンアメリカの地域統合 (1) 5. ラテンアメリカの地域統合 (2) 6. マクロ経済問題と安定化政策 7. 資源ブームと経済成長 8. 経済自由化の進展と政治変化 9. ネオリベリズムの浸透と反発 10. ポストネオリベリズムの課題 11. 産業と企業 12. 農業と農村 13. 開発と環境 14. 日本との関係① 15. 日本との関係② 	
到達目標	ラテンアメリカ経済に関する専門知識を習得し、現代ラテンアメリカ経済の構造等について分析できるようにする。		
事前・事後学修の内容	紹介した参考文献を読んで下さい。授業の内容をレジュメおよび板書からまとめ、理解を深めて下さい。		
テキスト、参考文献	テキストは指定しません。参考文献は授業で紹介します。		
評価方法	原則として期末試験で評価しますが、授業への参加度を加味する場合があります。		

07 年度以降	東アジア・中国経済論 a	担当者	チョン 全 ゼウク 載旭
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>近年東アジアの急速な発展と域内諸国の相互依存関係の強化によって、東アジアは世界経済を牽引する存在になったと言われている。なかでも中国経済の動向は 21 世紀の世界経済の新たな秩序を左右する最大のファクターの一つである。特に 2010 年の中国の名目 GDP が日本を上回り、米国に次ぐ世界第 2 位の経済大国になった。今後中国の存在感がますます大きくなりそうである。この授業では東アジア全体に目を配りつつ、中国経済を中心に考察する。</p> <p>日本もまた東アジアにあって、この地域の諸国と相互に密接な関係をもっている。本科目の履修を通じて、この地域のあり方に関心を向けてもらいたい。</p> <p>この授業では中国経済の歴史、発展可能性などについて 1970 年代末から始まった改革・開放を中心に講義を進めていきたい。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 中国経済の全般的な動向(1) 2. 中国経済の全般的な動向(2) 3. どのように GDP 世界第 2 位に到達したか？(1) 4. どのように GDP 世界第 2 位に到達したか？(2) 5. 社会主義市場経済とは何か？(1) 6. 社会主義市場経済とは何か？(2) 7. メイド・イン・チャイナは世界市場を席捲するか？(1) 8. メイド・イン・チャイナは世界市場を席捲するか？(2) 9. 国有企業改革はどこまで進んだか？(1) 10. 国有企業改革はどこまで進んだか？(2) 11. 農村はいかに変化したか？(1) 12. 農村はいかに変化したか？(2) 13. 労働力は本当に不足しているのか？(1) 14. 労働力は本当に不足しているのか？(2) 15. 総括 	
到達目標	東アジア・中国経済に関する専門知識を習得し、現代東アジア・中国経済の構造等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	受講前にテキストの授業内容を予習しておき、また受講後には授業の内容を復習しておいてほしい。		
テキスト、参考文献	南亮進・牧野文夫編『中国経済入門第 3 版』日本評論社、2012 年。 その他必要に応じて資料を配布する。		
評価方法	定期試験と授業への参加度によって評価する。		

07 年度以降	東アジア・中国経済論 b	担当者	チョン 全 ゼウク 載旭
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>「東アジア・中国経済論 b」では、春学期の「東アジア・中国経済論 a」で学んだ中国の国民経済発展の基本的なメカニズムを前提に、国際経済との融合が、中国経済に与えたインパクトについて論じる。そのうえで、経済成長と国際経済との融合が中国の政治・経済・社会にもたらしている諸問題について考察する。</p> <p>日本にとって中国は 2002 年より最大輸入相手国となり、輸出においても 2009 年より米国を抜いて最大相手国となっている。中国にとって日本は最大の輸入相手国であり、米国に次ぐ第 2 位の輸出相手国である。中国は日本にとって、好き嫌いできあうかどうかを決められる存在ではなく、いかなる摩擦があろうとも経済面で不可分の関係にあることを理解されたい。</p> <p>本講義の履修にあたっては、「東アジア・中国経済論 a」をすでに履修していることが望ましい。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 中国は世界最大の資本輸出国であり続けるか (1) 2. 中国は世界最大の資本輸出国であり続けるか (2) 3. 外需依存型成長からの転換は可能か？(1) 4. 外需依存型成長からの転換は可能か？(2) 5. 外資は何をもたらしたか？(1) 6. 外資は何をもたらしたか？(2) 7. 外資は何をもたらしたか？(3) 8. 外資は何をもたらしたか？(4) 9. 日中関係はいかにあるべきか？(1) 10. 日中関係はいかにあるべきか？(2) 11. 持続成長は可能か？(1) 12. 持続成長は可能か？(2) 13. 成長の果実は誰の手に？(1) 14. 成長の果実は誰の手に？(2) 15. 総括 	
到達目標	東アジア・中国経済に関する専門知識を習得し、現代東アジア・中国経済の構造等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	受講前にテキストの授業内容を予習しておき、また受講後には授業の内容を復習しておいてほしい。		
テキスト、参考文献	南亮進・牧野文夫編『中国経済入門第 3 版』日本評論社、2012 年。 その他必要に応じて資料を配布する。		
評価方法	定期試験と授業への参加度によって評価する。		

07年度以降	東南アジア経済論 a	担当者	高安 健一
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この講義では、東南アジアで事業を展開している日本企業の視点に立って、各国の経済発展の軌跡および経済の特徴について学習します。</p> <p>講義には二つの軸があります。一つは、東南アジア諸国の多様性に焦点をあてることです。東南アジアという地域概念が定着してから半世紀も経っていません。</p> <p>もう一つは、共通の分析項目を設定することにより、各国経済を横並びで捉えることです。経済発展の初期条件、経済発展戦略、マクロ経済動向、産業構造の特徴、外国直接投資、日本との経済関係などについて解説します。</p> <p>第13回の授業で全員参加型のディスカッションを実施します。ペーパー（800字程度）の提出と発言が求められます。</p> <p>受講生が講義内容を、大学での研究や就職活動のみならず、卒業後も活用することを期待します。東南アジア経済論bも履修してください。第1回の講義に必ず出席すること（出席カード配布予定）。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の目的、成績評価 2. 東南アジア経済の概要 3. タイ(1)：経済発展の軌跡と特徴 4. タイ(2)：産業集積と輸出主導型経済 5. シンガポール(1)：経済発展の軌跡と人材戦略 6. シンガポール(2)：産業高度化戦略 7. シンガポール(3)：多国籍企業のグローバル拠点 8. マレーシア：脱工業化の模索 9. インドネシア：世界最大のイスラム国家の挑戦 10. ベトナム：ドイモイ（刷新）政策の意義と限界 11. カンボジア：経済復興から経済成長への道筋 12. ミャンマー：経済再建の胎動 13. 全員ディスカッション 14. 講義のまとめ 15. 成績評価と期末試験 	
到達目標	東南アジア経済に関する専門知識を習得し、現代東南アジア経済の構造等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前に授業に関連する文献や統計類に目を通す。授業後に論点整理メモの提出を求めることがある。		
テキスト、参考文献	教員が作成した資料を配布する。参考文献：石川幸一他編著（2015）『現代 ASEAN 経済論』文真堂		
評価方法	学期末試験（100%）。ペーパー提出とスピーチによる加点あり。出席が一定回数を下回ると自動的に不可評価になるので注意のこと（詳細は第1回の講義で説明）。		

07年度以降	東南アジア経済論 b	担当者	高安 健一
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この講義では、東南アジアで事業を展開している日本企業の視点に立って、地域経済共同体としての東南アジア諸国連合（ASEAN）について学習します。</p> <p>講義の柱は3つあります。第1は、1967年に発足したASEANがいかなる経緯で地域経済共同体として発展し、多国籍企業をひきつけてきたかを理解することです。第2は、ASEANにおける経済発展の担い手である華僑・華人資本、日本の自動車メーカー、邦銀の活動について学ぶことです。第3は、わが国がASEANのさらなる経済発展のために担うべき役割を考えることです。</p> <p>第14回の授業で学生に東南アジアに関するスピーチを披露してもらいます。ペーパー（800字程度）の提出。</p> <p>受講生が講義内容を、大学での研究や就職活動のみならず、卒業後も活用することを期待します。東南アジア経済論aも履修してください。第1回の講義に必ず出席すること（出席カード配布予定）。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の目的、成績評価等 2. 第2次世界大戦後の経済発展の軌跡 3. ASEAN市場に挑む日本企業（NHKスペシャル） 4. 地域経済共同体としてのASEAN(1)：形成過程 5. 地域経済共同体としてのASEAN(2)：共同体の実現 6. 地域経済共同体としてのASEAN(3)：将来構想 7. 大メコン圏開発とインフラ整備 8. ASEANの対域外自由貿易協定（FTA）戦略 9. わが国自動車メーカーの東南アジアでの事業展開 10. 邦銀の東南アジアでの事業展開 11. 経済発展の担い手としての華僑・華人資本 12. わが国と東南アジアの経済関係(1)：ASEANの視点 13. わが国と東南アジアの経済関係(2)：日本の視点 14. 東南アジアに関する学生スピーチ 15. 講義のまとめ 	
到達目標	東南アジア経済に関する専門知識を習得し、現代東南アジア経済の構造等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前に授業に関連する文献や統計類に目を通す。授業後に論点整理メモの提出を求めることがある。		
テキスト、参考文献	教員が作成した資料を配布する。参考文献：石川幸一他編著（2015）『現代 ASEAN 経済論』文真堂		
評価方法	学期末試験（100%）。ペーパー提出とスピーチによる加点あり。出席が一定回数を下回ると自動的に不可評価になるので注意のこと（詳細は第1回の講義で説明）。		

13年度以降	南アジア経済論 a	担当者	佐藤 慶子
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>南アジア地域は世界の人口の24%が居住し、なかでもインドは、GDP、人口、国土面積において、南アジア全体の7割前後を占めています。近い将来、アジアの経済大国となるインドの巨大市場への参入を狙って、世界中の企業がしのぎを削っています。</p> <p>南アジアの大国であるインドに力点をおいて、現在の高度経済成長に至るまでの、独立インド（1947年）以降の開発戦略の変遷を、特に中国経済との比較を行いつつ、国際環境の変化を視野に入れて学びます。</p> <p>現代インドの経済成長を象徴する財閥と企業、パキスタン、スリランカ、バングラデシュ、ネパールなど周辺国の経済発展についても学びます。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の概要 2. 南アジア（インド）経済入門 3. インドの経済発展：中国経済との比較（経済政策） 4. インドの経済発展：中国経済との比較（労働市場） 5. インドの経済政策（47～60年） 6. インドの経済政策（60～75年） 7. インドの経済政策（75～90年） 8. インドの経済政策（91年のNEP） 9. インドの経済政策（NEPの評価） 10. インドの経済政策（21世紀の課題） 11. インドの財閥と企業 12. 周辺国の経済 13. 周辺国の経済 14. まとめ 15. まとめ 	
到達目標	南アジア経済に関する専門知識を習得し、現代南アジア経済の構造等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	特にありません。		
テキスト、参考文献	プリントを配布します。参考文献：絵所秀紀（著）「離陸したインド経済：開発の軌跡と展望」、ミネルヴァ書房、2008年		
評価方法	期末試験（50%）、課題レポート（50%）		

13年度以降	南アジア経済論 b	担当者	佐藤 慶子
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>南アジア、なかでも BRICs の一角を占めるインドの経済発展の鍵は、都市部の中間層（がもたらす購買力の増大）にあるとマスコミを中心に喧伝されてきました。果たして本当にそうなのでしょうか？</p> <p>本授業では、いまだに多くの人口を抱える農村部の経済社会構造の変容と、地域間格差の実態から、経済発展のダイナミズムに迫ります。</p> <p>特に、インド経済において圧倒的な存在感を持つ、インフォーマル部門と下層民が牽引するインドの経済成長を分析します。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の概要 2. （インド農村部の変容）社会構造 3. （インド農村部の変容）土地改革 4. （インド農村部の変容）貧困削減政策 5. （インド農村部の変容）農村開発政策 6. （インド農村部の変容）労働力の移動 7. （インド農村部の変容）農村市場 8. （インド農村部の変容）農業 9. （インドの地方）パンジャーブ 10. （インドの地方）タミルナードゥ 11. （インドの地方）ビハール 12. （インドの地方）西ベンガル 13. まとめ 14. まとめ 15. まとめ 	
到達目標	南アジア経済に関する専門知識を習得し、現代南アジア経済の構造等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	特にありません。		
テキスト、参考文献	プリントを配布します。参考文献：柳澤悠（著）「現代インド経済：発展の淵源・軌跡・展望」、名古屋大学出版会、2014年		
評価方法	期末試験（50%）、課題レポート（50%）		

07年度以降	オセアニア経済論 a	担当者	加賀爪 優
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この講義では、オセアニアの自然と地理およびその歴史との関係について論じ、今日のオセアニアの政治と経済がこれらの事情に大きく規定されている必然的因果関係について論じる。</p> <p>オーストラリアは、建国当初は、「羊の背に乗るラッキーカンントリー」とか「宗主国イギリスのパン籠」と言われたように、その自然資源の賦存状態を最大限に生かして経済発展を遂げてきた。また、それに規定されて深刻な環境資源問題に直面してきた。</p> <p>他方、国際市場における一次商品の交易条件が長期的に悪化する中で、その国内産業構造は「ペティの法則」や「コーリンクラークの法則」の例外的状況を呈してきた。その過程で、産業構造と貿易構造が極端に乖離する「2つの顔」を維持してきた。こうした状況の経済的意義と、独特の賃金中央裁定制度が労働市場にもたらした影響、マーケティング・ボードの果たした役割と問題点、州政府と連邦政府の経済運営上の分担関係、環境問題への取組み等について論じていく。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の概要 2. オセアニアの自然と地理---距離の暴虐--- 3. オセアニアの歴史と植民地化 4. オーストラリアの産業構造 5. ニュージーランドの産業構造 6. オセアニアの二つの顔--産業構造と貿易構造 7. ステーブル理論とイギリスの EC 加盟 8. オランダ病 9. ミクロ経済改革 10. 英連邦特惠--「羊の背に乗るラッキーカンントリー」 11. 中央裁定制度と労働市場 12. 州政府と連邦政府 13. マーケティング・ボードと国家貿易企業 14. RAS から AAA へ 15. 講義のまとめ 	
到達目標	オセアニア経済に関する専門知識を習得し、現代オセアニア経済の構造等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義目的・講義概要に記した内容に関連する情報を収集し、予習・復習すること		
テキスト、参考文献	加賀爪優『食糧・資源輸出と経済発展---オーストラリア、ニュージーランドの輸出多角化過程の計量分析---』大明堂		
評価方法	期末試験の結果（80%）によって評価するが、平常授業における課題レポートなどの実績（20%）も評価対象とする		

07年度以降	オセアニア経済論 b	担当者	加賀爪 優
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この講義では、国際関係論の枠組みでオセアニア経済を論じる。</p> <p>前期の講義でも論じたように、オセアニアの経済発展過程において、宗主国イギリスの動向が大きく影響したことは言うまでもない。その後、イギリスの国力が次第に衰退し、多くの植民地を維持できなくなるにつれ、「遠くの親戚より近くの隣人」という発想の下に EC に加盟するが、この時点でオセアニアにとって、イギリスが果たしてきた役割を、ちょうどこの時期に高度経済成長に突入し食料農業部門を縮小させ、工業化に舵を切った日本が肩代わりすることになる。その日本が安定成長に入ってから、当時の NIES 諸国、続いてアセアンが引継ぎ、近年では専ら中国がその貿易パートナーとしての牽引役を果たしてきた。このようにオセアニア経済の展開過程を論じる時、特にその国際関係が重要となる。いわゆる脱欧入亜に舵を切ったオセアニアに対して、急速な経済発展政策を進めるアジア諸国が逆に脱亜入欧に転じてきたことが両地域の補完性を常に高く維持してきた。このことがオセアニアの経済成長を大きく規定してきた。今日、この経済ドラマの舞台であるアジア太平洋地域がグローバルな地域経済統合の最もホットな地域として注目されており、その中で特にオセアニアが占める国際関係上の意義について論じていく。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の概要 2. アジア・太平洋共同体構想---3つのシナリオ 3. TPP とニュージーランド 4. 日豪 FTA 5. WTO とオーストラリア 6. APEC とオーストラリア 7. ケアンズグループとウルグアイ・ラウンド 8. 米産業の歴史と日豪関係 9. 移民政策における白豪主義と黄化主義 10. 京都議定書とオーストラリア 11. オーストラリアの環境資源政策 12. 政権交代と環境問題 13. 政権交代と資源問題 14. 政権交代と貿易問題 15. 講義のまとめ 	
到達目標	オセアニア経済に関する専門知識を習得し、現代オセアニア経済の構造等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義目的・講義概要に記した内容に関連する情報を収集し、予習・復習すること		
テキスト、参考文献	加賀爪優『食糧・資源輸出と経済発展---オーストラリア、ニュージーランドの輸出多角化過程の計量分析---』大明堂		
評価方法	期末試験の結果（80%）によって評価するが、平常授業における課題レポートなどの実績（20%）も評価対象とする		

07年度以降	アフリカ経済論 a	担当者	佐野 康子
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>アフリカ諸国の多くが独立を達成した 1960 年代から半世紀以上が経過した。グローバリゼーションが加速する中で、アフリカ諸国の位置付けも日々変化している。世界最後の新興市場として期待を持って語られることの多いアフリカ諸国ではあるが、その一方で独立当初から数多くの問題に直面し、依然として貧困からの脱却が困難な状況にある国もある。</p> <p>アフリカ諸国の現状を理解するためには、経済的な側面のみならず、歴史、政治、社会などの多方面からの考察が不可欠である。よって、本講義では、経済に重点を置きつつも、アフリカの歴史、政治制度などについても扱う。なお、この講義はサハラ以南アフリカ諸国を対象とする。</p> <p>〔講義概要〕</p> <p>春学期は、アフリカ諸国としての歩み、また国際社会におけるアフリカ経済の全体像の把握を目指す。</p>		<p>第 1 回 講義概要</p> <p>第 2 回 アフリカの経済史：植民地前 I</p> <p>第 3 回 アフリカの経済史：植民地前 II</p> <p>第 4 回 アフリカの経済史：植民地時代 I</p> <p>第 5 回 アフリカの経済史：植民地時代 II</p> <p>第 6 回 アフリカの経済史：独立後 I</p> <p>第 7 回 アフリカの経済史：独立後 II</p> <p>第 8 回 アフリカの経済誌：独立後 III</p> <p>第 9 回 アフリカを取り巻く国際環境 I</p> <p>第 10 回 アフリカを取り巻く国際環境 II</p> <p>第 11 回 アフリカを取り巻く国際環境 III</p> <p>第 12 回 地域経済 I</p> <p>第 13 回 地域経済 II</p> <p>第 14 回 地域経済 III</p> <p>第 15 回 講義のまとめ</p>	
到達目標	アフリカ経済に関する専門知識を習得し、現代アフリカ経済の構造等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	ポータルサイトに授業で用いる資料を定期的に載せるので、予習と復習を怠らないこと。		
テキスト、参考文献	第一回目の授業で紹介する。		
評価方法	レポート 20%、学期末試験 80%		

07年度以降	アフリカ経済論 b	担当者	佐野 康子
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>〔講義目的〕</p> <p>アフリカ諸国の多くが独立を達成した 1960 年代から半世紀以上が経過した。グローバリゼーションが加速する中で、アフリカ諸国の位置付けも日々変化している。世界最後の新興市場として期待を持って語られることの多いアフリカ諸国ではあるが、その一方で独立当初から数多くの問題に直面し、依然として貧困からの脱却が困難な状況にある国もある。</p> <p>アフリカ諸国の現状を理解するためには、経済的な側面のみならず、歴史、政治、社会などの多方面からの考察が不可欠である。よって、本講義では、経済に重点を置きつつも、アフリカの歴史、政治制度などについても扱う。なお、この講義はサハラ以南アフリカ諸国を対象とする。</p> <p>〔講義概要〕</p> <p>秋学期は、春学期の授業を踏まえた上で、グローバリゼーションとアフリカをテーマとして扱う。</p>		<p>第 1 回 講義概要</p> <p>第 2 回 アフリカへの国際支援 I</p> <p>第 3 回 アフリカへの国際支援 II</p> <p>第 4 回 アフリカへの国際支援 III</p> <p>第 5 回 日本とアフリカ</p> <p>第 6 回 累積債務と債務削減</p> <p>第 7 回 民主化に向けて</p> <p>第 8 回 農業と食料</p> <p>第 9 回 製造業</p> <p>第 10 回 人口と労働</p> <p>第 11 回 環境問題 I</p> <p>第 12 回 環境問題 II</p> <p>第 13 回 宗教</p> <p>第 14 回 アフリカ経済の展望</p> <p>第 15 回 講義のまとめ</p>	
到達目標	アフリカ経済に関する専門知識を習得し、現代アフリカ経済の構造等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	ポータルサイトに授業で用いる資料を定期的に載せるので、予習と復習を怠らないこと。		
テキスト、参考文献	第 1 回目の授業で紹介する。		
評価方法	レポート 20%、学期末試験 80%		

07年度以降	中東経済論 a	担当者	水口 章
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本授業では、国際経済の動向と中東諸国経済の関係について理解を深めるために必要な知識を修得することを到達目標とする。</p> <p>まず、イスラム金融のしくみおよびアラビア湾岸産油国の経済について理解した上で、国際金融市場とオイル・マネーの関連性と課題について考察し、中東経済の動向が国際経済に与える影響を把握できる能力を高めることができるよう授業を進めていく。</p> <p>授業は二つに区分し、前半は講義形式、後半は担当国を決めてグループ研究に基づく発表を行う</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス（中東地域の商業活動） 2. 世界経済システムと中東地域の商業 3. 中東諸国の経済発展の遅れ 4. イスラム経済の特性（イスラム法と禁止行為） 5. イスラム金融の基本スキーム 6. イスラム金融スキームの展開 7. イスラム金融スキームと保険・債券 8. イスラム銀行の課題と展望 9. サウジアラビア経済 10. クウェート経済 11. アラブ首長国連邦経済 12. カタール経済 13. オマーン経済 14. バーレーン経済 15. まとめ：イスラム経済の発展性と中東諸国 	
到達目標	中東経済に関する専門知識を習得し、現代中東経済の構造等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前学習：授業で紹介する書籍・プリントを読んでください。 事後学習：授業に出て来たキーワード、理論に関し、内容を十分に把握してください。		
テキスト、参考文献	参考文献：『中東の経済開発戦略』細井長、ミネルヴァ書房、『拡大するイスラーム金融』糠谷英輝、蒼天社出版		
評価方法	学習態度（10%）、課題（30%）、最終レポート（60%）で総合的に評価する。		

07年度以降	中東経済論 b	担当者	水口 章
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本授業では、中東経済の現状を理解する上で必要な民間部門の経済活動について知ることを到達目標とする。</p> <p>まず、中東地域の経済発展、民間企業集団（財閥）の実態の動向などから域内諸国の経済の実態について理解を深める。その上で、中東経済が抱える諸問題と国際経済の関係について把握できるよう講義を進める。</p> <p>授業は講義とグループ討議を組み合わせて行う。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス（中東地域の初期条件と経路） 2. 開発途上国理論と中東諸国 3. 資本不足の東地中海アラブ諸国1（エジプト） 4. 資本不足の東地中海アラブ諸国2（ヨルダン） 5. 資本不足の東地中海アラブ諸国3（レバノン） 6. 地中海経済圏とマグレブ諸国1（アルジェリア） 7. 地中海経済圏とマグレブ諸国2（チュニジア） 8. 地中海経済圏とマグレブ諸国3（モロッコ） 9. 経済力のある非アラブ諸国1（トルコ） 10. 経済力のある非アラブ諸国2（イラン） 11. 経済力のある非アラブ諸国3（イスラエル） 12. 民間企業集団（財閥）の機能と実態 13. 湾岸諸国の代表的財閥 14. 紛争国と経済（イラク、シリア、リビア、イエメン） 15. まとめ：中東諸国の経済の特性 	
到達目標	中東経済に関する専門知識を習得し、現代中東経済の構造等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前学習：授業で紹介する書籍・プリントを読んでください。 事後学習：授業に出て来たキーワード、理論に関し、内容を十分に把握してください。		
テキスト、参考文献	参考文献：『アラブ経済史』山口直彦、明石書店、『中東アラブ諸国における民間部門の発展』土屋一樹編、アジア経済研究所		
評価方法	学習態度（10%）、課題（30%）、最終レポート（60%）で総合的に評価する。		

13年度以降 12年度以前	精神保健福祉論 a 精神衛生論 a	担当者	中野 隆史
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>現代の社会では心の健康に関連するできごとが大きな問題となっている。現代のストレスフルな社会（虐待、いじめ、リストラ、非正規雇用……）では誰もが必ず関わることがある問題である。精神保健（メンタルヘルス）の知識は現代を生きる上で不可欠である。本講義では精神保健と精神医学の基本的な知識を身につけることによって自身の学生生活とその後の人生を豊かにし、友人・家族など身近な人、職場の同僚や部下に対する援助のできる社会人を育成することを目標とする。</p> <p>精神保健の概念とその実践の対象、精神保健の理解に必要な精神医学の基本的知識を学ぶ。これらを踏まえてライフサイクルから見た精神保健すなわち各ライフステージにおける発達課題とその障害について考えていく。自分の身の回りの事例やマスメディアの報道などを精神保健の視点からとらえ、精神保健の知識と理解を深めてゆく。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1 オリエンテーション；精神保健とは？ 2 精神保健の実践の対象 3 精神医学の基本的知識（1）精神障害の成因・分類 4 精神医学の基本的知識（2）心因性精神障害 5 精神医学の基本的知識（3）気分障害（うつ病ほか） 6 精神医学の基本的知識（4）統合失調症 7 精神医学の基本的知識（5）精神科の治療 8 ライフサイクルから見た精神保健（1）乳幼児期 9 ライフサイクルから見た精神保健（2）児童期・思春期 10 ライフサイクルから見た精神保健（3）青年期 11 ストレスとその対処法 12 ライフサイクルから見た精神保健（4）成人期 13 ライフサイクルから見た精神保健（5）老年期 14 タバコ・アルコール・依存性薬物について 15 まとめ 	
到達目標	精神保健福祉に関する専門知識を習得し、現代社会のストレス発生要因、およびその対処法等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	シラバスにある毎回のテーマに関連した新聞記事を読むこと。 毎回出される課題についてのレポートを次回に提出すること。		
テキスト、参考文献	テキストはとくに指定しない。レジュメを配布する。参考図書は講義の際に紹介する。		
評価方法	定期試験 100%。講義の際の提出物は加点の対象とする。原則として、再試験・追試験は行わない。		

13年度以降 12年度以前	精神保健福祉論 b 精神衛生論 b	担当者	中野 隆史
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>精神保健（メンタルヘルス）や精神障害の問題は一部の特別な人だけのものではない。現代のストレスフルな社会（虐待、いじめ、リストラ、非正規雇用……）では誰もが必ず関わることがある問題である。本講義では健常者の精神的健康の維持増進のためのストレス対処法やメンタルヘルス不全者への対応などの基本的な知識を身につけることによって、自身の学生生活とその後の人生を豊かにし、友人・家族など身近な人、職場の同僚や部下に対する援助のできる社会人を育成することを目標とする。</p> <p>精神保健福祉論 a を踏まえて（精神保健福祉論 b のみを履修することも可能である）、それぞれの生活の場（家族、学校、職場、地域）から見た精神保健を考えていく。世界とわが国の医療、精神科医療の現状についても学ぶ。自分の身の回りの事例やマスメディアの報道などを精神保健の視点からとらえ、精神保健の知識と理解を深めてゆく。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1 オリエンテーション；精神保健とは？ 2 生活の場から見た精神保健（1）家族の精神保健（1） 3 生活の場から見た精神保健（2）家族の精神保健（2） 4 生活の場から見た精神保健（3）学校の精神保健（1） 5 生活の場から見た精神保健（4）学校の精神保健（2） 6 生活の場から見た精神保健（5）職場の精神保健（1） 7 生活の場から見た精神保健（6）職場の精神保健（2） 8 生活の場から見た精神保健（7）職場の精神保健（3） 9 ストレスとその対処法 10 生活の場から見た精神保健（8）地域の精神保健（1） 11 生活の場から見た精神保健（9）地域の精神保健（2） 12 わが国の精神科医療の現状 13 医療費の抑制・市場原理の導入・混合診療の解禁の得失 14 タバコ・アルコール・依存性薬物について 15 まとめ 	
到達目標	精神保健福祉に関する専門知識を習得し、現代社会のストレス発生要因、およびその対処法等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	シラバスにある毎回のテーマに関連した新聞記事を読むこと。 毎回出される課題についてのレポートを次回に提出すること。		
テキスト、参考文献	テキストはとくに指定しない。レジュメを配布する。参考図書は講義の際に紹介する。		
評価方法	定期試験 100%。講義の際の提出物は加点の対象とする。原則として、再試験・追試験は行わない。		

13年度以降 12年度以前	現代人口論 a 高齢化社会論 a	担当者	奥山 正司
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>人々がある時点及びある地域に集まって社会を構成するとき、そこに生活している人々の集まりを「人口」という。現代社会は、そうした人口に焦点をあて、日本及び世界的視野から検討すると、先進国及び発展途上国ではさまざまな問題を抱えている。ここでは、こうした課題に接近し、理解を深めることにしたい。</p> <p>形式人口学（人口統計学）といわれる狭義で扱う人口学的現象の研究は、本来、政治、社会、経済、地理、文化、環境、公衆衛生等他の学問分野と深い関わりを持っており、広義の人口学領域と関連した考察が不可欠である。したがって、ここでは、こうした人口動向を把握する上では統計的指標を把握することが必須である。そのため、基礎的な用語の理解、統計データの見方等を学習し、人口構造の動向とその要因、出生、結婚などの人口問題へのアプローチを紹介し、日本及び世界の動向を概観する。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1 授業の進め方と授業内容 2 現代人口論とは 3 人口属性の概観—世界の動き— 4 人口属性の概観—日本の動き— 5 年少人口、労働力人口、老年人口 6 出生率低下とその要因、 7 死亡率低下とその要因 8 労働供給理論と人口 9 ライフ・サイクルの過程及び高齢者の生活 10 人口高齢化と都市・農村 11 人口高齢化と社会的インパクト 12 人口高齢化と高齢者世帯の所得水準、消費水準 13 高齢者の就業率等と社会活動及び医療行動等 14 諸外国の高齢者生活 15 講義のまとめ 	
到達目標	現代人口問題に関する専門知識を習得し、日本および海外の国々が抱える人口問題について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前に配布した資料に目を通し、疑問点や問題点を見出しメモしておくこと。事後には講義した内容について再度確認して、レポートにし整理させることとする。		
テキスト、参考文献	教科書及び参考文献は、授業の中で指示する。		
評価方法	受講条件：bを必ず履修すること。筆記試験（80%）を基礎にして、平常授業のレポート（10%）、授業参加点（10%）等を加味して総合的に評価する。		

13年度以降 12年度以前	現代人口論 b 高齢化社会論 b	担当者	奥山 正司
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>人口は、空間的範囲に限定された人間の集合的な表現であるが、その一方では、年齢別、男女別、就業別、高齢者人口のように、非空間的な概念でもあり、社会経済的な属性によって、その性格が大きく異なってくる。</p> <p>ここでは、日本をはじめ、世界の先進国が抱えている高齢化や少子化の問題を中心に、課題を浮き彫りにし、その問題点を整理した上で人口政策はどうあるべきか、を概観する。</p> <p>少子化による労働力率の変化や結婚・離婚・配偶関係の変化等人口学的要因が家族や地域社会にどのような影響を与えているのか、都市と農村に分けて検討する。特に、寿命や高齢化に伴う高齢者の問題及びその対応策は、日本を始め、東アジアの中国と韓国、北欧のデンマークやスウェーデン、米国などの国々ではどのようになされているのか、を理解する。特に、後半では、高齢化と要介護高齢者の課題について詳しく説明し、理解を深めることにする。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1 授業の進め方と授業内容 2 結婚・離婚・配偶関係別人口 3 寿命と環境、公衆衛生 4 世帯・家族形態の変化と高齢化 5 人口高齢化と孤立・孤独・孤独死 6 人口構造のアンバランスと世代間扶養 7 人口高齢化と高齢者介護 8 施設及び在宅福祉サービスと高齢化 9 人口高齢化・要介護高齢者と介護保険 10 日本におけるアジア系女性の移民と農村社会 11 東アジアの人口動向と人口政策—中国— 12 アジアの人口動向と人口政策—韓国— 13 西欧及び北欧の人口政策と老齢保障 14 米国の人口政策と老齢保障 15 講義のまとめ 	
到達目標	現代人口問題に関する専門知識を習得し、日本および海外の国々が抱える人口問題について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前に配布した資料に目を通し、疑問点や問題点を見出しメモしておくこと。事後には講義した内容について再度確認して、レポートにし整理させることとする。		
テキスト、参考文献	教科書及び参考文献は、授業の中で指示する。		
評価方法	受講条件：aを履修すること。筆記試験（80%）を基礎にして、平常授業のレポート（10%）、授業参加点（10%）等を加味して総合的に評価する。		

07年度以降	社会保障論 a	担当者	山岡 淳
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>講義では、社会保障制度を充実させた国家体制である「福祉国家体制」の前提となる思想や理論の変遷を取り扱います。</p> <p>近代以降、多くの社会問題は、社会保障政策を中心とした、国家が国民の生活に積極的に関与していく政策によって解決されていきました。その背後には、ただ国家による国民に対する慈悲のみが存在していたわけではなく、時代ごとに、その時代を反映した、経済状況や社会状況、またそこから発した思想や社会組織の影響がありました。そもそも、社会保障制度とこれらの諸要件は不可分な関係です。</p> <p>学生の皆さんには、本講義を通して、現在の社会保障政策が大きく扱われている福祉国家体制が、どのように成立、成熟していったのか、そして現在に至るまでどのような問題や限界を構造的に持っているのか理解していただきます。</p> <p>講義は授業計画通り進めていきますが、履修者の理解度を考慮しますので、一部の単元の内容が変更されることがあります。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション 2. 近代国家と自由主義に基づく政策思想 3. 社会問題と社会主義に基づく政策思想 4. 混合体制への移行と福祉国家の誕生 5. 多元社会化と国家の変質 6. 福祉国家の政策体系～財政・金融政策 7. 福祉国家の政策体系～社会保障政策 8. 福祉国家における政策思想の諸系譜 9. 福祉国家体制の経済的諸問題 10. 社会保障制度の限界と新しい社会問題 11. 福祉国家における市場メカニズムの問題 12. 福祉国家における政治的調整メカニズムの問題 13. 福祉国家から福祉社会へ 14. ソーシャルキャピタルと福祉 15. 総括 	
到達目標	社会保障の専門知識を習得し、日本の社会保障制度の構造や今後のあるべき姿などについて分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	授業前に掲示するレジュメを各自印刷、精読したうえで受講すること。 当該領域に関して効率的に理解を深めるために秋学期に「社会保障論 b」を履修することが望ましい。		
テキスト、参考文献	<p>テキスト：足立正樹編著『福祉国家の転換と福祉社会の展望』高菅出版</p> <p>参考文献：藤岡秀英『社会政策のための経済社会学』高菅出版</p>		
評価方法	期末試験(80%)および授業への参加度(20%)を基準とした評価。詳細な評価方法は授業中に紹介する。		

07年度以降	社会保障論 b	担当者	山岡 淳
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義では、現代日本の社会保障制度の具体的な政策の内容と、それぞれの特徴と課題について取り扱います。</p> <p>社会保障制度の今後のあり方や改革の内容をめぐって、国会が紛糾し、報道でも多く取り上げられていることから、社会保障制度が国民生活へ大きな影響を持っていることがわかっていきます。ただ、社会保障制度が「社会にとって重要な何か」というあいまいなものではなく、より具体的な制度を通して、何がどうして必要とされているのかを紹介していきます。</p> <p>そのために、まず、日本の社会保障政策の概要を抑えたいうえで、年金・医療・介護の制度の紹介をおこなっていきます。本講義を通して、学生の皆さんには、その文脈を理解したうえで、各制度の特徴や課題を経済学の視点を通して理解して頂きます。</p> <p>講義は授業計画通り進めていきますが、履修者の理解度を考慮しますので、一部の単元の内容が変更されることがあります。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション 2. 日本における「社会保障」制度 3. 政府による社会保障政策の必要性 4. 社会保障制度の財政構造 5. 社会保障制度のための負担と給付 6. 日本の公的年金制度 7. 年金制度の経済的・社会的な役割 8. 年金制度の財政方式と制度的な限界 9. 日本の医療費保障制度 10. 日本の医療提供体制 11. 日本の医療制度の問題点とその本質 12. 日本の介護保障制度 13. 日本の生活保護制度 14. 近年の社会保障制度改革 15. 総括 	
到達目標	社会保障の専門知識を習得し、日本の社会保障制度の構造や今後のあるべき姿などについて分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	授業前に掲示するレジュメを各自印刷、精読したうえで受講すること。 当該領域に関して効率的に理解を深めるために春学期に「社会保障論 a」を履修していることが望ましい。		
テキスト、参考文献	<p>テキスト：小塩隆士『社会保障の経済学』（第3版）日本評論社</p> <p>参考文献：棕野美智子・田中耕太郎『初めての社会保障 福祉を学ぶ人へ』（第9版）有斐閣アルマ</p>		
評価方法	期末試験(80%)および授業への参加度(20%)を基準とした評価。詳細な評価方法は授業中に紹介する。		

13年度以降 12年度以前	医療経済学 a 医療・福祉概論 a	担当者	山岡 淳
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義では、財(サービス)としての「医療」が持つ特徴を経済学の理論により説明します。</p> <p>「医療」という財(サービス)は、一般的な財(サービス)とは異なった性質をもちます。ゆえに医療を利用する個人や、提供する医療機関(病院等)が形成する市場や、経済主体の行動も特徴を有します。こうした財や経済主体の特徴を経済学の理論を用いて説明するのが、医療経済学です。</p> <p>講義の中では、日本や諸外国における医療制度について解説したうえで、医療経済学の理論について紹介します。</p> <p>本講義を履修される学生の皆さんには、これらの制度の概要を理解したうえで、医療経済学の導入部にあたる理論を習得することを目的とします。</p> <p>講義は授業計画通り進めていきますが、履修者の理解度を考慮しますので、一部の単元の内容が変更されることがあります。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション 2. 日本の医療費保障制度 3. 日本の医療提供体制 4. 日本の医療政策における制度的背景 5. 皆保険の達成とその意義 6. 福祉の拡充と医療費高騰 7. 高齢化への対応と医療制度の維持 8. 日本の医療問題の本質 9. 諸外国における医療体制(フランス・ドイツ) 10. 諸外国における医療体制(イギリス・アメリカ) 11. 医療経済学の学問的背景 12. 医療における市場の特徴 13. 医療の需要および供給の特徴 14. 医療の財・サービスとしての性質 15. 総括 	
到達目標	医療経済学の専門知識を習得し、経済学の見地から医薬品、医療保険、病院、および医療サービス等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	授業前に掲示するレジュメを各自印刷、精読したうえで受講すること。 当該領域に関して効率的に理解を深めるために秋学期に「医療経済学 b」を履修することが望ましい。		
テキスト、参考文献	テキスト：牛越博文『医療経済学入門』岩波書店		
評価方法	期末試験(80%)および授業への参加度(20%)を基準とした評価。詳細な評価方法は授業中に紹介する。		

13年度以降 12年度以前	医療経済学 b 医療・福祉概論 b	担当者	山岡 淳
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義では、具体的に日本の医療の制度的な特徴や、現場で生じている課題について、医療経済学の理論を用いて解説します。</p> <p>本講義では、「医師不足」「皆保険」「終末期医療」などといったトピックを取り上げ、それぞれについて医療経済学の理論を用いて解説を行ないます。その上で、現在の医療経済学の成果と限界について、紹介します。</p> <p>本講義を履修される学生の皆さんには、医療経済学の理論と現実との整合性がどの程度であるか理解することを目的とします。</p> <p>講義は授業計画通り進めていきますが、履修者の理解度を考慮しますので、一部の単元の内容が変更されることがあります。本講義は医療経済学の理論の応用となりますので、履修を考えている皆さんは前期の医療経済学 a をあらかじめ履修されている事が望まれます。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション 2. 日本における医療政策の展開 3. 日本の医療政策の特徴 4. 日本の医療政策の課題 5. 日本の医療費の概要 6. 社会の変容と医療費膨張の原因 7. 公的保険制度の必要性 8. 病床規制と供給者誘発需要仮説 9. 医療機関の広告規制と情報の非対称性 10. 医師不足問題から見る必要と需要 11. 行動経済学が捉える「健康」 12. 社会的入院の経済学的評価 13. 医療と介護の境界領域 14. 日本人の死生観と終末期医療 15. 総括 	
到達目標	医療経済学の専門知識を習得し、経済学の見地から医薬品、医療保険、病院、および医療サービス等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	授業前に掲示するレジュメを各自印刷、精読したうえで受講すること。 当該領域に関して効率的に理解を深めるために春学期に「医療経済学 a」を履修していることが望ましい。		
テキスト、参考文献	テキスト：河川洋行『医療の経済学』日本評論社。		
評価方法	期末試験(80%)および授業への参加度(20%)を基準とした評価。詳細な評価方法は授業中に紹介する。		

07年度以降	法学a	担当者	大川 俊
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>春学期の「法学a」では、法律を大きく二つに分類した場合の公法と私法のうち、後者に焦点を当てます。私法とは、自由・対等な私人間（個人間だけでなく、企業間、あるいは企業と個人間も含まれる）の法律関係を規律する法の総称です。本講はこれらの背後に存する基本的な考え方を理解することを目的とします。</p> <p>買い物をすれば、取り立てて意識しなくとも、そこでは売買契約が成立するといったように、我々が日常生活を送る上では様々な形で法律が関わってきます。本講では、身の回りの法律関係から、現代の経済社会で主要な役割を果たす企業を取り巻く法律関係などについて具体的事例を織り交ぜながら解説します。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 日常生活と契約(1) 3. 日常生活と契約(2) 4. 日常生活とアクシデント(1) 5. 日常生活とアクシデント(2) 6. 雇用社会のルール(1) 7. 雇用社会のルール(2) 8. 家族関係(1) 9. 家族関係(2) 10. 企業と法(1) 11. 企業と法(2) 12. 企業と法(3) 13. 消費者の保護(1) 14. 消費者の保護(2) 15. まとめ 	
到達目標	法学の知識を習得し、公法、民事法、刑事法といった各領域での法解釈ができるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前・事後に配布レジュメを精読してください。		
テキスト、参考文献	講義ごとにレジュメを配布します。参考書等は講義中に指示します。		
評価方法	学期末の筆記試験（100%）により評価します。		

07年度以降	法学b	担当者	鈴木 淳一
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>〔講義目的〕 本講義は、大学に入学したばかりの新入生の皆さんに、専門課程に進む前の予備知識として、国際法と国際関係に関する基礎知識を提供することを目的としています。</p> <p>〔講義の概要〕 国際法の対象は広く、様々な専門分野があります。この講義では、これら個々の専門分野を詳述することはせずに、個々の法分野が主に国際公法の観点からどのように分析されるのかを紹介したいと思います。</p> <p>この講義を通じて国際法の様々な分野に興味を持ってもらい、将来それらの専門分野の教員の講義を履修して、勉強を進めてもらうことを希望します。</p> <p>この講義では、教室で行う通常の授業を補うため、授業レポート・システム等を活用して、オンラインでの資料配布や質問の受付等を個別に行い、教員とのコミュニケーションを図ります。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 本講義を受講するにあたって 2. 国際社会と法 3. 国際法の主体(国家、国際組織、個人) 4. 国際法の法源(条約、慣習法、法の一般原則) 5. 国際法と国内法の関係 6. 国際法からみた国家 7. 国際法からみた海洋・宇宙・南極 8. 国際法からみた安全保障（紛争の平和的解決を含む） 9. 国際法からみた国際機構 10. 国際法からみた個人（国籍・外国人を含む） 11. 国際法からみた人道(戦争犯罪を含む) 12. 国際法からみた人権 13. 国際法からみた文化 14. 国際法からみた国際経済（開発を含む） 15. 今後の勉強のために 	
到達目標	法学の知識を習得し、公法、民事法、刑事法といった各領域での法解釈ができるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義までにポルタを通じて資料を配布しますので、あらかじめ読んでください。講義中に提示される「今日のポイント」を提出し、後日教員の添削・コメントを読んで復習してください。		
テキスト、参考文献	テキストは指定しません。テキストがないと不安な人は、大森正仁編著『よくわかる国際法（第2版）』（ミネルヴァ書房，2014年）や柳原『国際法』（放送大学教育振興会，2013年）等を参照してください。		
評価方法	学期末に実施するテストにより評価し(100%)、平常点を加点材料とします(ただし上限10%)。		

07年度以降	政治学総論 a	担当者	杉田 孝夫
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>政治学は古来より支配の学であった。治者と被治者が身分的に異なっていた時代にあつては、支配身分のための「よき統治」のための学問であった。しかし治者と被治者が原理的に同一であるとされるデモクラシーの時代である現代においては、市民は、共通の法に従うという意味で被治者でありつつ、共通の法をつくり遂行していくためのわれわれの代理人たる治者を選ぶ選挙人であり、政治過程を監視し、評価する政治主体である。政治に対する深い洞察力が求められるのは、政治家や行政官などの専門家だけではない、それ以上に政治社会の構成主体である市民こそ政治についての教養を身につける必要があると言える。そのような意味で、政治学は私たち市民の教養の学である。</p> <p>以上のような観点から、政治学的見方、概念を身につけ、現代政治に対する見通しを得ることを目的とする。</p> <p>春学期は、民主政治の歴史、国民国家と福祉国家、議院内閣制、選挙、政党、議会の制度と政治過程を講義する。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 政治とは何か 2. 古代の民主政治 3. 近代の民主政治 4. 自由主義と民主政治 5. 国民国家と民主政治 6. 民主政治への挑戦 7. 民主政治の再定義 8. 福祉国家の成立とその構造・福祉国家をめぐる論争 9. 議院内閣制と大統領制 10. 日本の議院内閣制 11. 多数決型民主政治と合意形成型民主政治 12. 選挙制度と投票行動 13. 日本の選挙 14. 議会 15. 政党と政党制 	
到達目標	政治学の知識を習得し、近代日本の政治システム、国際政治、政治過程などにおける問題点について分析のうえ、自らの見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義の前に講義予定の範囲を教科書で予習し、受講後、不明点を調べ、ノートを完成させること		
テキスト、参考文献	テキスト：川出良枝・谷口将起(編)『政治学』東京大学出版会, 2012年. ISBN: 978-4-13—32219-5		
評価方法	学期末試験 70% 毎回の確認テスト 30%		

07年度以降	政治学総論 b	担当者	杉田 孝夫
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>政治学は古来より支配の学であった。治者と被治者が身分的に異なっていた時代にあつては、支配身分のための「よき統治」のための学問であった。しかし治者と被治者が原理的に同一であるとされるデモクラシーの時代である現代においては、市民は、共通の法に従うという意味で被治者でありつつ、共通の法をつくり遂行していくためのわれわれの代理人たる治者を選ぶ選挙人であり、政治過程を監視し、評価する政治主体である。政治に対する深い洞察力が求められるのは、政治家や行政官などの専門家だけではない、それ以上に政治社会の構成主体である市民こそ政治についての教養を身につける必要があると言える。そのような意味で、政治学は私たち市民の教養の学である。</p> <p>以上のような観点から、政治学的見方、概念を身につけ、現代政治に対する見通しを得ることを目的とする。</p> <p>秋学期は、政策過程と官僚制、世論とマスメディア、地方自治、グローバル化、政治参加を講義する。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 戦後日本の政党政治 2. 政策過程 3. 官僚 4. 利益集団 5. 世論形成とマスメディア 6. 政治とメディアをめぐる諸問題 7. 地方自治の制度 8. 地方政治の動向 9. 主権国家体制 10. 国際秩序構想の諸相 11. グローバル・イシュー 12. 政治参加の理論 13. アイデンティティと承認をめぐる政治 14. ジェンダーと政治 15. 討議による民主政治の重層化 	
到達目標	政治学の知識を習得し、近代日本の政治システム、国際政治、政治過程などにおける問題点について分析のうえ、自らの見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義の前に講義予定の範囲を教科書で予習し、受講後、不明点を調べ、ノートを完成させること		
テキスト、参考文献	テキスト：川出良枝・谷口将起(編)『政治学』東京大学出版会, 2012年. ISBN: 978-4-13—32219-5		
評価方法	学期末試験 70% 毎回の確認テスト 30%		

13年度以降	国際政治学 a	担当者	岡垣 知子
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>国際政治学は、他の社会科学および自然科学の知見を取り入れながら、戦争の原因および平和の条件をその中心的課題として、発展してきた学問である。この講義は、複雑化する今日の国際政治事象を体系的に考え、一見アト・ランダムな寄せ集めに見える国際的事件の中に一定のパターンを見出し、分析する力を養うことを目的として、国際政治学の基礎概念や代表的理論を紹介する。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 国際政治学とは何か 2. 国際政治の先駆思想 3. 国際政治の歴史 4. 国際政治学の基礎概念（1）集合行為の論理 5. 国際政治学の基礎概念（2）分析のレベル 6. 国際政治学の基礎概念（3）国家とは 7. 国際政治学の基礎概念（4）国際政治の構造と安定性 8. リアリズムの世界（1）古典的リアリズム 9. リアリズムの世界（2）構造主義とネオリアリズム 10. リベラリズムの世界（1）相互依存論 11. リベラリズムの世界（2）民主的平和論 12. リベラリズムの世界（3）国際制度論 13. コンストラクティヴィズム、その他の理論 14. 理論と政策 15. まとめ 	
到達目標	国際政治学の基礎的理論、ウェストファリア以降現代に至るまでの国際社会の変遷や歴史的流れ、現代国際社会の課題と日本のかかわり方を体系的かつ正確に解釈し、個別の事象について見解を示すことができるようにする。		
事前・事後学修の内容	テーマに沿って予習しておく。 授業で扱った内容についてのレポート提出が求められることがある。		
テキスト、参考文献	なし		
評価方法	小テスト：10%；宿題：10%；レポート：30%；期末テスト：50%		

13年度以降	国際政治学 b	担当者	岡垣 知子
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>国際政治についての体系的なものの見方や主要概念を踏まえたうえで、この講義では、国際政治学と外交史、国際法、経済学、比較政治学、社会学等との学際的接点に注目しながら、今日のさまざまな国際政治事象を詳しく分析する。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 国際政治経済学の基礎 2. 国際政治経済学(1):グローバル化の諸相 3. 国際政治経済学(2):開発経済学の視点 4. 国際政治経済学(3)地域統合のダイナミクス 5. 国際安全保障論の基礎 6. 国際安全保障論(1):安全保障概念の変遷 7. 国際安全保障論(2):安全保障レジーム 8. 国際安全保障論(3):新しい安全保障問題 9. 今日の課題(1):環境問題 10. 今日の課題(2):人権問題 11. 今日の課題(3):核拡散の問題 12. 今日の課題(4):中国の台頭 13. 今日の課題(5):アメリカと国際社会 14. 国連 15. 世界の中の日本 	
到達目標	国際政治学の基礎的理論、ウェストファリア以降現代に至るまでの国際社会の変遷や歴史的流れ、現代国際社会の課題と日本のかかわり方を体系的かつ正確に解釈し、個別の事象について見解を示すことができるようにする。		
事前・事後学修の内容	テーマに沿って予習しておく。 授業で扱った内容についてのレポート提出が求められることがある。		
テキスト、参考文献	なし		
評価方法	小テスト：10%；宿題：10%；レポート：30%；期末テスト：50%		

07年度以降	民法 a	担当者	納屋 雅城
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>民法は、不動産の購入と住宅ローン、借金の連帯保証、マンションの貸し借り、ケガをさせられたときの損害賠償、結婚や相続など、私たちの日常生活に直接に関係してくる身近な法律である。</p> <p>この授業では、民法を初めて勉強する人たちに、民法の導入部分ともいえる「第一編 総則」と「第二編 物権」を中心として、民法の全体像を理解してもらうことを目的としている。具体的には、「法律行為の主体」、「法律行為の客体」、そして「法律行為そのもの」という 3 つの大きなテーマに分けて授業を進めていく。</p> <p>[注意] 授業に出席する際には、教科書と2016年版の六法（民法が載っていれば種類や出版社は問わない）を必ず持参すること。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 民法の全体像 3. 自然人の権利能力 4. 失踪宣告 5. 制限行為能力者① 6. 制限行為能力者②、法人 7. 物・所有権 8. 所有権の取得、共同所有 9. 所有権の効力 10. 法律行為 11. 契約の成立、意思表示 12. 虚偽表示、心裡留保 13. 錯誤、詐欺、強迫 14. 無効、取消しほか 15. 全体のまとめ 	
到達目標	民法の知識を習得し、民法総則および物権に関する条文を正しく解釈できるようにする。		
事前・事後学修の内容	①教科書の指定された範囲を事前に通読すること。②法律の条文は六法等で必ず確認すること。③授業後は、教科書とレジュメを精読すること。		
テキスト、参考文献	山野目章夫『民法 総則・物権 第5版（有斐閣アルマ）』（有斐閣、2012年）。なお、講義開始日までに改訂版が出版されたときは、改訂版を使用する。		
評価方法	定期試験（100%）によって評価する。		

07年度以降	民法 b	担当者	納屋 雅城
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>民法は、不動産の購入と住宅ローン、借金の連帯保証、マンションの貸し借り、ケガをさせられたときの損害賠償、結婚や相続など、私たちの日常生活に直接に関係してくる身近な法律である。</p> <p>この授業では、民法の「第一編 総則」の中の「代理（民法 99 条～118 条）」と「時効（民法 144 条～174 条の 2）」、そして「第二編 物権」の中の「物権変動」という 3 つの大きなテーマについて、関連する条文・判例（裁判所の立場）・学説を取り上げて説明をしていく。</p> <p>[注意] 履修登録にあたっては、「民法 a」の単位を取得済みであることを強く推奨する。また授業に出席する際には、教科書と 2016 年版の六法（民法が載っていれば種類や出版社は問わない）を必ず持参すること。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 代理① 3. 代理② 4. 無権代理 5. 表見代理 6. 時効① 7. 時効② 8. 取得時効 9. 消滅時効 10. 物権変動 11. 不動産の物権変動① 12. 不動産の物権変動② 13. 不動産の物権変動③ 14. 動産の物権変動 15. 全体のまとめ 	
到達目標	民法の知識を習得し、民法総則および物権に関する条文を正しく解釈できるようにする。		
事前・事後学修の内容	①教科書の指定された範囲を事前に通読すること。②法律の条文は六法等で必ず確認すること。③授業後は、教科書とレジュメを精読すること。		
テキスト、参考文献	山野目章夫『民法 総則・物権 第5版（有斐閣アルマ）』（有斐閣、2012年）。なお、講義開始日までに改訂版が出版されたときは、改訂版を使用する。		
評価方法	定期試験（100%）によって評価する。		

13年度以降 12年度以前	会社法 a 商法 a	担当者	大川 俊
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>会社法は、会社の設立、組織、運営及び管理について規整し、企業社会において生じる諸問題に対して法的な解決手段を提供する法律です。</p> <p>春学期の「会社法 a」では、会社の概念や種類、株式会社の基本的特質等を確認した上で、設立、株式、資金調達に関する諸問題を解説します。</p> <p>本講義を通じて、会社法が企業社会において果たす役割をイメージし、株式会社制度が受講生の皆さんにとって身近なものとなることを期待します。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 会社と基本的意義(1) 2. 会社と基本的意義(2) 3. 株式会社の基本的特質(1) 4. 株式会社の基本的特質(2) 5. 会社設立手続と法的手続の要求(1) 6. 会社設立手続と法的手続の要求(2) 7. 株式の概念とシステム(1) 8. 株式の概念とシステム(2) 9. 株式の概念とシステム(3) 10. 株式の概念とシステム(4) 11. 株式の概念とシステム(5) 12. 株式の概念とシステム(6) 13. 会社の資金調達(1) 14. 会社の資金調達(2) 15. 会社の資金調達(3) 	
到達目標	会社法の知識を習得し、会社法を正しく解釈できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前・事後に配布レジュメを精読してください。		
テキスト、参考文献	初回の講義において指示します。講義ごとにレジュメを配布します。		
評価方法	学期末の筆記試験（100％）により評価します。		

13年度以降 12年度以前	会社法 b 商法 b	担当者	大川 俊
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>会社法は、会社の設立、組織、運営及び管理について規整し、企業社会において生じる諸問題に対して法的な解決手段を提供する法律です。</p> <p>秋学期の「会社法 b」では、「会社法 a」で解説した内容を前提に、機関、組織再編、計算に関する諸問題を解説します。</p> <p>本講義を通じて、会社法が企業社会において果たす役割をイメージし、株式会社制度が受講生の皆さんにとって身近なものとなることを期待します。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 会社機関の選択と運営システム(1) 2. 会社機関の選択と運営システム(2) 3. 会社機関の選択と運営システム(3) 4. 株主総会の運営をめぐる訴訟(1) 5. 株主総会の運営をめぐる訴訟(2) 6. 会社機関の意思決定・監督(1) 7. 会社機関の意思決定・監督(2) 8. 会社機関の意思決定・監督(3) 9. 会社機関の意思決定・監督(4) 10. 会社機関の意思決定・監督(5) 11. 会社機関の構成員 12. 企業会計と会計帳簿(1) 13. 企業会計と会計帳簿(2) 14. 企業組織再編(1) 15. 企業組織再編(2) 	
到達目標	会社法の知識を習得し、会社法を正しく解釈できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前・事後に配布レジュメを精読してください。		
テキスト、参考文献	初回の講義において指示します。講義ごとにレジュメを配布します。		
評価方法	学期末の筆記試験（100％）により評価します。		

07 年度以降	著作権法 a	担当者	張 睿暎
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>今どき、著作権という言葉を知らない人はもはや少ない。しかし、著作権を正しく理解するためには、著作権法を読み、立法意図や条文の解釈をしなければならない。</p> <p>この講義は、著作権法を学びたい初学者のための入門講義であり、著作権に興味のある、あらゆる学生を歓迎する。講義では教科書と著作権法の条文を用いて著作権法の体系と内容を理解し、裁判例を数多く見ながら著作権法の解釈と適用を理解していく。また、関連画像・音楽やウェブサイトなど、視聴覚情報も紹介しながら講義を進める。毎回の講義には教科書と著作権法条文を持参し、事前に予習してきてほしい。</p> <p>初回の授業ガイダンスには講義の詳細な進め方に関する告知等があるので、必ず出席すること。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1 授業のガイダンス、著作権法の体系 2 著作物 1：著作物とは、著作物の種類 3 著作物 2：二次的著作物、編集著作物、データベースの著作物、共同著作物 4 著作者と著作権者：創作者主義の原則と例外 5 著作者の権利 1：著作者人格権 6 著作者の権利 2：著作権（著作財産権） 7 著作権の制限 1：例外規定の概観、私的複製 8 著作権の制限 2：引用、保護期間 9 著作物の利用：利用許諾、出版権、譲渡、担保設定 10 著作隣接権 11 権利侵害 1：侵害の要件 12 権利侵害 2：パロディ問題、みなし侵害 13 権利侵害に対する救済：権利救済制度（1） 14 権利救済制度（2）、著作権の登録制度、裁定制度 15 総括：質問への回答と復習 	
到達目標	著作権法の知識を習得し、著作権法を正しく解釈できるようにする。		
事前・事後学修の内容	1 回目のガイダンスで配布した授業計画に沿って、授業で扱う範囲の教科書を予習（2 時間）し、授業後は、重要概念や裁判例を復習する自宅学習（2 時間）が求められる。		
テキスト、参考文献	教科書：伊藤塾『知的財産法（第 4 版）』（弘文堂・2012 年）参考書：中山他編『著作権判例百選 第 4 版』（有斐閣・2009 年）、『判例付き 知的財産権六法 2016 平成 28 年版』（三省堂・2016 年）		
評価方法	定期試験の結果（80%）および授業への参加度（20%）を合わせて評価する。		

07 年度以降	著作権法 b	担当者	張 睿暎
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この講義では、著作物の種類や利用局面ごとに、著作権とその隣接分野で実際に起こった紛争や新たに台頭してきた問題、法改正に向けてなされている議論等を詳しく解説する。法学部の講義として、<u>著作権法の基礎知識のある学生に向けておこなうため、前期の「【法】法律学特講（初めての著作権法）」、「【経】著作権法 a」を履修していることが前提となる。</u>著作権法の体系にそっての解説は本講義では行わないので、先修科目を履修せずに受講しても、本講義が目標としている事例分析はできないので、必ず先修すること。</p> <p>講義では教科書と併用して、裁判例、論文、報告書、関連画像・音楽やウェブサイトなども数多く紹介しながら進める。</p> <p>毎回の講義には教科書と著作権法条文を持参し、予習してきてほしい。初回の授業ガイダンスには講義の詳細な進め方に関する告知等があるので、必ず出席すること。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1 授業のガイダンス、著作権法の体系、著作物 2 著作者、著作権、著作権の制限 3 著作隣接権、著作物の利用、権利の侵害と救済 4 出版物（雑誌、書籍、写真） 5 漫画、アニメ、キャラクター 6 音楽 1：音楽著作権と著作隣接権、音楽配信 7 音楽 2：音楽の放送使用、CM 音楽、ゲーム音楽 8 映像物 1：映画における権利関係、映画の商業的利用 9 映像物 2：放送、動画配信ビジネス 10 ゲーム 11 インターネット 1 12 インターネット 2 13 二次創作、パロディ 14 肖像権・パブリシティ権 15 総括：質問への回答と復習 	
到達目標	著作権法の知識を習得し、著作権法を正しく解釈できるようにする。		
事前・事後学修の内容	1 回目のガイダンスで配布した授業計画に沿って、授業で扱う範囲の教科書を予習（2 時間）し、授業後は、重要概念や裁判例を復習する自宅学習（2 時間）が求められる。		
テキスト、参考文献	教科書：島並＝上野＝横山『著作権法入門（第 2 版）』（有斐閣・2016 年）参考書：中山他編『著作権判例百選 第 4 版』（有斐閣・2009 年）、『判例付き 知的財産権六法 2016 平成 28 年版』（三省堂・2016 年）		
評価方法	定期試験の結果（80%）および授業への参加度（20%）を合わせて評価する。		

07年度以降	総合講座 a	担当者	経済学部
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>学外から著名な方々を招き、講義をしていただきます。 総合講座の性質上、社会経済文化など広範なテーマが取り上げられます。それぞれの分野の研究者・専門家・実務家の豊富な経験に基づく知見や最新情報のエッセンスをうかがえる貴重な機会です。</p> <p>学外からの講師をお招きするので、時間厳守で出席のこと。講義中の私語は厳禁。受講態度の悪いものは退室を命ずることがあります。</p>		第1回講義で説明します。	
到達目標	経済・経営・環境分野の現場で活躍する人々の講演を通じて、それらの現場の実態および今後の展望等について理解・分析し、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	各回の講義の中でとりあげられた時事用語・専門用語について辞書等で確認し、その意味と用法を十分に理解すること。		
テキスト、参考文献	講師により参考文献が指示されることがあります。		
評価方法	授業中の態度およびレポートにもとづき総合的に判断します。詳細は第1回授業で説明します。		

07年度以降	総合講座 b	担当者	経済学部
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>学外から著名な方々を招き、講義をしていただきます。 総合講座の性質上、社会経済文化など広範なテーマが取り上げられます。それぞれの分野の研究者・専門家・実務家の豊富な経験に基づく知見や最新情報のエッセンスをうかがえる貴重な機会です。</p> <p>学外からの講師をお招きするので、時間厳守で出席のこと。講義中の私語は厳禁。受講態度の悪いものは退室を命ずることがあります。</p>		第1回講義で説明します。	
到達目標	経済・経営・環境分野の現場で活躍する人々の講演を通じて、それらの現場の実態および今後の展望等について理解・分析し、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	各回の講義の中でとりあげられた時事用語・専門用語について辞書等で確認し、その意味と用法を十分に理解すること。		
テキスト、参考文献	講師により参考文献が指示されることがあります。		
評価方法	授業中の態度およびレポートにもとづき総合的に判断します。詳細は第1回授業で説明します。		

		担当者	
講義目的、講義概要		授業計画	
到達目標			
事前・事後学修の内容			
テキスト、参考文献			
評価方法			

07年度以降	特殊講義 b (資本市場の役割と証券投資)	担当者	経済学部
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義では、毎回「野村証券グループ」の講師陣がリレー方式により、今日の資本市場に求められる役割と証券投資に関する基礎的な事項や考え方について、理論と実務の両面からわかりやすく解説する。証券・金融業界の第一線で活躍する「プロ」の生の声を聞けることは、単なる金融リテラシーの習得にとどまらず、今後の社会人としてのキャリア形成に向けて、自らの職業意識を醸成するうえでもきわめて有用な機会であると考えます。</p> <p>なお、本講義は外部から講師を招いているため、受講態度はそのまま獨協大学の社会的評価に影響する。したがって、授業中の受講態度をきちんとすることはもちろん、必ず毎回出席すること。</p>		未定 (初回の講義で示す)	
到達目標	従来の科目の枠組を超えて様々な専門知識を習得し、発展・変革を続ける現代社会に適宜対処できる方法を策定できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義のレジメは講義支援システムに予めアップしておくので、事前に読んでおくこと。		
テキスト、参考文献	本講義での資料は、毎回受講者自身の手により事前にダウンロード・印刷のうえ持参すること。ダウンロード方法は初回の講義で説明する。		
評価方法	定期試験 100%		

07年度以降	特殊講義 a(宇宙・深海への旅と生物多様性)	担当者	山根 一眞
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>宇宙、深海、生命世界の探査は、人類文化のフロンティアです。私は、40年近くにわたりノンフィクション作家として、ジャーナリストとしてこれらのテーマを追い続けてきましたが、現在もその取材、調査、執筆活動を続けています。</p> <p>授業では、熱い取材現場で得た最新成果を、取材写真や映像とともに皆さんに報告し、人類の知的な冒険と挑戦への理解が立体的に得られることを目指します。こういう挑戦や冒険が、やがては私たちの文明を大きく変え、また大きな産業につながることも少なくありません。科学や技術分野の広く深い視野を持つことは基礎的な教養であり、皆さんの人生にとっても大きな経験となるでしょう。理系の内容ですが、文化系学生でもわかるように伝えますので安心して下さい。</p> <p>昨年度は、金星探査機「あかつき」の劇的な金星軌道投入時に、宇宙科学研究所と教室を映像で結び、現場からの報告をリアルタイムで伝えてもらい、教室の学生との質疑応答も行いました。本学の授業では初の試みでした。今年度もこういった試みを行いたいと思っています。</p>		<p>この授業は特定の分野について体系的に専門知識を得ることを目的としない「特殊」な講義です。</p> <p>講義内容は、宇宙、天文、海洋、深海、先端工業など科学と技術分野の新発見や最新成果の報告が主です。生物多様性についても、私が長年取り組んできたイリオモテヤマネコやニホンオオカミ、多様なクモの世界など世界各地で得てきた報告をもとに、生物機能の工業化も探ります。40年近く通い続けてきたアマゾン熱帯雨林、またボルネオ島、グアテマラのマヤ文明やアンデス文明（インカ）の現場調査報告も予定。巨大地震や洪水などの巨大災害は、災害大国日本に住む者にとって深く学ばねばならない分野であるため、現地取材が50回近くになる東日本大震災の現場の「今」や福島第一原発の現場の課題などとともに、災害原因を解明する地球科学のフロンティアも紹介したいと思っています。講義は毎回テーマが大きく異なるので戸惑うかもしれませんが、授業を行う教室を、宇宙へ、深海へ、地球内部へ、生命の深遠へ、皆さんとともに旅するタイムマシンにしたいと願っています。</p> <p>また、今期からは、受講生である皆さんの世代ならではの新しい文化の体系的な解明もテーマに入れる予定です。</p>	
到達目標	従来の科目の枠組を超えて様々な専門知識を習得し、発展・変革を続ける現代社会に適宜対処できる方法を策定できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義前、講義後には新聞や文献によって、最先端科学技術の興味ある分野について調べる。質問には応じます。		
テキスト、参考文献	『小惑星探査機はやぶさの大冒険』（山根一眞著・講談社、+α文庫）、『小惑星探査機はやぶさ2の大挑戦』（山根一眞著・講談社・ブルーバックス）、『メタルカラーの時代』シリーズ全25冊（山根一眞著・小学館）		
評価方法	レポート（内容や書き方を詳しく教えます）		

07年度以降	特殊講義 b(宇宙・深海への旅と生物多様性)	担当者	山根 一眞
講義目的、講義概要		授業計画	
春学期と同じです。		春学期と同じです。	
		授業には、最新の取材成果を取り入れているため、新しいテーマを随時、追加します。	
到達目標	従来の科目の枠組を超えて様々な専門知識を習得し、発展・変革を続ける現代社会に適宜対処できる方法を策定できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義前、講義後には新聞や文献によって、最先端科学技術の興味ある分野について調べる。質問には応じます。		
テキスト、参考文献	『小惑星探査機はやぶさの大冒険』（山根一眞著・講談社、+α文庫）、『小惑星探査機はやぶさ2の大挑戦』（山根一眞著・講談社・ブルーバックス）、『メタルカラーの時代』シリーズ全25冊（山根一眞著・小学館）		
評価方法	レポート（内容や書き方を詳しく教えます）		

07年度以降	特殊講義 a(農業経済学)	担当者	加賀爪 優
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この講義では、近代経済学の立場から、農業部門に関わる幅広い経済現象を理論的に論じる。まず、農業部門における経済主体は、言うまでもなく農民であるが、これは通常の経済学でいう消費者とも、生産者とも異なる経済主体である。というのは、消費者であると同時に生産者でもあるという意味で、企業家計複合体という第3の経済主体である、</p> <p>この特性に由来して、農民行動は一般の経済主体を対象とするミクロ経済理論では説明できない部分がある。それ故、既存の経済理論とは別体系として農業経済理論が存在する。本講義では、この観点から農業経済理論の体系、伝統的ミクロ経済学との類似点と相違点、およびそれらに基づく農業政策、構造政策、経済政策について論じる。特に市場歪曲的な政府介入を極力排した自由な経済運営を可能にしている背景について講述する。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の概要 2. 農業経済学と近代経済学の理論体系 3. 消費者行動の理論と農民行動 4. 生産者行動の理論と農民行動 5. 第3の経済主体としての農民<企業家計複合体> 6. チャヤノフ「小農経済の理論」と農家主体均衡論 7. <農家の与件変動効果>窮迫販売行動 8. <農家の与件変動効果>窮迫投資行動 9. <農家の与件変動効果>窮迫雇用行動 10. <農家の与件変動効果>窮迫借地行動 11. 農産物市場の特殊性 12. <価格反応>農業生産の特殊性 13. <価格反応>農業消費の特殊性 14. <所得反応>農産物需要と食品安全性 15. 講義のまとめ 	
到達目標	従来の科目の枠組を超えて様々な専門知識を習得し、発展・変革を続ける現代社会に適宜対処できる方法を策定できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義目的・講義概要に記した内容に関連する情報を収集し、予習・復習すること		
テキスト、参考文献	速水郵次郎他 『農業経済学』岩波書店		
評価方法	期末試験の結果（80%）によって評価するが、平常授業における課題レポートなどの実績（20%）も評価対象とする		

07年度以降	特殊講義 b(農業経済学)	担当者	加賀爪 優
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この講義では、開発経済学の視点から、農業経済を論じる。というのは、概して先進国では農業は弱小部門であるが、途上国では、その経済発展を支えているのは食料農業部門であり、経済全体の主要部門をなしているからである。今日、貧困削減問題は国際的にも益々重要性になりつつある。こうした途上国の開発理論の枠組みで食料農業部門を論じる。その際、前期の講義が農業経済学の主にミクロ理論体系に焦点を当てたのに対して、後期の講義は、その応用として、マクロ的視点から、農業政策、自由貿易協定やWTOなどの国際農業経済論、持続的農業と環境問題等について論じる。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の概要 2. 経済成長理論と途上国問題 3. 二重構造論的経済発展モデルの系譜 4. 経済発展理論-古典派マクロモデル 5. ルイス・モデルとその意義 6. ラニス・フェイモデルとその意義 7. 偽装均衡モデルとその意義 8. トダローモデルとその意義 9. 新古典派経済発展モデルとその限界 10. ミクロ経済発展モデル 11. 行動経済学、実験経済学と途上国発展理論 12. ミクロファイナンスと農村の貧困削減 13. 北の飽食と南の飢え 14. 国際関係と「食糧＝第3の武器」論 15. 講義のまとめ 	
到達目標	従来の科目の枠組を超えて様々な専門知識を習得し、発展・変革を続ける現代社会に適宜対処できる方法を策定できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義目的・講義概要に記した内容に関連する情報を収集し、予習・復習すること		
テキスト、参考文献	黒崎卓『開発のミクロ経済学』岩波書店		
評価方法	期末試験の結果（80%）によって評価するが、平常授業における課題レポートなどの実績（20%）も評価対象とする		

07年度以降	経営管理論 a	担当者	黒川 文子
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>経営管理論ほど、時代の変化とともに進展した領域はない。古くは、単なる工場内の管理から、今日では、経営管理論は地球環境問題を含めて議論されている。アメリカでは経営学といえば経営管理論と同一視されているほど、経営学を中心領域であるので、基本的な事項を十分時間をかけて講義する。</p> <p>経営管理論 a では、まず今日の企業制度を理解してから、経営管理論の歴史的展開を考察していく。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の概要 2. 今日の企業制度 3. 現代企業のコーポレート・ガバナンス 4. 現代社会の変化と企業経営 5. 企業組織のマネジメント機能について 6. 現代における経営者（CEO）の機能と責任 7. テイラーの科学的管理法 8. ファヨールの管理論 9. 管理過程学派 10. 人間関係論とホーソン実験 11. 従来の管理機能論の枠組み 12. バーナード理論 13. 管理機能論の新展開 14. 知識創造 15. まとめ 	
到達目標	経営管理についての専門知識を習得し、人間や組織、企業の管理等について理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	テキストの指定された箇所を事前に精読しておいてください。授業中の課題を解いてレポートを提出してください。		
テキスト、参考文献	芦澤成光、日高定昭編著『現代経営管理論の基礎』学文社、2007年。		
評価方法	期末試験と授業への参加度によって、総合的に評価する。		

07年度以降	経営管理論 b	担当者	黒川 文子
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>経営管理論 b では、働く人の人間的側面に焦点を当てて、いかに動機づけをすべきかについて理解を深めていく。次に、目標達成に向けて、組織のメンバーに影響を及ぼすリーダーの多様なリーダーシップについても見ていく。</p> <p>最後に、変化の激しい企業環境の中で、どのような経営組織が環境に適合するかを考えた上で、企業文化やイノベーションに対して果たすべき経営者の役割を再確認していく。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の概要 2. 動機づけの諸理論 3. マグレガーの X 理論と Y 理論 4. マズローの欲求段階論 5. 動機づけ一衛生理論 6. 期待理論 7. リーダーシップ論の多様な発展 8. オハイオ州立大学・リーダーシップ・プログラム 9. リーダーシップのコンティンジェンシー理論 10. 企業文化と経営 11. ネットワーク外部性と製品技術の標準化 12. ファミリー・ビジネス 13. 産業クラスター 14. イノベーションと知財戦略 15. まとめ 	
到達目標	経営管理についての専門知識を習得し、人間や組織、企業の管理等について理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	テキストの指定された箇所を事前に精読しておいてください。授業中の課題を解いてレポートを提出してください。		
テキスト、参考文献	芦澤成光、日高定昭編著『現代経営管理論の基礎』学文社、2007年。		
評価方法	期末試験と授業への参加度によって、総合的に評価する。		

07年度以降	経営戦略論 a	担当者	陰山 孔貴
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>企業にとって、経営戦略（企業が進む大きな方向性を示した長期的な構想）は大切なものです。大きな方向性を間違えた時、企業は危機的な状況となります。ただ、経営戦略には唯一の答えも存在しないため、その方向性を決めることは容易ではありません。そのことを皆さんに理解してもらっただけでも本講義の意味はあると思います。</p> <p>講義のスタイルは、私からの一方通行の講義をするのではなく、皆さんの発表を含めた双方向の講義を行います。そのため、やる気のある方へのみの受講を希望します。</p> <p>また、本講義では、私が実際に経験してきたビジネスの現場の話も時には入れつつ、みなさんと経営戦略論について学んでいきたいと思っています。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義概要 2. 企業経営の全体像 3. 経営戦略の大枠 4. 経営戦略の失敗例 5. 経営戦略を実行する人 6. 業界の構造分析 7. 外部講師の講義① 8. 戦略グループ 9. 3つの基本戦略 10. 多角化戦略 11. 国際経営 12. 能力基盤の競争 13. 外部講師の講義② 14. 経営資源 15. まとめ 	
到達目標	経営戦略についての専門知識を習得し、持続的な競争優位の獲得等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義中に説明します。		
テキスト、参考文献	第1回の講義にて説明します。		
評価方法	授業への貢献度(30%)と試験(70%)にて評価します。 (厳しく評価します。やる気のある方へのみの受講を希望します。)		

07年度以降	経営戦略論 b	担当者	陰山 孔貴
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>企業にとって、経営戦略（企業が進む大きな方向性を示した長期的な構想）は大切なものです。大きな方向性を間違えた時、企業は危機的な状況となります。ただ、経営戦略には唯一の答えも存在しないため、その方向性を決めることは容易ではありません。そのことを皆さんに理解してもらっただけでも本講義の意味はあると思います。</p> <p>講義のスタイルは、私からの一方通行の講義をするのではなく、皆さんの発表も含めた双方向の講義を行います。そのため、やる気のある方へのみの受講を希望します。</p> <p>また、本講義では、私が実際に経験してきたビジネスの現場の話も時には入れつつ、みなさんと経営戦略論について学んでいきたいと思っています。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義概要 2. 経営戦略の大枠 3. 事業システム 4. 市場地位別戦略 5. 資源展開 6. 外部講師の講義① 7. ライフサイクル別戦略 8. 製品マネジメント 9. サプライチェーンマネジメント 10. イノベーション 11. 価値づくり 12. 外部講師の講義② 13. 組織構造 14. 組織文化 15. まとめ 	
到達目標	経営戦略についての専門知識を習得し、持続的な競争優位の獲得等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義中に説明します。		
テキスト、参考文献	第1回の講義にて説明します。		
評価方法	授業への貢献度(30%)と試験(70%)にて評価します。 (厳しく評価します。やる気のある方へのみの受講を希望します。)		

07年度以降	経営組織論 a	担当者	高松 和幸
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>講義目的：この講義では、伝統的組織論から近代組織論への発展を前提として、とくに近代組織論の内容について理解を深めることを目的とする。組織論においては、組織を取り巻く環境の土台のうえに、個人と組織との関わりがもっとも重要な課題であり、こうした諸問題をとりあげて論述する。</p> <p>講義概要：春学期では、伝統的組織論を出発点として、人間関係論におけるモチベーション理論やコンティンジェンシー理論をとりあげ、そのうえで近代組織論として、協働システムとしての組織、意思決定システムとしての組織、生存可能システムとしての組織に重点をおいて、その周辺の諸問題をとりあげる予定である。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 伝統的組織論① 2. 伝統的組織論② 3. 伝統的組織論③ 4. 近代組織論① 5. 近代組織論② 6. 経営組織モデルの発展段階① 7. 経営組織モデルの発展段階② 8. 組織とモチベーション理論① 9. 組織とモチベーション理論② 10. 組織とモチベーション理論③ 11. 組織とコンティンジェンシー理論① 12. 協働システム① 13. 協働システム② 14. 意思決定システム① 15. 意思決定システム②：まとめ 	
到達目標	経営組織についての専門知識を習得し、組織と個人の関わり等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	(事前) 経営学に関する知識・(事後) 経営組織への関心を養う		
テキスト、参考文献	拙著『経営組織論の展開』創成社		
評価方法	レポート・試験を重視 (授業中、クイズ等も行う)		

07年度以降	経営組織論 b	担当者	高松 和幸
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>講義目的：この講義では、伝統的組織論から近代組織論への発展を前提として、とくに近代組織論の内容について理解を深めることを目的とする。組織論においては、組織を取り巻く環境の土台のうえに、個人と組織との関わりがもっとも重要な課題であり、こうした諸問題をとりあげて論述する。</p> <p>講義概要：秋学期では、春学期で取り上げた内容を加味して、モチベーション理論や、近代組織論の協働システム、意思決定の問題、生存可能システムに重点をおいて、その周辺の諸問題をとりあげる予定である。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 組織均衡の理論① 2. 組織均衡の理論② 3. ゴーイング・コンサーン① 4. サステナビリティ② 5. ワーク・モチベーション理論① 6. インセンティブ・モチベーション理論② 7. ワーク・モチベーション理論③ 8. 組織とコンフリクト① 9. 環境のコンフリクト② 10. 組織とサイバネティクス① 11. 組織サイバネティクス② 12. 生存可能システム① 13. 生存可能システム② 14. VSM① 15. VSM② 	
到達目標	経営組織についての専門知識を習得し、組織と個人の関わり等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	(事前) 経営組織論の基本的な学習を前提とする・(事後) VSMを通して分析できる能力を養う		
テキスト、参考文献	拙著『経営組織論の展開』創成社		
評価方法	レポート・試験を重視 (授業中、クイズ等も行う)		

07年度以降	経営財務論 a	担当者	細田 哲
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>講義の目的 我が国において「間接金融」主導型の金融システムは崩壊しつつあり、各国資本市場は、それぞれ高度化、多様化、国際化を遂げつつある。したがって、経営者（財務担当者）は、資本市場により関心を払って財務的意思決定を行わなければならない状況となっている。そこで、「資本市場」志向の財務的意思決定のあり方について説明し、同時に、日本企業が採用してきた財務政策の特色と問題点について検討する。</p> <p>講義概要 各週別の講義予定を見られたい。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 「1.企業の目的と財務政策」 a)企業による市場を通じた価値創造 「1.企業の目的と財務政策」 b)資本市場の役割、c)企業の財務的意思決定のフレームワーク 「2.資産の価値をどう評価するか」 a)現在価値の評価 「2.資産の価値をどう評価するか」 b)債権の評価 「3.株式の価値はどう決まる」 a)配当割引モデルの考え方 b)一定成長配当割引モデルと株価収益率 「3.株式の価値はどう決まる」 c)配当割引モデルの応用、d)配当割引モデルの使い方 「4.リスクをどう測るか」 a)投資リスクの尺度 「4.リスクをどう測るか」 b)ポートフォリオのリスク 「4.リスクをどう測るか」 c)ベータ値と資本資産評価モデル 「5.資本コストとは何か」 a)資本コストとは、b)フリー・キャッシュ・フロー 「5.資本コストとは何か」 c)資本コストの推計方法 「5.資本コストとは何か」 d)日本企業の資本コストの計算例 e)資本コストと資金コスト 「5.資本コストとは何か」 f)企業価値の推計 「6.完全市場と効率的市場」 a)企業の財務行動は価値を生むか、 b)企業の投資行動はなぜ価値を生むのか 「6.完全市場と効率的市場」 c)市場の効率性と株価形成 d)情報の非対称性とエージェンシー理論 	
到達目標	経営財務に関する専門知識を習得し、日本企業の財務政策等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	次週講義予定の教科書部分を予め精読すること。 講義済の教科書部分を再読し、計算問題については解答してみること。		
テキスト、参考文献	井出正介、高橋文郎『ビジネス・ゼミナール経営財務入門』第4版（日経）（適宜、コピーを配布）		
評価方法	期末試験の結果による。		

07年度以降	経営財務論 b	担当者	細田 哲
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>講義の目的 我が国において「間接金融」主導型の金融システムは崩壊しつつあり、各国資本市場は、それぞれ高度化、多様化、国際化を遂げつつある。したがって、経営者（財務担当者）は、資本市場により関心を払って財務的意思決定を行わなければならない状況となっている。そこで、「資本市場」志向の財務的意思決定のあり方について説明し、同時に、日本企業が採用してきた財務政策の特色と問題点について検討する。</p> <p>講義概要 各週別の講義予定を見られたい。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 「7.投資の決定方法(1)」 「7.投資の決定方法(2)」 「8.望ましい資本構成とは」 a)完全資本市場における資本構成と企業価値 「8.望ましい資本構成とは」 b)法人税や倒産可能性が企業価値に与える影響 「8.望ましい資本構成とは」 c)企業価値の最大化と株価の最大化 d)資本構成決定の現実的な考慮点 e)日本企業の資本構成の動向 「9.配当政策の考え方」 a)配当政策の理論、b)配当政策をめぐる問題点 「9.配当政策の考え方」 c)株式配当と株式分割、d)日米企業の配当政策 「10.自社株取得」 a)自社株取得の本質、b)自社株取得の利用動機 「10.自社株取得」 c)自社株取得と株価評価、d)自社株取得をめぐる我が国の現状 「11.リスク管理とデリバティブの利用」 a)デリバティブとは何か 「11.リスク管理とデリバティブの利用」 b)デリバティブを利用した金利リスク管理 c)企業財務とリスク管理 「12.企業の合併・買収」 伝統的財務分析とデュボン・システム 「13.新しい価値評価尺度(1)」 「13.新しい価値評価尺度(2)」 	
到達目標	経営財務に関する専門知識を習得し、日本企業の財務政策等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	次週講義予定の教科書部分を予め精読すること。 講義済の教科書部分を再読し、計算問題については解答してみること。		
テキスト、参考文献	井出正介、高橋文郎『ビジネス・ゼミナール経営財務入門』第4版（日経）（適宜、コピーを配布）		
評価方法	期末試験の結果による。		

07年度以降	人的資源管理論 a	担当者	岡部 康弘
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>人的資源管理論（HRM）は企業の経営戦略と結びつき戦略を履行するため能動的に人材育成などの人事政策・慣行を体系的に考えるものである。学生は自分達の側から企業をみるが、講義では、企業の側から見た人材という観点で考えるので、どのような人材が企業に求められているのか、どのように職業人キャリアを形成するべきかを考える示唆となる。前半はHRMの理論的フレームワークから、キャリア計画までを行う。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. HRM とはなにか 3. 戦略的 HRM 環境 4. 法律的环境 5. グローバル環境 6. 人材計画と職務分析 7. 募集 8. 選別と配置 9. 評価管理 10. 教育訓練 11. キャリア計画と開発 12. キャリア計画の例 13. DVD（時事トピック） 14. 復習 15. Q&A 	
到達目標	企業の人的資源管理に関する専門知識を習得し、人材雇用や育成等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義は復習中心である。興味あるトピックに関しては講義中にあげる文献や資料を各自が読んでおくこと。		
テキスト、参考文献	講義資料は毎回配布する。参考文献：DeNisi & Griffin (2007) <i>Human Resource Management</i> . Houghton Mifflin Company 他		
評価方法	評価は学期末試験による。出席は本学の慣例による。4回以上欠席は不可。遅刻については、公的機関の遅れ等以外の理由の入室は禁止。		

07年度以降	人的資源管理論 b	担当者	岡部 康弘
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>後半は、報酬から最近のHRMの問題までを扱う。特に現在企業が変化させようとしている雇用制度に焦点を当てる。具体的には、日本企業の特徴であった終身雇用、年功制、企業別労働組合が転換期を迎えていると考えられている。その後に出てきている形態はどのようなものか、それは企業や従業員にどのような影響を与えるのか。日本企業の競争優位の源泉である全員参加型経営はどう変革するのかを考える。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 基本的な報酬 3. インセンティブ 4. 福利厚生 5. 労務管理 6. 労働環境の管理 7. グローバル人事 8. 多様性の管理 9. 新しい労働関係の管理 10. 日本の成果主義 11. HRM の新しい課題 1 12. ブラック企業 13. DVD（時事トピック） 14. 復習 15. Q&A 	
到達目標	企業の人的資源管理に関する専門知識を習得し、人材雇用や育成等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義は復習中心である。興味あるトピックに関しては講義中にあげる文献や資料を各自が読んでおくこと。		
テキスト、参考文献	講義資料は毎回配布する。参考文献：DeNisi & Griffin (2007) <i>Human Resource Management</i> . Houghton Mifflin Company 他		
評価方法	評価は学期末試験による。出席は本学の慣例による。4回以上欠席は不可。遅刻については、公的機関の遅れ等以外の理由の入室は禁止。		

07年度以降	国際経営論 a	担当者	高橋 清美
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>企業は、持続的に成長するためにしばしば海外事業展開を選好し、成功して多国籍企業として様々な分野に多大なる影響を与える。反面、海外事業展開に失敗して失速、果てには破綻してしまうケースもある。</p> <p>また多国籍企業は、国境を越えて、技術、組織、企業者精神や文化といった資源を移転し、重要な役割を果たすが、その一方で、問題の種を落とすこともある。</p> <p>そしてITの技術革新は、地球をフラット化し、ボーダレス化した。そのため、国際経営を学ぶことは以前に増して重要になっている。</p> <p>国際経営論aでは、企業の国際化に伴う諸問題を包括的に説明し、グローバル化を理解するための理論的枠組みを提供することを目的とする。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション／イントロダクション 2. 多国籍企業の理念と概念 3. 国際ビジネスの進化の歴史 4. IT技術の進展とグローバル化①：銀行業 5. IT技術の進展とグローバル化②：為替取引 6. 多国籍企業と天然資源 7. 多国籍企業と製造業 8. 多国籍企業とサービス業 9. 多国籍企業とハイテク産業 10. 成長のエンジンとしての多国籍企業 11. 企業と国の競争力 12. 多国籍企業と政府 13. 企業の国際化とコーポレートガバナンス 14. 日本企業とグローバル化 15. まとめ 	
到達目標	企業の国際経営に関する専門知識を習得し、企業の国際化・グローバル化の様相等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	【予習】教科書を読むとともに、多国籍企業に関する新聞記事や雑誌記事に目を通すようにする。 【復習】教科書、ノート、配布資料を使って整理する。		
テキスト、参考文献	【テキスト】ジェフリー・ジョーンズ『国際経営講義』有斐閣 【参考書】授業時に適宜紹介する		
評価方法	授業時（小レポート、貢献[発言]など）の結果：50% 期末試験の結果：50%		

07年度以降	国際経営論 b	担当者	小林 哲也
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>グローバル化の原動力の一つは、国境を越えて活動する多国籍企業である。現代企業は、財の生産や販売だけでなく、情報や金融の世界でも、グローバル化を進めている。生産・流通・広告・金融など諸分野での新しい技術やビジネスモデルの登場により、新しい形で国際分業が再編成されていると言える。</p> <p>ロボットの登場や人工知能の進化などにより、技術と人間との関係も、新たな段階を迎えているといえる。もちろん地球環境の制約による工業化の限界も、周知の通りである。現代では、グローバル化の文明的な再考が必要となってきているのではないか。</p> <p>秋学期は、ケーススタディを中心としてグローバル化の現状を分析する。</p> <p>日本企業の動向に関しては、「技術は優れているのにシェアを失っている」という議論が、ままた見られる。このような「技術」に対する理解が、イノベーションの議論にとっては大問題であることも、解説してゆく。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 日本企業の国際化 2. 日本企業の海外進出 戦後復興から 90年代 3. 日本企業の海外進出 「摩擦」の政治経済学 4. 日本企業の海外進出 アメリカ 5. 日本企業の海外進出 ヨーロッパ 6. 日本企業の海外進出 アジアへの進出と撤退 1 7. 日本企業の海外進出 アジアへの進出と撤退 2 8. 「世界の工場」中国 9. IT革命と世界的な産業の再編成 10. ハイテク産業の動向 その1 11. ハイテク産業の動向 その2 12. 主要産業の未来 自動車産業の再編 13. 主要産業の未来 新しいビジネスモデル 14. 日本企業の課題 15. まとめ 	
到達目標	企業の国際経営に関する専門知識を習得し、企業の国際化・グローバル化の様相等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	【予習】国際ビジネスに関する新聞・雑誌記事に日常的に眼を配るようにする。 【復習】配布資料の用語やケースについて、各自整理・理解するようにしておく。		
テキスト、参考文献	【参考書】ジェフリー・ジョーンズ『国際経営講義』有斐閣、川島博之『データで読み解く中国経済』東洋経済新報社、湯之上隆『日本型モノづくりの敗北』文春新書など その他、適宜講義中に紹介する。		
評価方法	主として、定期試験による		

13年度以降 12年度以前	NPO マネジメント論 a 非営利組織マネジメント論 a	担当者	高松 和幸
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>講義概要： NPO（非営利組織）マネジメント論は、NPO の事業や活動に関して、その運営の多様性について講義する。春学期では、基礎的な知識習得に努める。</p> <p>この授業のねらいは、NPO など期待される人材や組織運営に関する基礎を理解すると同時に、東日本大震災や各地で活躍する NPO 事例を取り上げる。NPO は地域・企業・行政によって支えられているが、その活動も多岐にわたるため、本講義でも多様な内容となる。そのため年間を通じて授業を受けることが望ましい。</p> <p>講義目標：この講義は、NPO の活動を、マネジメントの視点から取り上げることで、NPO 本来の健全な活動ができることを学ぶことにある。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. NPOとは何か：ボランティア組織・フィランソロピー・NGO・市民セクター 2. NPOの成立：ボランティア活動・NPOの萌芽 3. NPOの成立② 4. NPOの発展：ボランティア革命 5. NPOの規模：構造・分類・公益法人制度 6. NPOの規模② 7. NPOの形態：制度・市民活動団体 8. NPOの成立基盤：制度化・活動資金 9. NPOの経営環境：外部環境・政府との関係 10. NPOの経営管理：管理機構・意思決定 11. NPOの経営管理：管理機構・意思決定 12. NPOの管理手法：経営戦略・業績管理 13. NPOの会計制度：会計書類・会計基準 14. NPOの予算管理：予算制度・収支計算書 15. NPOの経営：まとめ 	
到達目標	NPO（非営利組織）に関する専門知識を習得し、NPOの事業や活動等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	（事前）経営学に関する知識・（事後）NPOへの関心を養う		
テキスト、参考文献	授業時指示		
評価方法	レポート・試験を重視（授業中、クイズ等も行う）		

13年度以降 12年度以前	NPO マネジメント論 b 非営利組織マネジメント論 b	担当者	高松 和幸
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>講義概要：NPO（非営利組織）マネジメント論は、非営利組織の事業や活動、評価について取り上げる。</p> <p>秋学期では、NPO 活動の事例に基づく学習と共に、NPO と地域・企業・行政との関係や協働について取り上げる。その活動もフィランソロピーやボランティア活動と共に東日本大震災の際には注目された。NPO 活動がテーマを持って地域や社会を変えようと、ボランティア活動の基礎を提供していることや、今後の地域を取り巻く環境を理解するためにも、現在の NPO 活動の理解が欠かせない。</p> <p>講義目標：この講義は、NPO の活動を、マネジメントの視点から取り上げることで、NPO 本来の健全な活動ができることを学ぶことにある。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. NPOの業績評価 2. NPOの経営分析 3. NPOの業績評価方法 4. NPOの業績評価方法 5. NPOの財務と非財務情報 6. NPOの国際比較：世界のNPO 7. アメリカのNPO 8. イギリスのNPO 9. ドイツのNPO 10. フランスのNPO 11. 中国のNPO 12. その他の国のNPO 13. NPOのIT化 14. NPOの変化・価値 15. NPOの今後：まとめ 	
到達目標	NPO（非営利組織）に関する専門知識を習得し、NPOの事業や活動等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	（事前）NPOマネジメントの基礎を前提とする・（事後）NPOを評価する分析能力を養う		
テキスト、参考文献	授業時指示		
評価方法	レポート・試験を重視（授業中、クイズ等も行う）		

13年度以降 12年度以前	リスク・マネジメント論 a 特殊講義 a (リスクマネジメント論)	担当者	岡村 国和
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>リスク（危険）は、個人・企業・国家を取り巻く「最も気になるもの」のうちの最大級のもので、各主体にとって「人生」「環境」「経営」「政治」「戦争」「巨大災害」など、「いつ・どこで・どのように」起きるかは全く不確実な世界の中にあります。</p> <p>リスクマネジメント（以下RM）は、1930年代に生成・発展した比較的新しい学問分野です。当初は「企業防衛の科学」として考えられ「保険の派生的存在」（担当者もほとんど保険学者）でした。しかし現在では保険の隣接分野として密接な関係にあり、「リスク」の「管理」という形で「経営学」の範疇に入っています。</p> <p>この講義は「統計学」「経営学」「保険論」とも連携して体系的に学べるように配慮していますので、「単独の科目」として切り離さず、これらの学習の復習（予習）の意味を込めて参加してください。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. リスクとは その1（概念・性格・性質） 2. リスクとは その2（確率分布） 3. リスクとは その3（定義・分類） 4. リスクの計量化とリスクプレミアム 5. リスクマネジメントとは何か（目的と体系） 6. 経営学とリスクマネジメント 7. 企業経営におけるリスクマネジメントの位置 8. リスクマネジメントのプロセスの史的展開 9. リスクマネジメントのプロセス 10. 保険とリスクに関する研究領域 11. 保険とART（Alternative Risk Transfer） 12. 金融派生商品の構造と特徴 13. ERM（エンタープライズRM その1） 14. ERM（エンタープライズRM その2） 15. 春学期のまとめ 	
到達目標	経営のリスク・マネジメントに関する専門知識を習得し、経営上の様々なリスクについて分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前学習としては配布したプリントの復習課題を事前に検討することと、事後隔週はその課題内容を確認し、まとめておくことです。		
テキスト、参考文献	テキスト 田畑康人・岡村国和編『読みながら考える保険論 増補改定 第2版』（八千代出版、2016年）		
評価方法	定期試験により評価しますが、小テストや講義感想などのミニレポートを書いていただくことがあります。		

13年度以降 12年度以前	リスク・マネジメント論 b 特殊講義 b (リスクマネジメント論)	担当者	岡村 国和
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>前期で学んだ「リスクの概念」や「リスクマネジメント（RM）のプロセス」を下敷きにしなが、もう少し発展的・応用的な項目について学びます。</p> <p>不確実性と利潤の関係を説いたF. ナイトを見るまでもなく、企業の死活問題に関わる「経営戦略」はこうした不確実性やリスクとは不可分の関係にあり、RM無しでは収益獲得のための「戦略」も実行できません。</p> <p>RMのおおかたは企業経営上の防衛論になりますが、BCP（災害後の事業継続計画）等も含まれ、かなり範囲が広いです。それだけ「組織をめぐるリスクの多様性」があると言えます。しかし、近年では経営戦略に従って積極的にリスクをテイクして収益を得る「ERM」が台頭してきています。この分野は「理論」と「ケーススタディ（事例）」の混在が多いため、本題に入る前に事前準備として前期で学んだ基礎のおさらいをすることもあります。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 春学期の復習と未履修者への準備 その1 2. 春学期の復習と未履修者への準備 その2 3. リスク・ファイナンスとは（類型） 4. リスク・ファイナンスの種類（資金調達） 5. 現代企業におけるリスクマネジメントの役割 6. 経営戦略とリスクマネジメント 7. コーポレート・ガバナンスとリスクマネジメント 8. 現代企業経営とBCM（事業継続管理） 9. リスク移転を伴うリスクマネジメント 10. リスク移転を伴わないリスクマネジメント 11. キャプティブ、ファイナイト、キャットボンド 12. プットオプション 13. 事例研究1 製造物責任（PL）とRM 14. 事例研究2 家庭のRMと社会保障 15. 秋学期のまとめ 	
到達目標	経営のリスク・マネジメントに関する専門知識を習得し、経営上の様々なリスクについて分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前学習としては配布したプリントの復習課題を事前に検討することと、事後隔週はその課題内容を確認し、まとめておくことです。		
テキスト、参考文献	テキスト 田畑康人・岡村国和編『読みながら考える保険論 増補改定 第2版版』（八千代出版、2016年）		
評価方法	定期試験により評価しますが、小テストや講義感想などのミニレポートを書いていただくことがあります。		

07年度以降	研究・開発マネジメント a	担当者	鈴木 淳
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>企業の事業展開や成長、存続のためには新製品や新サービスの開発が重要です。特に変化の激しい現代では、いかに効果的にそれらの開発と市場投入を行うかが大切です。このような経営活動の一つに研究開発（Research and Development; R&D）があります。</p> <p>研究開発に直接携わるのはいわゆる理系と呼ばれる研究者や技術者たちですが、事業として成立するためには、経営学の素養を持った人がマネジメントの視点から企業の研究開発の方向性を示したり、研究開発プロジェクトの評価を行ったりすることも必要です。</p> <p>この講義では、研究・開発と科学技術、商品開発の本質とプロセス、商品とアーキテクチャ、研究・開発と市場、知識マネジメント、研究開発組織のマネジメント、拠点立地、イノベーションの主要な概念、ビジネスモデル、アフターマーケット戦略、両利きの経営などを学びます。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンスと序論 2. 研究・開発と科学技術 3. 商品開発の本質とプロセス 4. 商品とアーキテクチャ 5. 研究・開発と市場 6. 研究・開発と知識マネジメント 7. 研究開発組織のマネジメント 8. 研究開発の拠点立地 9. イノベーションの歴史とパターン 10. イノベーションの普及とキャズム 11. イノベーションのジレンマ 12. 研究・開発とビジネスモデル 13. アフターマーケット戦略 14. イノベーションと両利きの経営 15. まとめ 	
到達目標	研究開発マネジメントに関する専門知識を習得し、イノベーションを引き起こすために必要な事柄について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前に授業資料を予習してください。 事後に授業資料、ノート、小テストや課題の内容などを復習してください。		
テキスト、参考文献	授業資料を講義支援システムから配布します。 参考文献は講義の際に随時紹介します。		
評価方法	期末試験 50%、レポート 25%、小テストおよび授業中の課題 25%程度の基準で評価する予定です。		

07年度以降	研究・開発マネジメント b	担当者	鈴木 淳
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>企業の事業展開や成長、存続のためには新製品や新サービスの開発が重要です。特に変化の激しい現代では、いかに効果的にそれらの開発と市場投入を行うかが大切です。このような経営活動の一つに研究開発（Research and Development; R&D）があります。現代の研究開発は、研究所や開発センターだけではなく生産や流通との連携を重視することで、より効果的に消費者へ優れた商品やサービスを提供することが求められます。</p> <p>この講義では、研究・開発と生産のマネジメントを学びます。扱う内容は、需要予測、生産マネジメントの概念、生産戦略と拠点戦略、商品戦略とマーケティング、調達、原価マネジメント、品質マネジメント、設備投資と信頼性、生産情報システム、研究・開発・生産と環境のマネジメント、サプライチェーン・マネジメント、プロジェクト・マネジメントなどです。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンスと序論 2. 需要予測 3. 生産マネジメントの概念 4. 生産戦略と拠点戦略 5. 商品戦略とマーケティング 6. 調達：購買と外注 7. 原価のマネジメント 8. 品質のマネジメント 9. 設備投資と信頼性 10. 生産情報システム 11. 研究・開発・生産と環境のマネジメント 12. サプライチェーン・マネジメント 13. プロジェクト・マネジメント（1） 14. プロジェクト・マネジメント（2） 15. まとめ 	
到達目標	研究開発マネジメントに関する専門知識を習得し、イノベーションを引き起こすために必要な事柄について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前にテキストと授業資料を予習してください。 事後にテキスト、授業資料、ノート、小テストや課題の内容などを復習してください。		
テキスト、参考文献	テキスト：大場允晶・藤川裕晃編著『生産マネジメント概論 戦略編』文眞堂、2010年 参考文献は講義の際に随時紹介します。		
評価方法	期末試験 50%、レポート 25%、小テストおよび授業中の課題 25%程度の基準で評価する予定です。		

07年度以降	日本経営史 a	担当者	平井 岳哉
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>日本経営史として、江戸期から現代に至るまでの日本企業の発展要因を学ぶものです。</p> <p>過去に、創業、成長、失敗や倒産など激動期を経験した企業を事例に、企業の主体的行動の内容とその背景にある論理や原因について考察するとともに、主としてトップマネジメント層に限定されますが、先人達のとった選択の是非について議論をします。この講義を通じて、時代の変遷に左右されない普遍的な経営システム、あるいは逆に、時代によって変化している経営システムについて、ともに考えていきたいと思います。</p> <p>春期は江戸期から第2次大戦までを予定しています。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション 2. 江戸期の商家経営① 3. 江戸期の初夏経営② 4. 明治期の近代企業 5. 紡績業の発展 6. 財閥①三井 7. 財閥②三菱 8. 財閥③住友ほか 9. 重化学工業の発展 10. 新興財閥 11. 都市型産業 12. 総合商社の成長 13. 不況下の企業経営 14. 企業合同、産業寡占 15. 戦時体制下の企業 	
到達目標	日本経営史に関する専門知識を習得し、日本の企業経営の形成・発展の歴史等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前における参考文献の購読と、事後における参加者の討議を通じた知識の再確認		
テキスト、参考文献	参考文献として、宮本又郎ほか『日本経営史新版』（有斐閣、2007年）		
評価方法	定期試験 80%、授業への参加度 20%		

07年度以降	日本経営史 b	担当者	平井 岳哉
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>講義目的等の基本的なスタンスは、春期と同じです、秋期は、第2次大戦後から現代までを範囲とします。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 第2次大戦後の日本経済の概観 2. 財閥解体と企業分割 3. 企業集団 4. メインバンク 5. 産業政策 6. 日本的経営 7. 企業分割と企業成長（鉄鋼） 8. 輸出産業（家電） 9. 自動車産業①（生産方式） 10. 自動車産業②（系列生産） 11. 流通産業①（百貨店、スーパー） 12. 流通産業②（コンビニエンスストア） 13. 石油ショックと日本企業 14. バブル崩壊と日本企業 15. アジアの成長と日本企業 	
到達目標	日本経営史に関する専門知識を習得し、日本の企業経営の形成・発展の歴史等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前における参考文献の購読と、事後における参加者の討議を通じた知識の再確認		
テキスト、参考文献	参考文献として、宮本又郎ほか『日本経営史新版』（有斐閣、2007年）		
評価方法	定期試験 80%、授業への参加度 20%		

13年度以降 12年度以前	外国経営史 a 経営史 a	担当者	御園生 眞
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>19世紀前半までのイギリスを対象とし、企業経営の歴史を講義する。具体的には、特権会社、問屋制、パートナーシップ、株式会社などをとりあげ、イギリスにおけるビジネスの歴史の特徴と問題点を考察する。</p> <p>(注意事項)</p> <p>① 最新のシラバスを第1回の授業で配布するので、履修希望者は必ず出席すること。</p> <p>② 出席は第1回より毎回とする。</p> <p>③ 試験は定期試験期間中に、持ち込み無し、論述問題で行う。</p> <p>④ 評価方法は、2年生、3年生、4年生ともに共通である。</p> <p>⑤ この講義は、a, b の順に履修することを前提としている。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. イギリスにおける「会社」の誕生 3. 同上 4. イギリスの特権会社：東インド会社を中心として 5. 同上 6. 初期株式会社と南海泡沫事件 7. 同上 8. 問屋制度の発展：繊維業を中心として 9. 同上 10. イギリス産業革命と企業経営：パートナーシップを中心として 11. 同上 12. 同上 13. 株式会社制度の発展 14. 同上 15. まとめ 	
到達目標	外国経営史に関する専門知識を習得し、外国の企業経営の形成・発展の歴史等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	授業で紹介した参考文献を読む。 授業で学んだトピックの重要な点をまとめる。		
テキスト、参考文献	第1回の授業で説明する。		
評価方法	欠席が4回以内であることと、定期試験成績60点以上の両方の条件を満たすことが単位認定の条件である。		

13年度以降 12年度以前	外国経営史 b 経営史 b	担当者	御園生 眞
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>19世紀後半から20世紀前半を対象時期とし、企業経営の歴史的展開を講義する。具体的には、対象期における多様な技術革新と大規模企業の成立過程に焦点をあて、ドイツ、アメリカ、イギリスなどの事例を基に講義を進める。</p> <p>(注意事項)</p> <p>春学期に同じ。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 序論：19世紀後半以降の資本主義の変容と企業経営の変化 3. 鉄鋼業の技術革新と企業経営 4. 同上 5. 化学工業の発展と企業経営 6. 同上 7. 電気工業の成立と企業経営 8. 同上 9. 自動車工業の成立と企業経営 10. 同上 11. 石油工業の成立と企業経営 12. 同上 13. 鉄道業におけるビッグ・ビジネスの成立 14. 同上 15. まとめ 	
到達目標	外国経営史に関する専門知識を習得し、外国の企業経営の形成・発展の歴史等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	春学期に同じ。		
テキスト、参考文献	春学期に同じ。		
評価方法	春学期に同じ。		

07年度以降	企業論 a	担当者	平井 岳哉
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>大学卒業後の進路として、就労の場である企業の存在は無視できないものがあります。しかし、学生の企業に対する問題意識は総じて希薄であり、企業に関する情報や知識も断片的・表層的なものでしかないものと考えられます。</p> <p>本講義では、企業に関係する様々な項目の概要説明を通じて、企業の多面的な性格を理解してもらいたいと思います。</p> <p>春期は、主として従業員の立場から人事関連の諸制度や勤労環境に焦点を当てます。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション 2. 終身雇用 3. 正規雇用・非正規雇用 4. 高齢者雇用・定年 5. 女性雇用 6. 年功賃金 7. 報酬制度 8. 福利厚生 9. 人事異動 10. 昇進 11. 採用 12. 人事評価 13. 教育研修 14. 労働時間・休暇制度 15. 人本主義 	
到達目標	企業に関する専門知識を習得し、企業に関係する諸項目について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前における参考文献・新聞・雑誌等での情報収集と、事後における参加者の討議を通じた知識の再確認		
テキスト、参考文献	参考文献は、三戸浩ほか『企業論第3版』(有斐閣アルマ、2011年)、佐藤博樹ほか『新しい人事労務管理第5版』(有斐閣アルマ、2015年)		
評価方法	定期試験 80%、授業への参加度 20%		

07年度以降	企業論 b	担当者	平井 岳哉
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>講義目的等の基本的なスタンスは、春期と同じです。</p> <p>秋期は、主として企業の構造や外部主体（ステークホルダー）との関係に焦点を当てます。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 労働組合 2. トップマネジメントと取締役会 3. 専門経営者と家族経営者 4. 家族企業 5. 株式 6. コーポレートガバナンス①歴史 7. コーポレートガバナンス②比較 8. 企業グループ 9. 中小企業 10. ベンチャー企業 11. 企業の社会的責任 12. 企業リスク 13. 企業と政府 14. 持株会社 15. 業界再編 	
到達目標	企業に関する専門知識を習得し、企業に関係する諸項目について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前における参考文献・新聞・雑誌等での情報収集と、事後における参加者の討議を通じた知識の再確認		
テキスト、参考文献	参考文献は、三戸浩ほか『企業論第3版』(有斐閣アルマ、2011年)、佐藤博樹ほか『新しい人事労務管理第5版』(有斐閣アルマ、2015年)		
評価方法	定期試験 80%、授業への参加度 20%		

13年度以降 12年度以前	ベンチャー企業論 a ベンチャービジネス論 a	担当者	上坂 卓郎
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>ベンチャー企業とは若いスタートしたばかりの企業で、成長志向の高い企業をいう。Google、Facebook、楽天などに代表されるベンチャー企業に関する固有の経営問題を取り上げつつ、より広く企業の創業プロセスやその特質を理解できるようになることが本科目の狙いである。</p> <p>講義は会社設立から始まって企業の発展段階に伴って起きる経営の事象を学んでいく。その際具体的な会社研究も取り上げていく。また年一回はベンチャー企業の社長の講義も予定している。</p> <p>経験則として単位取得と講義の受講は強い正の相関関係にある。各自判断のうえ受講すること。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1 ベンチャー企業・・イノベーションの担い手 2 会社の誕生（1） 3 会社の誕生（2） 4 会社の設立 5 会社の成長と組織 6 会社の資金調達 7 ベンチャー企業支援政策 8 ベンチャー企業と知財（特許）戦略（1） 9 ベンチャー企業と知財（特許）戦略（2） 10 資本市場の仕組み 11 ベンチャー企業と上場市場の活用 12 ベンチャー企業の内部管理体制 13 ベンチャー起業家の講演 14 起業支援政策の実際 15 まとめと課題 <p>※ 進捗にあわせて内容を変更する可能性がある</p>	
到達目標	ベンチャー企業に関する専門知識を習得し、ベンチャー企業特有の経営問題や政策支援等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前学修は上坂卓郎『ベンチャー企業入門』中央経済社、松田修一『ベンチャー企業』日本経済新聞社などで概観をつかみ、事後学修は講義ノートを整理し、理解出来なかったところを補足すること。		
テキスト、参考文献	毎回関連資料を配布する。参考文献：上坂卓郎『日本の起業家精神』文真堂（2014）。		
評価方法	定期試験による。追試、レポートは行わない（4年生は注意すること）。		

13年度以降 12年度以前	ベンチャー企業論 b ベンチャービジネス論 b	担当者	上坂 卓郎
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>ベンチャービジネス論 a と同様だが、より専門的な話題を盛り込んだ内容とする。ベンチャー企業に特有な金融問題、ベンチャー企業の価値評価、起業家精神などの内容を取り上げる。また企業買収など組織再編の関連テーマについても、ベンチャー企業の成長政策の一つとして触れていく。</p> <p>秋学期はビジネススクールで取り扱うベンチャー企業、アントレプレナーシップの論点を平易に解説していくつもりである。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1 創業プロセス、起業家 2 ベンチャー企業と起業家精神（1） 3 ベンチャー企業と起業家精神（2） 4 ベンチャーキャピタルの仕組み・役割（1） 5 ベンチャーキャピタルの仕組み・役割（2） 6 ベンチャー企業評価（1） 7 ベンチャー企業評価（2） 8 企業評価の仕方と活用 9 起業家にとっての資本政策 10 ベンチャー企業とビジネスリスク 11 プライベートエクイティとM&A、MBO 12 ベンチャー企業の成長戦略 13 ビジネスエンジェルの役割 14 ベンチャー投資の実務問題 15 ベンチャー企業の上場事例研究 <p>※ 進捗にあわせて内容を変更する可能性がある</p>	
到達目標	ベンチャー企業に関する専門知識を習得し、ベンチャー企業特有の経営問題や政策支援等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前学修は上坂卓郎『ベンチャー企業入門』中央経済社、松田修一『ベンチャー企業』日本経済新聞社などで概観をつかみ、事後学修は講義ノートを整理し、理解出来なかったところを補足すること。		
テキスト、参考文献	毎回関連資料を配布する。参考文献：上坂卓郎『日本の起業家精神』文真堂（2014）。		
評価方法	定期試験による。追試、レポートは行わない（4年生は注意すること）。		

07年度以降	マーケティング論 a	担当者	有吉 秀樹
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>マーケティングは、消費者のニーズを企業の目標である利益獲得に結びつけるための経営上の重要なツールである。ただ単に「作れば売れる」という大量生産・大量消費の時代が終わりを告げた現在、消費者の嗜好はますます個別化してきている。どのような消費者をターゲットとするのか、そのような消費者の手元に確実に自社商品・サービスを届けるためには、どのような手段を用いたらよいかといった問題について、マーケティングは答えを与えてくれる。講義では、マーケティング戦略と企業全体の戦略との関係を常に意識しながら、論理的かつ事例を交えて具体的に解説したいと思う。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション 2. マーケティングとは 3. マーケティング戦略のフレームワーク 4. マーケティング戦略のフレームワーク 5. マーケティング戦略のフレームワーク 6. 顧客分析 7. 顧客分析 8. 顧客分析 9. 顧客分析 10. 顧客分析 11. 顧客分析 12. 顧客分析 13. 顧客分析 14. 顧客分析 15. まとめ 	
到達目標	マーケティング戦略に関する専門知識を習得し、消費者のニーズにあった商品をつくり、消費者の手元に確実に届けるための方策等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	教員による一方的な講義ではなく、双方向性やディスカッションを重視するので、教科書の該当箇所を事前に読んできていることが望ましい。		
テキスト、参考文献	必要があれば講義中に適宜指示する。		
評価方法	講義への参加度、貢献度と期末の小テストにより評価する		

07年度以降	マーケティング論 b	担当者	有吉 秀樹
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>マーケティングは、消費者のニーズを企業の目標である利益獲得に結びつけるための経営上の重要なツールである。ただ単に「作れば売れる」という大量生産・大量消費の時代が終わりを告げた現在、消費者の嗜好はますます個別化してきている。どのような消費者をターゲットとするのか、そのような消費者の手元に確実に自社商品・サービスを届けるためには、どのような手段を用いたらよいかといった問題について、マーケティングは答えを与えてくれる。講義では、マーケティング戦略と企業全体の戦略との関係を常に意識しながら、論理的かつ事例を交えて具体的に解説したいと思う。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション 2. マーケティングとは 3. マーケティング戦略のフレームワーク 4. 内部環境分析 5. 内部環境分析 6. 内部環境分析 7. 内部環境分析 8. 内部環境分析 9. 外部環境分析 10. 外部環境分析 11. SWOT 分析 12. マーケティング戦略の立案 13. マーケティング戦略の立案 14. マーケティング戦略の実行と組織 15. まとめ 	
到達目標	マーケティング戦略に関する専門知識を習得し、消費者のニーズにあった商品をつくり、消費者の手元に確実に届けるための方策等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	教員による一方的な講義ではなく、双方向性やディスカッションを重視するので、教科書の該当箇所を事前に読んできていることが望ましい。		
テキスト、参考文献	必要があれば講義中に適宜指示する。		
評価方法	講義への参加度、貢献度と期末の小テストにより評価する		

07年度以降	広告論 a	担当者	清水 公一
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>企業経営の中で、広告の果たす役割は大きいものがあります。経済的機能でみても広告は消費を促して、生産量を増やし、コストを引き下げます。また、社会的機能でみてもマスコミを支え、多くのテレビ番組を提供し、安価に社会情報を伝達することができます。</p> <p>就職活動のテクニックも広告戦略で応用することが出来ます。広告論aは、まず世界のCM、広告の歴史、広告取引のしくみ、広告費の国際比較、広告の予算編成などを学習します。</p> <p>VTRやパソコンなどを使って、30分ごとにクライマックスを設け、90分間興味を持ち続けてもらえる授業を目指します。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 広告の重要性と世界のCM：学問体系と広告論。 2. 広告の社会的経済的機能：プラス・マイナス機能。 3. 広告の定義：AMA、W. B o l e n、清水の定義。 4. 広告の種類：機能別分類など。 5. 広告の発展経緯：起源—中世。 6. 広告の発展経緯：近代。 7. 日本の戦後広告の動向：電波媒体の台頭。 8. 広告と共生マーケティング：4P から 4C へ。 9. コミュニケーションのプロセス：発信～受信。 10. 広告組織：広告主、広告会社、媒体社の組織。 11. 消費者保護と広告規制：公的・自主規制。 12. DLD法：高度論理デザイン法。 13. 広告計画のプロセス：計画、媒体、表現、効果。 14. 広告費と広告予算の設定：世界の広告費。 15. まとめ。 	
到達目標	広告に関する専門知識を習得し、広告活動全般について等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	テキストの指定された箇所を事前に精読しておいてください。実践するための課題をやってもらう場合があります。		
テキスト、参考文献	清水公一著(2014)「広告の理論と戦略」第18版、創成社。		
評価方法	前期末試験の結果80%を素点にし、課題や授業態度20%を加味して評価します。努力した人が報われるような評価をします。		

07年度以降	広告論 b	担当者	清水 公一
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>広告戦略が就職活動のテクニックに応用できると言いましたが、広告論bでは、企業や非営利組織の経営や管理にとって重要な「広告コミュニケーション戦略」について具体的に学習することを目的としています。</p> <p>内容としては広告媒体戦略、インパクトのあるCM制作の方法、広告効果測定法、消費者行動モデル、統合マーケティング・コミュニケーション（IMC）などを理解してもらいます。</p> <p>授業では、パソコンやVTRなどの視聴覚機材を効果的に使い、30分ごとにメリハリを付けて、90分間、受講生を集中させるようにします。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 広告媒体の種類：他の媒体。 2. 新聞・雑誌媒体：特性、料金。 3. ラジオ・テレビ媒体：特性、CMの種類と料金。 4. 広告媒体戦略：到達と頻度、GRP、CPM。 5. 広告表現戦略：コピープラットフォーム。 6. 印刷広告の制作プロセス：サムネイル。 7. テレビCMの制作（VTR放映）。 8. 広告効果測定基準：DAGMAR、ARFモデル。 9. 広告効果測定法：視聴率の測定法、SD法。 10. 消費者意思決定プロセス。 11. 消費者意思決定：ハードワード/シエス・モデル。 12. インボルブメントと新しい効果モデル。 13. 統合マーケティング・コミュニケーション。 14. 販売促進、CI、PR、パブリシティ。 15. 広告論の応用。 	
到達目標	広告に関する専門知識を習得し、広告活動全般について等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	テキストの指定された箇所を事前に精読しておいてください。実践するための課題をやってもらう場合があります。		
テキスト、参考文献	清水公一著(2014)「広告の理論と戦略」第18版、創成社。		
評価方法	前期末試験の結果80%を素点にし、課題や授業態度20%を加味して評価します。努力した人が報われるような評価をします。		

07年度以降	保険論 a	担当者	岡村 国和
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義の目的は、現実の保険現象を広く理解し、現在進行中の保険事業をめぐる環境変化を分析する能力を取得することにあります。</p> <p>春学期の目標は保険理論の理解であり、主として保険の技術や原則を中心に、保険システムの全体像について講義します。保険の本質的機能を十分理解すれば、隣接他業との相互関係や環境変化・市場再編の方向が理解でき、また保険における契約者保護の重要性を知ることができます。</p> <p>上記のことを理解する前提として、近代保険業がなぜ生まれたのか、またその性格はいかなるものであるのか、を理解することが重要です。</p> <p>なるべく丁寧に講義を進めることを心がけますが、進度やトピックスの挿入などによって、右記の授業計画の一部を割愛することがあります。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の進め方、保険学の学問的位置づけなど 2. リスク理論と保険理論 3. 保険とリスクマネジメントの一般理論について 4. 期待効用に基づく保険モデルの解説 5. 保険の歴史(1)：原始共済と前近代的保険 6. 保険の歴史(2)：近代保険の生成と発展 7. 保険の構造(1)：保険の理論的構造 8. 保険の構造(2)：「危険負担」「損害填補」の一般原則 9. 保険の構造(3)：告知義務と通知義務など 10. 保険各論(1)：生命保険の仕組みや機能 11. 保険各論(2)：自動車損害賠償責任保険 12. 保険各論(3)：火災保険、第3分野保険 13. 巨大災害と保険（地震保険・原子力損害賠償保険） 14. 補論：保険と金融派生商品の比較 15. 春学期のまとめ 	
到達目標	保険に関する専門知識を習得し、保険に関する理論や保険会社の経営等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前学習としては配布したプリントの復習課題を事前に検討することと、事後隔週はその課題内容を確認し、まとめておくことです。		
テキスト、参考文献	テキスト 田畑康人・岡村国和編『読みながら考える保険論 増補改定 第2版』（八千代出版、2016年）		
評価方法	定期試験により評価しますが、小テストや講義感想などのミニレポートを書きいただくことがあります。		

07年度以降	保険論 b	担当者	岡村 国和
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>秋学期は保険会社の経営についての講義を中心に講義を進めます。具体的には保険業の収益構造や保険市場の構造的変化について、日米の保険業を比較検討します。</p> <p>収益面では、バブル期までの生保業の中心的な収益源泉が、保険販売収益ではなく金融収益であり金融収益が保険収益を上回るという本業と副業の収益面での「ねじれ現象」が発生していたことを確認します。</p> <p>バブル崩壊後に生命保険も損害保険も保険会社の収益構造が大きく変容しましたが、重要であるにもかかわらず、一般的な教科書には余り記載されていない事実などを中心に解説します。</p> <p>また、日本の大手生保会社は、「保険業法」に基づいて設立された相互会社（非営利中間法人）であるということを知らない人が多いと思いますので、これを機会に良く理解してください。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 秋学期の講義目的や内容について 2. 保険経営の一般的特徴 3. 保険企業の形態：株式会社と相互会社 4. 保険市場の主要な問題 5. 保険の販売チャンネルについて 6. 保険経営の特殊性(1)：保険技術的危険について 7. 保険経営の特殊性(2)：保険料の算定について 8. 資金調達からみた保険の限界とその拡張 9. 保険の価格（保険料率）の構造 10. 保険会社の経営戦略 11. 損害保険会社の収益構造。 12. 保険収益のサイクルとコンバインドレシオ 13. 生命保険の主力商品の変遷 14. 生命保険会社の収益構造 15. 秋学期のまとめ 	
到達目標	保険に関する専門知識を習得し、保険に関する理論や保険会社の経営等について分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前学習としては配布したプリントの復習課題を事前に検討することと、事後隔週はその課題内容を確認し、まとめておくことです。		
テキスト、参考文献	テキスト 田畑康人・岡村国和編『読みながら考える保険論 増補改定 第2版』（八千代出版、2016年）		
評価方法	定期試験により評価しますが、小テストや講義感想などのミニレポートを書きいただくことがあります。		

07年度以降	証券市場論 a	担当者	高橋 元
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義では、証券と証券市場を巡る制度、歴史、理論などを体系的に学ぶことにより、その国民経済的な意義を明らかにすることを目的とする。</p> <p>また、日々の出来事などについて実践的な解説を適宜実施することで、より理解を深めるよう臨みたい。これらを通じて、自己責任原則の下で多様なリスクに曝される個人が、それらを制御するために必要な最低限の知識涵養も目指していく。</p> <p>証券市場論 a では、貨幣の発展形態としての証券の定義や証券市場のメカニズムなど、基本的な領域について幅広く学習しながら、金融リテラシーを身につけていく。講義はスライドを用いた口述と板書を中心に進める。授業は、原則として計画に沿って進行するが、金融資本市場の変化などに応じて、流動的に対応していく。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の概要——進め方、評価方法等のガイダンス 2. 日本経済と証券市場 3. 証券とは何か？ 4. 証券の意義と種類 5. 証券市場の機能と沿革 6. 証券市場の構成者 7. 取引所の種類と機能 8. 証券業務と証券会社 9. 機関投資家と個人投資家 10. 投資信託の仕組みと諸問題 11. 証券化の仕組み 12. 新しい金融商品の基礎 13. 国債大量発行と政府債務 14. 証券市場の現状と課題 15. 総括——まとめと期末試験へのアナウンス 	
到達目標	証券ならびに証券市場に関する専門知識を習得し、証券価格の評価等に関して理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	日常的に新聞等で、とりわけ経済、金融、証券に関する記述を、問題意識を持って読むこと。		
テキスト、参考文献	テキストは特に指定しないが、参考文献として下記を挙げる。 『ベーシック証券市場論（改訂版）』福光寛・高橋元／編、同文館／刊、2007年		
評価方法	授業中不定期に実施するレポートの提出状況と内容、試験結果などを総合的に勘案し評価する。評価ウエイトは前者 30%、後者 70%を目途とする。		

07年度以降	証券市場論 b	担当者	高橋 元
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義では、証券と証券市場を巡る制度、歴史、理論などを体系的に学ぶことにより、その国民経済的な意義を明らかにすることを目的とする。</p> <p>また、日々の出来事などについて実践的な解説を適宜実施することで、より理解を深めるよう臨みたい。これらを通じて、自己責任原則の下で多様なリスクに曝される個人が、それらを制御するために必要な最低限の知識涵養も目指していく。</p> <p>証券市場論 b では、リスク資産である株式を中心に証券価格の評価などに関わる理論的な考察を行い、専門的且つ高度な知識の習得を図る。講義はスライドを用いた口述と板書を中心に進める。授業は、原則として計画に沿って進行するが、金融資本市場の変化などに応じて、流動的に対応していく。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の概要——進め方、評価方法等のガイダンス 2. 証券と価格形成 3. 証券投資理論の基礎 4. 株式と株式会社 5. 金利の意義と債券投資理論 6. 配当割引モデル（その 1） 7. " （その 2） 8. 株式投資尺度（その 1） 9. " （その 2） 10. ポートフォリオ理論の基礎（その 1） 11. " （その 2） 12. ポートフォリオ理論の発展形態 13. デリバティブズ 14. 新しい投資理論の展開 15. 総括——まとめと期末試験へのアナウンス 	
到達目標	証券ならびに証券市場に関する専門知識を習得し、証券価格の評価等に関して理論的に分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	数学、統計学の基礎的な概念（分散、標準偏差等）の理解に努めること。		
テキスト、参考文献	テキストは特に指定しないが、参考文献として下記を挙げる。 『ベーシック証券市場論（改訂版）』福光寛・高橋元／編、同文館／刊、2007年		
評価方法	授業中不定期に実施するレポートの提出状況と内容、試験結果などを総合的に勘案し評価する。評価ウエイトは前者 30%、後者 70%を目途とする。		

07年度以降	企業経済論 a	担当者	和久津 尚彦
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>経済学でよく出てくる完全競争は、売り手と買い手が非常に多く、個々の売り手・買い手は価格を決定する力を持っていないと仮定します。しかし、現実にはそのような状況は稀で、多くの産業で少数の企業が価格決定力を持っています。企業経済論は、そのような必ずしも現実的ではない完全競争の仮定を少しずつ現実の形に近付けてゆきながら、企業がどう行動し、その結果社会にどのような影響を与えるのか解明していきます。</p> <p>春学期は、ミクロ経済学の基礎をおさらいした後、独占企業の行動、価格支配力の影響、合併などのトピックを扱います。講義では、図や簡単な数式による説明があります。苦手に思う人もいますが、丁寧に説明していきます。入門レベルのミクロ経済学の知識があれば役立ちますが、前提とはしません。</p> <p>トピック別に課題を数回出す予定です。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション 2. 企業とコスト(1) 3. 企業とコスト(2) 4. 競争と経済厚生(1) 5. 競争と経済厚生(2) 6. 独占企業の行動(1) 7. 独占企業の行動(2) 8. 独占企業の行動(3) 9. 価格差別(1) 10. 価格差別(2) 11. 自然独占(1) 12. 自然独占(2) 13. 合併と垂直統合・垂直制限(1) 14. 合併と垂直統合・垂直制限(2) 15. まとめ 	
到達目標	企業経済に関する専門知識を習得し、ミクロ経済学を応用して企業行動や市場構造等を分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	復習が特に重要です。課題のプリントには要点が反映されていますので活用してください。		
テキスト、参考文献	参考文献：泉田成美・柳川隆『プラクティカル産業組織論』有斐閣アルマ、2008年、他、適宜紹介		
評価方法	課題(20%)、期末テスト(80%)で総合評価します。		

07年度以降	企業経済論 b	担当者	和久津 尚彦
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>経済学でよく出てくる完全競争は、売り手と買い手が非常に多く、個々の売り手・買い手は価格を決定する力を持っていないと仮定します。しかし、現実にはそのような状況は稀で、多くの産業で少数の企業が価格決定力を持っています。企業経済論は、そのような必ずしも現実的ではない完全競争の仮定を少しずつ現実の形に近付けてゆきながら、企業がどう行動し、その結果社会にどのような影響を与えるのか解明していきます。</p> <p>秋学期は、春学期の内容を一部おさらいした後、少数の企業が競争しあう寡占企業の行動、及びこれに関連する幾つかのトピックを扱います。講義では、図や簡単な数式による説明があります。苦手に思う人もいますが、丁寧に説明していきます。入門レベルのミクロ経済学の知識があれば役立ちますが、前提とはしません。</p> <p>トピック別に課題を数回出す予定です。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション 2. 独占企業の行動—復習 3. ゲーム理論の初歩(1) 4. ゲーム理論の初歩(2) 5. クールノー競争(1) 6. クールノー競争(2) 7. シュタッケルベルク競争(1) 8. シュタッケルベルク競争(2) 9. ベルトラン競争 10. 差別化財のベルトラン競争 11. カルテル(1) 12. カルテル(2) 13. 市場集中度(1) 14. 市場集中度(2) 15. まとめ 	
到達目標	企業経済に関する専門知識を習得し、ミクロ経済学を応用して企業行動や市場構造等を分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	復習が特に重要です。課題のプリントには要点が反映されていますので活用してください。		
テキスト、参考文献	参考文献：泉田成美・柳川隆『プラクティカル産業組織論』有斐閣アルマ、2008年、他、適宜紹介		
評価方法	課題(20%)、期末テスト(80%)で総合評価します。		

07年度以降	行動科学論 a	担当者	有吉 秀樹
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>大量生産大量消費の時代が終わりを告げ、消費者は自分のニーズに合致した商品にのみ関心を示すようになっていく。そのような時代における企業が生き残るための術として、消費者の行動に対する理解は必要不可欠なものであろう。本講義では、参加者自身が企業の戦略担当の立場になったつもりで、消費者の行動を論理的・科学的に分析し、戦略を立案する。ロジックを重視し、根拠のある推測から仮説を導き出し、それを検証する力が養えれば、本講義を受講した意義は大きいであろう。</p> <p><u>この講義概要を見てもわかるように、本講座はマーケティング論の上位科目として位置付けられている。マーケティング論に関する基本的な説明は一切行わないので、マーケティング論を受講済みの者でなければ、講義や議論についてゆくのは極めて困難である。登録を避けることを強く勧める！</u></p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション (テーマ及びグループ決め) 2. 分析作業 (顧客分析) 3. 分析作業 (顧客分析) 4. 分析作業 (顧客分析) 5. 分析作業 (顧客分析) 6. 分析作業 (顧客分析) 7. 中間プレゼンテーション 8. 分析作業 (内部環境分析) 9. 分析作業 (内部環境分析) 10. 分析作業 (内部環境分析) 11. 分析作業 (内部環境分析) 12. 分析作業 (外部環境分析) 13. 分析作業 (SWOT 分析) 14. マーケティング戦略の立案作業 15. 最終プレゼンテーション 	
到達目標	行動科学論に関する専門知識を習得し、人間の行動を論理的・科学的に分析のうえ、戦略を立案できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義時間は原則としてグループ内及び教員とのディスカッションの時間として使用する。したがって、講義時までには議論に必要なデータや資料を準備する必要がある。		
テキスト、参考文献	必要があれば講義中に適宜指示する		
評価方法	期末 (場合によっては中間も) のプレゼンテーションにより評価する。 <u>マーケティング論を受講済みでない学生は、登録を避けることを強く勧める。</u>		

07年度以降	行動科学論 b	担当者	有吉 秀樹
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>大量生産大量消費の時代が終わりを告げ、消費者は自分のニーズに合致した商品にのみ関心を示すようになっていく。そのような時代における企業が生き残るための術として、消費者の行動に対する理解は必要不可欠なものであろう。本講義では、参加者自身が企業の戦略担当の立場になったつもりで、消費者の行動を論理的・科学的に分析し、戦略を立案する。ロジックを重視し、根拠のある推測から仮説を導き出し、それを検証する力が養えれば、本講義を受講した意義は大きいであろう。</p> <p><u>この講義概要を見てもわかるように、本講座はマーケティング論の上位科目として位置付けられている。マーケティング論に関する基本的な説明は一切行わないので、マーケティング論を受講済みの者でなければ、講義や議論についてゆくのは極めて困難である。登録を避けることを強く勧める！</u></p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション (テーマ及びグループ決め) 2. 分析作業 (顧客分析) 3. 分析作業 (顧客分析) 4. 分析作業 (顧客分析) 5. 分析作業 (顧客分析) 6. 分析作業 (顧客分析) 7. 中間プレゼンテーション 8. 分析作業 (内部環境分析) 9. 分析作業 (内部環境分析) 10. 分析作業 (内部環境分析) 11. 分析作業 (内部環境分析) 12. 分析作業 (外部環境分析) 13. 分析作業 (SWOT 分析) 14. マーケティング戦略の立案作業 15. 最終プレゼンテーション 	
到達目標	行動科学論に関する専門知識を習得し、人間の行動を論理的・科学的に分析のうえ、戦略を立案できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義時間は原則としてグループ内及び教員とのディスカッションの時間として使用する。したがって、講義時までには議論に必要なデータや資料を準備する必要がある。		
テキスト、参考文献	必要があれば講義中に適宜指示する		
評価方法	期末 (場合によっては中間も) のプレゼンテーションにより評価する。 <u>マーケティング論を受講済みでない学生は、登録を避けることを強く勧める。</u>		

07年度以降	上級簿記(工業)a	担当者	香取 徹
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>日商簿記検定の1級の試験は、商業簿記・会計学と工業簿記・原価計算の4種類の検定試験です。それぞれ25点満点で70点以上が合格となるかなり難しい試験です。このうち、上級簿記(工業)は、日商簿記検定1級の工業簿記・原価計算の試験範囲のうち財務会計を基本とした工業簿記の部分を1年間かけて学習することを目的としています。原価計算の部分は「管理会計論」で学習してください。</p> <p>簿記は難しいものではありませんが、技術ですから、身につけるためには、練習が必要です。そのため、毎回の講義では、一つずつ項目を説明し例題の解説をしてから講義に合わせて計算練習を行います。日商簿記2級をすでに取得している人か、「原価計算論」を履修している(履修した)人を対象にします。初めて簿記を学習しようという人は履修しないことを勧めます。電卓を持参してください。練習問題は配賦します。</p>		1 総論 2 原価記録と財務諸表 個別原価計算 3 材料費会計 1 4 材料費会計 2 5 労務費会計 1 6 労務費会計 2 7 経費会計 8 テスト 9 製造間接費会計 1 10 製造間接費会計 2 11 原価の部門別原価計算 1 12 原価の部門別原価計算 2 13 原価の部門別原価計算 3 14 個別原価計算における仕損 15 テスト	
到達目標	工業簿記または商業簿記の専門知識(日商簿記検定試験2級程度の知識)を習得し、原価計算および財務諸表の内容を理解のうえ、記帳できるようにする。		
事前・事後学修の内容	計算練習をします。		
テキスト、参考文献	合格テキスト日商簿記1級工業簿記・原価計算 I TAC 出版 Ver.5.0		
評価方法	テスト		

07年度以降	上級簿記(工業)b	担当者	香取 徹
講義目的、講義概要		授業計画	
上と同じです。		1 総合原価計算の基礎 2 仕損・減損が生じる場合の計算 1 3 仕損・減損が生じる場合の計算 2 4 仕損・減損が生じる場合の計算 3 5 工程別総合原価計算 6 組別・等級別総合原価計算 7 テスト 8 連産品の原価計算 9 標準原価計算の基礎 1 10 標準原価計算の基礎 2 11 標準原価計算の基礎 3 12 標準原価計算における仕損・減損 1 13 標準原価計算における仕損・減損 2 14 標準原価計算における仕損・減損 3 15 テスト	
到達目標	工業簿記または商業簿記の専門知識(日商簿記検定試験2級程度の知識)を習得し、原価計算および財務諸表の内容を理解のうえ、記帳できるようにする。		
事前・事後学修の内容	計算練習をします。		
テキスト、参考文献	合格テキスト日商簿記1級工業簿記・原価計算 II TAC 出版 Ver.5.0		
評価方法	テスト		

07年度以降	上級簿記（商業）a	担当者	細田 哲
講義目的、講義概要		授業計画	
講義の目標 「簿記原理」履修者あるいは「日商簿記検定」3級以上の合格者が、複式簿記に関するさらに高度の知識・技術を習得すること。また、近年続々と公表されている新会計基準の内容について理解を深めることを目標とする。		1. 「1.銀行勘定調整表の作成」 2. 「2.手形取引の記帳(1)」 a)手形裏書譲渡・割引に関する偶発債務についての記帳 3. 「2.手形取引の記帳(2)」 a)手形裏書譲渡・割引に関する偶発債務についての記帳 b)荷為替手形 4. 「3.特殊商品売買取引(1)」 a)未着品売買、b)委託販売、c)受託販売 5. 「3.特殊商品売買取引(2)」 a)未着品売買、b)委託販売、c)受託販売 6. 「3.特殊商品売買取引(3)」 d)割賦販売 7. 「4.株式会社会計(1)」 a)株式会社の資本金、b)資本剰余金、c)利益剰余金 8. 「4.株式会社会計(2)」 d)剰余金の配当など e)社債の発行、利払、償還 9. 「4.株式会社会計(3)」 f)繰延資産、g)引当金、h)法人税等、i)会社の合併 10. 「5.本支店会計(1)」 a)本支店会計とは b)支店分散会計制度と本店集中計算制度 11. 「5.本支店会計(2)」 c)未達事項の整理、d)内部利益の控除と合併財務諸表 12. 「5.本支店会計(3)」 c)未達事項の整理、d)内部利益の控除と合併財務諸表 13. 「6.帳簿組織(1)」 a)普通仕訳帳と特殊仕訳帳 14. 「6.帳簿組織(2)」 b)伝票式会計 15. 総まとめ	
講義概要 春学期講義の内容 主たる講義テーマを列挙すると、次の通りである。 ○銀行勘定調整表の作成 ○手形取引の記帳 ○特殊商品売買取引に関する記帳 ○株式会社会計 ○本支店会計 ○帳簿組織			
到達目標	工業簿記または商業簿記の専門知識（日商簿記検定試験2級程度の知識）を習得し、原価計算および財務諸表の内容を理解のうえ、記帳できるようにする。		
事前・事後学修の内容	次週講義予定の教科書部分を予め精読すること。 講義済の教科書部分を再読し、計算問題については解答してみること。		
テキスト、参考文献	TAC 簿記検定講座 『合格テキスト日商簿記2級商業簿記』（TAC 出版）		
評価方法	期末試験の結果による		

07年度以降	上級簿記（商業）b	担当者	細田 哲
講義目的、講義概要		授業計画	
秋学期講義の内容 主たる講義テーマを列挙すると、次の通りである。 ○リース会計 ○デリバティブ取引についての会計 ○退職給付会計 ○外貨換算会計 ○税効果会計 ○純資産（資本）についての会計		1. 「7.リース会計(1)」 2. 「7.リース会計(2)」 3. 「8.デリバティブ取引についての会計(1)」 4. 「8.デリバティブ取引についての会計(2)」 5. 「8.デリバティブ取引についての会計(3)」 6. 「9.退職給付会計(1)」 7. 「9.退職給付会計(2)」 8. 「10.外貨換算会計(1)」 9. 「10.外貨換算会計(2)」 10. 「10.外貨換算会計(3)」 11. 「11.税効果会計(1)」 12. 「11.税効果会計(2)」 13. 「11.税効果会計(3)」 14. 「12.純資産（資本）についての会計」 15. 総まとめ	
到達目標	工業簿記または商業簿記の専門知識（日商簿記検定試験2級程度の知識）を習得し、原価計算および財務諸表の内容を理解のうえ、記帳できるようにする。		
事前・事後学修の内容	次週講義予定の教科書部分を予め精読すること。 講義済の教科書部分を再読し、計算問題については解答してみること。		
テキスト、参考文献	TAC 簿記検定講座 『合格テキスト 日商簿記1級商業簿記会计学Ⅱ』（TAC 出版）		
評価方法	期末試験の結果による。		

07年度以降	会計学原理 a	担当者	内倉 滋
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義は、‘制度としての会計’の解明を目的とする。その目的のため、わが国における企業会計に関する慣習的な諸ルールを直接の分析対象に選び、その規定している内容と、それを支えている理論的な背景の紹介をしていきたい。</p> <p>講義計画は右に掲げるとおりであるが、おおむね「会計学原理a」では、会計学の領域のうちで従来から議論されてきた伝統的な部分の概要を紹介していく予定である。</p> <p>なお、履修に際し次の条件を課すこととしたい： (1) 複式簿記の基本的知識を前提に議論を出発させるため、<u>簿記原理 a、簿記原理 b 両科目を修得していること</u>（または同等の知識のあること）。 (2) <u>経営学科生以外の者が履修する場合には、会計学 a、会計学 b 両科目を修得していること。</u></p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション(本講義の 目的, 目標 等) 2. 複式簿記原理の復習 3. 会計と会計理論 4. 企業会計と関係法規 5. 企業会計原則 6. 貸借対照表 7. 損益計算書 8. 間接法によるキャッシュ・フロー計算書の作成 9. 直接法によるキャッシュ・フロー計算書の作成 10. 資産の定義 11. 有価証券 12. 固定資産 13. 固定資産の減損と時価評価 14. 繰延資産 15. 総復習：第 2 回講義～第 14 回講義の総復習 	
到達目標	我が国における企業会計ルールについて専門知識を習得し、各会計ルールの特徴や問題点等を理論的背景を踏まえ分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義は、当日配付するハンドアウト資料の要点だけを説明していく形で行います。講義のあとハンドアウト資料を通読し、自分なりの整理をしてください。		
テキスト、参考文献	未定。		
評価方法	7～8 割は期末試験の結果、残りは平常点(講義中の小テスト等) で評価する。その際、相対評価を基本とし、絶対評価を加味する。		

07年度以降	会計学原理 b	担当者	内倉 滋
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この「会計学原理 b」では、「会計学原理 a」の伝統的な会計学領域に関する知識を前提として、‘連結財務諸表’，‘税効果会計’，‘リース会計’，‘外貨換算会計’といった 比較的新しい問題(ないし、最近においてその制度的中身が大幅に改変された領域)を講義の対象としたい。数年前に施行された会社法の計算規定の解説にも、ウェイトを置きたいと考えている。</p> <p>なお、履修に際し次の条件を課すこととしたい： (1) 複式簿記の基本的知識を前提に議論を出発させるため、<u>簿記原理 a、簿記原理 b 両科目を修得していること</u>（または同等の知識のあること）。 (2) <u>経営学科生以外の者が履修する場合には、会計学 a、会計学 b 両科目を修得していること。</u></p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 負債の定義 2. 引当金 3. 資本 その 1：株主持分額の中身について 4. 資本 その 2：株式報酬, ストック・オプション 5. 資本 その 3：吸収型組織再編行為について 6. 資本 その 4：剰余金の配当 7. 資本 その 5：純資産の部の表示, 株主資本等変動計算書 8. 連結会計 その 1：‘基本の基’ 9. 連結会計 その 2：連結精算表, 連結株主資本等変動計算書の作成 10. リース会計 11. 税務会計 12. 税効果会計 13. 外貨換算会計 14. Topical Issues 15. 総復習：第 1 回講義～第 14 回講義の総復習 	
到達目標	我が国における企業会計ルールについて専門知識を習得し、各会計ルールの特徴や問題点等を理論的背景を踏まえ分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義は、当日配付するハンドアウト資料の要点だけを説明していく形で行います。講義のあとハンドアウト資料を通読し、自分なりの整理をしてください。		
テキスト、参考文献	未定。		
評価方法	7～8 割は期末試験の結果、残りは平常点(講義中の小テスト等) で評価する。その際、相対評価を基本とし、絶対評価を加味する。		

07年度以降	国際会計論 a	担当者	橋本 尚
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>国際会計は、企業活動の国際化、資金調達国際化、多国籍企業の出現などにより新たに展開された企業会計の領域である。会計はビジネス社会における共通言語であり、もともと国という枠に限定される性質のものではないが、社会の制度として定着していく過程で、各国の政治、経済、社会的環境を色濃く反映してきた。こうした会計制度の相違は、財務諸表の国際理解の障害となるものであり、企業活動や資本市場のグローバル化とともに、国際比較可能性を有するグローバル・スタンダードが必要とされるようになった。国際会計基準審議会（IASB）が開発している国際財務報告基準（IFRS）は、質の高い単一のモノサシとして、わが国でも2010年3月期から上場企業（特定会社）の連結財務諸表に任意適用が認められている。</p> <p>本講義においては、IFRSをめぐる内外の動向を概観するとともに、IFRSの特徴や基本的な内容について、日本の企業会計基準と比較しながら解説していく。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション 2. IFRS をめぐる内外の動向 3. IFRS 財団の組織 4. IFRS の構成 5. IFRS の特徴 6. 財務報告に関する概念フレームワーク 7. 公正価値および現在価値の概念 8. IFRS に基づく財務諸表 9. 収益 10. 棚卸資産 11. 有形固定資産 12. 投資不動産、売却目的保有の非流動資産 13. 無形資産 14. 減損 15. リース 	
到達目標	国際会計に関する専門知識を習得し、国際財務報告基準（IFRS）の動向や特徴等について、日本の企業会計基準と比較しながら分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	テキストの指定された箇所を事前に読んでおくこと。講義後は関連するテキストの練習問題を解いて復習すること。		
テキスト、参考文献	テキスト：橋本 尚・山田善隆 『IFRS 会計学基本テキスト（第4版）』 中央経済社 2015年 参考文献：講義の中で適宜紹介する。		
評価方法	講義への取り組み状況などの平常点（30%）と試験の結果（70%）に基づいて総合的に判定する。		

07年度以降	国際会計論 b	担当者	橋本 尚
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>国際会計は、企業活動の国際化、資金調達国際化、多国籍企業の出現などにより新たに展開された企業会計の領域である。会計はビジネス社会における共通言語であり、もともと国という枠に限定される性質のものではないが、社会の制度として定着していく過程で、各国の政治、経済、社会的環境を色濃く反映してきた。こうした会計制度の相違は、財務諸表の国際理解の障害となるものであり、企業活動や資本市場のグローバル化とともに、国際比較可能性を有するグローバル・スタンダードが必要とされるようになった。国際会計基準審議会（IASB）が開発している国際財務報告基準（IFRS）は、質の高い単一のモノサシとして、わが国でも2010年3月期から上場企業（特定会社）の連結財務諸表に任意適用が認められている。</p> <p>本講義においては、国際会計論 a に引き続いて IFRS の基本的な内容について、日本の企業会計基準と比較しながら解説していく。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 引当金、偶発負債および偶発資産 2. 従業員給付 3. スtock・オプション 4. 金融商品の分類と測定 5. 金融商品の減損、ヘッジ会計 6. 金融商品の表示・開示 7. 法人所得税 8. 企業結合 9. 連結 10. 持分法 11. 外貨換算 12. セグメント情報 13. 期中財務報告 14. IFRS の初度適用 15. IFRS の将来像 	
到達目標	国際会計に関する専門知識を習得し、国際財務報告基準（IFRS）の動向や特徴等について、日本の企業会計基準と比較しながら分析のうえ、解説できるようにする。		
事前・事後学修の内容	テキストの指定された箇所を事前に読んでおくこと。講義後は関連するテキストの練習問題を解いて復習しておくこと。		
テキスト、参考文献	テキスト：橋本 尚・山田善隆 『IFRS 会計学基本テキスト（第4版）』 中央経済社 2015年 参考文献：講義の中で適宜紹介する。		
評価方法	講義への取り組み状況などの平常点（30%）と試験の結果（70%）に基づいて総合的に判定する。		

07年度以降	財務会計論 a	担当者	山崎 尚
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>講義目的： 本講義では、企業が外部の利害関係者に向けて公表する会計情報（損益計算書や貸借対照表などの財務諸表）が、なぜ公表されるのか、いかなるルールに従って作成されるのか、なぜそのようなルールが求められるのかという財務会計の知識について学びます。</p> <p>講義概要： 前半では、財務会計の意義・役割および関連する法制度など財務会計の大枠について学び、後半では具体的な会計処理について資産と負債に関連する項目を中心に学びます。講義は、パワーポイントを使って行います。また、理解を深めるために新聞記事など企業の事例を取り上げ解説します。なお、受講にあたっては少なくとも日商簿記3級レベルの知識（簿記原理a, bの修得など）が必要です。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション 2. 財務会計の意義 3. 財務会計の仕組み(1) 4. 財務会計の仕組み(2) 5. 財務会計の仕組み(3) 6. 財務会計の法制度 7. 資産会計(1) 8. 資産会計(2) 9. 資産会計(3) 10. 資産会計(4) 11. 資産会計(5) 12. 負債会計(1) 13. 負債会計(2) 14. 負債会計(3) 15. 春学期のまとめ 	
到達目標	財務会計理論に関する専門知識を習得し、企業の経済的活動の状況を財務諸表にまとめ、提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	レジュメとは別に配布される確認問題を、講義終了後に各自で解いてください。		
テキスト、参考文献	初回授業で詳しく説明します。		
評価方法	授業参加度：20%、中間試験：40%、期末試験：40%		

07年度以降	財務会計論 b	担当者	山崎 尚
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>講義目的： 春学期と同じ</p> <p>講義概要： 秋学期では、春学期に学んだ財務会計の大枠を基本として、具体的な会計処理について資本（純資産）と損益に関連する項目を中心に学びます。そのうえで、貸借対照表と損益計算書以外の財務諸表や連結財務諸表などについて学びます。講義の進め方は春学期と同じです。なお、受講にあたっては少なくとも日商簿記3級レベルの知識（簿記原理 a, b の修得など）に加え、財務会計論 a の修得が必要です。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション（春学期の復習） 2. 資本会計(1) 3. 資本会計(2) 4. 資本会計(3) 5. 資本会計(4) 6. 損益会計(1) 7. 損益会計(2) 8. 損益会計(3) 9. 損益会計(4) 10. 財務諸表の作成(1) 11. 財務諸表の作成(2) 12. 財務諸表の作成(3) 13. 連結財務諸表(1) 14. 連結財務諸表(2) 15. 秋学期のまとめ 	
到達目標	財務会計理論に関する専門知識を習得し、企業の経済的活動の状況を財務諸表にまとめ、提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	レジュメとは別に配布される確認問題を、講義終了後に各自で解いてください。		
テキスト、参考文献	春学期と同じ		
評価方法	授業参加度：20%、中間試験：40%、期末試験：40%		

07年度以降	原価計算論 a	担当者	大坪 史治
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義は、原価計算の基礎を徹底的に習得することを目的としている。そのため講義では、初学者を対象とするので、わかりやすく丁寧な説明を心がけ、反復練習と解説をつうじて理解の定着を図る。また本講義は、簿記検定2級の科目「工業簿記」をカバーしているので、2級取得を目指す第一歩となる。</p> <p>「簿記原理」を履修済みないし並行履修すること。 「原価計算論a」と「原価計算論b」は、連続して履修することが望ましい。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義概要 2. 原価計算の意義と目的 3. 原価計算の種類と手続き 4. 材料費の計算① 5. 材料費の計算② 6. 労務費の計算 7. 経費の計算 8. 単純個別原価計算 9. 製造間接費の配賦① 10. 製造間接費の配賦② 11. 部門別個別原価計算① 12. 部門別個別原価計算② 13. 総合原価計算の基礎 14. 工程別総合原価計算 15. 春学期まとめ 	
到達目標	原価計算に関する専門知識を習得し、財務諸表の作成や経営管理に応用できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前学修：わからない箇所を明確にしておくこと。 事後学修：テキストの問題を解き、理解の定着を図ること。		
テキスト、参考文献	渋谷武夫編著『スタディガイド原価計算』（中央経済社）		
評価方法	小テスト（20%）、期末試験（80%）		

07年度以降	原価計算論 b	担当者	大坪 史治
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義は、原価計算の基礎を徹底的に習得することを目的としている。そのため講義では、初学者を対象とするので、わかりやすく丁寧な説明を心がけ、反復練習と解説をつうじて理解の定着を図る。また本講義は、簿記検定2級の科目「工業簿記」をカバーしているので、2級取得を目指す第一歩となる。</p> <p>「原価計算論 b」は「原価計算論 a」の続きとなるので、必ず「原価計算論 a」を履修していること。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義概要 2. その他の総合原価計算① 3. その他の総合原価計算② 4. 減損・仕損・副産物 5. 標準原価計算の基礎 6. 標準原価計算（原価差異分析①） 7. 標準原価計算（原価差異分析②） 8. 直接原価計算の意義 9. 直接原価計算（演習①） 10. 直接原価計算（演習②） 11. CVP分析① 12. CVP分析② 13. 演習問題 14. 演習問題 15. 秋学期まとめ 	
到達目標	原価計算に関する専門知識を習得し、財務諸表の作成や経営管理に応用できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前学修：わからない箇所を明確にしておくこと。 事後学修：テキストの問題を解き、理解の定着を図ること。		
テキスト、参考文献	渋谷武夫編著『スタディガイド原価計算』（中央経済社）		
評価方法	小テスト（20%）、期末試験（80%）		

07年度以降	管理会計論 a	担当者	香取 徹
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>管理会計論は会計の知識を経営に生かす勉強です。たとえば黒字倒産。この言葉を知っていますか。会社は利益を出しているのに、倒産してしまうことです。なぜこんなことが起きるのでしょうか。それは会計上の利益と会社の経営とは異なるからです。つまり、利益と資金は違うのです。</p> <p>会社では、将来に向かっていろいろなことが決定されていますが、その意思決定は利益を基準にして行われるのではありません。キャッシュフロー(資金)によって行われているのです。この講義では、簡単な例題でキャッシュフローをうまく効率的に管理して方法を学びます。春期はすぐに効果が表れる問題、つまり短期的な業務的意思決定について具体的に数値例を用いて解説し、演習を行います。</p>		<p>第1週 ガスダンス、管理会計とは 第2週 キャッシュフローで考える 第3週 失敗すると、いくら損? 失敗コスト 第4週 輸出しますか? 個別の受注 第5週 会社が黒字倒産するとき 黒字・赤字製品 第6週 取替問題と減価償却 第7週 在庫が増えると、利益も増える? 在庫の損失 第8週 カイゼン(改善)と制約 第9週 制約を緩めると 第10週 中間テスト 第11週 金額と効率、どちらで選ぶのか? 第12週 歩のいい製品とは何か 第13週 キャッシュフローを生む製品とは何か 第14週 複雑な案件で選ぶ 第15週 最終テスト</p>	
到達目標	管理会計に関する専門知識を習得し、企業の経済的意思決定に役立つキャッシュフロー情報を分析のうえ、活用できるようにする。		
事前・事後学修の内容	課題・宿題を提出します。		
テキスト、参考文献	「意思決定の管理会計」香取 徹 著 創成社		
評価方法	課題・宿題 40%、テスト 60%		

07年度以降	管理会計論 b	担当者	香取 徹
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>秋学期は、長期にわたるプロジェクトなどの問題を学びます。どうやって長期的な計画を立てるか、その計画はどのくらい利益をだすのか、などをExcelを使って学びます。そのために、貨幣の時間価値概念を理解して、戦略的意思決定へ進めていきます。理解を深めるために、具体的に数値例を用いて解説し、演習を行います。電卓を持参すること。</p>		<p>第1週 長期のキャッシュフロー問題 第2週 いまの100万円は来年いくら? DCF法 第3週 比較の時点をそろえる 第4週 金額か率か期間か 第5週 税引後キャッシュフローで考える 第6週 投資案を作ろう 第7週 その投資は採算が取れますか? 第8週 中間テスト 第9週 案件のタイプによる選択 1 独立案 第10週 2 排反案 第11週 3 混合案 第12週 寿命の異なる投資案 第13週 不確実性に対して 第14週 Excelの実習 第15週 最終テスト</p>	
到達目標	管理会計に関する専門知識を習得し、企業の経済的意思決定に役立つキャッシュフロー情報を分析のうえ、活用できるようにする。		
事前・事後学修の内容	課題・宿題を提出します。		
テキスト、参考文献	「意思決定の管理会計」香取 徹 著 創成社		
評価方法	課題・宿題 40%、テスト 60%		

07年度以降	社会会計論 a	担当者	大坪 史治
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義では、「企業」と「社会」の関わりについて会計学のアプローチから学習します。景気後退、雇用問題、地球環境問題、気候変動問題、企業の不祥事などの社会的課題とそれに対する企業の社会的責任が強く議論されるなか、社会会計は、とても関心が高まっている領域です。最新のデータや企業の実践例を多く紹介し、理論と並行してわかりやすく講義します。</p> <p>また、本講義は、①企業と社会との間に介在する課題を理解する、②現代企業の社会的性格を理解し、企業と社会の関係性について論理的に説明することができる、③社会に出たときに役立つ確かな知識・教養を養うことを意識している。</p> <p>なお、春学期と秋学期を連続して履修することが望ましい。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義概要 2. Corporate social Responsibility の過去と現在 3. CSR 概念の多様性 4. 国際的に普及する CSR ガイドライン・ガイダンス 5. CSR と雇用問題 6. CSR 会計の理論 7. CSR 会計の企業実践 8. 企業のサステナビリティ 9. 企業のサステナビリティとリスクマネジメント 10. 地球環境問題概論（人口、資源、格差、生活水準） 11. 地球環境問題概論（気候変動問題） 12. 気候変動問題に対する国際的取り組み 13. 地球環境問題と企業活動の関わり 14. 企業の利害関係者 15. 春学期まとめ 	
到達目標	社会会計に関する専門知識を習得し、環境経営、環境会計、およびCSR会計等を通じて、企業の社会的活動を評価できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前：講義に関わる出来事について関心を持つこと。事後：講義内容を整理し、特に興味を持った点についてより詳しく調べること。		
テキスト、参考文献	湯田雅夫、大坪史治『講義ノート』		
評価方法	講義への参加度（30%）と期末試験（70%）により評価する。		

07年度以降	社会会計論 b	担当者	大坪 史治
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義では、「企業」と「社会」の関わりについて会計学のアプローチから学習します。景気後退、雇用問題、地球環境問題、気候変動問題、企業の不祥事などの社会的課題とそれに対する企業の社会的責任が強く議論されるなか、社会会計は、とても関心が高まっている領域です。最新のデータや企業の実践例を多く紹介し、理論と並行してわかりやすく講義します。</p> <p>また、本講義は、①企業と社会との間に介在する課題を理解する、②現代企業の社会的性格を理解し、企業と社会の関係性について論理的に説明することができる、③社会に出たときに役立つ確かな知識・教養を養うことを意識している。</p> <p>なお、春学期と秋学期を連続して履修することが望ましい。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義概要 2. 環境問題と会計学の接点 3. 環境会計の意義 4. 3つのタイプの環境会計 5. わが国企業における環境会計の実践と課題 6. 環境負荷計算 7. 統合評価手法の活用と事例 8. 伝統的原価計算と環境原価計算 9. 環境に特化した活動基準原価計算 10. 意思決定とフロー原価計算の理論と実践 11. 経済性・環境性を評価する Eco-Efficiency の理論 12. 企業の非財務情報 13. 環境報告書・CSR 報告書ガイドライン 14. 企業の情報開示をめぐる国際的動向 15. 秋学期まとめ 	
到達目標	社会会計に関する専門知識を習得し、環境経営、環境会計、およびCSR会計等を通じて、企業の社会的活動を評価できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前：講義に関わる出来事について関心を持つこと。事後：講義内容を整理し、特に興味を持った点についてより詳しく調べること。		
テキスト、参考文献	湯田雅夫、大坪史治『講義ノート』		
評価方法	講義への参加度（30%）と期末試験（70%）により評価する。		

07年度以降	会計監査論 a	担当者	福菌 健
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>(講義目的・概要)</p> <p>本講義では、大学生にとってはイメージし辛い『監査』というものについて『理屈』だけでなく『監査現場の状況』などを話すことで、監査の現実的な役割をイメージしてもらおうことを目的とします。また、関連のある新聞記事、雑誌記事、DVDなども用いて、会計や監査を通じて、経済社会をイメージできればとも思っています。</p> <p>春学期の講義では、監査の基礎的な考え方から実際の監査手続きなどを中心に学習していく予定です。会計監査論の受講を通じて、『会計監査の基礎』について理解するだけでなく、『経済社会に対する興味』をもって実社会に出る前の大切な学生生活にプラスになればと思います。</p> <p>(講義概要)</p> <p>本講義は、テキストと補助レジメを利用した講義形式で進めますが、通り一遍の受け身受講では、受講時間が無駄になるため、参加意識を前提として出席してください。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 監査のイメージ～監査は何のために必要か？ 2. 財務諸表監査の前提～会社とはなにか？ 3. 財務諸表監査の意義と目的～監査はなぜ必要か？ 4. 日本における監査制度の発展～監査はどのように発展したのか？ 5. 監査基準、監査の目的と二重責任～監査ルールはどのようになっているか？ 6. 監査人の資質と適格性～監査はだれがやるのか？ 7. 監査の実施～リスク・アプローチ～監査がどのような発想でやるか？ 8. 監査の実施～監査計画と内部統制～監査はどうやって進めるか？ 9. 監査の実施～監査手続論1～監査はどうやってやるか(具体例) 10. 監査の実施～監査手続論2～同上 11. 監査の実施～監査手続論3～同上 12. 監査の実施～監査判断と監査証拠、監査調書～調べたものをどのように判断してまとめるか？ 13. 監査事例研究1～実際の事例を考えてみよう① 14. 監査事例研究2～実際の事例を考えてみよう② 15. 春学期授業のまとめ 	
到達目標	会計監査に関する専門知識を習得し、監査業務および監査制度等に関する問題を理論的に分析したうえで、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	テキストの指定された箇所を事前に精読しておいてください。		
テキスト、参考文献	テキスト： 監査論テキスト〈第6版〉山浦久司(著)中央経済社		
評価方法	レポート(70%)、授業への参加度(30%)による。		

07年度以降	会計監査論 b	担当者	福菌 健
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>(講義目的・概要)</p> <p>本講義では、大学生にとってはイメージし辛い『監査』について、『理屈』だけでなく『監査現場の状況』などを交えて講義することによって、監査の現実的な役割をイメージしてもらおうことを目的とします。また、関連のある新聞記事、雑誌記事、DVDなども用いて、会計や監査を通じて、経済社会をイメージできればとも思っています。</p> <p>秋学期の講義では、監査の報告論、内部統制から新たな監査の領域まで幅広く学習していく予定です。会計監査論の受講を通じて、『会計監査の基礎』について理解するだけでなく、『経済社会に対する興味』をもって実社会に出る前の大切な学生生活にプラスになればと思います。</p> <p>(講義概要)</p> <p>本講義は、テキストと補助レジメを利用した講義形式で進めますが、通り一遍の受け身受講では、受講時間が無駄になるため、参加意識を前提として出席してください。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 後期開講にあたって～監査のイメージ 2. 監査報告：監査意見～監査意見の種類は？ 3. 監査報告：監査報告書～監査意見の伝え方は？ 4. 監査関連問題：四半期レビュー～四半期決算にどう対応するか？ 5. 監査関連問題：内部統制監査～内部統制ってなに？① 6. 監査関連問題：内部統制監査～内部統制ってなに？② 7. 監査関連問題：継続企業の前提についての監査～会社の継続性について監査するとは？ 8. 監査関連問題：会社法監査、連結財務諸表監査～グループ会社監査 9. 監査関連問題：内部監査と監査役監査～会社内部の監査機関との外部監査の連携関係は？ 10. 監査関連問題～環境監査、非営利法人等に関する監査 11. 監査関連問題～監査の国際的動向及び監査周辺の職業 12. 監査からの広がり～コンサルティングと監査はどのように関連するか？ 13. 株式公開と会計監査～公開と会計監査の関係は？ 14. 関連トピックについて 15. 秋学期授業のまとめ 	
到達目標	会計監査に関する専門知識を習得し、監査業務および監査制度等に関する問題を理論的に分析したうえで、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	テキストの指定された箇所を事前に精読しておいてください。		
テキスト、参考文献	テキスト： 監査論テキスト〈第6版〉山浦久司(著)中央経済社		
評価方法	レポート(70%)、授業への参加度(30%)による。		

07年度以降	税務会計論 a	担当者	平 仁
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講座では、税法の概要を理解し、強行法規であるが故に会計制度に対して逆基準性を強いることになる税法基準の意味を理解してもらいたい。特に I F R S の進展に伴い、企業会計と税法に齟齬を来す場面が増大する可能性が大きいだけに、会計を学ぶ者が税法の本質を学ぶことの意味は小さくない。本講座では、秋学期の税務会計論 b で法人税法を学ぶ前に、税法を概観するとともに、所得税・消費税についても簡単に触れていく予定である。</p> <p>また、本講座では、最初の2～30分を使い、税に限らず、時事問題等につき、書籍等を紹介しつつ、受講生に考えて頂きたいテーマについて話をします。厳しい指摘をすることも多いので、受講する際にはそれなりの覚悟をして頂きたい。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス・税とは何か? 2. 租税公平主義 3. 租税法律主義 4. 租税回避 5. 納税義務者 6. 課税物件 7. 更正の請求 8. 税務調査 9. 推計課税 10. 源泉徴収制度 11. 税務訴訟 12. 所得税の構造 13. 所得区分 14. 消費税 15. 講義まとめ 	
到達目標	税務会計に関する専門知識を習得し、企業課税および税務会計制度等に関わる問題を理論的に分析したうえで、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前の予習は特に必要としないが、講義後には講義で配布したレジュメを熟読し、講義内容を復習しておくこと。		
テキスト、参考文献	テキストは使用しないが、講義中にレジュメを配布する。参考書として、増田英敏編『基本原理から読み解く租税法入門』成文堂、三木義一『よくわかる税法入門』ゆうひかく選書など。		
評価方法	定期試験に加えて、加算レポート（任意）を課す予定である。		

07年度以降	税務会計論 b	担当者	平 仁
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講座では、春学期の税務会計論 a で学んだ税法概論を踏まえて、法人税法を講義する。</p> <p>企業会計のルールとは異なる税法基準が、中小企業における実務指針になっているのが現実であるが、会計監査を要しない中小企業にとって、適正性・適時性を旨とする企業会計に従わずに、強行法規である税法基準に従うことは無理からぬことである。</p> <p>税法基準の特殊性は別段の定めにあることから、本講座の中心論点は、この別段の定めを検討することにある。</p> <p>なお、税務会計論 a 同様、最初の 2～30 分を使い、税に限らず、時事問題等につき、書籍等を紹介しつつ、受講生に考えて頂きたいテーマについて話をします。厳しい指摘をすることも多いので、受講する際にはそれなりの覚悟をして頂きたい。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス・法人概念 2. 法人税の計算構造 3. 益金概念 4. 工事進行基準 5. 売上原価 6. 減価償却 7. 役員給与 8. 寄付金 9. 交際費 10. 貸倒損失 11. 繰越欠損金、繰戻還付 12. 組織再編税制、連結納税制度等 13. 国際課税 14. 地方法人税 15. 講義まとめ 	
到達目標	税務会計に関する専門知識を習得し、企業課税および税務会計制度等に関わる問題を理論的に分析したうえで、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前の予習は特に必要としないが、講義後には講義で配布したレジュメを熟読し、講義内容を復習しておくこと。		
テキスト、参考文献	テキストは使用しないが、講義中にレジュメを配布する。参考書として、三木義一『よくわかる法人税法入門』ゆうひかく選書など。		
評価方法	定期試験に加えて、加算レポート（任意）を課す予定である。		

13年度以降 12年度以前	コンピュータ・アーキテクチャ コンピュータアーキテクチャ	担当者	今福 啓
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>市販のソフトウェアを使うことだけが目的であれば、コンピュータの内部構造について詳しく知る必要はありません。しかし、コンピュータに何が出来るのかを正しく理解するには、ハードウェアの詳細な構造について知る事が不可欠です。</p> <p>この講義では、コンピュータのおおまかな構成についてから始まり、コンピュータ内部でデータがどのように処理されるのか、コンピュータを構成する要素がどのように作られているのかという詳細な点を学びます。講義を通じて、コンピュータのハードウェアに関する幅広い知識を身につけることを目標とします。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の目的と進め方 2. コンピュータの構成要素－5大装置 3. 情報の表現 1－2進数、16進数 4. 情報の表現 2－負の値、小数、文字 5. コンピュータの命令－演算、記憶、制御 6. コンピュータの構成要素 1－組み合わせ回路 7. コンピュータの構成要素 2－順序回路 8. 演算の詳細 1－算術演算 9. 演算の詳細 2－論理演算 10. 演算の詳細 3－シフト演算 11. 演算装置の構造 12. 記憶装置の構造 13. 制御装置－命令による各装置の制御方法 14. 単純なコンピュータをつくる 15. 講義内容のまとめ 	
到達目標	コンピュータアーキテクチャに関する専門知識を習得し、論理演算など、コンピュータを幅広く活用できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義中の疑問点を復習や質問で解決するようにしてください		
テキスト、参考文献	なし		
評価方法	講義時間内の課題（20%）と試験（80%）の合計点で判断します		

		担当者	
講義目的、講義概要		授業計画	
到達目標			
事前・事後学修の内容			
テキスト、参考文献			
評価方法			

07年度以降	アルゴリズム論 a	担当者	木村 昌史
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>アルゴリズムとは、狭い意味ではコンピュータを用いた問題解決のための処理方法のことであり、目的のプログラミングを行う上での前段階のものである。コンピュータによる処理は、必ずしも人間の思考による処理のプロセスとは同一ではなく、コンピュータ特有に単純化されたものが多い。ここでは比較的処理方法が確立されているコンピュータ科学の基礎をなしている決定的アルゴリズムについて学ぶ。</p> <p>春学期aでは「問題解決とは何か」の考え方から始め、結果が予測できる問題について、アルゴリズムの視覚化、図式化を行いつつその方法を理解する。基本的なアルゴリズムは大きな問題を扱う上での要素的方法であり、多くの分野に適用できるものである。授業では余裕があれば一部PCによる実習または課外での実習を取り入れ、テーマごとにExcelやWeb上での基本的操作程度でアルゴリズムの実行を体験してみるものとする。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. コンピュータとアルゴリズムの役割 2. インターネットとアルゴリズム 3. 論理表現とアルゴリズム 4. グラフ表現とアルゴリズム 5. データ構造とアルゴリズム 6. 探索のアルゴリズム 7. 文字列の探索のアルゴリズム 8. 整列のアルゴリズム (1) クイックソート等 9. 整列のアルゴリズム (2) ヒープソート等 10. アルゴリズムと計算量 11. ハッシュ法のアルゴリズム 12. 木構造と索引付け 13. ダイクストラ・アルゴリズム 14. ネットワークとソーシャルグラフ 15. 決定論的アルゴリズムのまとめと補足 	
到達目標	コンピュータ科学の基礎をなすアルゴリズムに関する専門知識を習得し、これを駆使して様々な問題を処理できるようにする。		
事前・事後学修の内容	授業用 Web サイトに資料があるので予習復習に活用してください。ポータルサイトに定期的に課題を出るので期限までに提出してください。		
テキスト、参考文献	特に指定しない。授業時に Web 資料などを提示する。 参考文献は授業時に適宜紹介する。		
評価方法	試験または前半・後半レポート 60%、およびポータルサイトなどによる各回演習への参加度 40%で評価する。		

07年度以降	アルゴリズム論 b	担当者	木村 昌史
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>春学期aでは狭い意味での決定的アルゴリズムを扱ったが、秋学期bではやや広い意味での問題解決へのアプローチとして非決定的アルゴリズムを中心に採り上げる。コンピュータの処理による解決が困難な問題に対しては、処理を適用する以前に問題に対する正しい分析や深い洞察が必要である。例としてゲームの必勝法や現象の将来予測などを採り上げるが、それぞれのルールや条件を深く分析する必要がある。そして困難となる要因とアルゴリズムの関係を明らかにする。問題解決へのアプローチには、分析的手法に加えて、コンピュータ特有の発見的な手法やシミュレーションの方法などが加わる。困難な問題に対しては、これらは近似的な方法であるものの、十分に実用的価値を持つことを理解する。また例として経済・経営分野に関連したアルゴリズムの例題を取りあげる。春学期同様に実習も取り入れ、テーマごとにExcelやWebによりアルゴリズムを体験するものとする。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 決定的アルゴリズムと非決定的アルゴリズム 2. ゲームにおけるアルゴリズム 3. 最適配置問題と枝刈り探索 4. 囚人のジレンマとゲームの理論 5. 乱数とモンテカルロ法 6. 株価変動の問題とシミュレーション 7. 在庫管理の問題とシミュレーション 8. 待ち行列の問題とシミュレーション 9. 巡回セールスマン問題 10. ナップザック問題 11. 困難な問題と NP 完全問題 12. 遺伝的アルゴリズム 13. 現代暗号のアルゴリズム 14. 複雑な問題とアルゴリズム 15. 非決定論的アルゴリズムのまとめと補足 	
到達目標	コンピュータ科学の基礎をなすアルゴリズムに関する専門知識を習得し、これを駆使して様々な問題を処理できるようにする。		
事前・事後学修の内容	授業用 Web サイトに資料があるので予習復習に活用してください。ポータルサイトに定期的に課題を出るので期限までに提出してください。		
テキスト、参考文献	特に指定しない。授業時に Web 資料などを提示する。 参考文献は授業時に適宜紹介する。		
評価方法	試験または前半・後半レポート 60%、およびポータルサイトなどによる各回演習への参加度 40%で評価する。		

07年度以降	プログラミング論 a	担当者	加藤 尚吾
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>Windows の機能をフルに活用できるイベントドリブン型言語である Visual Basic をプログラミング言語としてとりあげ、様々なソフトウェアがどのように開発されているかを理解することを目的とする。また、同時に実際にプログラミングをどのようにすればよいかを理解することを目的とする。</p> <p>基本的な命令から、その組み合わせまでを、例をあげて講義する。その後、ひとつひとつの命令に関して実際に Visual Basic プログラミングの演習を行う。</p> <p>ほぼ毎回、演習課題を行ってもらう。最後に自分でテーマを決めて、ソフトウェアの製作を行う。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 授業のガイダンスとコンピュータ概説 2. Visual Basic 2010 の概略 3. 簡単なプログラム作成 (1) 4. 簡単なプログラム作成 (2) : 四則演算 5. 簡単なプログラム作成 (3) : キャッシュレジスター 6. 選択のあるプログラム作成 (1) 7. 選択のあるプログラム作成 (2) 8. 選択のあるプログラム作成 (3) : オプションボタン、チェックボタンの利用 9. 選択のあるプログラム作成 (4) : リストボックス 10. 繰り返しのあるプログラム作成 (1) : If と Go To, For Next を用いた繰り返し 11. 繰り返しのあるプログラム作成 (2) : Case, While 文 12. 繰り返しのあるプログラム作成 (3) : 応用 13. 総合問題作成 14. 総合問題作成 15. まとめ 	
到達目標	プログラミング言語に関する専門知識を習得し、実際にプログラミングができるようにする。		
事前・事後学修の内容	毎回の授業で事前学習・事後学習を指示する。		
テキスト、参考文献	立田ルミ著『文科系大学生のための VISUAL BASIC プログラミング』創生社		
評価方法	授業への積極的な取り組みと演習 (40%)、レポート (60%) で総合的に評価する。		

07年度以降	プログラミング論 b	担当者	加藤 尚吾
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>プログラム論 a で学んだ基礎的なプログラム作成方法を用いて、より複雑なプログラムを作成できることを目標とする。画像や音声などのマルチメディアがファイルとしてどのように扱われているかも理解することを目的としている。また、ファイルや Windows の他のアプリケーションとの連携についても理解し、さらにネットワーク対応のプログラムを作成することを目的とする。</p> <p>本講義では、プログラム論 a と同様に、Windows の機能をフルに活用できるイベントドリブン型言語である Visual Basic をプログラミング言語としてとりあげる。</p> <p>ほぼ毎回、演習課題を行ってもらう。最後に自分でテーマを決めて、ソフトウェアの製作を行う。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 授業のガイダンスとプログラミング論 a の復習 2. 図形の処理 (1) : 直線を描く、曲線を描く 3. 図形の処理 (2) : 円を描く、色を塗る 4. 図形の処理 (3) : Windows の画像処理 5. 図形の処理 (4) : ドラッグアンドドロップの利用 6. 音声、動画の処理 : 音声の録音、音声の再生 7. 配列とコントロール配列 : 一元配列、コントロール配列の利用 8. プルダウンメニュー : コンボボックス、プルダウンメニューの利用 9. ファイルの利用 (1) : テキストファイルの読み込み 10. ファイルの利用 (2) : 画像ファイルの読み込み 11. ファイルの利用 (3) : シーケンスファイルの作成 12. ファイルの利用 (4) : シーケンスファイルの読み込みと利用 13. インターネットの利用 : Visual Basic 2010 とホームページとのリンク 14. 応用 (まとめ 1) 15. 応用 (まとめ 2) 	
到達目標	プログラミング言語に関する専門知識を習得し、実際にプログラミングができるようにする。		
事前・事後学修の内容	毎回の授業で事前学習・事後学習を指示する。		
テキスト、参考文献	立田ルミ著『文科系大学生のための VISUAL BASIC プログラミング』創生社		
評価方法	授業への積極的な取り組みと演習 (40%)、レポート (60%) で総合的に評価する。		

07年度以降	プログラミング論 a	担当者	柏原 賢二
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>コンピュータを使って、初歩的なプログラミングの演習を行なう。それを通じて、コンピュータ上でプログラムの動く仕組みを学ぶ。言語としては、Java を用いる。</p> <p>具体的には、以下のようなプログラミングの基本の構造を学ぶ。数字の扱い方、結果の出力の仕方、変数の使い方、条件分岐、繰り返し処理の方法とはなにかについて。</p> <p>プレテストでは、期末試験と同様な形式で、問題を解いてもらう。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. コンピュータプログラムとは 2. Java のコンパイルの方法 3. 変数の宣言と、結果の出力 4. キーボードからの入力 5. 乱数発生と条件分岐 6. じゃんけんをするプログラム 7. 繰り返し処理 8. 繰り返し処理の応用 9. ループの入れ子 10. ループの入れ子の応用 11. 素数判定 12. 素因数分解 13. 数あてゲーム 14. 総合演習 15. プレテスト 	
到達目標	プログラミング言語に関する専門知識を習得し、実際にプログラミングができるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前：指定された個所を事前に精読すること、事後：授業内容について復習をしておくこと		
テキスト、参考文献	特になし		
評価方法	演習課題 70% 期末試験 30%		

07年度以降	プログラミング論 b	担当者	柏原 賢二
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>春学期に引き続いて、Java を用いた、初歩的なプログラミングの演習をする。そして、オブジェクト指向の基本的な考え方も学ぶ。</p> <p>具体的には、以下のようなプログラミングの基本の構造を学ぶ。文字の扱い方、配列変数について、メソッド呼び出しについて、オブジェクトとクラスなど。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 春学期の授業内容の復習 2. 変数の型について。浮動小数点型。 3. 円周率を求める。 4. 文字列の処理 5. 文字型 6. 配列の宣言 7. 配列の応用 1 8. 配列の応用 2 9. メソッド呼び出し 1 10. メソッド呼び出し 2 11. メソッド呼び出し 3 12. オブジェクトとクラス 13. クラスとコンストラクタ 14. クラスとメソッド 15. 総合演習 	
到達目標	プログラミング言語に関する専門知識を習得し、実際にプログラミングができるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前：指定された個所を事前に精読すること、事後：授業内容について復習をしておくこと		
テキスト、参考文献	特になし		
評価方法	演習課題 70% 期末試験 30%		

07年度以降	プログラミング論 a	担当者	立田 ルミ / 堀江 郁美
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この授業では、Visual Basic をプログラミング言語として採りあげる。プログラムを実際に作成することで、様々なアプリケーションがどのように開発されているかを理解し、実際にどのようにプログラミングすればよいかを理解する事を目標としている。Windows の機能をフルに活用できるオブジェクト記述型言語である Visual Basic で実際に例題を通じてプログラミングを行い、これらのことにより、アプリケーションソフトウェア (アプリ) とはどのようなものかを体得する。ここでは、プログラミング言語の基本的な命令から始め、それらを組み合わせでどのようにプログラミングすればよいかを、例を挙げて講義し、それらの1つ1つの命令に対して解説と演習を行う。課題として、1週間に1度の課題を自分のポータルサイト (PorTa) から提出する。春学期課題は自分でテーマを決め、簡単なアプリを作成する。授業の最初では、先輩たちの作成したアプリケーションソフトウェアを紹介する。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 授業のガイダンスとコンピュータ概説 2. Visual Basic の概略：講義および実習 3. 文字の表示：講義および実習 4. 入力と簡単な計算：講義および実習 5. 関数の利用：講義および実習 6. 飛び越し命令：講義および実習 7. 条件判断による分岐：講義および実習 8. 複数判断による分岐：講義および実習 9. 選択用コントロールによる分岐：講義および実習 10. 回数指定による繰り返し：講義および実習 11. 条件指定による繰り返し：講義および実習 12. 多重ループ：講義および実習 13. オブジェクトの組み合わせ：講義および実習 14. 総合問題作成 1：実習 15. 総合問題作成 2：実習 	
到達目標	プログラミング言語に関する専門知識を習得し、実際にプログラミングができるようにする。		
事前・事後学修の内容	テキストで指定された箇所を事前に精読すること。また、毎回レポートを PorTa に提出すること。		
テキスト、参考文献	立田ルミ著：文科系大学生のための Visual Basic プログラミング、創成社、2010		
評価方法	レポート 50%、試験 50%		

07年度以降	プログラミング論 b	担当者	立田 ルミ / 堀江 郁美
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この授業では、プログラミング論 a で学んだ基礎的なプログラム作成方法を用いて、より複雑なプログラムを作成することを目的とする。また、スマートフォン対応のアプリケーションを開発することを目的としている。</p> <p>ここでは、様々なアプリケーションがどのように開発されているかを理解し、実際にどのようにプログラミングすればよいかを理解する事を目標としている。そのために、Windows の機能を活用して Visual Basic で実際にプログラミングを行う。また、画像や音声 などのマルチメディアがファイルとしてどのように扱われているかも理解することを目的としている。また、ファイルや Windows の他のアプリケーションとの連携についても理解し、さらにネットワーク対応のプログラムを作成するにはどのような命令が必要かを理解することを目的とする。最後に自分でテーマを決めてアプリケーションの製作を行い、最終のレポートとする。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. プログラムの分割：講義および実習 2. プログラムの構造化：講義および実習 3. 配列の処理：講義および実習 4. 配列の入出力：講義および実習 5. 文字列の処理：講義および実習 6. 文字列の演算：講義および実習 7. 図形の描画：講義および実習 8. 画像の拡大・縮小：講義および実習 9. 画像のアニメーション：講義および実習 10. 音声の処理：講義および実習 11. ファイルの処理：講義および実習 12. メニューの処理：講義および実習 13. インターネットの利用：講義および実習 14. Visual Basic とホームページ：講義および実習 15. 総合問題作成：実習 	
到達目標	プログラミング言語に関する専門知識を習得し、実際にプログラミングができるようにする。		
事前・事後学修の内容	テキストで指定された箇所を事前に精読すること。また、毎回レポートを PorTa に提出すること。		
テキスト、参考文献	立田ルミ著：文科系大学生のための Visual Basic プログラミング、創成社、2010		
評価方法	レポート 50%、試験 50%		

13年度以降	プログラミング応用 a	担当者	米谷 雄介
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>テーマ:Javaプログラミング</p> <p>Java言語は、様々な環境のOSや、スマートフォンなどの組み込み機器の上でも動作するため、応用範囲が広い。本授業では、その入門として、プログラミングの基礎的な概念である変数・制御・メソッドなどを演習課題やミニプロジェクトを通じて学ぶ。</p> <p>授業はプログラミング応用 b と連携し、最終的に、ACM ICPC(大学対抗プログラミングコンテスト) の予選問題を解ける程度のプログラミング能力を身に付けることを目標としている。プログラミング論 a の位置付けはそのための土台作りである。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション (概要, 進め方と環境構築) 2. 変数と演算子 3. 変数修飾子 4. 配列 5. 復習と演習 6. 制御文: 条件文 7. 制御文: 繰り返し文 8. 制御文の応用: コンソール入力とアプリケーション 9. 制御文の復習と演習 10. メソッド 11. プログラミング基礎の復習 12. ミニプロジェクト1: 進め方とサンプル 13. ミニプロジェクト2: テーマの決定とプログラム開始 14. ミニプロジェクト3: アプリの作成 15. ミニプロジェクト4: 成果発表 	
到達目標	プログラミング言語に関する専門知識を習得し、応用的なプログラミングができるようにする。		
事前・事後学修の内容	テキストの指定された箇所を事前に読んでおいてください。 また、毎回出される課題を解いて次回に提出してください。		
テキスト、参考文献	テキスト: 三谷純 (2010) Java 1 はじめてみようプログラミング, 翔泳社 (定価: 1,880 円+税)		
評価方法	毎回出題する課題の提出状況とその内容 (40%)、ミニプロジェクトの完成度 (40%)、授業への参加度 10%、平常点 10%により評価する		

13年度以降	プログラミング応用 b	担当者	米谷 雄介
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>テーマ:Javaプログラミング</p> <p>Java言語は、様々な環境のOSや、スマートフォンなどの組み込み機器の上でも動作するため、応用範囲が広い。本授業では、Java言語の基礎的な概念である、クラスとオブジェクト、例外処理、スレッドなどを演習課題や身にプロジェクトを通じて学ぶ。</p> <p>授業はプログラミング応用 a の履修を前提に実施する。最終的に、ACM ICPC(大学対抗プログラミングコンテスト) の予選問題を解ける程度のプログラミング能力を身に付けることを目標とする。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション (概要, 進め方) 2. Java 言語の基礎的知識の確認 3. クラスとオブジェクト1: クラスとインスタンス 4. クラスとオブジェクト2: クラス修飾子と継承 5. クラスとオブジェクト3: 継承とインタフェース 6. 例外処理 7. ファイル処理 8. イベント処理 9. スレッド 10. アプレット 11. ミニプロジェクト1: 進め方・サンプル・テーマ決定 12. ミニプロジェクト2: プログラム開始、アプリ作成 13. ミニプロジェクト3: 成果発表 14. 模擬コンテスト 15. 模擬コンテスト解説 	
到達目標	プログラミング言語に関する専門知識を習得し、応用的なプログラミングができるようにする。		
事前・事後学修の内容	テキストの指定された箇所を事前に読んでおいてください。 また、毎回出される課題を解いて次回に提出してください。		
テキスト、参考文献	テキスト: 三谷純 (2010) Java 1 はじめてみようプログラミング, 翔泳社 (定価: 1,880 円+税) 三谷純 (2010) Java 2 アプリケーションづくりの初歩, 翔泳社 (定価: 1,880 円+税)		
評価方法	毎回出題する課題の提出状況とその内容 (40%)、ミニプロジェクトの完成度 (40%)、授業への参加度 10%、平常点 10%により評価する		

07年度以降	情報システム論 a	担当者	今福 啓
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>コンピュータにより、我々の社会におけるさまざまな問題を解決する手法が数多く編み出されています。しかし、コンピュータの処理手順は人の思考過程と大きく異なるため、コンピュータのシステム構成にあわせて情報を処理し、問題を解決する方法を考える必要があります。</p> <p>この講義では、最初に問題にあわせてコンピュータ内部にデータを置く形式について学びます。そして、さまざまな問題の解決手法がどのように構築されているのかについて、その詳細を学びます。</p> <p>講義を通じて、情報を処理するシステムとしてコンピュータがどのように利用されているのかについての理解を深めることを目標とします。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の目的と進め方、評価方法について 2. コンピュータのシステム構成 3. データ形式 1ー配列、リスト、スタック、キュー 4. データ形式 2ー木、ハッシュ、マップ 5. データ形式 3ーポーランド記法、逆ポーランド記法 6. つながり表現するグラフ、ネットワーク 7. つながりから生じる問題と解決方法ー筆書き、トポロジカル・ソート、最短経路問題 8. 問題解決の種類ー全探索、近似解法、ヒューリスティック 9. 問題解決の方法 1ー深さ優先探索、幅優先探索 10. 問題解決の方法 2ー動的計画法 11. 問題解決の方法 3ーダイクストラ法、A*アルゴリズム 12. 具体的な問題を解く 1ー8クイーン問題、15パズル 13. 具体的な問題を解く 2ーコイン問題、ナップサック問題 14. 具体的な問題を解く 3ー巡回セールスマン問題 15. 講義のまとめ 	
到達目標	コンピュータ内部でのデータ構造、情報処理手順、およびコンピュータ自身が問題の変化に応じて解決手順を構築する手法等に関して専門知識を習得し、コンピュータを用いたより効率的な問題解決ができるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義中の疑問点を復習や質問で解決するようにしてください		
テキスト、参考文献	参考文献 紀平拓男、春日伸弥著：『アルゴリズムとデータ構造』Softbank Creative		
評価方法	講義時間内の課題（20%）と試験（80%）の合計点で判断します		

07年度以降	情報システム論 b	担当者	今福 啓
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>コンピュータを用いてさまざまな問題を解決する際、あらかじめ決められた解決手順にもとづいて処理できるようにシステムを構築することが一般的です。しかし、実社会では問題の構造や性質が時間とともに変化するため、解決手順を事前に決められず、変化にあわせて解決方法を変化させなければならない問題が多く存在します。</p> <p>このような問題をコンピュータで解くには、時間とともに変化する情報を利用して、コンピュータ自身が問題の解決方法を作り出す必要があります。</p> <p>この講義では、コンピュータが自ら考え、学ぶことで問題解決を行う手法について学びます。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の目的と進め方、評価方法について 2. 進化的計算ーコンピュータ内部での進化 3. 進化的計算手法 1ー遺伝的アルゴリズム 4. 進化的計算手法 2ー遺伝的プログラミング 5. 進化的計算手法 3ーGRAMMATICAL EVOLUTION 6. 進化的計算手法による問題解決の具体例 7. 学習問題ー教師あり学習、教師なし学習 8. 教師あり学習 1ー人工ニューロンの構造 9. 教師あり学習 2ー人工ニューロンで学習できる問題 10. 教師あり学習 3ー人工ニューロンを複数つなげる（ニューラルネットワークの概要） 11. 教師あり学習 4ーニューロエボリューション 12. 教師なし学習 1ーTD 学習 13. 教師なし学習 2ーQ 学習 14. コンピュータを使った実習 15. 講義のまとめ 	
到達目標	コンピュータ内部でのデータ構造、情報処理手順、およびコンピュータ自身が問題の変化に応じて解決手順を構築する手法等に関して専門知識を習得し、コンピュータを用いたより効率的な問題解決ができるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義中の疑問点を復習や質問で解決するようにしてください		
テキスト、参考文献	なし		
評価方法	講義時間内の課題（20%）と試験（80%）の合計点で判断します		

07年度以降	データベース論 a	担当者	堀江 郁美
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>はじめに、データベースの歴史を概観し、データベースの仕組みを学習する。</p> <p>その後、関係データベースのもっとも単純な例として、表計算ソフト(MS-Excel)のデータベース機能を利用し、実習をしながらデータベースおよびその検索の基礎を学ぶ。</p> <p>実際のデータとして国勢調査の結果の人口情報と、百人一首を利用し、それらの取り扱いを通じて数値中心のデータベースと文字列中心のデータベースの扱いの基礎を学ぶ。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. データベース理論(1)：データベース概観 2. データベース理論(2)：データベース歴史 3. データベース理論(3)：データモデル 4. データベース理論(4)：データベースの三層スキーマ 5. データベース理論(5)：データベース管理システム 6. データベース実習(1)：MS-Excelの基礎知識 7. データベース実習(2)：レコードの分類と集計 8. データベース実習(3)：レコードの抽出 9. データベース実習(4)：論理関係、比較・照合関係 10. データベース実習(5)：ワイルドカードと検索 11. データベース実習(6)：条件検索(1) 文字列データの条件設定 12. データベース実習(7)：条件検索(2) 数値データの条件設定 13. データベース実習(8)：条件検索演習 14. データベース実習(9)：クロス集計 15. 総合問題、まとめ 	
到達目標	データベース理論に関する専門知識を習得し、実際にデータベースの作成、および管理運用ができるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前：テキストや与えられた資料を精読すること。事後：授業内容を復習すること。		
テキスト、参考文献	テキスト：授業中に適宜指示します。 参考書：鈴木健司『データベースがわかる本』オーム社、1998		
評価方法	定期試験(60%)、レポート(20%)、授業態度(20%)を基本に総合的に評価する。		

07年度以降	データベース論 b	担当者	堀江 郁美
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>現在最も普及している関係データベースに焦点をあて、データベースの理論と実践を学習する。</p> <p>理論としては、関係データベースの特徴からはじめ、順に、関係代数やデータ構造、問い合わせ言語 SQL について学習する。</p> <p>実践としては、MS-Access を使用し、「データベース論 a」で MS-Excel 上に作成したデータを用い、データベース作成や問い合わせなどの実際の操作を学ぶ。</p> <p>なお、この講義は「データベース論 a」の既習が前提となる。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 関係データベース理論(1)：関係モデルと SQL 2. 関係データベース理論(2)：キー、関数従属、整合性制約 3. 関係データベース理論(3)：正規化理論 4. 関係データベース理論(4)：正規化演習 5. 関係データベース実習(1)：Access へのインポート 6. 関係データベース実習(2)：主キーの設定、関係間の関連付け 7. 関係データベース実習(3)：QBEによる検索 8. 関係データベース理論(1)：関係代数の演算 9. 関係データベース理論(2)：関係代数と SQL 10. 関係データベース理論(3)：SQL の構文と演算子(1) 11. 関係データベース理論(4)：SQL の構文と演算子(2) 12. 関係データベースの実習(1)：QBE と SQL 13. 関係データベースの実習(2)：SQL による検索 14. 関係データベースの実習(3)：データベース定義、更新処理 15. 総合問題、まとめ 	
到達目標	データベース理論に関する専門知識を習得し、実際にデータベースの作成、および管理運用ができるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前：テキストや与えられた資料を精読すること。事後：授業内容を復習すること。		
テキスト、参考文献	テキスト：授業中に適宜指示します。 参考書：芝野耕司『SQL がわかる本』オーム社、1998		
評価方法	出席(20%)、定期試験(60%)、レポート(10%)、授業態度(10%)を基本に総合的に評価する。		

07年度以降	データベース論 a	担当者	根本 貴弘
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この講義では、今日の情報化社会を支える主要な基盤技術の一つであるデータベースについて学ぶ。データベースは、大量のデータを効率よく扱うための技術であり、例えば、通販サイトの商品情報や図書館の書籍情報などの管理にもデータベースは用いられる。</p> <p>この講義では、データベースの基本的な知識の習得を目的とし、データベースの仕組みやデータベースに登録するデータの操作方法について学ぶ。また、知識習得を補助する目的で演習を行い、実際にデータベースを設計・構築し、そこに登録したデータの操作を行ってもらう。</p> <p>また、情報化社会の高度化に伴い、インターネット上にある情報のセキュリティやプライバシーについて考慮する必要がある。そこで、この講義では、データベースの基本的な知識の習得のみならず、社会に出てから有益となるデータベースにまつわるセキュリティに関する事例も紹介する。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の進め方について、データベース概観 2. データベースの種類と歴史 3. データモデル 4. スキーマと変換 5. リレーショナルデータモデル 6. Excel の基礎知識 7. レコードの分類と集計、抽出 8. 比較・照合、検索 9. 条件検索 10. リレーショナルデータベースと SQL 11. SQL によるデータ操作(1) 12. SQL によるデータ操作(2) 13. SQL によるデータ操作(3) 14. データベースにおけるセキュリティ 15. 課題作成と講義のまとめ 	
到達目標	データベース理論に関する専門知識を習得し、実際にデータベースの作成、および管理運用ができるようにする。		
事前・事後学修の内容	必要に応じて復習を行うこと。コンピュータの基本的な操作は事前に習得しておくこと。		
テキスト、参考文献	授業内で適宜紹介する		
評価方法	平常点 (20%)，課題(80%)による総合評価		

07年度以降	データベース論 b	担当者	根本 貴弘
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この講義では、「データベース論a」に続き、データベースの設計理論やデータの操作方法について学ぶ。また、この講義ではデータベースを応用したWebアプリケーションの作成を通じて、これまで習得してきた知識や技能を応用するための技能習得も目的とする。</p> <p>Webアプリケーション作成にあたり、この講義ではHTMLとPHPという技術について学ぶ。さらに、作成したデータベースと連携したWebアプリケーションは、インターネット上での公開を想定しており、その手順についても学ぶ。</p> <p>また、インターネット上に作品を公開するにあたり、WWWやインターネットの仕組みの概要を理解し、不用意な情報発信によるトラブルを避けるための知識や知的所有権（著作権）等についても学習する。</p> <p>なお、この講義は「データベース論 a」の既習を前提とする。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の進め方について、前期の復習 2. 正規化と各種演算 3. リレーショナルデータベースの設計理論(1) 4. リレーショナルデータベースの設計理論(2) 5. リレーショナルデータベースの設計理論(3) 6. インターネットと WWW 7. Web アプリケーション作成の基本 8. HTML と PHP 9. PHP を用いたプログラム(1) 10. PHP を用いたプログラム(2) 11. PHP を用いたプログラム(3) 12. データベース設計 13. データベース構築 14. アプリケーション作成(1) 15. アプリケーション作成(2)と講義のまとめ 	
到達目標	データベース理論に関する専門知識を習得し、実際にデータベースの作成、および管理運用ができるようにする。		
事前・事後学修の内容	必要に応じて復習を行うこと。コンピュータの基本的な操作は事前に習得しておくこと。		
テキスト、参考文献	授業内で適宜紹介する		
評価方法	平常点 (20%)，課題(80%)による総合評価		

13年度以降	データマイニング論 a	担当者	松田 源立
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>講義目的： 収集された大量のデータにひそむ、構造や関係、規則などを発見する手法を学習します。最終的には、実習を通し、実際のデータを用いて自分で分析を行えるようにします。</p> <p>講義概要： 現在、電子的に扱われるデータの量が急激に増え、データを管理するだけでなく、データから重要な意味を抜き出すことが重要になってきました。そこで、この授業では、膨大な量のデータの分析に役立つデータマイニング手法を、理論の解説および簡単な事例による手計算実習により、学習していきます。</p> <p>前提知識： 初歩の統計学の知識があることが望ましい。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. データマイニングの基礎 (1) 3. データマイニングの基礎 (2) 4. ルール学習 5. ルール学習 *実習* 6. 関連ルール 7. 関連ルール *実習* 8. ナイーブベイズ 9. ナイーブベイズ *実習* 10. 決定木 11. 決定木 *実習* 12. クラスタリング 13. クラスタリング *実習* 14. その他の手法 15. まとめ 	
到達目標	データマイニングに関する専門知識を習得し、巨大集積データを解析、分析できるようにする。		
事前・事後学修の内容	テキストの指定された箇所の予習復習をしておいてください。		
テキスト、参考文献	テキスト：元田浩 他著『データマイニングの基礎』（オーム社、2006年）		
評価方法	レポート課題、実習課題、授業への参加度などをもとに総合的に判断します。		

13年度以降	データマイニング論 b	担当者	松田 源立
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>講義目的： 収集された大量のデータにひそむ、構造や関係、規則などを発見する手法を学習します。最終的には、実習を通し、実際のデータを用いて自分で分析を行えるようにします。</p> <p>講義概要： この授業では、データマイニングにおけるデータ収集、データ分析、結果の整理と発表を、実習を通して学びます。実習では、コンピュータ上でのデータマイニングツールの利用方法、データの整理の方法、結果発表のためのスライド作成等を学習していきます。最終的に各人がプレゼンテーションを行います。</p> <p>前提知識： データマイニング論 a を履修済みであること。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンスと春学期の復習 2. データの前処理法 3. 獲得知識の評価法 4. データマイニングツールの紹介とインストール 5. サンプルデータの分析実習 (1) 6. サンプルデータの分析実習 (2) 7. サンプルデータの分析実習 (3) 8. データ作成実習 (1) 9. データ作成実習 (2) 10. データ作成実習 (3) 11. データ分析実習 (1) 12. データ分析実習 (2) 13. データ分析実習 (3) 14. 最終プレゼンテーション (1) 15. 最終プレゼンテーション (2) 	
到達目標	データマイニングに関する専門知識を習得し、巨大集積データを解析、分析できるようにする。		
事前・事後学修の内容	実習課題が出された場合は、指定期日までに提出してください。		
テキスト、参考文献	テキスト：元田浩 他著『データマイニングの基礎』（オーム社、2006年）		
評価方法	最終発表による評価を基本としつつ、実習課題、授業への参加度などを総合的に加味して判断します。		

07年度以降	情報検索論 a	担当者	福田 求
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>【目的】必要な情報を効果的に選択・入手する行為としての情報検索について理解を深める。特に、コンピュータ技術に基づく情報検索システムの知識を、解説および実習を通して体得する。</p> <p>【概要】情報検索論 a（春学期）では、情報検索に関する基礎的な概念について解説し、情報検索を取り巻くシステムの仕組みを概観する。授業中では、情報検索についての理解を深めるために、教員による講義だけでなく、コンピュータを使った簡単な実習も行う。また、情報検索の「プロ」である図書館員に、「就職に役立つ情報検索」というテーマのもと、学内外のデータベースやその利用テクニックについて教えていただく予定である。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション；情報検索の定義；情報検索関連の資格 2. 情報検索の種類，歴史 3. データベースの定義，意義，構成要素，種類，歴史 4. 情報検索がうまくできないときの対処法 5. 索引語；キーワードの選び方 6. シソーラス 7. 前半部分のまとめ；質問受付 8. 就職に役立つ情報検索 9. 情報検索関連作業のプロセス (1) 10. 情報検索関連作業のプロセス (2) 11. 検索式 (1) 12. 検索式 (2) 13. 検索結果の評価 14. 学術情報の検索 15. 授業全体のまとめ；質問受付 	
到達目標	情報検索に関する専門知識を習得し、必要な情報を効果的に選択・入手できるようにする。		
事前・事後学修の内容	指示された情報源については、次回までに入手／アクセスし、参照しておくこと。 また、前回の授業中で赤や青の文字で示されたキーワードの意味を説明できるように復習しておくこと。		
テキスト、参考文献	適宜紹介する。授業の性格上、印刷メディアのみでなく電子メディアを多数紹介する。		
評価方法	期末レポート（50%）。平常授業における課題レポートなどの実績（50%）。		

07年度以降	情報検索論 b	担当者	福田 求
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>【目的】必要な情報を効果的に選択・入手する行為としての情報検索について理解を深める。特に、コンピュータ技術に基づく情報検索システムの知識を、解説および実習を通して体得する。</p> <p>【概要】情報検索論 b（秋学期）では、主にウェブ上の検索エンジン (Google 等) の仕組みについて解説する。誰もが何気なく日々使用している検索エンジンであるが、どのようにウェブ上の多様な情報を集め、瞬時に検索できるようにしているのだろうか。また、検索結果では、どのような情報が優先的に表示されるのだろうか。学問の上でも就職活動の上でも情報収集時に皆さんに大きな影響力を持つであろうこの検索エンジンについて、一度立ち止まってじっくり考える機会となるよう、検索エンジンの基本的な要素や動作について説明する。</p> <p>また、検索エンジンの解説の合間に、CD-ROM データベースや商用オンラインデータベースを用いた情報検索の実習を行う。実習では可能な限り、受講者が今後の調査／研究活動で利用できるような情報源を紹介する予定である。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション 2. CD-ROM 検索 (1) 3. CD-ROM 検索 (2) 4. 学内で行える情報検索 (1) 5. ウェブ上の検索エンジン(1)：インターネット／ウェブの基礎 6. ウェブ上の検索エンジン (2)：検索エンジンの種類 7. 前半部分のまとめ；質問受付 8. ウェブ上の検索エンジン (3)一般的な検索エンジンの構造 9. ウェブ上の検索エンジン (4)：クロール 10. ウェブ上の検索エンジン (5)：インデックス 11. ウェブ上の検索エンジン (6)：検索結果の表示 12. 情報検索という観点からのウェブサイト構築：SEO 13. 学内で行える情報検索 (2) 14. 最新の情報検索サービス 15. 授業全体のまとめ；質問受付 	
到達目標	情報検索に関する専門知識を習得し、必要な情報を効果的に選択・入手できるようにする。		
事前・事後学修の内容	指示された情報源については、次回までに入手／アクセスし、参照しておくこと。 また、前回の授業中で赤や青の文字で示されたキーワードの意味を説明できるように復習しておくこと。		
テキスト、参考文献	適宜紹介する。授業の性格上、印刷メディアのみでなく電子メディアを多数紹介する。		
評価方法	期末レポート（50%）。平常授業における課題レポートなどの実績（50%）。		

07 年度以降	情報通信ネットワーク b	担当者	三宅 真
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>情報通信ネットワークは、知識情報社会の重要なインフラストラクチャとして発展を続けています。携帯電話・スマートフォンは、第4世代と呼ばれる LTE-Advanced の時代を迎えていて、第5世代に向けた研究開発が進んでいます。これからも社会のさまざまな分野において、情報通信が活用され、新しいソリューションの開発と新しい価値の創造が続いてゆくことでしょう。</p> <p>情報通信ネットワークの全体像を学び、情報通信を正しく、有効に活用するための知識を身に付けることが、この講義の目標です。講義では、携帯電話・スマートフォンなどの身近な実例を取り上げて、情報通信のシステムとテクノロジーの基本的なことがらをわかりやすく解説します。情報通信と社会との関係、情報通信と私達人間との関係についても考察を行います。</p> <p>他学部の学生諸君の受講も歓迎します。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義のガイダンス、概論 2. 情報通信ネットワークと社会の発展 3. 情報通信信号 (1) : デジタル信号と2進数 4. 情報通信信号 (2) : 正弦波信号とフーリエ変換 5. 情報通信信号 (3) : 電波と周波数 6. 情報通信システムの実例 (1) 7. 情報通信システムの実例 (2) 8. 情報伝送 (1) : デジタル信号伝送 9. 情報伝送 (2) : パケット通信とインターネット 10. 情報理論 (1) : 情報と情報量 11. 情報理論 (2) : 情報と符号化 12. 情報理論 (3) : 情報と確率 13. 暗号通信 14. 量子情報通信 15. 講義のまとめ、試験 	
到達目標	21 世紀の重要なインフラストラクチャとなった情報通信ネットワークに関する専門知識を習得し、情報通信技術の活用ならびにネットワーク環境の構築について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	授業の前に講義資料をよく読んでおいてください。毎回の授業の後、学んだ内容を確認し、よく理解できた点と理解が難しかった点を整理し、フィードバック・フォームに記入して提出してください。		
テキスト、参考文献	テキスト：教科書は指定しません。授業の際、事前に講義資料を配布します。 参考書：総務省『情報通信白書平成 27 年版』（日経印刷，2015 年）など。詳細は授業中に紹介します。		
評価方法	レポート（50%）、試験（25%）、授業への参加度（25%）に課題への回答を加えて総合評価します。		

07 年度以降	情報通信ネットワーク a	担当者	今福 啓
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>私達は、コンピュータやスマートフォン、タブレット端末といった情報通信機器を使い、データの送受信を当たり前のように行っています。しかし、それらの機器がどのような手順にもとづきデータの受け渡しを行っているのかを詳しく知るには、通信手順やネットワークの構造について知る必要があります。</p> <p>この講義では、ネットワーク上で情報を送受信するための標準的な手順として使用されている TCP/IP と、それに関連する内容を中心に学びます。そしてコンピュータを使った実習を通じて、身につけた知識を実際に利用する方法について学びます。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の目的と進め方、評価方法 2. ネットワーク構築に必要なもの—ネットワークインターフェイスカード、ケーブル、ネットワーク OS 3. データ送受信の手順—TCP/IP の概要 4. TCP/IP 1—物理層 5. TCP/IP 2—データリンク層、MAC アドレス 6. TCP/IP 3—ネットワーク層、IP アドレス 7. TCP/IP 4—トランスポート層、ポート 8. TCP/IP 5—アプリケーション層 9. DNS の役割と構成 10. ルータによる外部ネットワークとの送受信 11. ネットワークのアドレス変換 12. ネットワークのセキュリティー—暗号化 13. ネットワーク機器の情報獲得（実習） 14. P2P とは 15. 講義のまとめ 	
到達目標	21 世紀の重要なインフラストラクチャとなった情報通信ネットワークに関する専門知識を習得し、情報通信技術の活用ならびにネットワーク環境の構築について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義中の疑問点を復習や質問で解決するようにしてください		
テキスト、参考文献	なし		
評価方法	講義時間内の実習（20%）と試験（80%）の合計点で判断します。実習に参加しない場合には、評価しません。		

07年度以降	マルチメディア論 a	担当者	柏原 賢二
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この授業では、コンピュータを用いて、マルチメディアコンテンツ作成に関する理論と実習を行う。以下の3つが主要な実習内容である。</p> <p>第3週より第8週まで。画像加工ソフト(Paint, Photoshop elements)を用いた静止画像の作成と加工。レイヤーを使った静止画像の加工方法を学ぶ。</p> <p>第9、10週。ワープロソフト(Word)を用いて、文書にマルチメディアコンテンツを組み込む方法を学ぶ。</p> <p>第11週から第15週まで。プレゼンテーションソフトを用いたプレゼンテーション。PowerPointでスライドを作成してもらい、実際に教室の前でプレゼンテーションをしてもらう。</p> <p>実習と平行して、関連する理論を講義する。たとえば、コンピュータ内でデジタル情報がどのように表されているかや、画像のファイル形式などである。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. マルチメディアとは 2. 情報のデジタル表現 3. 静止画像の作成(Paint) 4. 静止画像の作成(Photoshop Elements) 5. 静止画像とレイヤー 6. 静止画像とフィルター 7. 静止画像のより高度な編集方法 8. 静止画像の総合演習 9. マルチメディア文書の作成 10. ベジエ曲線 11. PowerPointを使ったプレゼンテーションの作成 1 12. PowerPointを使ったプレゼンテーションの作成 2 13. PowerPointを使ったプレゼンテーションの発表 1 14. PowerPointを使ったプレゼンテーションの発表 2 15. PowerPointを使ったプレゼンテーションの発表 3 	
到達目標	マルチメディアシステムに関する専門知識を習得し、静止画、動画、音声などを編集したマルチメディア作品を制作できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前：指定された個所を事前に精読すること、事後：授業内容について復習をしておくこと		
テキスト、参考文献	特に指定しない		
評価方法	演習課題 70% 期末試験 30%		

07年度以降	マルチメディア論 b	担当者	柏原 賢二
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この授業では、コンピュータを用いて、マルチメディアコンテンツ作成に関する理論と実習をさらに深く行う。</p> <p>(I) 第1週と第2週。Flash Professionalを用いたアニメーションの作成。動くウェブページなどの作成に使われるFlashコンテンツの作成について学ぶ。</p> <p>(II) 第3週より第7週まで。Premiere Elementsを使った動画編集の基礎。動画クリップをつなげたり、文字を入れたり、映像に効果をいれる方法を学ぶ。</p> <p>(III) 第8週から第15週まで。総合演習と題して、FlashやPremiereなどのソフトウェアを用いて、自由にコンテンツを制作してもらい、最後に制作物を発表してもらう。</p> <p>実習と平行して、関連する理論を講義する。たとえば、コンピュータにおける音声データの表現法や、映像の規格などについてである。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 授業の概要とFlashの概要 2. Flashアニメーション 3. 動画の編集1(クリップの連結とフィルター) 4. 動画の編集2(文字の挿入) 5. 動画の編集3([理論]映像規格について) 6. 動画の編集4([理論]音声のデータについて) 7. 動画の編集5([理論]インターネットサービス) 8. 総合演習1([理論]ウェブの仕組みについて) 9. 総合演習2([理論]放送について) 10. 総合演習3([理論]モバイルと通信) 11. 総合演習4([理論]セキュリティーについて) 12. 総合演習5([理論]デジタルと著作権) 13. 総合演習発表1 14. 総合演習発表2 15. 総合演習発表3 	
到達目標	マルチメディアシステムに関する専門知識を習得し、静止画、動画、音声などを編集したマルチメディア作品を制作できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前：指定された個所を事前に精読すること、事後：授業内容について復習をしておくこと		
テキスト、参考文献	特に指定しない		
評価方法	演習課題 70% 期末試験 30%		

07年度以降	マルチメディア論 a	担当者	立田 ルミ
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この授業は、マルチメディアコンテンツ作成のために、アプリケーションを利用して実際に静止画、アニメーション、映像、音楽を作成する。これらのアプリケーションを利用してコンテンツを作成することにより、画像作成、画像処理、アニメーションの原理を学ぶことを目的とする。</p> <p>いろいろな種類の図形・画像作成のためのアプリケーションを利用し、画像編集、画像合成、画像圧縮などの機能を学ぶ。また、アニメーションの原理について講義し、アニメーション作成のためのアプリケーションを用いて実習する。これらで作成したファイルを、紙媒体でも利用する。また、静止画面作成のために必要なハードウェアとソフトウェアについて講義し、画像の取り込みや合成方法についても実習を行う。また、これらのマルチメディアに対するファイル形式と圧縮方法についても講義を行うとともに実習する。最後に最終レポートとして、マルチメディア作品を制作し、発表する。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. マルチメディアの基礎：講義 2. 情報のデジタル表現：講義および実習 3. 静止画像の作成：講義および実習 4. 画像ソフトとファイル形式：講義および実習 5. 静止画の作成：講義および実習 6. 写真の加工：講義および実習 7. 写真の合成と圧縮：講義および実習 8. スキャナーの原理と画像処理 9. デジカメの原理と画像処理：講義および実習 10. マルチメディアの処理：実習 11. アニメーションの原理と作成：講義および実習 12. 文字アニメーションの原理と作成：講義および実習 13. プレゼンテーションツールの利用：講義および実習 14. マルチメディアの統合：講義および実習 15. マルチメディア作品の発表：実習 	
到達目標	マルチメディアシステムに関する専門知識を習得し、静止画、動画、音声などを編集したマルチメディア作品を制作できるようにする。		
事前・事後学修の内容	テキストで指定された箇所を事前に精読すること。また、毎回レポートを PorTa に提出すること。		
テキスト、参考文献	立田ルミ他『情報メディア入門』 実教出版		
評価方法	試験 40%、レポート 60% (毎回のレポートを含む)		

07年度以降	マルチメディア論 b	担当者	立田 ルミ
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この授業は、インターネット上でのマルチメディアコンテンツがどのようなものかを実際に作品を作ることで、これらの原理を学ぶことを目的とする。ここでは、音声の取り込みおよび編集について講義と実習を行なう。</p> <p>またアニメーション作成のためのアプリケーションを用いて、アニメーション作成および音声入力を行なう。3Dに関しては、モデリングを行い、表面の材質などを設定してレンダリングを行なって3D作品を作成する。また、ビデオの取り込みのために必要なハードウェアとソフトウェアと、これらのマルチメディアに対するファイルと圧縮方法について講義と実習を行い、ビデオクリップを用いて動画編集を行なう。</p> <p>最終レポートとして、受講生が独自の作品を制作し、Web上に発表する。このために、サーバーにアップする方法やHTMLについても解説を行う。授業では、先輩たちの作成したマルチメディア作品を紹介する。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. インターネットとマルチメディア：講義 2. 音声の原理、取り込みと処理：講義および実習 3. 音楽作成と編集 (テキストファイル)：講義および実習 4. 音楽作成と編集 (MIDI ファイル)：講義および実習 5. Web ページの原理と静止画表示 6. Web ページの原理と音声：講義および実習 7. Web ページへのリンク 8. Web ページのレイアウト：講義および実習 9. Flash による画像アニメーション：講義および実習 10. Flash によるモーフィング：講義および実習 11. アニメーションの組み合わせ：講義および実習 12. 映像の原理と編集と圧縮：講義および実習 13. 3D の原理と作成：講義および実習 14. Web サーバーへのアップ：講義および実習 15. マルチメディア作品アップ：実習 	
到達目標	マルチメディアシステムに関する専門知識を習得し、静止画、動画、音声などを編集したマルチメディア作品を制作できるようにする。		
事前・事後学修の内容	テキストで指定された箇所を事前に精読すること。また、毎回レポートを PorTa に提出すること。		
テキスト、参考文献	立田ルミ他『情報メディア入門』 実教出版		
評価方法	試験 40%、レポート 60%(毎回のレポートを含む)		

07年度以降	マルチメディア論 a	担当者	大和田 勇人
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>マルチメディアは従来のコンピュータで扱われていたテキスト、数値に加えて画像、音声、動画などの様々な情報形式を指すが、現在これらはWebページを作る際に統一的に扱うことが可能で、インターネット閲覧ソフトでそうした情報を見たり、聞いたりすることができるようになっていく。本講義では、こうした情報をWebページ上に登録・記述していくためのページ記述言語HTMLとページのデザインを決めるスタイルシートCSSを取り上げ、これらの技術をいかに活用してWebページを作成すればよいかを実際にパソコンを使って演習し、習得する。次に、Webページに適したプログラミング言語であるJavaScriptを取り上げ、その概要と機能について説明する。授業の最後には、自分でWebサイトのテーマを決め、それに従ったサイトを自作してもらう。成績はそうした演習のプロセスでもって評価する。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. インターネットとマルチメディアの特徴を講義 2. HTML と CSS を講義 3. HTML と JavaScript を講義 4. マルチメディアの実例を講義 5. 静止画の掲載方法を講義・実習 6. ページリンクの貼り方を講義・実習 7. ページレイアウトの方法を講義・実習 8. アニメーション作成（1）：講義と実習 9. アニメーション作成（2）：講義と実習 10. JavaScript（1）：講義と実習 11. JavaScript（2）：講義と実習 12. Webサーバへのファイル転送を講義・実習 13. ネット上でのマルチメディア作成（1）：実習 14. ネット上でのマルチメディア作成（2）：実習 15. ネット上でのマルチメディア作成（3）：実習 	
到達目標	マルチメディアシステムに関する専門知識を習得し、静止画、動画、音声などを編集したマルチメディア作品を制作できるようにする。		
事前・事後学修の内容	資料を事前にダウンロードして講義概要を予習し、演習結果をウェブ上に登録し、まとめる。		
テキスト、参考文献	『Webプログラミング 基礎からのステップアップ』、大和田・金盛著、出版社コロナ社		
評価方法	レポート80%、プレゼンテーション20%の合計で評価する。		

07年度以降	マルチメディア論 b	担当者	大和田 勇人
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>マルチメディアは、現在インターネット閲覧ソフトで完全に統合されており、マルチメディアの作成は一見簡単そうに思えるが、実は対象とする情報形式によって様々なソフトウェアやハードウェアを用いていく必要がある。本授業では、インターネット上でのマルチメディアシステムがどのような構成になっており、それをどのように作成していくかを、実例を挙げて講義しながら、それらを作成するために様々なソフトウェアを用いて実習を行う。次に、そうした事例に対応して、動的な Web ページを作成するための言語 PHP を利用し、具体例としてショッピングサイトを実際に取り上げ、マルチメディアシステムの構成方法を実習を通じて説明していく。その際、Web ページ上での情報統合に焦点を当て、マルチメディア作品を作成していくプロセスを学ぶ。さらに、これらで作成したファイルをインターネット上に載せ、最終的にプレゼンテーションを行う。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. PHP：その特徴、利用方法を講義 2. PHPの基本構文を講義 3. PHPによるデータ送受信を講義 4. ショッピングサイトを講義 5. ショッピングサイト作成（仕様作成） 6. ショッピングサイト作成（リンクの貼り方） 7. ショッピングサイト作成（レイアウト方法） 8. アニメーションと動的ページ（1）：講義と実習 9. アニメーションと動的ページ（2）：講義と実習 10. JavaScriptによるデータ管理（1）：講義と実習 11. JavaScriptによるデータ管理（2）：講義と実習 12. Webサーバへのファイル転送を講義・実習 13. ネット上でのマルチメディア作成（1）：実習 14. ネット上でのマルチメディア作成（2）：実習 15. ネット上でのマルチメディア作成（3）：実習 	
到達目標	マルチメディアシステムに関する専門知識を習得し、静止画、動画、音声などを編集したマルチメディア作品を制作できるようにする。		
事前・事後学修の内容	資料を事前にダウンロードして講義概要を予習し、演習結果をウェブ上に登録し、まとめる。		
テキスト、参考文献	『Webプログラミング 基礎からのステップアップ』、大和田・金盛著、出版社コロナ社		
評価方法	レポート80%、プレゼンテーション20%の合計で評価する。		

13年度以降	ウェブデザイン論 a	担当者	立田 ルミ
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>インターネットが簡単に利用できるようになり、現在ではパソコンだけでなくスマートフォンやタブレット端末で日常的にウェブページを利用している。</p> <p>このようなウェブページは、どのような仕組みでできているのかを理解し、実際に簡単なウェブページを作成してサーバーにアップすることが目的である。</p> <p>そのための基礎知識を身に付けるとともに、様々なアプリケーションを実際に利用して、1つのテーマを決めてウェブページを作成する。サーバーの概要、HTML 5、CSS、JavaScriptなどの命令を習得するとともに、デザインするための色の表現、Photoshop、Illustratorなどのアプリケーションの利用方法を学ぶ。</p> <p>毎回、異なったウェブページを作成するので、欠席しないことが重要である。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. インターネットとサーバーの概要 2. HTMLの歴史とHTML5の概要 3. 簡単なタグを用いたウェブページ作成 4. リンクのあるウェブページ作成 5. CSSの概要 6. CSSによるデザイン 7. CSSを活用したウェブページ作成 8. Photoshopによる画像作成とデザイン 9. Photoshopによる写真加工とデザイン 10. 総合的なウェブページ作成 11. JavaScriptの概要 12. 動きのあるウェブページ作成 13. インタラクティブなウェブページ作成 14. 自動的に変化するウェブページ作成 15. デザインを考慮した総合的なウェブページ作成 	
到達目標	ウェブデザインに関する専門知識を習得し、ウェブサイトやウェブページを管理者、利用者それぞれに適した形で設計できるようにする。		
事前・事後学修の内容	テキストで指定された箇所を事前に精読すること。また、毎回レポートをPorTaに提出すること。		
テキスト、参考文献	エビスコム著：HTML5&CSS3デザインブック		
評価方法	試験 40% レポート（毎回提出するものを含む） 60%		

13年度以降	ウェブデザイン論 b	担当者	立田 ルミ
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>春学期で学んだ基礎知識を基本に、よりよいウェブページを作成するにはどのようにすればよいかを理解するとともに、実際に利用しやすいウェブページはどのようにデザインすればよいかを講義する。</p> <p>インタラクティブなウェブページを作成する場合、どのような命令が必要であるかを学び、必要に応じたデザインはどのようにすればよいか習得することを目的とする。</p> <p>サーバーの構築方法、PHP、MySQLなどの命令を講義するとともに、デザインするためのPhotoshop、Illustrator、Shadeなどのアプリケーションの利用方法、動きのあるページを作成するためのFlash、Premierなどの利用方法を学ぶ。</p> <p>毎回、異なったウェブページを作成するので、欠席しないことが重要である。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. クライアントとサーバー 2. Flashの概要 3. Flashを用いたウェブページ作成 4. バナー広告などのデザイン 5. Premiereの概要 6. Premiereによる映像作成 7. Premiereを用いたウェブページ作成 8. 3D概要とShadeなどの3D作成ソフトウェア 9. 3Dを用いたウェブページ作成 10. PHPの概要 11. 簡単なPHPプログラミング 12. PHPを利用したウェブページ 13. MySQLの概要 14. PHPとMySQLを用いたウェブページ 15. 複雑なウェブページ作成 	
到達目標	ウェブデザインに関する専門知識を習得し、ウェブサイトやウェブページを管理者、利用者それぞれに適した形で設計できるようにする。		
事前・事後学修の内容	テキストで指定された箇所を事前に精読すること。また、毎回レポートをPorTaに提出すること。		
テキスト、参考文献	エビスコム著：HTML5&CSS3デザインブック		
評価方法	試験 40% レポート 60%(毎回のレポートを含む)		

13年度以降 12年度以前	シミュレーション論 a コンピュータシミュレーション論 a	担当者	市川 新
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>実社会において直面するマネジメント問題（企業などの中間経営管理者が対応しなければならない課題）に取り組むためには、場面を仮想し演習する思考、すなわち、シミュレーション思考が求められる。この科目では、人間の思考力である脳内情報処理とそれを補完するコンピュータシミュレーションの両方を学ぶことによって、仮想演習思考力の修得をめざす。</p> <p>この科目には演習や実習が多く含まれる教育方法を採用する。一斉授業形式の講義主体ではないので受講にあたり準備すること。EXCELを使った経営意思決定のための分析手法も学習するので、基本機能ハンドブック類（入門書は不要）を携帯することが望ましい。</p> <p>なお、シミュレーション論bと合わせて受講すると、授業計画の各項目に示すように店長などのミドルマネジメントが遭遇する主要な経営問題を模擬経験することになる。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 小売業発注ビジネスゲーム：ガイダンスに代えて 2. 経営環境理解のためのマッピング1 3. 経営環境理解のためのマッピング2 4. 経営環境理解のためのマッピング3 5. 社会情報データの収集法1 6. 社会情報データの収集法2 7. 階層分析シミュレーションによる経営問題解決1 8. 階層分析シミュレーションによる経営問題解決2 9. 階層分析シミュレーションによる経営問題解決3 10. 日程管理シミュレーション1 11. 日程管理シミュレーション2 12. 日程管理シミュレーション3 13. 顧客創造マッピングとプレゼン 14. 組織参加マッピングとプレゼン 15. 経営意思決定のためのシミュレーション思考 	
到達目標	コンピュータシミュレーションのモデルや作成に関する専門知識を習得し、ソフトやプログラミング言語を用いて様々なシミュレーションができるようにする。		
事前・事後学修の内容	毎回演習した内容を発展させた自習課題を提示する。次回にその結果を提出すること。		
テキスト、参考文献	毎回の講義については、プリントを配付する。教材アプリを配付するので、専用の USB メモリを用意することが望ましい。		
評価方法	この科目は能動的学習が必須なので、毎回の課題と作品の提出状況（60%）と内容（40%）によって評価する。		

13年度以降 12年度以前	シミュレーション論 b コンピュータシミュレーション論 b	担当者	市川 新
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>実社会において直面するマネジメント問題（企業などの中間経営管理者が対応しなければならない課題）に取り組むためには、場面を仮想し演習する思考、すなわち、シミュレーション思考が求められる。この科目では、人間の思考力である脳内情報処理とそれを補完するコンピュータシミュレーションの両方を学ぶことによって、仮想演習思考力の修得をめざす。</p> <p>この科目には演習や実習が多く含まれる教育方法を採用する。一斉授業形式の講義主体ではないので受講にあたり準備すること。EXCELを使った経営意思決定のための分析手法も学習するので、基本機能ハンドブック類を携帯することが望ましい。</p> <p>なお、シミュレーション論 a と合わせて受講すると、授業計画の各項目に示すように店長などのミドルマネジメントが遭遇する主要な経営問題を模擬経験することになる。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 製造業発注ビジネスゲーム：ガイダンスに代えて 2. 価格戦略ビジネスゲーム1 3. 価格戦略ビジネスゲーム2 4. 価格戦略ビジネスゲーム3 5. サイコロとシミュレーション1 6. サイコロとシミュレーション2 7. 流通シミュレーションモデル1 8. 流通シミュレーションモデル2 9. 流通シミュレーションモデル3 10. 流通シミュレーションモデル4 11. インターネットビジネスゲーム経営演習1 12. インターネットビジネスゲーム経営分析1 13. インターネットビジネスゲーム経営演習2 14. インターネットビジネスゲーム経営分析2 15. 経営意思決定のためのシミュレーション思考 	
到達目標	コンピュータシミュレーションのモデルや作成に関する専門知識を習得し、ソフトやプログラミング言語を用いて様々なシミュレーションができるようにする。		
事前・事後学修の内容	毎回演習した内容を発展させた自習課題を提示する。次回にその結果を提出すること。		
テキスト、参考文献	毎回の講義については、プリントを配付する。教材アプリを配付するので、専用の USB メモリを用意することが望ましい。		
評価方法	この科目は能動的学習が必須なので、毎回の課題と作品の提出状況（60%）と内容（40%）によって評価する。		

		担当者	
講義目的、講義概要		授業計画	
到達目標			
事前・事後学修の内容			
テキスト、参考文献			
評価方法			

13年度以降 12年度以前	情報と職業 情報と職業 a	担当者	小林 哲也
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義は、高校「情報」教員免許取得のための必修科目である。インターネットをはじめとする情報技術が、社会に与えた影響はどのようなものなのか。その情報社会で、情報に関わる職業および職業倫理がどのようなものなのか。情報社会の現状と歴史的意義を解説した上で、議論を進めていく。</p> <p>IoT (Internet of Things)、Industry4.0、ディープ・ラーニングなどの流行語の登場が示すように、ICT技術の応用は急拡大している。こうした情報関連技術の意義を理解するには、ある程度インターネットの仕組みや特性などの技術的な側面にも立ち入って議論する必要がある。また、インターネットの普及にともなって、情報倫理や知的財産権をめぐる制度や法についても新しい解釈が迫られている。</p> <p>こうした技術的知識や制度的な議論をいとわない積極的な学生の参加を望む。参加者は、授業中に情報に関するテーマでのプレゼンテーションが課せられる。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 序論：情報と職業について 2. インターネットの歴史と仕組み 3. インターネットの分権制と公開性 4. IT革命と企業組織 5. 国境を越えるIT空間 6. クラウド・コンピューティング 7. 知的財産権をめぐる 8. 知的財産権：パブリックドメイン 9. 情報化社会の諸問題 1 サイバー空間のセキュリティ 10. 情報化社会の諸問題 2 人工知能 11. 情報化社会の諸問題 2 IoT Industry 4.0 12. プレゼンテーション 13. プレゼンテーション 14. プレゼンテーション 15. プレゼンテーション 	
到達目標	情報を獲得・利用する職業の概要や職業人として情報に関わる際の勤労観・倫理観など、情報と職業に関する専門知識を習得し、情報化社会に伴う職業上の諸問題について分析のうえ、自らの見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	【予習】『情報通信白書』の概要に目を通し、情報社会に関する議論やデータの大半を把握しておく。 【復習】講義中での用語やケースなどについて、各自整理し歴史的経緯についても調べるようにする。		
テキスト、参考文献	総務省『情報通信白書』各年版、近藤勲『情報と職業』丸善、中山信宏『著作権法』有斐閣、クリス・アンダーソン『Makers21世紀の産業革命が始まる』NHK出版、松尾豊『人工知能は人間を越えるか』角川選書など		
評価方法	授業参加（小レポート+プレゼンテーション）および期末レポート		

		担当者	
講義目的、講義概要		授業計画	
到達目標			
事前・事後学修の内容			
テキスト、参考文献			
評価方法			

13年度以降	情報メディア論	担当者	福田 求
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>【目的】インターネット、そしてその上で展開されたさまざまなサービスによって、大量かつ多様な情報がやりとりされたり蓄積されたりしてきた。電子的な通信メディアや記録メディアによって世界中の人々がコミュニケーションを行っているのである。しかし、情報を媒介するものは電子的なものに限らない。たとえば従来の図書や雑誌といった印刷メディアは簡単に思い出すことができるが、そのほかにどのようなメディアが存在するのだろうか。この授業では情報の「乗り物」であるメディアの体系を理解することを目的とする。また、情報の発信、収集、交換といったメディアの利活用についても関連するトピック（学校教育／図書館など）とともに学習する。</p> <p>【概要】現在までのメディアの発達と変化、メディアの分類およびそれぞれの特性、目的や状況（例：学校教育／図書館）に応じたメディアの選択、情報の発信・収集・交換という3つの情報利用行動、メディアの取り扱いについて注意すべき点、などを、講義とコンピュータを使用した演習を通して学んでいく。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の概要 2. メディアの種類；高度情報社会；学校教育 3. メディアとコンピュータネットワーク 4. メディアによる情報の発信（1）ウェブの標準技術(HTTP、URI、HTML)を例として 5. メディアによる情報の発信（2）ハイパーテキスト再考 6. メディアによる情報の交換：コミュニケーションの場としてのインターネット 7. 前半のまとめ：質疑応答 8. データベースと情報検索（1）：情報収集の例として 9. データベースと情報検索（2）：簡単な検索式の作成 10. インターネットにおける情報の検索 11. 獨協大学図書館を通じて利用できる多様なデータベース；教育／学習への応用 12. 情報検索以外の情報収集：SNS、RSS など 13. 取り扱いに注意すべき情報：有害情報、個人情報 14. メディアと著作権（学校教育関連事項を含む） 15. まとめ：これからのメディアの利活用；質疑応答 	
到達目標	情報メディアに関する専門知識を習得し、情報メディアが持つ現時点での課題や将来の可能性などについて分析のうえ、自らの見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	指示された情報源については、次回までに入手／アクセスし、参照しておくこと。 また、前回の授業中で赤や青の文字で示されたキーワードの意味を説明できるように復習しておくこと。		
テキスト、参考文献	適宜紹介する。授業の性格上、印刷メディアのみでなく電子メディアを多数紹介する。		
評価方法	期末レポート（50%）。平常授業における課題レポートなどの実績（50%）。		

13年度以降 12年度以前	経営意思決定論 a 経営システム工学 a	担当者	鈴木 淳
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>経営では様々な局面で問題解決が発生し、解決策を選ぶために意思決定が求められます。このとき、考えるべき問題を定量化・モデル化し、数理的な手法を用いて科学的に意思決定を行う経営科学アプローチの適用が効果的である場合が少なくありません。</p> <p>この講義では、経営科学で研究されてきたABC分析、シミュレーション、待ち行列、線形計画法、動的計画法、経済性工学、組み合わせ最適化などの手法を紹介し、実際に例題を解いてみて習得することを目指しています。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンスと序論 2. 意思決定と経営科学アプローチ 3. 問題解決とモデル化 4. ABC分析とパレート図 5. 確率を考慮した意思決定（1） 6. 確率を考慮した意思決定（2） 7. 静的な意思決定（1） 8. 静的な意思決定（2） 9. 静的な意思決定（3） 10. 動的な意思決定（1） 11. 動的な意思決定（2） 12. 経済性を考慮した意思決定（1） 13. 経済性を考慮した意思決定（2） 14. 組み合わせを考慮した意思決定 15. まとめ 	
到達目標	経営意思決定に関する専門知識を習得し、意思決定プロセスにおける様々な問題要素を分析のうえ、個人あるいは組織にとって最も合理的な意思決定ができるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前に授業資料を読んで予習すること。事後、小テストや課題を復習すること。		
テキスト、参考文献	<p>テキスト：授業資料を講義支援システムから配布します。</p> <p>参考文献：日下泰夫『経営意思決定－価値創造への経営工学アプローチ－』中央経済社，2009年。</p>		
評価方法	定期試験 50%、小テストや授業中に出された課題 50%の比重で評価します。		

13年度以降 12年度以前	経営意思決定論 b 経営システム工学 b	担当者	鈴木 淳
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>経営では様々な局面で問題解決が発生し、解決策を選ぶために意思決定が求められます。このとき、経営をシステムとしてとらえ、多様な価値基準を統合してシステム的なアプローチをとることで最適性の保証はないものの効果的に意思決定を支援できることがあります。</p> <p>この講義では、階層分析法、包絡分析法、問題解決プロセス、エキスパートシステムと意思決定支援システム、バイアスとヒューリスティクスなどを紹介し、例題を解くことやグループ討議などで理解を深め、習得を目指します。また、イノベーションを起こすための組織と意思決定のあり方について検討します。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンスと序論 2. 多基準評価による意思決定（1） 3. 多基準評価による意思決定（2） 4. 多基準評価による意思決定（3） 5. 多基準評価による意思決定（4） 6. 経営意思決定と問題解決プロセス（1） 7. 経営意思決定と問題解決プロセス（2） 8. 経営意思決定と情報システム（1） 9. 経営意思決定と情報システム（2） 10. 人的な面を考慮した意思決定（1） 11. 人的な面を考慮した意思決定（2） 12. 人的な面を考慮した意思決定（3） 13. イノベーティブな組織と意思決定（1） 14. イノベーティブな組織と意思決定（2） 15. まとめ 	
到達目標	経営意思決定に関する専門知識を習得し、意思決定プロセスにおける様々な問題要素を分析のうえ、個人あるいは組織にとって最も合理的な意思決定ができるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前に授業資料を読んで予習すること。事後、小テストや課題を復習すること。		
テキスト、参考文献	<p>テキスト：授業資料を講義支援システムから配布します。</p> <p>参考文献：日下泰夫『経営意思決定－価値創造への経営工学アプローチ－』中央経済社，2009年。</p>		
評価方法	定期試験 50%、小テストや授業中に出された課題 50%の比重で評価します。		

07年度以降	オペレーションズ・リサーチ a	担当者	白井 裕
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>オペレーションズ・リサーチ(OR)は、計画や管理の数理的側面に焦点をあて、社会や企業の活動の中に内在する法則性を知り、これを意思決定の一助とするものである。</p> <p>本講義では確率的モデルを中心にして、前半で確率モデルを学ぶための基礎的事項、後半で確率的モデルについて理解を深めることを目的とする。前半の確率モデルに関する基礎的事項としては、平均や分散などの基本的統計量の計算からはじめ、ヒストグラムの作成、条件付き確率、確率変数、離散的な確率分布、連続的な確率分布、そして基本的な確率分布について学習する。後半では、ORの確率モデルで基本となる在庫管理、需要予測・時系列解析、信頼性工学、シミュレーション、待ち行列理論について学習する。</p> <p>本講義を受講するものは、高校数学Ⅰ、Ⅱ、A、B等を履修していることが望ましい。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. データの整理 3. 確率 4. 条件付き確率と離散的な確率分布 5. 連続的な確率分布 6. 基本的な確率分布 7. 基本的な確率分布 8. 在庫管理 9. 在庫管理 10. 需要予測・時系列解析 11. 信頼性工学 12. シミュレーション 13. 待ち行列理論 14. 待ち行列理論 15. 確率モデル全体のまとめ 	
到達目標	オペレーションズ・リサーチに関する専門知識を習得し、制約条件のもとで各種の問題をモデル化し、効率よく目的を達成する方法を導き出すことができるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前学修については関連内容をインターネット等で確認しておき、事後学修については講義中に配付したプリントを見直しておくこと。		
テキスト、参考文献	参考文献： 森雅夫他、『オペレーションズ・リサーチⅡ』、朝倉書店		
評価方法	期末試験の結果(70%)を主な評価要素とするが、平常授業における演習課題などの実績(30%)も評価対象とする。		

07年度以降	オペレーションズ・リサーチ b	担当者	白井 裕
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>オペレーションズ・リサーチ(OR)は、計画や管理の数理的側面に焦点をあて、社会や企業の活動の中に内在する法則性を知り、これを意思決定の一助とするものである。</p> <p>本講義では確定的モデルを中心にして、数理計画法およびその応用としての実務的問題に対する解法について理解を深めることを目的とする。数理計画法に関しては、線形計画問題による定式化やExcelを用いた解法などについて学習する。また、その応用に関しては、実務的に重要な具体的な問題を取り上げ、社会におけるオペレーションズ・リサーチの果たす役割について学習する。</p> <p>本講義を受講するものは、高校数学Ⅰ、Ⅱ、A、B等を履修していることが望ましい。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 線形計画法 3. 線形計画法 4. 線形計画法 5. 線形計画法 6. ネットワーク手法（輸送計画問題） 7. ネットワーク手法（輸送計画問題） 8. ネットワーク手法（最短経路問題） 9. 日程計画 10. 日程計画 11. スケジューリング問題 12. スケジューリング問題 13. ナップザック問題（動的計画法） 14. 階層分析法(AHP) 15. 確定モデル全体のまとめ 	
到達目標	オペレーションズ・リサーチに関する専門知識を習得し、制約条件のもとで各種の問題をモデル化し、効率よく目的を達成する方法を導き出すことができるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前学修については関連内容をインターネット等で確認しておき、事後学修については講義中に配付したプリントを見直しておくこと。		
テキスト、参考文献	参考文献： 森雅夫他、『オペレーションズ・リサーチⅠ』、朝倉書店		
評価方法	期末試験の結果(70%)を主な評価要素とするが、平常授業における演習課題などの実績(30%)も評価対象とする。		

13年度以降 12年度以前	システムズ・エンジニアリング a システムズエンジニアリング a	担当者	広瀬 啓雄
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>経営・経済や社会において、企業機密の漏洩や温暖化あるいは非正規雇用労働者の増加や成果主義への移行など、さまざまな現象が現れている。このような問題を解決するためのひとつのアプローチとしてシステム論的なアプローチとそれを支援する方法論がある。</p> <p>本講義では、問題（現象）の本質を把握するための認識プロセスと、特に、今日企業で活発に活用されている具体的なシステム方法論を学習し、それを実際問題に展開できるようわかりやすく解説する。</p> <p>理論を実証する意味で、実際問題をPHP & MySQLによるWebベースのプログラミングで解く演習を行う。プログラミングに関しては、基礎から学習するので本講義を受講するための前提となる必修科目はない。</p> <p>プログラミング環境にはEclipseを使うため、2G程度の空きがあるUSBドライブが必要となる。また、教材やレポートの提出は独自サーバを活用する。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション：受講者の確認・決定 年間予定、授業方法等の注意事項についての説明 2. システムズエンジニアリングの概念 3. システムと特性およびシステム分類 4. システム認識プロセス(1) 5. システム認識プロセス(2) 6. グラフ理論の基礎 7. グラフ理論によるシステムモデリング 8. システムモデリングのケーススタディ 9. PHP の基礎知識(1) 10. PHP の基礎知識(2) 11. PHP の基礎知識(3) 12. PHP の基礎知識(4) 13. PHP の基礎知識(5) 14. PHP によるケーススタディ 15. まとめ 授業の総括と理解度の確認 	
到達目標	経営システムに関する専門知識を習得し、経済や企業に関する諸問題を数理的に分析のうえ、解決策を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	授業終了時に授業のまとめと確認問題が出される。次回までに指定されたサーバに提出する。		
テキスト、参考文献	授業ごとに Web サーバによる提示する。参考書：天笠美知夫・崔冬梅著『経営システムの考え方』創成社		
評価方法	レポート 40%，期末試験 60%		

13年度以降 12年度以前	システムズ・エンジニアリング b システムズエンジニアリング b	担当者	広瀬 啓雄
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>経営・経済や社会において、企業機密の漏洩や温暖化あるいは非正規雇用労働者の増加や成果主義への移行など、さまざまな現象が現れている。このような問題を解決するためのひとつのアプローチとしてシステム論的なアプローチとそれを支援する方法論がある。</p> <p>本講義では、問題解決のアプローチとして、デルファイ法、統計的方法論、品質管理的方法論などによるアプリケーションを構築することを目的とする。構築は、PHP & MySQLによるWebベースのプログラミングで解く演習を行う。</p> <p>プログラミングに関しては、基礎から学習するので本講義を受講するための前提となる必修科目はない。</p> <p>プログラミング環境には Eclipse を使うため、2G 程度の空きがある USB ドライブが必要となる。また、教材やレポートの提出は独自サーバを活用する。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. MySQL の基本操作(1) 2. MySQL の基本操作(2) 3. MySQL の基本操作(3) 4. デルファイ法のアプリケーション構築(1) 5. デルファイ法のアプリケーション構築(2) 6. デルファイ法のアプリケーション構築(3) 7. デルファイ法のアプリケーション構築(4) 8. 統計的処理・基本統計量処理(1) 9. 統計的処理・基本統計量処理(2) 10. 統計的処理・回帰分析 11. 統計的処理・検定処理(1) 12. 統計的処理・検定処理(2) 13. 品質管理アプリケーション・工程管理(1) 14. 品質管理アプリケーション・工程管理(2) 15. まとめ 授業の総括と理解度の確認 	
到達目標	経営システムに関する専門知識を習得し、経済や企業に関する諸問題を数理的に分析のうえ、解決策を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	授業終了時に授業のまとめと確認問題が出される。次回までに指定されたサーバに提出する。		
テキスト、参考文献	授業ごとに Web サーバによる提示する。参考書：天笠美知夫・崔冬梅著『経営システムの考え方』創成社		
評価方法	レポート 40%，期末試験 60%		

13年度以降	地域調査論	担当者	秋本 弘章
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>地域調査は、地理学や社会学、地域経済学等の実証的学問における基本的な研究手法であるとともに、地域の諸問題に実践的に取り組むためには不可欠なプロセスであるといえる。本講義では、地理学を基盤とした地域調査の方法について具体的・体験的に習得することを目的とする。</p> <p>実際の地域を対象として、文献資料調査(文献資料の収集と分析、統計資料の活用、空中写真の判読、地形図の読図)および現地調査(観察、インタビュー、測定)を行っていく。</p> <p>現地調査は夏季休業中に実施する。現地調査に参加できないものは履修不可。</p> <p>詳細は第1回授業で説明する。</p>		<p>第1回：オリエンテーション 第2回：地域の選定 第3回：文献資料の収集 第4回：文献資料の分析 第5回：統計資料の活用 第6回：統計処理 第7回：地図と空中写真の入手 第8回：地図と空中写真の読解 第9回：現地調査の準備 第10回：現地調査(1)地域の概観(観察) 第11回：現地調査(2)自然環境の把握(測定) 第12回：現地調査(3)土地利用図の作成—第1次産業 第13回：現地調査(4)土地利用図の作成—第2次産業・第3次産業 第14回：現地調査(5)聞き取り調査・アンケート調査 第15回：まとめとレポートの作成</p>	
到達目標	地域調査に関する専門知識を習得し、対象となる地域について適確な現地調査、ならびに文献・情報調査ができるようにする。		
事前・事後学修の内容	地域調査にあたって対象となる地域について事前調査を行う。また現地調査後に報告書提出する。		
テキスト、参考文献	授業中に指示する		
評価方法	調査時の状況と、報告書の内容で評価する。		

		担当者	
講義目的、講義概要		授業計画	
到達目標			
事前・事後学修の内容			
テキスト、参考文献			
評価方法			

		担当者	
講義目的、講義概要		授業計画	
到達目標			
事前・事後学修の内容			
テキスト、参考文献			
評価方法			

13年度以降	地理情報システム論	担当者	秋本 弘章
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>地理情報システムとは、地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を統合的に管理・加工、分析し、視覚的表現する技術である。本講義ではGISの基本原理の理解と基礎的な技能を身につけることを目的とする。GISの原理と活用事例について解説したのちに、実際の空間データを用いて地図表現（標高図、地形断面図の作成、分布図の作成、統計地図の作成）、地域分析（オーバーレイ、バッファリング、ボロノイ分割）に関する講義と実習を行う。</p>		<p>第1回：オリエンテーション 第2回：GISの原理 第3回：GISの活用事例 第4回：GISの活用 講義と実習(1) 地理空間データの構造（ラスターデータとベクターデータ） 第5回：GISの活用 講義と実習(2) DEMの活用 第6回：GISの活用 講義と実習(3) 地形の表現-段彩図 第7回：GISの活用 講義と実習(4) 地形の表現-断面図 第8回：GISの活用 講義と実習(5) 気候データの活用 第9回：GISの活用 講義と実習(6) 統計データの処理 第10回：GISの活用 講義と実習(7) 統計データの表現 第11回：GISの活用 講義と実習(8) ジオコーディング 第12回：GISの活用 講義と実習(9) 分布図の作成 第13回：GISの活用 講義と実習(10) バッファ分析・ボロノイ分割 第14回：GISの活用 講義と実習(11) オーバーレイ 第15回：まとめとレポートの作成</p>	
到達目標	地理情報システムに関する専門知識を習得し、様々な目的に応じたマッピングなど、地理情報システムを活用できるようにする。		
事前・事後学修の内容	GISは地図の延長にある。地形図をはじめ各種の地図に親しんでおくこと。また、PCを用いるので表計算ソフトなどの利用方法を習得しておくこと。事後学習としては授業中に出された課題を行うこと。		
テキスト、参考文献	授業中に指示する		
評価方法	提出された課題を中心に評価する		

13年度以降	Introductory Lectures	担当者	木原 隆司
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>This class will introduce the overview, theoretical framework and empirical results on the economic development, assistance, growth and policies.</p> <p><u>The first part</u> of this class will discuss the economic growth of the world and Japan from historical perspectives, which also includes theories and empirical studies. <u>The second part</u> will discuss on the developing countries and development assistance. It will overview the developing countries and the selected models of economic development, and examine theories and empirical works on official development assistance. Macroeconomic and financial consequences of aging in East Asia will also be discussed.</p> <p><u>The lectures and discussions in this class will be conducted in English.</u></p> <p>この科目は、経済開発・援助・成長及び政策について、その理論や実証結果を英語で紹介します。履修者の英語力に応じ、適宜日本語での解説を加えます。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. Introduction (My CV on Economic Policies) 2. History of World Economy (Millennium and global perspective; Demography) 3. History of Japanese Economy (Edo, Meiji and Modern economic growth) 4. Economic Growth (1) (Theory and Empirical Results) 5. Economic Growth (2) (Japanese experience; from growth to lost decades) 6. Economic Growth (3) (Why did Japan stop growing?) 7. What are the Developing countries?:(Overview) 8. Comparative Economic Development 9. Economic Growth and Development (Selected Models) 10. Capital Flows and Development Assistance 11. Effective Development Assistance (1) 12. Effective Development Assistance (2) 13. Aging in East Asia (1) (Growth and Saving) 14. Aging in East Asia (2) (Pension / Financial Market) 15. Summery and Further Discussion 	
到達目標	国際環境経済分野の専門領域について、英語の講義内容を理解し、英語で議論できるようにする。		
事前・事後学修の内容	Students are supposed to review the key words and contents of the lecture after each class. 各回の講義の「重要語句」(配布)と内容を、講義後復習してください。		
テキスト、参考文献	毎回の講義で講義内容のPPTを配布します。(参考文献) Ito, <i>The Japanese Economy</i> (1992) /Maddison <i>The World Economy</i> (2006)/ Todaro・Smith <i>Economic Development</i> (2011) / 木原『援助ドナーの経済学』(2010) ほか		
評価方法	<u>Final exam, mid-term essay</u> on a selected issue, and <u>class contribution</u> are evaluated with weights of 60%, 20% and 20%, respectively. 定期試験(60%)、中間レポート(20%) 講義への貢献(20%)		

		担当者	
講義目的、講義概要		授業計画	
到達目標			
事前・事後学修の内容			
テキスト、参考文献			
評価方法			

13年度以降	英語ビジネス・コミュニケーション（月1）	担当者	信 達郎
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この科目は企業環境でのビジネスの為に必要とされる英語運用力の向上とコミュニケーション技能の習得を目的としたものである。講師の実務体験と大学教員としての経験をベースにし、講義は英語、日本語の二カ国語による。具体的には次の方法で演習を行う。</p> <p>1. 英語、日本語のナレーションのDVDをほぼ毎回上演し、その内容を理解する。そのため、毎回ノートを取り理解不足の場合にはウェブなどにより知識を補充する。</p> <p>2. ほぼ毎回、DVDの内容に関し、日本語、英語によるディスカッションを行う。</p> <p>3. あくまで受講者の参加型の授業なので、それなりの心構えが前提となる。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 授業内容と評価方法など。 2. ビジネス現場に必要とされる英語力 3. ビジネス現場のコミュニケーション 4. マーケットの特性（クイズ1） 5. 日本企業の国際依存度 6. アジア市場の重要性 7. ASEANの理解（クイズ2） 8. 中国市場の変貌 9. 貿易取引の理解 10. サービス産業（映画、アニメ） 11. 国際通貨の理解（クイズ3） 12. バブルと国際金融 13. TPP、FTAとは 14. まとめ 15. 期末クイズ 	
到達目標	英語ビジネス・コミュニケーション（貿易）に関する基本知識を習得し、ビジネス英文書の読み・書きができるようにする。		
事前・事後学修の内容	毎日テレビのニュースと新聞（とくに国際関係のもの）を読むこと。		
テキスト、参考文献	テキストは使用せず、「授業時のDVDのみ」		
評価方法	クイズ、レポート、授業参加による通常点。		

13年度以降	英語ビジネス・コミュニケーション（月1）	担当者	信 達郎
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この科目は企業環境でのビジネスの為に必要とされる英語運用力の向上とコミュニケーション技能の習得を目的としたものである。講師の実務体験と大学教員としての経験をベースにし、講義は英語、日本語の二カ国語による。具体的には次の方法で演習を行う。</p> <p>1. 英語、日本語のナレーションのDVDをほぼ毎回上演し、その内容を理解する。そのため、毎回ノートを取り理解不足の場合にはウェブなどにより知識を補充する。</p> <p>2. ほぼ毎回、DVDの内容に関し、日本語、英語によるディスカッションを行う。</p> <p>3. あくまで受講者の参加型の授業なので、それなりの心構えが前提となる。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 授業内容と評価方法など。 2. ビジネス現場に必要とされる英語力 3. ビジネス現場のコミュニケーション 4. マーケットの特性（クイズ1） 5. 日本企業の国際依存度 6. アジア市場の重要性 7. ASEANの理解（クイズ2） 8. 中国市場の変貌 9. 貿易取引の理解 10. サービス産業（映画、アニメ） 11. 国際通貨の理解（クイズ3） 12. バブルと国際金融 13. TPP、FTAとは 14. まとめ 15. 期末クイズ 	
到達目標	英語ビジネス・コミュニケーション（貿易）に関する基本知識を習得し、ビジネス英文書の読み・書きができるようにする。		
事前・事後学修の内容	毎日テレビのニュースと新聞（とくに国際関係のもの）を読むこと。		
テキスト、参考文献	テキストは使用せず、「授業時のDVDのみ」		
評価方法	クイズ、レポート、授業参加による通常点。		

13 年度以降	英語ビジネス・コミュニケーション (月 2)	担当者	信 達郎
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この科目は企業環境でのビジネスの為に必要とされる英語運用力の向上とコミュニケーション技能の習得を目的としたものである。講師の実務体験と大学教員としての経験をベースにし、講義は英語、日本語の二カ国語による。具体的には次の方法で演習を行う。</p> <p>1. 英語、日本語のナレーションのDVDをほぼ毎回上演し、その内容を理解する。そのため、毎回ノートを取り理解不足の場合にはウェブなどにより知識を補充する。</p> <p>2. ほぼ毎回、DVDの内容に関し、日本語、英語によるディスカッションを行う。</p> <p>3. あくまで受講者の参加型の授業なので、それなりの心構えが前提となる。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 授業内容と評価方法など。 2. ビジネス現場に必要とされる英語力 3. ビジネス現場のコミュニケーション 4. マーケットの特性 (クイズ1) 5. 日本企業の国際依存度 6. アジア市場の重要性 7. ASEAN の理解 (クイズ2) 8. 中国市場の変貌 9. 貿易取引の理解 10. サービス産業 (映画、アニメ) 11. 国際通貨の理解 (クイズ3) 12. バブルと国際金融 13. TPP。FTA とは 14. まとめ 15. 期末クイズ 	
到達目標	英語ビジネス・コミュニケーション (貿易) に関する基本知識を習得し、ビジネス英文書の読み・書きができるようにする。		
事前・事後学修の内容	毎日テレビのニュースと新聞 (とくに国際関係のもの) を読むこと。		
テキスト、参考文献	テキストは使用せず、「授業時の DVD のみ」		
評価方法	クイズ、レポート、授業参加による通常点。		

13 年度以降	英語ビジネス・コミュニケーション (月 2)	担当者	信 達郎
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この科目は企業環境でのビジネスの為に必要とされる英語運用力の向上とコミュニケーション技能の習得を目的としたものである。講師の実務体験と大学教員としての経験をベースにし、講義は英語、日本語の二カ国語による。具体的には次の方法で演習を行う。</p> <p>1. 英語、日本語のナレーションのDVDをほぼ毎回上演し、その内容を理解する。そのため、毎回ノートを取り理解不足の場合にはウェブなどにより知識を補充する。</p> <p>2. ほぼ毎回、DVDの内容に関し、日本語、英語によるディスカッションを行う。</p> <p>3. あくまで受講者の参加型の授業なので、それなりの心構えが前提となる。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 授業内容と評価方法など。 2. ビジネス現場に必要とされる英語力 3. ビジネス現場のコミュニケーション 4. マーケットの特性 (クイズ1) 5. 日本企業の国際依存度 6. アジア市場の重要性 7. ASEAN の理解 (クイズ2) 8. 中国市場の変貌 9. 貿易取引の理解 10. サービス産業 (映画、アニメ) 11. 国際通貨の理解 (クイズ3) 12. バブルと国際金融 13. TPP。FTA とは 14. まとめ 15. 期末クイズ 	
到達目標	英語ビジネス・コミュニケーション (貿易) に関する基本知識を習得し、ビジネス英文書の読み・書きができるようにする。		
事前・事後学修の内容	毎日テレビのニュースと新聞 (とくに国際関係のもの) を読むこと。		
テキスト、参考文献	テキストは使用せず、「授業時の DVD のみ」		
評価方法	クイズ、レポート、授業参加による通常点。		

13 年度以降	英語ビジネス・コミュニケーション (火3)	担当者	海老沢 達郎
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>「英語ビジネス・コミュニケーション」とあるように、「英語+ビジネス+コミュニケーション」の三つの学問を同時に行う奥の深い学問です。ビジネス英語に馴染みのない初心者には、英文 Business Writing の基本を分かりやすく解説し、指導していきます。</p> <p>具体的に講義を説明します。本講義では英文貿易通信の基本を、テキストを使用して、取引関係の樹立から成立・履行・求償・解決までを講義し、基本的な英文ビジネスレターの書き方を指導致します。また、就職活動に必要な英文履歴書とカバーレターの書き方を分かりやすく講義いたします。</p> <p>水曜3限の英語ビジネス・コミュニケーションを同時に履修すると、半期で1年分の英語ビジネス・コミュニケーションが勉強できるように工夫いたしました。また、通年でも同様の勉強ができます。</p> <p>受講レベル：TOEIC600点以上</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の概要 2. ビジネスレターの形式 (1) 3. ビジネスレターの形式 (2) & 練習問題 4. 効果的なビジネスレターの書き方&練習問題 5. 取引の申込み&練習問題 6. 引合い (具体的な問い合わせ) & 練習問題 7. オファー (売手からの申込み) & 練習問題 8. 信用状&練習問題 9. 商品の積出し&練習問題 10. クレーム&練習問題 11. 英文履歴書と英文カバーレターの書き方 (1) 12. 英文履歴書と英文カバーレターの書き方 (2) 13. 英文ビジネスレター作成実践練習 (1) 14. 英文ビジネスレター作成実践練習 (2) 15. まとめ <p>尚、授業計画は大体の目安であり、この通り授業が進むとは限らない。</p>	
到達目標	英語ビジネス・コミュニケーション (貿易) に関する基本知識を習得し、ビジネス英文書の読み・書きができるようにする。		
事前・事後学修の内容	テキストの指定された箇所を事前に予習しておいて下さい。また、復習をし、課題が出された場合には次回までしておくか、或いは提出してください。		
テキスト、参考文献	海老沢達郎著『BUSINESS WRITING—英文ビジネスレター入門』(金星堂、2007年・2011年重版)		
評価方法	定期試験 70%、小テスト 2回 20%、授業貢献度 10%。尚、欠席は原則 5回までとする。		

13 年度以降	英語ビジネス・コミュニケーション (火3)	担当者	海老沢 達郎
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>「英語ビジネス・コミュニケーション」とあるように、「英語+ビジネス+コミュニケーション」の三つの学問を同時に行う奥の深い学問です。ビジネス英語に馴染みのない初心者には、英文 Business Reading の基本を分かりやすく解説し、指導していきます。</p> <p>本講義では、「英文経済記事」に馴染みのない学生に、「初歩的な経済記事を読みこなす能力」を養成することを目標とし、指導していきます。最初は、日本で発行されている英字新聞等の国内の経済記事を中心として基本的な勉強をしていきます。後半は、「国際経済」を交えて経済記事全般について本格的に勉強していきます。随時、授業中に経済問題 (例えば、ヨーロッパの経済問題、TPP 等) について分かりやすく解説・説明していきます。</p> <p>水曜 3 限の英語ビジネス・コミュニケーションを同時に履修すると、半期で 1 年分の英語ビジネス・コミュニケーションが勉強できるように工夫いたしました。また、通年でも同様の勉強ができます。</p> <p>受講レベル：TOEIC600 点以上</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の概要 2. 英語メディア文の特徴について(1) 3. 英語メディア文の特徴について(2) 4. Headline の読み方実践練習(1) 5. Headline の読み方実践練習(2) 6. Lead の読み方実践練習(1) 7. Lead の読み方実践練習(2) 8. Lead の読み方実践練習(3) 9. Lead の読み方実践練習(4) 10. 本格的な経済記事の読み方実践練習(1) 11. 本格的な経済記事の読み方実践練習(2) 12. 本格的な経済記事の読み方実践練習(3) 13. 国際経済記事の読み方実践練習(1) 14. 国際経済記事の読み方実践練習(2) 15. まとめ <p>尚、授業計画は大体の目安であり、この通り授業が進むとは限らない。</p>	
到達目標	英語ビジネス・コミュニケーション (貿易) に関する基本知識を習得し、ビジネス英文書の読み・書きができるようにする。		
事前・事後学修の内容	プリントの指定された箇所を事前に予習しておいて下さい。また、復習をし、課題が出された場合には次回までしておくか、或いは提出してください。		
テキスト、参考文献	プリント使用		
評価方法	定期試験 70%、小テスト 2回 20%、授業貢献度 10%。尚、欠席は原則 5回までとする。		

13年度以降	英語ビジネス・コミュニケーション（水3）	担当者	海老沢 達郎
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>「英語ビジネス・コミュニケーション」とあるように、「英語＋ビジネス＋コミュニケーション」の三つの学問を同時に行う奥の深い学問です。ビジネス英語に馴染みのない初心者には、英文 Business Reading の基本を分かりやすく解説し、指導していきます。</p> <p>本講義では、「英文経済記事」に馴染みのない学生に、「初歩的な経済記事を読みこなす能力」を養成することを目標とし、指導していきます。最初は、日本で発行されている英字新聞等の国内の経済記事を中心として基本的な勉強をしていきます。後半は、「国際経済」を交えて経済記事全般について本格的に勉強していきます。随時、授業中に経済問題（例えば、ヨーロッパの経済問題、TPP等）について分かりやすく解説・説明していきます。</p> <p>火曜3限の英語ビジネス・コミュニケーションを同時に履修すると、半期で1年分の英語ビジネス・コミュニケーションが勉強できるように工夫いたしました。また、通年でも同様の勉強ができます。</p> <p>受講レベル：TOEIC600点以上</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の概要 2. 英語メディア文の特徴について(1) 3. 英語メディア文の特徴について(2) 4. Headline の読み方実践練習(1) 5. Headline の読み方実践練習(2) 6. Lead の読み方実践練習(1) 7. Lead の読み方実践練習(2) 8. Lead の読み方実践練習(3) 9. Lead の読み方実践練習(4) 10. 本格的な経済記事の読み方実践練習(1) 11. 本格的な経済記事の読み方実践練習(2) 12. 本格的な経済記事の読み方実践練習(3) 13. 国際経済記事の読み方実践練習(1) 14. 国際経済記事の読み方実践練習(2) 15. まとめ <p>尚、授業計画は大体の目安であり、この通り授業が進むとは限らない。</p>	
到達目標	英語ビジネス・コミュニケーション（貿易）に関する基本知識を習得し、ビジネス英文書の読み・書きができるようにする。		
事前・事後学修の内容	プリントの指定された箇所を事前に予習しておいて下さい。また、復習をし、課題が出された場合には次回までしておくか、或いは提出してください。		
テキスト、参考文献	プリント使用		
評価方法	定期試験 70%、小テスト 2回 20%、授業貢献度 10%。尚、欠席は原則 5回までとする。		

13年度以降	英語ビジネス・コミュニケーション（水3）	担当者	海老沢 達郎
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義では、「ビジネス英文メールの書き方」を中心にして授業を進めていきます。「英語ビジネス・コミュニケーション」とあるように、「英語＋ビジネス＋コミュニケーション」の三つの学問を同時に行う奥の深い学問です。ビジネス英語に馴染みのない初心者には英文 Business Writing の基本を分かりやすく解説し、指導していきます。</p> <p>具体的に講義を説明します。初めに、旅行会社で使用されるビジネス英文メール（営業会議のお知らせ等）、次に、ホテルで使用されるビジネス英文メール（宿泊申込み、苦情、苦情への返信等）、最後に、貿易会社で使用されるビジネス英文メール（引合い、オファー、信用状決済、積出し等）の書き方等を分かりやすく講義し、ビジネス英語全般とビジネス現場の実態を学んでいきます。</p> <p>火曜3限の英語ビジネス・コミュニケーションを同時に履修すると、半期で1年分の英語ビジネス・コミュニケーションが勉強できるように工夫いたしました。また、通年でも同様の勉強ができます。</p> <p>受講レベル：TOEIC600点以上</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の概要 2. ビジネス英文メールの形式&企業の機関・役職名・部署名 3. 支社長会議開催のお知らせメール&Inbound と Outbound 4. 支社長会議への出席通知&略語の使用と客室乗務員の仕事 5. 営業会議出席者の宿泊の申込み&コンシェルジュの仕事 6. ホテルへの苦情&アメリカ流弁護士ビジネス 7. 苦情への返信&ビジネス英文メールの書き方 8. ワインの見本輸入&ボージョレ・ヌーボー 9. 見本商品の発送通知&航空貨物営業 10. 引合い（問い合わせ）&海外勤務の楽しさ 11. オファー（売手からの申込み）&海外勤務の厳しさ 12. オファー受諾通知&総合商社とは 13. 船積み通知&商社の営業 14. クレームとクレームの解決&外資系企業の契約について 15. まとめ <p>尚、授業計画は大体の目安であり、この通り授業が進むとは限らない。</p>	
到達目標	英語ビジネス・コミュニケーション（貿易）に関する基本知識を習得し、ビジネス英文書の読み・書きができるようにする。		
事前・事後学修の内容	テキストの指定された箇所を事前に予習しておいて下さい。また、復習をし、課題が出された場合には次回までしておくか、或いは提出してください。		
テキスト、参考文献	海老沢達郎他著『English for Business』（DTP 出版、2014年）		
評価方法	定期試験 70%、小テスト 2回 20%、授業貢献度 10%。尚、欠席は原則 5回までとする。		

		担当者	
講義目的、講義概要		授業計画	
到達目標			
事前・事後学修の内容			
テキスト、参考文献			
評価方法			

13年度以降	英語ビジネス・コミュニケーション（木3）	担当者	杉山 晴信
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>時系列的な貿易取引の流れに沿って、各取引段階における英語のビジネス通信文（Business Correspondence）を読解し作成する技術を身につけるとともに、貿易実務に関する基礎知識を幅広く習得することがねらいです。</p> <p>具体的には、まず、貿易取引の段階ごとに（右記参照）、下記のテキストに収録されているビジネス通信文の内容を詳細に検討します。さらに、それぞれの単元（今年度の秋学期は Unit9 以降）における実務知識、通信文のスケルトン・プラン(skeleton plan)、および専門語彙 (technical terms) を学ぶとともに、通信文の読解（英文和訳）と作成（和文英訳）の訓練を行います。</p> <p>なお、右記の授業計画は、授業の進捗状況によって多少の変更があるかもしれません。</p> <p>*注意： このシラバスは木曜日 3 時限の授業のものです。木曜日 4 時限の同一名称科目とは内容が異なります。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 秋学期の授業内容と授業計画を詳しく説明します。 2. ビジネス・コミュニケーションの概念、目的、文体上の特徴、専門語彙などについて詳しく説明します。 3. 「注文」の通信文の読解・作成を行います。 4. 「注文の受諾」の通信文の読解・作成を行います。 5. 「注文の謝絶」の通信文の読解・作成を行います。 6. 「信用状開設訂正」の通信文の読解・作成を行います。 7. 「海上保険」の通信文の読解・作成を行います。 8. 「輸出手配」の通信文の読解・作成を行います。 9. 「船積み」の通信文の読解・作成を行います。 10. 「輸入手配」の通信文の読解・作成を行います。 11. 「決済」の読解・作成を行います。 12. 「クレーム」の読解・作成を行います。 13. 「クレーム調整」の読解・作成を行います。 14. 「会社社交文」の読解・作成を行います。 15. 秋学期の総復習と質疑応答を行います。 	
到達目標	英語ビジネス・コミュニケーション（貿易）に関する基本知識を習得し、ビジネス英文書の読み・書きができるようにする。		
事前・事後学修の内容	各単元の Sample Email と解説を熟読するとともに、Exercises を解いて学習成果を必ず確認して下さい。また、Vocabulary（関連語彙集）と Related Expressions（関連表現集）を利用して語彙力と表現力の拡充に努めて下さい。		
テキスト、参考文献	<p>（テキスト） 杉山晴信『英文ビジネス通信実践演習 2 1 講（四訂版）』（三恵社、2016年）および配布プリント</p> <p>（参考書） 杉山晴信『貿易実務の英語 ビジネス英文メール パーフェクトブック』（すばる舎、2009年）</p>		
評価方法	期末試験の結果（概ね 80% の比重）および平常授業における小テストや課題レポートの実績（概ね 20% の比重）を合計して評価します。		

		担当者	
講義目的、講義概要		授業計画	
到達目標			
事前・事後学修の内容			
テキスト、参考文献			
評価方法			

13年度以降	英語ビジネス・コミュニケーション（木4）	担当者	杉山 晴信
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>国際商取引、特に貿易取引を学ぶために必要なことは、端的に言って、「モノ・カネ・カミ」の流れを理解することに尽きます。この授業では、このうちの「カミ」、すなわち各種の英語による貿易関係書類、および関連する英文ビジネス文書の読解と作成の要領を学びながら、貿易実務の基礎知識を習得します。</p> <p>具体的には、工業製品の輸出入を想定して、貿易取引の各段階に登場する代表的な貿易関係書類と関連文書のサンプルを教材に用いて、各々の書類の意義と目的、作成者と提出先、記載事項、読解と作成の注意点など、書類に関する実務的な知識を学びながら貿易取引の流れを理解し、その後で当該書類を実際に読解あるいは作成する実習を行います。秋学期は、履行および決済の段階に登場する代表的な貿易書類として、商業送り状(Commercial Invoice)、船荷証券 (Bill of Lading; B/L)、保険証券 (Insurance Policy) 等の船積書類、輸出申告書と輸入(納税)申告書、荷為替信用状 (Documentary Letter of Credit; L/C) などを学びます。</p> <p>なお、右記の授業計画は、授業の進捗状況によって多少の変更があるかもしれません。</p> <p>*注意：このシラバスは木曜日4時限の授業のものです。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 秋学期の授業内容・授業計画を詳しく説明します。 2. 各種の船積書類(Shipping Documents)の意義と目的、作成上および読解上の注意点等を説明します。 3.-4. 商業送り状を作成する実習を行います。 5.-6. 船荷証券と保険証券のサンプルを検討し、各々の記載事項を読解する実習を行います。 7. 輸出通関および輸入通関について詳しく説明します。 8.-9. 輸出申告書 (Export Declaration; E/D) を作成する実習を行います。 10.-12. 輸入(納税)申告書 (Import Declaration; I/D) を作成する実習を行います。 13.-14. 荷為替信用状による決済の仕組みを詳しく説明し、サンプルを検討しながら信用状の記載事項をチェックする実習を行います。 15. 秋学期の総復習と質疑応答を行います。 	
到達目標	英語ビジネス・コミュニケーション（貿易）に関する基本知識を習得し、ビジネス英文書の読み・書きができるようにする。		
事前・事後学修の内容	配布されたテキスト、資料等は事前に必ず精読しておいて下さい。また、実習で作成した貿易関連書類や関連文書は必ず提出して下さい。		
テキスト、参考文献	(テキスト) 当方で用意するプリント (参考書) 杉山晴信『貿易実務の英語 ビジネス英文メール パーフェクトブック』(すばる舎、2009年)		
評価方法	期末試験の結果(概ね80%の比重)および平常授業における小テストや課題レポートの実績(概ね20%の比重)を合計して評価します。		

		担当者	
講義目的、講義概要		授業計画	
到達目標			
事前・事後学修の内容			
テキスト、参考文献			
評価方法			

13年度以降	英語ビジネス・コミュニケーション実務	担当者	杉山 晴信
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>英語と日本語による豊富な参考資料を活用して、実務的な文書を取り扱う実力を養成しながら、貿易実務に関する一巡の手続き、制度、法令等を学びます。貿易や国際物流、ロジスティクス(logistics)に興味のある人、貿易や物流関係の企業への就職を希望する人、日本貿易実務検定協会の貿易実務検定試験や日商ビジネス英語検定試験を目指す人、通関士国家試験の受験を検討している人などに有益な情報を提供できるように、貿易実務全般にわたり満遍なく、かつ、詳細に勉強することをねらいとします。</p> <p>具体的には、<u>秋学期は、貿易取引の流れを特に輸出者の視点から時系列的に6つのステージに区分して、右記のように、その後半(履行段階、決済段階、クレームおよびクレーム調整の段階)に属するテーマを詳しく学習します。</u></p> <p>履修者はあらかじめ参考資料の所定の箇所を丹念に読んでくるものとし、授業は参考資料の内容を講義で敷衍する形で進めます。また、固有名詞の変更など若干の調整を加えた現物のビジネス文書に実際に触れていただき、それらを読解したり、新規に作成したりする実習の機会も可能な限り作ります。なお、右記の授業計画は、授業の進捗状況によって多少の変更があるかもしれません。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 秋学期の授業内容および授業計画の説明 2. 履行段階(1): "Incoterms 2010"の各貿易条件の概観 3. 履行段階(2): 外為法に基づく輸出許可と輸出承認 4. 履行段階(3): 輸出通関手続き 5. 履行段階(4): 海上運送に関する実務知識と手続き 6. 履行段階(5): 航空運送に関する実務知識と手続き 7. 履行段階(6): 複合運送に関する実務知識と手続き 8. 履行段階(7): 貨物海上保険に関する実務知識と手続き 9. 履行段階(8): 輸出 PL 保険に関する実務知識と手続き 10. 履行段階(9): 各種運送書類 (transport document) 11. 履行段階(10): 為替リスクの種々の回避法 12. 決済段階(1): 信用状(Letter of Credit: L/C)と荷為替手形による決済の仕組み 13. 決済段階(2): L/Cによらない決済の仕組み 14. クレームおよびクレーム調整の段階 15. 秋学期の授業の総復習および質疑応答 	
到達目標	英語ビジネス・コミュニケーション(貿易)に関する応用知識を習得し、実際の貿易で用いる英文書を作成できるようにする。		
事前・事後学修の内容	配布されたテキスト、資料等は事前に必ず精読しておいて下さい。また、税関、JETRO、経済産業省等のサイトに頻繁にアクセスし、貿易関連の最新情報(特に法令改正や通達)を入手するよう努めて下さい。		
テキスト、参考文献	(テキスト) 当方で用意する英文と和文の資料プリント (参考書) 杉山晴信『貿易実務の英語 ビジネス英文メール パーフェクトブック』(すばる舎、2009年)		
評価方法	期末試験の結果(概ね80%の比重)および平常授業における小テストや課題レポートの実績(概ね20%の比重)を合計して評価します。		

		担当者	
講義目的、講義概要		授業計画	
到達目標			
事前・事後学修の内容			
テキスト、参考文献			
評価方法			

13年度以降	メディア英語	担当者	小林 哲也 (コーディネイター)
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義は Japan Times 社と提携したメディア英語のための講座である。授業は、基本的に英語で行われる。</p> <p>This course is intended to make students more familiar with English media and its role in society. After an introductory three weeks, the course will focus on the following areas:</p> <ul style="list-style-type: none"> ● How Japan is presented abroad. ● Current Topics(domestic) ● Current Topics(international) <p>Course materials will include newspaper articles, video, advertisements and social media.</p> <p>The goals of the course are as follows:</p> <ul style="list-style-type: none"> ● To help foster students' media literacy. ● To enhance their reading comprehension and listening comprehension. ● To develop students' speaking and discussion skills. ● To learn how to gather, assess and present information. <p>Students are expected to take an active part in discussion and other class activities.</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. Orientation / Introduction 2. Listening to and watching the news 3. Speculating about and reading the news 4. Japan from abroad: Part 1 5. Japan from abroad: Part 2 6. Japan from abroad: Part 3 7. Japan from abroad: Part 4 8. Guest speaker(a reporter from Japan Times) 9. Current Topics(Domestic): Part 1 10. Current Topics(Domestic): Part 2 11. Current Topics(Abroad): Part 3 12. Current Topics(Abroad): Part 4 13. Current Topics(Abroad): Part 5 14. Guest speaker(an editor of the Japan Times) 15. You decide! <p>Students should have all assignments completed by each deadlines.</p>	
到達目標	英字新聞の講読や記者・編集者による講義を通じて、英語で語られる社会情勢の情報収集と発信ができるようにする。		
事前・事後学修の内容	学生は、課された課題を期日までに提出し、クラスでの議論やアクティビティに参加することが求められる。		
テキスト、参考文献	授業中にプリントを配布する		
評価方法	Participation 30%, Discussion 20%, Reading 20%, Writing 30%		

13年度以降 12年度以前	地域生態論 a 特殊講義 a (地域生態論)	担当者	犬井 正
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義では地域差が自然環境と経済環境、および社会環境と文化環境がどのように関連して生み出されてきたのかを、地理学・地誌学の視点から地域生態システムとして明らかにする。まず、環境の諸要素を概観し、特に気候・植生の特色、成因、構造について学習する。その後、熱帯地域、沙漠地域、亜寒帯針葉樹林地域を取り上げ、人間の活動の舞台である自然環境と、そこで繰り広げられている人々の生活様式をスライド、VTRを用いながら説明する。基本的には、そのような資源の適正利用に関わる持続性は、地域の生態的基盤と経済的基盤、および社会的基盤の相互関係からなるフレームワークで捉えることが可能となる。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーションー講義の概要 2. 地域生態論とはー地理学と地誌学 3. 環境の諸要素(1) 気候環境 4. 環境の諸要素(2) 緯度別降水量・蒸発量・気温 5. 環境の諸要素(3) 植生 6. 熱帯地域(1) 熱帯林と伝統的生活様式 7. 熱帯地域(2) 熱帯林の開発と環境問題 8. 熱帯地域(3) 熱帯林の保全 9. 沙漠地域(1) 自然的特色 10. 沙漠地域(2) 文化的特色と伝統的経済活動 11. 沙漠地域(3) 石油資源と近代化、沙漠の開発 12. 亜寒帯森林地域(1) タイガの自然と生活 13. 亜寒帯森林地域(2) タイガの森林開発 14. 亜寒帯森林地域(3) タイガの地下資源開発 15. 講義のまとめー自然生態系と社会生態系 	
到達目標	地域生態に関する専門知識を習得し、地域における自然環境の再生や保全、および持続可能な資源・環境等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	テキストの指定された箇所を事前に精読する。授業後には配布資料により学修内容を整理する。		
テキスト、参考文献	山本正三・犬井正他編『自然環境と文化』原書房		
評価方法	定期試験の結果に(80%)によって評価するが、平常授業におけるレポートなどの実績(20%)も評価対象とする。		

13年度以降 12年度以前	地域生態論 b 特殊講義 b (地域生態論)	担当者	犬井 正
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>「地域生態論 a」に続いて、「地域生態論 b」では人間社会をシステム概念を用いて捉え、地形の成因、構造、人間生活とのかかわりを学習し、山地地域、地中海森林地域、温帯草原地域、温帯混合林地域を取り上げ、人間の活動の舞台である自然環境と、そこで繰り広げられている人々の生活様式を説明し自然生態系と社会生態系の枠組みを理解する。</p> <p>授業の際にスライド、VTRを用いながら説明する。基本的には、そのような資源の適正利用に関わる持続性は、地域の生態的基盤と経済的基盤、および社会的基盤の相互関係からなるフレームワークで捉えることが可能となる。地域における資源や環境の持続的な利用の仕組みを明らかにするためには、それらの資源の存在形態や存在意義を的確に捉える必要がある。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーションー講義の概要 2. 環境の諸要素ー地形環境 3. 山地地域(1) 山地の自然環境 4. 山地地域(2) 高度帯の利用と伝統的生業 5. 山地地域(3) 山地資源の開発と観光化 6. 地中海森林地域の特性 7. 地中海地域の生活様式ー西欧文化の原点 8. 温帯草原地域の自然特性 9. 温帯草原地域の開発と環境問題 10. 温帯混合林地域(1) 高密度都市化地域の特性 11. 温帯混合林地域(2) 産業革命と都市域の拡大 12. 温帯混合林地域(3) 産業の発展と都市問題 13. 世界の環境問題ー地球環境問題の諸相 14. 世界の環境問題ー環境破壊と保全 15. 講義のまとめー持続可能な生活様式 	
到達目標	地域生態に関する専門知識を習得し、地域における自然環境の再生や保全、および持続可能な資源・環境等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	テキストの指定された箇所を事前に精読する。授業後には配布資料により学修内容を整理する。		
テキスト、参考文献	山本正三・犬井正他編『自然環境と文化』原書房		
評価方法	定期試験の結果に(80%)によって評価するが、平常授業におけるレポートなどの実績(20%)も評価対象とする。		

13年度以降 12年度以前	環境ビジネス論 a 特殊講義 a (環境ビジネス論)	担当者	山根 一眞
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>私たちの文明は、人類史上経験したことのないほど豊かな繁栄を実現しました。しかし、その文明のありようは危機的な破綻を始めています。多発する気象災害は、人類の将来に大きな不安をもたらしています。そのため、豊かさを維持しながら持続可能な発展を続けていくためには、まったく新しい環境を基軸にした経済システムを構築していく必要があります。それは一方で、私たちにとってまったく新しい、わくわくするような挑戦であり、皆さんの仕事でもあります。</p> <p>私は、ジャーナリストとしてこの課題に取り組んできましたが、1997年、環境を基軸にした新しい産業革命「環業革命」を提唱、国内外でその実現を訴えてきました。</p> <p>講義では、この「環業革命」をふまえながら、科学・技術分野での企業を中心とした熱い挑戦を伝えます。</p> <p>授業では、映像や写真記録を投影しながら進め、「実感」をもって環境ビジネスのトレンドを学び、新しい経済の担い手として必要な視点が身につくことを目指します。</p>		<p>以下の内容を含める予定ですが最新の取材調査成果を随時、報告、解説するため体系的な講義内容ではなく、環境ビジネスを考える上で必須の最新トレンドが身につくことを目指します。</p> <p>【原子力発電】 福島第一原子力発電所の現場報告と廃炉ロボット企業の取り組み</p> <p>【地球環境史】 恐竜絶滅から哺乳類、人類時代と地球環境</p> <p>【産業革命】 石炭による蒸気機関が世界経済を変えた産業革命</p> <p>【石油文明と地球環境】 石油ビジネスの構図と地球温暖化</p> <p>【自動車と水素社会】 ハイブリッドカーから燃料電池や水素カー、電気自動車のトレンド</p> <p>【地球資源】 アマゾン巨大鉱山、チリ・アンデスの銅鉱山、そして製鉄メーカーのダイナミズム</p> <p>【森林・海洋など自然環境と利用】 熱帯雨林の破壊消滅や漁業の乱獲などの現状と対策</p> <p>【温暖化対策】 1992年リオ地球サミットから2015年のパリサミットに至る世界の温暖化防止施策と課題</p>	
到達目標	環境ビジネスに関する専門知識を習得し、ビジネスとして環境問題を扱っていく上での課題等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義前、講義後には新聞や文献によって「環境ビジネスの最新動向」を自ら調べる。質問には応じます。		
テキスト、参考文献	『環業革命』(山根一眞著・講談社・大学内 丸善書店に在庫あり)、『文庫版・メタルカラーの時代 14・クールアースの創世記』、(山根一眞著・小学館)、『メタルカラー烈伝 温暖化クライシス』(山根一眞著・小学館)		
評価方法	レポート (内容や書き方を詳しく教えます)		

13年度以降 12年度以前	環境ビジネス論 b 特殊講義 b (環境ビジネス論)	担当者	山根 一眞
講義目的、講義概要		授業計画	
春学期と同じです。		春学期と同じです。	
		授業には、最新の取材成果を取り入れているため、新しいテーマを随時、追加します。	
到達目標	環境ビジネスに関する専門知識を習得し、ビジネスとして環境問題を扱っていく上での課題等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義前、講義後には新聞や文献によって「環境ビジネスの最新動向」を自ら調べる。質問には応じます。		
テキスト、参考文献	『環業革命』(山根一眞著・講談社・大学内 丸善書店に在庫あり)、『文庫版・メタルカラーの時代 14・クールアースの創世記』、(山根一眞著・小学館)、『メタルカラー烈伝 温暖化クライシス』(山根一眞著・小学館)		
評価方法	レポート (内容や書き方を詳しく教えます)		

07年度以降	環境マネジメント論 a	担当者	大坪 史治
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義では、「企業」と「社会」の関わりについて会計学のアプローチから学習します。景気後退、雇用問題、地球環境問題、気候変動問題、企業の不祥事などの社会的課題とそれに対する企業の社会的責任が強く議論されるなか、社会会計は、とても関心が高まっている領域です。最新のデータや企業の実践例を多く紹介し、理論と並行してわかりやすく講義します。</p> <p>また、本講義は、①企業と社会との間に介在する課題を理解する、②現代企業の社会的性格を理解し、企業と社会の関係性について論理的に説明することができる、③社会に出たときに役立つ確かな知識・教養を養うことを意識している。</p> <p>なお、春学期と秋学期を連続して履修することが望ましい。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義概要 2. Corporate social Responsibility の過去と現在 3. CSR 概念の多様性 4. 国際的に普及する CSR ガイドライン・ガイダンス 5. CSR と雇用問題 6. CSR 会計の理論 7. CSR 会計の企業実践 8. 企業のサステナビリティ 9. 企業のサステナビリティとリスクマネジメント 10. 地球環境問題概論（人口、資源、格差、生活水準） 11. 地球環境問題概論（気候変動問題） 12. 気候変動問題に対する国際的取り組み 13. 地球環境問題と企業活動の関わり 14. 企業の利害関係者 15. 春学期まとめ 	
到達目標	環境マネジメントに関する専門知識を習得し、経営的視点から自然環境の保全について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前：講義に関わる出来事について関心を持つこと。事後：講義内容を整理し、特に興味を持った点についてより詳しく調べること。		
テキスト、参考文献	湯田雅夫、大坪史治『講義ノート』		
評価方法	講義への参加度（30%）と期末試験（70%）により評価する。		

07年度以降	環境マネジメント論 b	担当者	大坪 史治
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義では、「企業」と「社会」の関わりについて会計学のアプローチから学習します。景気後退、雇用問題、地球環境問題、気候変動問題、企業の不祥事などの社会的課題とそれに対する企業の社会的責任が強く議論されるなか、社会会計は、とても関心が高まっている領域です。最新のデータや企業の実践例を多く紹介し、理論と並行してわかりやすく講義します。</p> <p>また、本講義は、①企業と社会との間に介在する課題を理解する、②現代企業の社会的性格を理解し、企業と社会の関係性について論理的に説明することができる、③社会に出たときに役立つ確かな知識・教養を養うことを意識している。</p> <p>なお、春学期と秋学期を連続して履修することが望ましい。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義概要 2. 環境問題と会計学の接点 3. 環境会計の意義 4. 3つのタイプの環境会計 5. わが国企業における環境会計の実践と課題 6. 環境負荷計算 7. 統合評価手法の活用と事例 8. 伝統的原価計算と環境原価計算 9. 環境に特化した活動基準原価計算 10. 意思決定とフロー原価計算の理論と実践 11. 経済性・環境性を評価する Eco-Efficiency の理論 12. 企業の非財務情報 13. 環境報告書・CSR 報告書ガイドライン 14. 企業の情報開示をめぐる国際的動向 15. 秋学期まとめ 	
到達目標	環境マネジメントに関する専門知識を習得し、経営的視点から自然環境の保全について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	事前：講義に関わる出来事について関心を持つこと。事後：講義内容を整理し、特に興味を持った点についてより詳しく調べること。		
テキスト、参考文献	湯田雅夫、大坪史治『講義ノート』		
評価方法	講義への参加度（30%）と期末試験（70%）により評価する。		

13年度以降	環境法 a	担当者	一之瀬 高博
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>〔講義目的〕 環境に関わる紛争や立法・政策を素材に、発展途上にある環境法の現段階を明らかにしてゆくとともに、法学が環境保全にどのような機能を果たし得るかを考察する。</p> <p>〔講義概要〕 公害・環境問題の性質・歴史およびそれに対する環境法の発展を概観した上で、主として、環境紛争の法的解決の手法を素材に、環境法の救済法としての側面を検討する。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1 講義の概要 2 公害・環境問題の性質と法学の関わり 3 公害・環境法制度の発展過程① 4 公害・環境法制度の発展過程② 5 公害民事賠償の理論と裁判例① 6 公害民事賠償の理論と裁判例② 7 環境問題と国家賠償① 8 環境問題と国家賠償② 9 民事差止めの理論と裁判例① 10 民事差止めの理論と裁判例② 11 環境行政訴訟をめぐる諸問題① 12 環境行政訴訟をめぐる諸問題② 13 被害者救済制度・紛争処理制度 14 講義のまとめ 15 講義のまとめ 	
到達目標	環境法の意義や機能、環境法に関する事例、重要な判例・学説を正確に解釈し、個別の事象について見解を示すことができるようにする。		
事前・事後学修の内容	テキストや参考文献等の指定された箇所を事前に精読しておくこと。 講義中の指示に従い、復習や課題作業を行うこと。		
テキスト、参考文献	テキストは開講時に指示する。参考文献として、阿部・淡路編『環境法』第4版有斐閣2011年、『環境法判例百選』第2版有斐閣2011年。		
評価方法	期末試験の成績（70%）により評価し、平常授業での課題レポート・小テストなどの成果（30%）も評価対象にする。		

13年度以降	環境法 b	担当者	一之瀬 高博
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>〔講義目標〕 環境に関わる紛争や立法・政策を素材に、発展途上にある環境法の現段階を明らかにしてゆくとともに、法学が環境保全にどのような機能を果たしうるかを考察する。</p> <p>〔講義概要〕 環境法の原則、手法、考え方などその基礎的な構造を検討するとともに、最近増加している個別的な環境保全の法制度の内容と機能を分析する。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1 講義の概要 2 環境権、自然の権利 3 環境基本法・環境基本計画 4 環境保全の法的手法 5 環境影響評価 6 公害・環境規制法① 7 公害・環境規制法② 8 公害・環境規制法③ 9 化学物質管理法 10 廃棄物・リサイクル法制① 11 廃棄物・リサイクル法制② 12 自然環境保全① 13 自然環境保全② 14 講義のまとめ 15 講義のまとめ 	
到達目標	環境法の意義や機能、環境法に関する事例、重要な判例・学説を正確に解釈し、個別の事象について見解を示すことができるようにする。		
事前・事後学修の内容	テキストや参考文献等の指定された箇所を事前に精読しておくこと。 講義中の指示に従い、復習や課題作業を行うこと。		
テキスト、参考文献	テキストは開講時に指示する。参考文献として、阿部・淡路編『環境法』第4版有斐閣2011年、『六訂ベーシック環境六法』第一法規2014年。		
評価方法	期末試験の成績（70%）により評価し、平常授業での課題レポート・小テストなどの成果（30%）も評価対象にする。		

13年度以降	国際環境法 a	担当者	一之瀬 高博
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>〔講義目的〕 国際環境問題および地球環境問題に対処するための国際的な法のしくみを概観する。</p> <p>〔講義概要〕 主に総論にあたる部分として、国際環境問題の性質・歴史、紛争の種類、国家や個人等の紛争当事者の地位、問題解決の基本的手法、国際環境法における諸原則や国際環境保全規範の構造などを検討する。</p> <p>【注意事項】 この講義は、法学部専門科目「国際環境法a」としては3年生以上に、国際教養学部必須教養科目「グローバル・ガバナンスa」としては2年生以上に開講される。国際教養学部の2年生が受講する場合は、履修が容易ではないので、「国際交流研究Ⅲ（国際機構論）」、全カリ「国際法1」、「国際法2」のいずれかを受講して、基本的知識を身につけていることが望ましい（並行しての受講でもよい）。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1 講義の概要 2 環境問題と国際社会 3 国際環境問題の法的紛争類型 4 越境汚染と領域使用の管理責任 5 無過失責任条約 6 国際公域の環境保全と責任 7 国際環境法の生成と諸原則① 8 国際環境法の生成と諸原則② 9 環境責任論の進展 10 国際環境保全規範と事前防止 11 事前防止の手続的規則① 12 事前防止の手続的規則② 13 国際環境保全とソフト・ロー 14 講義のまとめ 15 講義のまとめ 	
到達目標	国際環境法の意義および機能に関する基本的知識のうえに、国際環境法に関する重要な判例、学説を正確に解釈し、個別の事象について見解を示すことができるようにする。		
事前・事後学修の内容	テキストや参考文献等の指定された箇所を事前に精読しておくこと。 講義中の指示に従い、復習や課題作業を行うこと。		
テキスト、参考文献	テキストは開講時に指示する。参考文献として、松井芳郎『国際環境法の基本原則』東信堂 2010年、『国際条約集』有斐閣 2016年。		
評価方法	期末試験の成績（70%）により評価し、平常授業での課題レポート・小テストなどの成果（30%）も評価対象にする。		

13年度以降	国際環境法 b	担当者	一之瀬 高博
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>〔講義目的〕 国際環境問題および地球環境問題に対処するための国際的な法のしくみを概観する。</p> <p>〔講義概要〕 環境条約の内容、国家実行、国際会議や国際機関の対応、具体的紛争等を素材に、個々の環境問題の種類ごとに国際環境法の構造を分析する。</p> <p>【注意事項】 この講義は、法学部専門科目「国際環境法 a」としては3年生以上に、国際教養学部必須教養科目「グローバル・ガバナンス a」としては2年生以上に開講される。国際教養学部の2年生が受講する場合は、履修が容易ではないので、「国際交流研究Ⅲ（国際機構論）」、全カリ「国際法1」、「国際法2」のいずれかを受講して、基本的知識を身につけていることが望ましい（並行しての受講でもよい）。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1 講義の概要 2 長距離越境大気汚染、酸性雨 3 地球大気圏・気候変動問題①オゾン層 4 地球大気圏・気候変動問題②気候変動枠組条約 5 地球大気圏・気候変動問題③京都議定書 6 海洋環境の保全①総論 7 海洋環境の保全②船舶起因 8 海洋環境の保全③海洋投棄 9 南極の環境保護 10 廃棄物の越境移動 11 有害物質、放射能と環境 12 自然環境の保全 13 生物多様性の保全 14 講義のまとめ 15 講義のまとめ 	
到達目標	国際環境法の意義および機能に関する基本的知識のうえに、国際環境法に関する重要な判例、学説を正確に解釈し、個別の事象について見解を示すことができるようにする。		
事前・事後学修の内容	テキストや参考文献等の指定された箇所を事前に精読しておくこと。 講義中の指示に従い、復習や課題作業を行うこと。		
テキスト、参考文献	テキストは開講時に指示する。参考文献として、西井・白杵編『国際環境法』有信堂 2011年、『国際条約集』有斐閣 2016年。		
評価方法	期末試験の成績（70%）により評価し、平常授業での課題レポート・小テストなどの成果（30%）も評価対象にする。		

13年度以降 12年度以前	国際公共政策論 a 特殊講義 a (国際公共政策論)	担当者	木原 隆司
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>(講義目的) 国際公共政策論では、一国のみでは解決困難な経済社会問題に対して、より良い状況を生み出すために各国が広域的・地球規模で協力して行うべき政策・機関・枠組みの形成等について学びます。</p> <p>国際相互依存が高まり制度・政策の調整が必要な現在、「国際公共政策論 a」では、国際公共政策に応用可能な国際政治、国際経済、公共財、経済成長などの基礎理論を学んだ上で、国際経済政策・政策協調の態様を、国際経済協力・貿易・通貨金融・環境などの普遍的・地域的国際機関や協力の枠組みに焦点をあてながら検討します。</p> <p>(講義概要) 講義形式。国際公共政策の策定・評価に用いる経済理論を復習した上で、国際公共政策の核となっている国際機関の一般的な態様について学習します。その後、貿易・通貨金融・環境など個別の国際公共政策を形成している国際機関・協力の枠組みについて学びます。担当教員の実務経験を踏まえた講義とします。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション 2. 国際政治と国際公共政策 3. マクロ経済学と国際公共政策 (国際金融論等) 4. ミクロ経済学と国際公共政策 (国際貿易論等) 5. 経済成長理論と国際公共政策 (開発援助論等) 6. 国際政策協調と国際機関 (国際相互依存等) 7. 国際機関概説 (分類・設立動因等) 8. 国際機関の構造・機能・意思決定 9. 国際公共財としての国際機関 10. 国際経済協力の枠組み (G20、ASEAN+3 等) 11. 貿易面の国際協調 (1) (WTO 等) 12. 貿易面の国際協調 (2) (FTA, 等) 13. 通貨・金融面の国際協調 (1) (IMF 等) 14. 通貨・金融面の国際協調 (2) (CMI, ABMI 等) 15. 持続可能な成長のための国際協調 (GEF 等) 	
到達目標	国際公共政策に関する専門知識を習得し、各種の国際公共政策に関する問題点や将来の展望等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	各回の講義後、図や数式展開を含め、講義内容を良く復習してください。講義後半に講義の「ポイント」を配布しますので、これらを用いながらポイントを理解してください。		
テキスト、参考文献	特定のテキストは用いず、授業の各回到講義のレジメを配布します 参考文献：最上敏樹『国際機構論』、横田洋三『新国際機構論』、橋本他『国際金融論をつかむ』ほか		
評価方法	講義への貢献 (20%)、中間レポート (20%)、定期試験 (60%) により評価します。		

13年度以降 12年度以前	国際公共政策論 b 特殊講義 b (国際公共政策論)	担当者	木原 隆司
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>(講義目的) 国際公共政策論では、一国のみでは解決困難な経済社会問題に対して、より良い状況を生み出すために各国が広域的・地球規模で協力して行うべき政策・機関・枠組みの形成等について学びます。</p> <p>アジアなど新興国が高成長を示す一方、途上国間の格差が大きくなる中、「国際公共政策論 b」では、国際公共政策の一つである開発援助に焦点を当て、開発途上国の実態、近年の国際援助潮流、ドナー間の援助協調、地球環境保全などのための国際公共財援助、内戦の経済効果と紛争後支援、東アジアへの高齢化対策支援、我が国援助の開発効果などを詳細に検討します。</p> <p>(講義概要) 講義形式。開発援助の概念・基礎を説明した上で、開発援助協力の各トピックについて、理論・実証結果・援助実態を理解できるようバランスよく講義します。担当教員の実務経験を踏まえた講義とします。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 開発援助概観 (1) (開発途上国・開発援助って何?) 2. 開発援助概観 (2) (開発援助アキテクチュア等) 3. 開発援助の新潮流 (1) (制度政策環境の重視等) 4. 開発援助の新潮流 (2) (脆弱国支援、債務問題等) 5. 援助協調の政治経済学 (1) (援助動機、協調の理論等) 6. 援助協調の政治経済学 (2) (援助協調の実態等) 7. 国際公共財援助 (1) (国際公共財援助の理論等) 8. 国際公共財援助 (2) (地球環境、GMS 等) 9. 内戦の開発経済学と紛争後支援 (1) (理論等) 10. 内戦の開発経済学と紛争後支援 (2) (実証等) 11. 高齢化する東アジア (1) (現状・要因、影響等) 12. 高齢化する東アジア (2) (金融市場・協力等) 13. 援助効果 (1) (援助と成長、短期成長促進援助) 14. 援助効果 (2) (援助の拡散・細分化等) 15. まとめ、援助を巡る国際政治と経済 	
到達目標	国際公共政策に関する専門知識を習得し、各種の国際公共政策に関する問題点や将来の展望等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	各回の講義後、図や数式展開を含め、講義内容を良く復習してください。講義後半に講義の「ポイント」を配布しますので、これらを用いながらポイントを理解してください。		
テキスト、参考文献	<u>テキスト：木原隆司『援助ドナーの経済学』2010年 (授業の各回到講義のレジメを配布します)</u> 参考文献：西垣他『開発援助の経済学』(第4版)2009年ほか		
評価方法	講義への貢献 (20%)、中間レポート (20%)、定期試験 (60%) により評価します。		

13年度以降 12年度以前	国際開発論 a 特殊講義 a (国際開発論)	担当者	木原 隆司
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>(講義目的) 国際開発論では、開発経済学のみならず開発社会学・開発政治学等を用いて経済発展に伴う開発課題を分析し、持続可能 (Sustainable) ですべての人々にその恩恵が行き渡る (Inclusive) 開発のための戦略・政策を検討することにより、開発途上国の経済・社会・制度上の問題と処方箋を包括的に理解します。</p> <p>「国際開発論 a」では、貧困・ガバナンス・社会開発などの開発問題に対する経済学、政治学、社会学等のアプローチ手法を学ぶとともに、これらの理論や実証分析を基に、成長、貧困、格差、制度、財政、金融、資金フローなどのマクロ経済的な開発課題を検討します。</p> <p>(講義概要) 講義形式。開発途上国の概要を学んだ上で、国際開発論への経済学・政治学・社会学からのアプローチを検討し、途上国の成長・貧困・マクロ経済政策・国際金融への適用を学びます。担当教員の実務経験を踏まえた講義とします。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション 2. 開発途上国とは (一人当たり GDP,人口等) 3. 国際開発論とはー開発経済学からのアプローチ (1) 4. 国際開発論とはー開発経済学からのアプローチ (2) 5. 国際開発論とはー開発政治学からのアプローチ 6. 国際開発論とはー開発社会学からのアプローチ 7. 経済成長論 (1) (新古典派成長理論等) 8. 経済成長論 (2) (内生的成長理論等) 9. 貧困と格差 (1) (所得分配 (ジニ係数) 等) 10. 貧困と格差 (2) (クズネッツの逆 U 字等) 11. マクロ経済・財政・金融システムと開発 (1) 12. マクロ経済・財政・金融システムと開発 (2) 13. 国際金融と開発 (1) (国際収支等) 14. 国際金融と開発 (2) (対外債務等) 15. まとめ 	
到達目標	国際開発に関して専門知識を習得し、開発途上国が直面する課題とその解決方法等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	各回の講義後、図や数式展開を含め、講義内容を良く復習してください。 講義後半に講義の「ポイント」を配布しますので、これらを用いながらポイントを理解してください。		
テキスト、参考文献	特定のテキストは用いず、授業の各回に講義のレジメを配布します 参考文献：大坪等『国際開発学入門』、Todaro & Smith <i>Economic Development</i> ほか		
評価方法	講義への貢献 (20%)、中間レポート (20%)、定期試験 (60%) により評価します。		

13年度以降 12年度以前	国際開発論 b 特殊講義 b (国際開発論)	担当者	木原 隆司
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>(講義目的) 国際開発論では、開発経済学のみならず開発社会学・開発政治学等を用いて経済発展に伴う開発課題を分析し、持続可能 (Sustainable) ですべての人々にその恩恵が行き渡る (Inclusive) 開発のための戦略・政策を検討することにより、開発途上国の経済・社会・制度上の問題と処方箋を包括的に理解します。</p> <p>「国際開発論 b」では、人口動態・都市化、農業・産業化、教育、医療保健、労働、人的資本、貿易・投資など社会セクターや開発のミクロ経済的側面のほか、環境 (持続可能な開発)、紛争 (内戦・テロ)、開発政策と援助などについて検討します。</p> <p>(講義概要) 講義形式。国際開発論への経済学・政治学・社会学からのアプローチを復習した後、途上国の人口動態、産業構造、人的資本、環境、貿易・投資、内戦やテロの問題への適用を学び、最後に持続可能な開発政策・援助政策を検討します。担当教員の実務経験を踏まえた講義とします。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション 2. 国際開発論へのアプローチ (前期の復習) 3. 人口動態・都市化と開発 (1) (人口転換等) 4. 人口動態・都市化と開発 (2) (人口移動等) 5. 農業・産業化と開発 (二重構造経済発展等) 6. 人的資本と開発 (1) (教育、ジェンダー等) 7. 人的資本と開発 (2) (保健・医療等) 8. 環境と開発 (1) (持続可能な開発等) 9. 環境と開発 (2) (都市環境、地球温暖化等) 10. 貿易・投資と開発 (1) (貿易構造等) 11. 貿易・投資と開発 (2) (直接投資等) 12. 紛争と開発 (内戦の開発経済学、テロ等) 13. 開発政策の策定 (開発戦略、MDBs 等) 14. 開発援助の役割と効果 (ODA 等) 15. まとめ 	
到達目標	国際開発に関して専門知識を習得し、開発途上国が直面する課題とその解決方法等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	各回の講義後、図や数式展開を含め、講義内容を良く復習してください。 講義後半に講義の「ポイント」を配布しますので、これらを用いながらポイントを理解してください。		
テキスト、参考文献	特定のテキストは用いず、授業の各回に講義のレジメを配布します。 参考文献：Todaro&Smith <i>Economic Development</i> 、大坪等『国際開発学入門』、ほか		
評価方法	講義への貢献 (20%)、中間レポート (20%)、定期試験 (60%) により評価します。		

13年度以降	開発社会学	担当者	北野 収
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>私たちは何のために、誰に対して開発支援をするのでしょうか。そこでいう開発とは何でしょうか。グローバルとローカルなもの対抗・交渉は現代の地球社会を考える重要な視座の1つです。この講義は、開発文化論として、グローバル化に翻弄される伝統社会・文化と社会的弱者達の変容と反応について考えます。講義される事例は、担当教員の調査研究の成果であるメキシコ南部の先住民族に関するものが中心となりますが、地域研究ではなく、アジアその他の地域の事例も適宜交え、より普遍的な視点から、発展途上地域の開発問題について考察します。近年、グローバル化の進展に対抗するように、ローカルな文化や環境を重視したもう1つの動きが内発的な発展として世界各地で活発化してきています。開発と貧困、ジェンダー、教育、宗教、先住民族の権利、構造的暴力と民衆、NGOや協力する者の立場といった話題を、現場の事例をみながら考えてきます。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の概要 2. 豊かさの指標：開発とは何か、貧困とは何か 1章 3. 近代化と文化変容（ビデオ『懐かしい未来』） 4. 貧者と共に生きる：フェアトレード誕生秘話 3章 5. 教育・学び・文化 4章、5章 6. ジェンダーとフェミニズム 6章 2 7. 宗教と社会開発 NGO 7章 2 8. ローカルメディアとアイデンティティ戦略 7章 3 9. 開発ワーカーと異文化適応※教室内ワークショップ 10. 開発は自分たちの手で（ビデオ『グラミン銀行』予定） 11. 新自由主義・構造調整と農民の自己防衛 8章 2 12. 巨大開発計画と地域住民・NGO 8章 3 13. 貧者と人間の尊厳（ビデオ『セバスチャン・サルガド（「アフリカ」等で知られる写真家）』予定） 14. 日本の開発経験：生活改善運動と一村一品運動から 15. まとめ、試験対策 	
到達目標	開発社会学に関する専門知識を習得し、経済開発から波及する人々の生活や社会全体の発展の様相等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	テキストの熟読、授業ノートを踏まえたテキストの再読		
テキスト、参考文献	（テキスト）北野収『南部メキシコの内発的発展とNGO』勁草書房。 ※DUO等で各自購入してください		
評価方法	期末試験（70%）、学期中課題（30%）、教室内ワークショップ貢献（+α）。		

		担当者	
講義目的、講義概要		授業計画	
到達目標			
事前・事後学修の内容			
テキスト、参考文献			
評価方法			

13年度以降 12年度以前	国際NPO論 a 特殊講義 a (国際NPO論)	担当者	長瀬 理英
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>国際的なNPO(Non-Profit Organization：非営利組織)またはNGO(Non-Governmental Organization：非政府組織)について、世界各地の具体的な事例をもとに、「Non/非」がついている意味、すなわち政府や企業の取り組みとの違いについて考察しながら理解を深めます。その際、NPOの主な活動形態、すなわち支援を必要としている人びとへの直接支援と政府の政策や企業の方針・戦略への働きかけ(アドボカシー)から見ていきます。</p> <p>具体的な事例は主に、①人道支援(自然災害および紛争)、②開発協力および③マイクロファイナンス/ソーシャルビジネス/BOPビジネスの分野からとりあげます。</p> <p>各分野のNPO活動に関するドキュメンタリーなどの映像を見ることで現場の実相に近づき、当事者にとってどのような効果や影響が生じているかについて議論、検討を加えます。</p> <p>そして、国際NPOが果たしている意義・役割およびその変化について、具体的な文脈から理解するとともに、「Non/非」の視点から批判的に検討していきます。その際、NPOが抱えるディレンマについて、自分がNPOメンバーであればどうするか考えてもらいます。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション/オリエンテーション 2. 国際NPOとは何か 3. 人道支援の実際(1)：自然災害とNPO 4. 人道支援の実際(2)：紛争とNPO 5. 人道支援の実際(3)：各アクターの取り組み比較と当事者に対する効果・影響 6. 人道支援の実際(4)：国際NPOの取り組みに関する評価 7. 開発協力の実際(1)：メコン河流域住民の生活 8. 開発協力の実際(2)：大メコン圏(GMS)地域経済協力プログラム 9. 開発協力の実際(3)：各アクターの取り組み比較と当事者に対する効果・影響 10. 開発協力の実際(4)：国際NPOの取り組みに関する評価 11. ソーシャルビジネスの実際(1)：フェアトレード 12. ソーシャルビジネスの実際(2)：マイクロファイナンス 13. ソーシャルビジネスの実際(3)：隣接するアプローチとの関係 - CSRとBOP 14. ソーシャルビジネスの実際(4)：NPOの意義と役割 15. 国際NPOに関するまとめと将来展望 	
到達目標	国際NPO(非営利組織)に関する専門知識を習得し、国際的なNPOの事業や活動等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	授業で配布されるプリントを精読し、次回の授業に質問や意見を述べられるように準備しておいてください。		
テキスト、参考文献	毎回、プリントを配布。		
評価方法	平常点30%、期末レポート70%		

13年度以降 12年度以前	国際NPO論 b 特殊講義 b (国際NPO論)	担当者	長瀬 理英
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>「国際NPO論 b」では、国際NPOの取り組みについて具体的な事例を踏まえながらも理論的背景について考察していきます。</p> <p>すなわち、「貧困」をテーマに取り上げ、国際機関・援助国、学界、NPOを含む実践者らが「貧困」に取り組むアプローチを比較します。主なアプローチには、主流にある所得(経済成長)アプローチ、新しい枠組みを提供しているケイパビリティ・アプローチおよびこれに基づく「人間開発」や具体的な実践として国際NPOを中心に組み込まれている「持続可能な生計」、「資産に基づくアプローチ」のほか、「権利に基づくアプローチ」があります。</p> <p>また、こうした貧困層に対する直接支援のほかに、アドボカシーとして政府や企業の政策/方針に影響を与えていくアプローチも検討します。さらに近年は、これまでのアプローチを越えて企業と協働するアプローチや、社会運動とグローバルに協働するアプローチも検討します。</p> <p>これらのアプローチを比較検討するうえでは、概念的な把握だけでなく、具体的な事例を踏まえ、各々のアプローチが実際に生じている問題を解決するうえでどのように有効か、または有効でないかについて議論します。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション/オリエンテーション 2. 国際NPOとは何か、「貧困とは何か」(1)：グローバル化とアフリカ・ヴィクトリア湖周辺住民の生活① 3. 「貧困とは何か」(2)：同上② 4. 所得アプローチの視点と取り組み(1)：「貧困の罌」とミレニアム・ビレッジ・プロジェクト 5. 所得アプローチの視点と取り組み(2)：国際NPO BRACの最貧困層へのアプローチ 6. ケイパビリティ・アプローチの視点と取り組み 7. 同上(2)および演習 8. ケイパビリティ・アプローチに基づく人間開発 9. 開発協力型国際NPOの取り組み(1)：持続可能な生計 10. 同(2)：資産に基づくアプローチ 11. 同(3)：権利に基づくアプローチ 12. アドボカシー型国際NPOの取り組み(1)：G-CAP 13. 同(2)：企業の社会的責任(CSR) 14. これまでの国際NPOを越えて(1)：ソーシャルビジネスとBOP 15. これまでの国際NPOを越えて(2)：世界社会フォーラム 	
到達目標	国際NPO(非営利組織)に関する専門知識を習得し、国際的なNPOの事業や活動等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	授業で配布されるプリントを精読し、次回の授業に質問や意見を述べられるように準備しておいてください。		
テキスト、参考文献	毎回、プリントを配布。		
評価方法	平常点30%、期末レポート70%		

13 年度以降	国際経済法 a	担当者	宗田 貴行
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義は、国際経済法の中核を占めると謂われている GATT/WTO の基本的知識の習得を目的とする。</p> <p>この目的の達成のため、本講義においては、図、表、グラフ等を用いて、極めて基本的な事柄から、わかりやすく解説を行う。</p> <p>この分野は、事例の検討が不可欠であるので、ケーススタディを積極的に行う。</p> <p>WTO に関連する新聞記事も頻繁に取り上げ、講義で取り扱っている事柄との関連性や重要性を指摘する。</p> <p>この分野の基本的事項をよりよく理解・把握するためには、秋学期の国際関係法特講（国際経済法）も併せて受講することを勧める。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 導入 2. GATT/WTO とは 3. GATT の誕生、ブレトンウッズ体制 4. 関税とは、GATT の基本原則①関税の譲許 I 5. GATT の基本原則①関税の譲許 II 6. GATT の基本原則②数量制限の禁止 I 7. GATT の基本原則②数量制限の禁止 II 8. GATT の基本原則③最恵国待遇の原則 I 9. GATT の基本原則③最恵国待遇の原則 II 10. GATT の基本原則④内国民待遇の原則 I 11. GATT の基本原則④内国民待遇の原則 II 12. 貿易救済措置①アンチダンピング 13. 貿易救済措置②補助金相殺関税 14. 貿易救済措置③セーフガード 15. 総括（まとめ） 	
到達目標	国際経済法に関する基礎知識のうえに、特に、GATT、WTO に関する基本を正確に解釈し、個別の事象について見解を示すことができるようにする。		
事前・事後学修の内容	毎回の講義の教科書・参考書の該当箇所、指定された事例について熟読すること。		
テキスト、参考文献	テキストとして、田村次朗『WTO ガイドブック（第 2 版）』弘文堂 2006 年、参考書として、滝川敏明『WTO 法（第 2 版）』三省堂 2010 年、宗田貴行『独禁法民事訴訟』レクシスネクシス・ジャパン 2008 年。		
評価方法	レポート		

13 年度以降	国際経済法 b	担当者	宗田 貴行
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>本講義は、国際経済法の中核を占めると謂われている GATT/WTO だけではなく、近年重要性を増している EPA/FTA および国境を越えた各国独占禁止法違反に関する公的執行及び被害者の救済制度の基本的知識の習得を目的とする。</p> <p>この目的の達成のため、本講義においては、図、表、グラフ等を用いて、極めて基本的な事柄から、わかりやすく解説を行う。</p> <p>この分野は、事例の検討が不可欠であるので、ケーススタディを積極的に行う。</p> <p>WTO や FTA、EPA に関連する新聞記事も頻繁に取り上げ、講義で取り扱っている事柄との関連性や重要性を指摘する。</p> <p>TPP についても可能な限り解説を行う。</p> <p>この分野の基本的事項をよりよく理解・把握するためには、春学期の国際経済法も併せて受講することを勧める。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 導入 GATT/WTO の基本原則と例外の概要 2. 数量制限の禁止の事例の検討 3. 最恵国待遇の原則の事例の検討 4. 内国民待遇の原則の事例の検討 5. アンチダンピングの事例の検討 6. セーフガードの事例の検討 7. 補助金相殺関税の事例の検討 8. WTO の直接適用 9. アメリカ 1914 年不当廉売法と日欧の対抗立法 10. FTA、EPA、TPP 11. アメリカ反トラスト法、EU 競争法の概要 12. 独禁法の域外適用 13. 独禁法執行協力協定 14. 国境を越える独禁法違反と被害者の救済 15. 総括 まとめ 	
到達目標	国際経済法に関する基礎知識のうえに、特に、GATT、WTO に関する基本を正確に解釈し、個別の事象について見解を示すことができるようにする。		
事前・事後学修の内容	各回講義のための教科書・参考書の該当箇所、該当する判例を熟読すること		
テキスト、参考文献	テキストとして、田村次朗『WTO ガイドブック（第 2 版）』弘文堂 2006 年、参考書として、滝川敏明『WTO 法（第 2 版）』三省堂 2010 年、宗田貴行『独禁法民事訴訟』レクシスネクシス・ジャパン 2008 年。		
評価方法	レポート		

13年度以降	国際政治経済学 a	担当者	佐藤 俊輔
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この講義では、現代の多面的な国際関係を把握するための基礎的な知識と視角を身に付けるために、特に国際政治・経済を中心とした国際関係の歴史と主要な理論を習得することを目的とします。</p> <p>上記の目的に照らし、講義では①前半でヨーロッパを中心とする国際関係の歴史を学び、現代の国際関係の特質について考察します。その後、②後半では国際関係学の主要な理論について紹介し、③最後に国際政治と国際経済との相互作用、連動について掘り下げた考察を行います。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション：講義の目的と全体像 2. 主権国家体制の成立 3. 帝国主義とナショナリズムの時代 4. 第1次世界大戦の起源とその影響 5. 第2次世界大戦と新国際秩序 6. 冷戦期の国際関係 7. 冷戦からポスト冷戦期へ 8. ポスト冷戦期の国際秩序 9. 国際関係学の理論（1）—リアリズム 10. 国際関係学の理論（2）—リベラリズム 11. 国際関係学の理論（3）—従属論、世界システム論 12. 国際関係学の理論（4）—コンストラクティビズム他 13. 国際政治と国際経済の連動（1） 14. 国際政治と国際経済の連動（2） 15. 講義のまとめ 	
到達目標	国際政治経済学に関する専門知識を習得し、国際社会における政治と経済の関連性等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	各講義の終了後に自分なりのまとめを行い、理解の足りない箇所については参考図書などを用いて補うこと。そのうえで関心があれば、ぜひ講義中に紹介する参考文献へあたり、理解と思考を深めてほしい。		
テキスト、参考文献	テキストとして村田晃嗣他著『国際政治学をつかむ（新版）』有斐閣、2015年を用い、参考文献は講義の中で適宜紹介します。		
評価方法	定期試験（80%）と不定期のコメントカードなど平常点（20%）により評価します。		

13年度以降	国際政治経済学 b	担当者	佐藤 俊輔
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この講義では、現代の多面的な国際関係を把握するための基礎的な知識と視角を身に付けるために、前期の国際関係の歴史と理論に関する知識を前提として、現在の国際関係のアクター、及びその特質と課題、論点について概観します。</p> <p>上記の目的に照らして、本講義ではまず①多様な国際関係の行為主体（アクター）について、国際機構、地域的主体、そして企業やNGOなどといったトランスナショナルな主体の役割について論じます。次いで②安全保障、人権、経済、開発援助、環境等、現代国際関係の諸課題、論点を多面的に概観し、最後に改めて③現代国際関係の特質、課題について議論します。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション：講義の目的と全体像 2. 国連とその役割の変容 3. 地域主義—EU とアジア 4. 脱国家主体 5. 核不拡散体制 6. 新しい戦争、内戦、テロリズム 7. 人権と民主主義 8. 人道的介入と平和構築 9. 国際貿易・金融 10. 貧困と開発援助 11. 地球環境問題 12. 人の移動と移民・難民 13. グローバル化とポスト冷戦期の秩序 14. 講義のまとめ 15. 講義のまとめ 	
到達目標	国際政治経済学に関する専門知識を習得し、国際社会における政治と経済の関連性等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	各講義の終了後に自分なりのまとめを行い、理解の足りない箇所については参考図書などを用いて補うこと。そのうえで関心があれば、ぜひ講義中に紹介する参考文献へあたり、理解と思考を深めてほしい。		
テキスト、参考文献	テキストとして村田晃嗣他著『国際政治学をつかむ（新版）』有斐閣、2015年を用い、参考文献は講義の中で適宜紹介します。		
評価方法	定期試験（80%）と不定期のコメントカードなど平常点（20%）により評価します。		

13年度以降	国際協力論 a	担当者	片岡 貞治
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>論理的思考に基づく理論的枠組の構築と現実の国際社会の政治現象の実証的分析とが有機的に組み合わされた形で研究が行われることが不可欠である。</p> <p>国際社会とは何か、国際社会における様々なアクターとは何かを理解した上で、「国際協力」を理論的に定義し、考察していく。法学部の学生に対しては、授業を通して、国家とは何か、国際社会とは何かを理解し、国際協力に関する基本的な知識と意識を会得し、現代国際社会の様々な政治経済現象を自分なりに理解し、実証的に分析し、政治、経済の両面における現在の国際協力のあり方について自分なりの意見を持って貰うことを目的としていく。</p> <p>前期は、経済面における国際協力、即ち、経済協力（開発協力）及び開発援助政策についての分析を行う。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション 2. 国際社会とは何か？ 3. 日本の経済協力政策の史的展開（1） 4. 日本の経済協力政策の史的展開（2） 5. 日本の経済協力政策の史的展開（3） 6. 日本の経済協力政策の史的展開（4） 7. 「開発協力大綱」の閣議決定 8. 主要国の経済協力政策 I（米国） 9. 主要国の経済協力政策 II（イギリス） 10. 主要国の経済協力政策 III（フランス） 11. 国際社会における援助協調のあり方 12. グローバリゼーションと開発 13. ガバナンスと開発 14. MDGs と SDGs 15. 総括 	
到達目標	国際協力に関する基本的な知識のうえに、世界の様々な問題を正確に解釈し、個別の事象について見解を示すことができるようにする。		
事前・事後学修の内容	開発問題及び貧困問題に対する問題意識を持って欲しい。		
テキスト、参考文献	使わない。担当教員作成のパワーポイント資料で勉強してもらいたい。		
評価方法	試験、授業態度等で総合的に判断する。		

13年度以降	国際協力論 b	担当者	片岡 貞治
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>論理的思考に基づく理論的枠組の構築と現実の国際社会の政治現象の実証的分析とが有機的に組み合わされた形で研究が行われることが不可欠である。</p> <p>国際社会とは何か、国際社会における様々なアクターとは何かを理解した上で、「国際協力」を理論的に定義し、考察していく。法学部の学生に対しては、授業を通して、国家とは何か、国際社会とは何かを理解し、国際協力に関する基本的な知識と意識を会得し、現代国際社会の様々な政治経済現象を自分なりに理解し、実証的に分析し、政治、経済の両面における現在の国際協力のあり方について自分なりの意見を持って貰うことを目的としていく。</p> <p>後期は、政治面の国際協力、即ち、国際平和協力、国連の集団安全保障の問題、集団的自衛権、安保法制、PKO、多発する紛争や内戦の予防・解決の試み、分析を行う予定である。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 国連システム 2. 集団安全保障（1） 3. 集団安全保障（2） 4. 集団安全保障（3） 5. 集団的自衛権（1） 6. 集団的自衛権（2） 7. 集団的自衛権と日本（1） 8. 集団的自衛権と日本（2） 9. 安保法制（1） 10. 安保法制（2） 11. 集団安全保障の変形としての PKO 12. 国際平和協力（1） 13. 国際平和協力（2） 14. 湾岸戦争、9.11 テロ攻撃、イラク戦争、イスラム国 15. 積極的平和主義と総括 	
到達目標	国際協力に関する基本的な知識のうえに、世界の様々な問題を正確に解釈し、個別の事象について見解を示すことができるようにする。		
事前・事後学修の内容	国際安全保障問題、紛争問題に対する問題意識を持って欲しい。		
テキスト、参考文献	使わない。担当教員作成のパワーポイント資料で勉強してもらいたい。		
評価方法	試験、授業態度等で総合的に判断する。		

13 年度以降	国際組織論 a	担当者	鈴木 淳一
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>〔講義目的〕 本講義の目的は、国際社会が抱える地球規模の問題（たとえば、安全保障、テロ、世界規模の感染症等）とそれへの国際社会（特に国際組織）の取り組みについて理解することです。</p> <p>〔講義概要〕 国際社会には世界政府は存在しません。しかし、多様な国際組織が、国家とともに、国際社会の共通利益の実現のために重要な役割を担っています。本講義では、これら国際組織の様々な活動分野をとりあげて、国際組織が各分野で果たしている機能を具体的に説明します。</p> <p>本講義の履修にあたっては、国際法の知識は必ずしも必要ではありませんが、講義の中では主に国際法の視点から分析を行うため、一連の講義に先立ち、国際社会と国際法についての簡単なレクチャーを行います（なお国際教養学部や経済学部の学生が履修する場合は2年生以上で受講することをお勧めします）。</p> <p>この講義では、教室で行う通常の授業を補うため、授業レポート・システム等を活用して、教員とのコミュニケーションを図ります。</p>		<ol style="list-style-type: none"> はじめに 国際組織と国際法 紛争の平和的解決に関わる国際組織（1） 紛争の平和的解決に関わる国際組織（2） 安全保障に関わる国際組織（1） 安全保障に関わる国際組織（2） 軍備管理・軍縮・不拡散に関わる国際組織 人権問題にかかわる国際組織 人道・難民問題に関わる国際組織 国際貿易・国際金融に関わる国際組織 開発援助と南北問題に関わる国際組織 教育・文化に関わる国際組織 国際保健に関わる国際組織 海洋に関わる国際組織 まとめ 	
到達目標	国際組織に関する専門知識を習得し、それぞれの国際組織が果たしている役割、現在抱える問題点等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	①事前学習：あらかじめ指定されたテキストの箇所を熟読。②講義中：教員から提示される今日のポイントを授業レポートとして提出。③事後学習：教員の添削・コメントを読んで復習。		
テキスト、参考文献	テキスト：大森正仁編著『よくわかる国際法（第2版）』（ミネルヴァ書房）		
評価方法	学期末に実施する試験により評価し(100%)、平常点を加点材料とします(ただし上限 10%)。		

13 年度以降	国際組織論 b	担当者	鈴木 淳一
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>〔講義目的〕 本講義は、国際連合を中心とする国際組織を規律している法に関する講義を提供することを目的とします。</p> <p>〔講義概要〕 今日、国際連合をはじめとした多くの国際組織が活動し、多くの人々がいわゆる「国際公務員」として活躍しています。しかし、これらの活動は、国際組織の設立条約や地位協定、職員規則などのルールに従っています。本講義は、国際組織や国際公務員の活動を規律しているルールについて、主に国際連合を例として分析を行います。</p> <p>本講義は、国際法や国際組織法1を履修していなくても履修できます(主に国際法の視点から国際組織の分析を行うため、全学共通授業科目の国際法や法学部の国際法も同時に受講することを奨励します)。また、この講義では、教室で行う通常の授業を補うため、授業レポート・システム等を活用して、教員とのコミュニケーションを図ります。</p>		<ol style="list-style-type: none"> はじめに 国際組織の概念と歴史 国際法の基礎知識 国際組織の設立と解散 国際組織の国際法上の地位 国際組織の国内法上の地位 国際組織と加盟国 国際組織間の連携・協力 国際組織と NGO(民間団体) 国際公務員 国際組織の意思決定 国際組織と財政・分担金・運営上の諸問題 国際組織に関する事例研究(1) 国際組織に関する事例研究(2) まとめ 	
到達目標	国際組織に関する専門知識を習得し、それぞれの国際組織が果たしている役割、現在抱える問題点等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	①事前学習：あらかじめ指定されたテキストの箇所を熟読。②講義中：教員から提示される今日のポイントを授業レポートとして提出。③事後学習：教員の添削・コメントを読んで復習。		
テキスト、参考文献	浦部・望月編『国際機構論[総合編]』(国際書院、2015 年)		
評価方法	学期末に実施する試験により評価し(100%)、平常点を加点材料とします(ただし上限 10%)。		

13年度以降	地域メディア論	担当者	岡村 圭子
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>Think Globally, Act locally というフレーズを一度は耳にしたことがあるだろう。それに示されているように、多文化共生やグローバル化、さらには現代の環境問題や社会福祉のあり方を考えるうえで、「地域」もしくは「ローカル」は重要なキーワードのひとつである。それを頭に置いたうえで、本講義を受講してほしい。</p> <p>本講義で扱う地域メディアは、ある特定のエリアにおける情報を伝える地域情報誌や、各地域・地方で発行されているミニコミ誌やフリーペーパー、コミュニティFMなどである。それらが、多文化が共生する社会においてどのような役割を果たしてきた／いる／いくのか、また将来的に、どういった機能がそのメディアに要求されているのかについて、受講者とともに考えてゆきたい。学期のさいごには、受講者自身が制作したローカル・メディアを提出・発表してもらおう。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション 2. グローバル化とローカル・コミュニティ 3. 地域・地方文化の復権とメディア 4. 各地の地域メディア (1) 5. 各地の地域メディア (2) 6. 各地の地域メディア (3) 7. メディアによる地域文化の創造 (1) 8. メディアによる地域文化の創造 (2) 9. 多文化共生と地域メディア (1) 10. 多文化共生と地域メディア (2) 11. 多文化共生と地域メディア (3) 12. 受講者による発表 (1) 13. 受講者による発表 (2) 14. 受講者による発表 (3) 15. まとめ 	
到達目標	地域メディアに関する専門知識を習得し、各種の地域メディアがもつ意義や役割等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	自分がよく読んだり視聴したりするローカル・メディアについて調べておく。		
テキスト、参考文献	岡村圭子『ローカル・メディアと都市文化』ミネルヴァ書房		
評価方法	授業時間内での発表・質問など (50%)、期末試験 (50%)		

		担当者	
講義目的、講義概要		授業計画	
到達目標			
事前・事後学修の内容			
テキスト、参考文献			
評価方法			

		担当者	
講義目的、講義概要		授業計画	
到達目標			
事前・事後学修の内容			
テキスト、参考文献			
評価方法			

13年度以降	地域づくり論	担当者	北野 収
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>草の根レベル、ミクロの視点から、開発問題について、日本と海外、都市と農村など地域や分野を横断的に取り扱い、そこにある普遍的な理論や問題を考えます。地域や町が発展するということはどういうことでしょうか。道路やビルを造ること、景観を整備すること、イベントにより集客を図り商店街を活性化させる等々いろいろな捉え方があります。そこに、なぜ住民の参加が必要なのでしょう。それは互いに異なる者同達が、コミュニケーションする場と空間が必要だからです。本講義では、「開発・発展＝人々の間のコミュニケーションの総和」として捉えます。取り上げる事例は、生ゴミリサイクルによる地産地消、都市近郊での環境教育、NYのドッグランと防犯、インドネシアでのNGO活動など、多様ですが、人々のコミュニケーションという共通の視座を考えていきます。教科書として指定する書籍には、地域計画に関するやや専門的な内容も含まれますが、できるだけ分かりやすくかみ砕いて解説するように努めますので、この点に関する心配は無用です。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション 2. 地域の発展を理解するための視座（教科書1章） 3. 住民参加(participation)の意義と多義性（2章） 4. 生ごみリサイクルにみる町づくり制度構築：山形県（3章） 5. 地域づくり・環境教育におけるキーパーソン：兵庫県（4章） 6. つながりを育む仕組み（ビデオ『坂本龍一・地域通貨の未来』） 7. 共益から公益の創出へ：NYと東京のドッグラン（10章） 8. スラムとコミュニティ開発：ブラジル（ビデオ） 9. 地域づくりと外部者のまなざし：島根県（7章） 10. 参加型開発：熊本の事例（教室内ワークショップ） 11. 開発とコミュニケーション：インドネシアNGO支援（11章） 12. ソーシャルキャピタル・社会関係資本 13. 百年先を考えたまちづくり（ビデオ『湯布院癒しの里の百年戦争』『ドイツの持続可能な町づくり』） 14. アクセシブル観光・ユニバーサル交流：北海道、山梨、岩手等の事例（8章） 15. まとめ、試験対策 	
到達目標	地域づくりに関する専門知識を習得し、個々の事情に応じた独自性のある地域づくりに必要な事柄等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	テキストの熟読、授業ノートを踏まえたテキストの再読		
テキスト、参考文献	(テキスト) 北野収編『共生時代の地域づくり論』農林統計出版 ※DUO等で各自購入してください		
評価方法	期末試験（70%）、学期中課題（30%）、教室内ワークショップ貢献（+α）。		

		担当者	
講義目的、講義概要		授業計画	
到達目標			
事前・事後 学修の内容			
テキスト、 参考文献			
評価方法			

13年度以降 12年度以前	地域活性化論 特殊講義 b (地域活性化論)	担当者	尾羽沢 信一
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>経済のグローバル化、人口減少社会、少子高齢化などの影響を受け、我が国の地方の衰退が加速しています。</p> <p>東京一極集中が進む中で、地方はこれからどのようにして生き残っていくことができるのかを考えます。</p> <p>地方都市の中には、地域産業、観光などを基軸に活性化に成功している事例もあれば、人口減少が極度に進み消滅の危機に瀕しているところもあります。</p> <p>このような状況下で、今後の我が国の地域活性化戦略をどうあるべきなのかを皆さんと一緒に考えます。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の概要 2. 我々ほどのような社会に生きているのか 3. 地域活性化を巡る課題 4. 人口減少と地域活性化 5. 経済のグローバル化と地域社会 6. 地域産業の現在 7. 地域の暮らしの変質 8. 地域は変わるか 9. 地域のイノベーション 10. クリエイティブな都市とは何か 11. 地域活性化の事例(1) 12. 地域活性化の事例(1) 13. 地域活性化の事例(1) 14. 残された課題 15. 講義のまとめ 	
到達目標	地域活性化に関する専門知識を習得し、経済的、文化的、社会的に地域を活性化するために必要な事柄等について分析のうえ、見解が提示できるようにする。		
事前・事後 学修の内容	国内外事例の調査研究		
テキスト、 参考文献	特にありません		
評価方法	評価方法:期末試験の結果(80%)と平常授業における積極的な発言などの実績(20%)		

13年度以降 12年度以前	ソーシャル・ビジネス論 a 特殊講義 a (ソーシャル・ビジネス論)	担当者	尾羽沢 信一
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>アメリカ発のグローバル資本主義が世界に様々なひずみを生じさせ、資本主義が終末期を迎えつつあることが指摘されている。</p> <p>利潤最大化を目的とした営利企業のビジネスが行き詰まりを見せ、これに代わるものとして、社会的課題にビジネスの手法で立ち向かおうとする起業家が増加している。</p> <p>ソーシャル・ビジネスの扱うテーマは、格差や貧困の解消、社会的弱者の救済、地域の活性化、文化芸術、環境問題、地域福祉など様々であり、そのビジネス手法も多岐にわたる。</p> <p>本講義では、現代社会においてソーシャル・ビジネスが果たす役割と、直面する課題などについて論ずる。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の概要 2. 終末期の資本主義の問題 3. 企業活動の変質 4. ソーシャル・ビジネス(SB)とは何か 5. グローバル資本主義と SB 6. コミュニティにおける SB 7. SB の発展過程 8. SB の抱える課題 9. SB のケーススタディ(1) 10. SB のケーススタディ(2) 11. SB のケーススタディ(3) 12. SB のケーススタディ(4) 13. SB は社会課題解決の切り札となりうるか 14. SB はビジネスとして継続可能か 15. 講義のまとめ 	
到達目標	ソーシャル・ビジネスに関する専門知識を習得し、従来、行政が担ってきた社会事業に市民や企業が参加し、社会的な問題が自律的・永続的に解消されるために必要な事柄等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	国内外事例の調査研究		
テキスト、参考文献	特にありません		
評価方法	評価方法:期末試験の結果(80%)と平常授業における積極的な発言などの実績(20%)		

13年度以降 12年度以前	ソーシャル・ビジネス論 b 特殊講義 b (ソーシャル・ビジネス論)	担当者	尾羽沢 信一
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>「ソーシャル・ビジネス論 a」に続いて、この講義では、実際にソーシャル・ビジネスに関与してみようという関心を持つ学生を対象に、具体的方法論を伝える。</p> <p>講義には、学生の発表、対話型形式、ワークショップ形式を取り入れ、受講生がより具体的に SB に疑似的参画できるよう工夫する。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の概要 2. SB と企業の本質 3. 社会的起業とは何か 4. 社会のニーズ、市場のニーズを把握する 5. 事業戦略を策定する 6. 事業計画を作ってみる(1) 7. 事業計画を作ってみる(2) 8. 事業計画を作ってみる(3) 9. 事業計画を作ってみる(4) 10. 各自の事業計画の評価(1) 11. 各自の事業計画の評価(2) 12. マーケティングと資金計画の重要性 13. 自分で起業するには何が必要か 14. SB のノウハウについての質疑応答 15. 講義のまとめ 	
到達目標	ソーシャル・ビジネスに関する専門知識を習得し、従来、行政が担ってきた社会事業に市民や企業が参加し、社会的な問題が自律的・永続的に解消されるために必要な事柄等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。		
事前・事後学修の内容	国内外事例の調査研究		
テキスト、参考文献	特にありません		
評価方法	評価方法:期末試験の結果(80%)と平常授業における積極的な発言などの実績(20%)		

12年度以前	インターナショナルコミュニケーション Ia(再履修者用)	担当者	担当教員
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この授業は、経済学部1年生のために設けられた英語ネイティブ教員による科目です。</p> <p>International Communication (IC) とは、TOEIC (Test of English for International Communication) からとったもので、国際的に通用する実用英語の習得を目指すものです。英語による日常のコミュニケーション、つまり話す (Speaking)、書く (Writing)、読む(Reading)、聞く (Listening) という4つの能力を高めることを目指す授業です。</p> <p>講師は英語を母語とするネイティブ教員です。教員および参加者相互でコミュニケーションをとりながら、英語を学習していきます。</p>		<p>1 ガイダンス</p> <p>2-4 Unit 1 and teacher's own materials</p> <p>5-8 Unit 2 and teacher's own materials</p> <p>9-15 Unit 3 and teacher's own materials</p>	
到達目標			
事前・事後学修の内容	授業で習ったテキストの担当箇所について、発音に留意して最低20回音読を繰り返すこと。		
テキスト、参考文献	Roger Barnard, Jeff Cady, Angela Buckingham, Grant Trew, <i>Business Venture: Student Book Pack Elementary level</i> 出版社: Oxford Univ. Press, 出版年: 2009年 ISBN: 978-0194578172 上記のテキストを必ず購入すること。 (書き込みのある中古本、および旧版(2003年出版, ISBN: 978-0194573733)を使用しないこと。)		
評価方法	担当教員による。 原則として、欠席4回以上した場合には不可となるので、注意すること。		

12年度以前	インターナショナルコミュニケーション Ib(再履修者用)	担当者	担当教員
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>インターナショナル・コミュニケーション Ia を参照してください。</p>		<p>1-3 Unit 4 and teacher's own materials</p> <p>4-6 Unit 5 and teacher's own materials</p> <p>7-9 Unit 6 and teacher's own materials</p> <p>10-15 Review and teacher's own materials</p>	
到達目標			
事前・事後学修の内容	授業で習ったテキストの担当箇所について、発音に留意して最低20回音読を繰り返すこと。		
テキスト、参考文献	Roger Barnard, Jeff Cady, Angela Buckingham, Grant Trew, <i>Business Venture: Student Book Pack Elementary level</i> 出版社: Oxford Univ. Press, 出版年: 2009年 ISBN: 978-0194578172 上記のテキストを必ず購入すること。 (書き込みのある中古本、および旧版(2003年出版, ISBN: 978-0194573733)を使用しないこと。)		
評価方法	担当教員による。 原則として、欠席4回以上した場合には不可となるので、注意すること。		

12年度以前	インターナショナルコミュニケーションⅡa(再履修者用)	担当者	担当教員
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>この授業は、経済学部2年生のために設けられた英語ネイティブ教員による科目です。</p> <p>International Communication (IC) とは、TOEIC (Test of English for International Communication) からとったもので、国際的に通用する実用英語の習得を目指すものです。英語による日常のコミュニケーション、つまり話す (Speaking)、書く (Writing)、読む(Reading)、聞く (Listening) という4つの能力を高めることを目指す授業です。</p> <p>講師はすべて英語を母語とするネイティブ教員です。教員および参加者相互でコミュニケーションをとりながら、英語を学習していきます。</p>		<p>1 ガイダンス</p> <p>2-4 Unit 7 and teacher's own materials</p> <p>5-8 Unit 8 and teacher's own materials</p> <p>9-15 Unit 9 and teacher's own materials</p>	
到達目標			
事前・事後学修の内容	授業で習ったテキストの担当箇所について、発音に留意して最低20回音読を繰り返すこと。		
テキスト、参考文献	Roger Barnard, Jeff Cady, Angela Buckingham, Grant Trew, <i>Business Venture: Student Book Pack Elementary level</i> 出版社: Oxford Univ. Press, 出版年: 2009年 ISBN: 978-0194578172 上記のテキストを必ず購入すること。 (書き込みのある中古本、および旧版(2003年出版, ISBN: 978-0194573733)を使用しないこと。)		
評価方法	担当教員による。 原則として、欠席4回以上した場合には不可となるので、注意すること。		

12年度以前	インターナショナルコミュニケーションⅡb(再履修者用)	担当者	担当教員
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>インターナショナル・コミュニケーションⅡaを参照してください。</p>		<p>1-3 Unit 10 and teacher's own materials</p> <p>4-6 Unit 11 and teacher's own materials</p> <p>7-9 Unit 12 and teacher's own materials</p> <p>10-15 Review and teacher's own materials</p>	
到達目標			
事前・事後学修の内容	授業で習ったテキストの担当箇所について、発音に留意して最低20回音読を繰り返すこと。		
テキスト、参考文献	Roger Barnard, Jeff Cady, Angela Buckingham, Grant Trew, <i>Business Venture: Student Book Pack Elementary level</i> 出版社: Oxford Univ. Press, 出版年: 2009年 ISBN: 978-0194578172 上記のテキストを必ず購入すること。 (書き込みのある中古本、および旧版(2003年出版, ISBN: 978-0194573733)を使用しないこと。)		
評価方法	担当教員による。 原則として、欠席4回以上した場合には不可となるので、注意すること。		

12年度以前	統計学 a	担当者	深江 敬志
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>IT 化の急速な進展によって、情報のひとつの形態であるデータをいかに取り扱うかが重要となっている。つまり、データを扱う統計学に対するニーズが高まっているといえよう。近年、比較的入手が容易になった各種データを単に鵜呑みにするのではなく、批判的にみる事は仕事上、日常生活においても非常に重要である。</p> <p>したがって、本講義では、データや図表の内容を的確に把握し、計算結果を有効なものにするために、統計学の基本的な考え方について学習する事を目的とする。</p> <p>本講義のスタイルは、各テーマの解説のみならず、理解をより深めるべく計算演習を併せて行う事とする。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1 インTRODクシヨン 2 度数分布表・ヒストグラム 3 ローレンツ曲線・ジニ係数 4 代表値の種類 5 平均値計算(1) 6 平均値計算(2) 7 分散・標準偏差(1) 8 分散・標準偏差(2) 9 相関係数(1) 10 相関係数(2) 11 回帰直線 12 標本調査 13 確率の考え方(1) 14 確率の考え方(2) 15 まとめ 	
到達目標	統計学の一般知識を習得し、現実の経済・経営データ分析に応用できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義内容の理解を深めるべく計算問題演習を実施するが、その問題を復習し講義に臨んでいただきたい。		
テキスト、参考文献	テキストは特に指定しない。講義時に、適宜レジュメおよび参考資料を配布し、それらに沿って講義を進める。		
評価方法	定期試験 70%, 小テスト 30% (1~2 回程度)		

12年度以前	統計学 b	担当者	深江 敬志
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>IT 化の急速な進展によって、情報のひとつの形態であるデータをいかに取り扱うかが重要となっている。つまり、データを扱う統計学に対するニーズが高まっているといえよう。近年、比較的入手が容易になった各種データを単に鵜呑みにするのではなく、批判的にみる事は仕事上、日常生活においても非常に重要である。</p> <p>したがって、本講義では、データや図表の内容を的確に把握し、計算結果を有効なものにするために、統計学の基本的な考え方について学習する事を目的とする。</p> <p>本講義のスタイルは、各テーマの解説のみならず、理解をより深めるべく計算演習を併せて行う事とする。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1 インTRODクシヨン 2 復習(代表値) 3 復習(散布度) 4 復習(相関関係) 5 復習(確率) 6 離散型確率分布(1) 7 離散型確率分布(2) 8 連続型確率分布(1) 9 連続型確率分布(2) 10 標本分布 11 母数推定 12 統計的検定(1) 13 統計的検定(2) 14 統計的検定(3) 15 まとめ 	
到達目標	統計学の一般知識を習得し、現実の経済・経営データ分析に応用できるようにする。		
事前・事後学修の内容	講義内容の理解を深めるべく計算問題演習を実施するが、その問題を復習し講義に臨んでいただきたい。		
テキスト、参考文献	テキストは特に指定しない。講義時に、適宜レジュメおよび参考資料を配布し、それらに沿って講義を進める。		
評価方法	定期試験 70%, 小テスト 30% (1~2 回程度)		

12年度以前	経済外国語 I b・経営外国語 I b	担当者	山崎 尚
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>講義目的： 本講義では、ビジネスに関する英文を自らの力で読み解くために必要となる、英文の構成を捉える力とテクニカル・ターム (Technical Term) と呼ばれる英語の専門用語に関する知識について学びます。また、英文の読解を通じてビジネスの発想や海外の商慣行などについても学びます。</p> <p>講義概要： 右に掲げるテーマ (昨年の例) のなかから、受講生の希望によりいくつかのテーマを選び、それについて輪読していきます。講義は、あらかじめ指定した範囲を受講生に和訳してきてもらい、それを講義中に報告してもらう形で進めます。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション 2. Intel's New Ad Campaign (1) 3. Intel's New Ad Campaign (2) 4. Health Food Prospects in Asia (1) 5. Health Food Prospects in Asia (2) 6. Making Consumption "Sustainable" (1) 7. Making Consumption "Sustainable" (2) 8. New Strategies at Starbucks (1) 9. New Strategies at Starbucks (2) 10. Turning Rock Stars into Entrepreneurs (1) 11. Turning Rock Stars into Entrepreneurs (2) 12. Rebranding Disney Stores (1) 13. Rebranding Disney Stores (2) 14. Rebranding Disney Stores (3) 15. 春学期のまとめ 	
到達目標			
事前・事後学修の内容	事前に割り当てられた範囲の英文を、講義開始前に各自で和訳してきてください。		
テキスト、参考文献	塩見佳代子・大木久嵩・Richard Silver 編著『Global Trends in Business』金星堂		
評価方法	授業参加度：50%、報告：50%		

12年度以前	経済外国語 I a・経営外国語 I a	担当者	山崎 尚
講義目的、講義概要		授業計画	
<p>講義目的： 春学期と同じ</p> <p>講義概要： 春学期と同じ</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション 2. Getting Women into Boardroom (1) 3. Getting Women into Boardroom (2) 4. Social Media and Airlines (1) 5. Social Media and Airlines (2) 6. The New Outsourcing Movement (1) 7. The New Outsourcing Movement (2) 8. Balancing Growth and Job Stability (1) 9. Balancing Growth and Job Stability (2) 10. Big Brands and Their Copycats (1) 11. Big Brands and Their Copycats (2) 12. Which Career Will Be King? (1) 13. Which Career Will Be King? (2) 14. Which Career Will Be King? (3) 15. 秋学期のまとめ 	
到達目標			
事前・事後学修の内容	事前に割り当てられた範囲の英文を、講義開始前に各自で和訳してきてください。		
テキスト、参考文献	春学期と同じ		
評価方法	授業参加度：50%、報告：50%		

シラバス 経済学部

2016年4月1日発行

獨協大学教務課

〒340-0042 埼玉県草加市学園町1-1

電話 048-946-1657



DOKKYO UNIVERSITY

学 科	学年	氏 名
学科	年	